

## 東南アジア諸国の工業化とFTA : マレーシアの電機産業を中心にして

猿渡, 剛

<https://doi.org/10.15017/1654635>

---

出版情報 : 九州大学, 2015, 博士 (経済学), 課程博士  
バージョン :  
権利関係 : 全文ファイル公表済

# 東南アジア諸国の工業化と FTA

—マレーシアの電機産業を中心にして—

猿 渡 剛

## 目次

序章 課題と方法.....	1
第1節 問題の所在 .....	1
第2節 東南アジア諸国の工業化と FTA に関する研究状況 .....	2
1. 東南アジア諸国の工業化に関する先行研究.....	2
2. 東南アジアの FTA に関する先行研究.....	3
3. 東南アジア諸国の工業化と FTA の関連に関する先行研究.....	4
第3節 本研究の課題と構成.....	5
1. 本研究の課題と方法 .....	5
2. 本研究の構成 .....	6
第1章 東南アジア諸国の工業化と電機産業.....	8
第1節 東南アジア諸国の経済発展と工業化.....	8
第2節 工業化戦略の転換 .....	11
第3節 外国からの直接投資と電機産業.....	19
1. 直接投資と受入産業 .....	19
2. 直接投資の要因.....	21
3. 直接投資と日系企業 .....	22
第4節 2000 年代以降の電機産業.....	24
第5節 マレーシアの電機産業.....	28
第6節 小括 .....	32
第2章 東南アジア諸国の経済統合 .....	34
第1節 東南アジア諸国の域内経済協力.....	34
第2節 プラザ合意後の変化と AFTA の創設 .....	36
第3節 ASEAN+1 FTA の成立.....	46
第4節 小括 .....	51
第3章 東南アジア諸国の電機産業と FTA—テレビの事例を中心に .....	53
第1節 東南アジア諸国の電機産業と日系テレビメーカー .....	53
第2節 FTA の展開と 2000 年代以降の電機産業.....	59
第3節 FTA が与える東南アジアの電機産業と日系テレビメーカーへの影響.....	65

1. 生産拠点の変化.....	65
2. 生産量の変化.....	68
3. 貿易額の変化.....	71
第4節 FTA の興隆とマレーシアへの生産拠点の集約.....	73
第5節 小括.....	77
第4章 東南アジア諸国の電機産業と FTA—白物家電製品の事例を中心に.....	79
第1節 東南アジア諸国の白物家電産業と日系白物家電メーカー.....	79
第2節 FTA が与える東南アジア諸国の白物家電産業と日系白物家電メーカーへの影響.....	82
1. 生産拠点の変化.....	82
2. 生産量の変化.....	84
3. 貿易額の変化.....	87
第3節 東南アジアにおける FTA の興隆と生産拠点の集約.....	91
1. 東南アジアにおける FTA の興隆.....	91
2. マレーシアへの生産拠点の集約と FTA.....	92
3. タイへの生産拠点の集約と FTA.....	95
4. インドネシアへの生産拠点の集約と FTA.....	97
第4節 小括.....	99
第5章 東南アジア諸国の電機産業と FTA—液晶パネル・部材の事例を中心に.....	101
第1節 1990年代までの東南アジアの電機産業と日系テレビ部品・部材メーカー... ..	101
1. 1980年代までの日系企業の東南アジア展開.....	101
2. 1990年代の日系企業の東南アジア展開.....	103
第2節 2000年代のテレビ部品産業と FTA の展開.....	104
1. ブラウン管テレビから液晶テレビへの主力製品の移行.....	104
2. 日系企業の東南アジア展開.....	105
3. 韓国系・台湾系企業の市場参入.....	106
4. FTA と日系企業.....	109
第3節 FTA が与える東南アジアのテレビ部品・部材産業と日系メーカーへの影響.....	113
1. 生産拠点の変化.....	113
2. 貿易額の変化.....	116
3. 東南アジア・中国間の液晶パネル分業構造の確立と FTA.....	121
第4節 小括.....	126

終章 結論と今後の課題.....	127
参考文献 .....	130

## 図表一覧

図 1-1 主要途上地域・途上国の 1 人当たり GDP 年平均実質成長率 (1989-2009 年)	8
図 1-2 東南アジア諸国の 1 人当たり実質 GDP (1980-2012 年)	9
図 1-3 発展途上国の対内直接投資額に占める東南アジア諸国の対内直接投資額の比率 (1975-2012 年)	14
図 1-4 東南アジア諸国の GDP に占める対内直接投資額の比率 (1975-2012 年)	15
図 1-5 東南アジア諸国の貿易額と全世界の貿易額に占める比率 (1989-2012 年)	15
図 1-6 マレーシアの貿易額と全世界の貿易額に占める比率 (1980-2012 年)	16
図 1-7 タイの貿易額と全世界の貿易額に占める比率 (1980-2012 年)	16
図 1-8 インドネシアの貿易額と全世界の貿易額に占める比率 (1980-2012 年)	17
図 1-9 フィリピンの貿易額と全世界の貿易額に占める比率 (1980-2012 年)	17
図 1-10 ベトナムの貿易額と全世界の貿易額に占める比率 (1980-2012 年)	18
図 1-11 東南アジア諸国における主要輸出産業の輸出比率の推移 (1980-2012 年)	24
図 1-12 東南アジア 5 カ国の電機産業生産額の内訳 (2010 年)	25
図 2-1 ASEAN 域内の平均関税率 (2000-2013 年)	41
図 3-1 液晶テレビの生産・供給の概念図	60
図 3-2 東南アジアにおける日系メーカーのテレビ生産台数 (2000-2010 年)	69
図 3-3 東南アジアにおける日系メーカーの液晶テレビ生産台数 (2003-2012 年)	69
図 3-4 東南アジアにおけるテレビのグロスの貿易額 (2000-2012 年)	71
図 3-5 東南アジアにおけるテレビのネットの貿易額 (2000-2012 年)	72
図 4-1 東南アジアにおける日系メーカーのエアコン生産台数 (2001-2012 年)	84
図 4-2 東南アジアにおける日系メーカーの冷蔵庫生産台数 (2001-2012 年)	84
図 4-3 東南アジアにおけるエアコンのグロスの貿易額 (2000-2012 年)	88
図 4-4 東南アジアにおけるエアコンのネットの貿易額 (2000-2012 年)	88
図 4-5 東南アジアにおける冷蔵庫のグロスの貿易額 (2000-2012 年)	90
図 4-6 東南アジアにおける冷蔵庫のネットの貿易額 (2000-2012 年)	91

図 5-1	液晶パネルの生産額（2000－2009 年度）	107
図 5-2	液晶パネル関連の設備投資額（2000－2009 年度）	108
図 5-3	東南アジア諸国向け液晶パネルの輸出額（2000－2005 年）	109
図 5-4	東南アジアにおける液晶パネルのグロスの貿易額（2000－2012 年）	116
図 5-5	東南アジアにおける液晶パネルのネットの貿易額（2000－2012 年）	117
図 5-6	東南アジア諸国向け液晶パネルの輸出額（2007－2012 年）	117
図 5-7	東南アジアにおけるカラーフィルターのグロスの貿易額（2000－2012 年）	118
図 5-8	東南アジアにおけるカラーフィルターのネットの貿易額（2000－2012 年）	118
図 5-9	東南アジア諸国向けカラーフィルターの輸出額（2000－2012 年）	119
図 5-10	東南アジアにおけるガラス基板のグロスの貿易額（2000－2012 年）	120
図 5-11	東南アジアにおけるガラス基板のネットの貿易額（2000－2012 年）	120
図 5-12	東南アジア諸国向けガラス基板の輸出額（2000－2012 年）	121
表 1-1	東南アジア諸国の産業別 GDP（1960－2012 年）	10
表 1-2	発展途上地域の産業別 GDP（1960－2012 年）	11
表 1-3	1990 年代のマレーシア、タイの産業別直接投資受入件数と金額	19
表 1-4	1990 年代の日本、米国、EU による東南アジア諸国への直接投資額	20
表 1-5	1990 年代までの日本から東南アジア諸国への投資額	21
表 1-6	東南アジアにおける主要家電製品の生産シェア（2000－2012 年）	26
表 1-7	電機産業の現地法人日系企業数（2001－2012 年）	27
表 1-8	電機産業の常時従業者数（2003 年、2012 年）	27
表 2-1	AFTA の関税削減スケジュールと実際の無税品目率（2012 年）	40
表 2-2	ATIGA 特惠関税の利用率（2005－2010 年）	42
表 2-3	タイの AFTA 相手国別利用率（2000－2013 年）	42
表 2-4	在 ASEAN 日系企業の FTA 利用状況（2014 年）	43
表 2-5	在タイ日系企業の FTA 利用状況（2014 年）	43
表 2-6	GATS と AFAS 第 8 約束パッケージの下でのサービス貿易自由化水準	44
表 2-7	AFAS による分野別サービス貿易自由化の改善度	45
表 2-8	労働者の移動の規制を撤廃した国・FTA・分野	46
表 2-9	主要国が締結・発効した FTA のリスト（2015 年 1 月）	47

表 2-10	アジアの主要 FTA に含まれる項目.....	48
表 2-11	アジア・オセアニア各国の FTA 発効状況（2015 年 1 月）.....	50
表 3-1	日系テレビセットメーカーの海外展開状況.....	55
表 3-2	認可された AICO 国別申請数.....	57
表 3-3	認可された AICO 製品別申請数.....	58
表 3-4	AFTA を利用した場合のテレビ関税率（2001-2010 年）.....	58
表 3-5	東南アジアにおけるソニーの生産拠点数（2000-2010 年）.....	66
表 3-6	東南アジアにおける日系テレビメーカーの生産拠点数（2000-2010 年）.....	67
表 3-7	主要日系メーカー 3 社の液晶テレビ生産国と生産規模（2005-2012 年）.....	70
表 4-1	AFTA を利用した場合のエアコン関税率（2001-2010 年）.....	80
表 4-2	AFTA を利用した場合の冷蔵庫関税率（2001-2010 年）.....	80
表 4-3	アジアの FTA を利用した場合のエアコン・冷蔵庫関税率（2015 年 1 月）.....	81
表 4-4	東南アジアにおけるエアコン・冷蔵庫の生産拠点数（2001-2012 年）.....	83
表 4-5	主要日系メーカー 3 社のエアコン生産国と生産規模（2002-2012 年）.....	86
表 4-6	主要日系メーカー 3 社の冷蔵庫生産国と生産規模（2002-2012 年）.....	87
表 5-1	液晶テレビのコスト構成.....	105
表 5-2	AFTA を利用した場合の液晶モジュール／液晶パネル・液晶関連部材関税率 （2001-2009 年）.....	110
表 5-3	アジアの FTA を利用した場合の液晶モジュール／液晶パネル・液晶関連部材 関税率（2009 年 1 月）.....	111
表 5-4	マレーシアの電機産業における ACFTA の関税削減スケジュール.....	112
表 5-5	マレーシアの電機産業における AKFTA の関税削減スケジュール.....	112
表 5-6	アジアの FTA を利用した場合の液晶モジュール／液晶パネル・液晶関連部材 関税率（2015 年 1 月）.....	112
表 5-7	液晶パネル用部材メーカーの生産拠点数（2000-2011 年）.....	115

## 略語一覧

AANZFTA (ASEAN-Australia-New Zealand Free Trade Area)

ASEAN・オーストラリア・ニュージーランド自由貿易地域

AC (ASEAN Community) ASEAN 共同体

ACFTA (ASEAN-China Free Trade Area) ASEAN・中国自由貿易地域

AEC (ASEAN Economic Community) ASEAN 経済共同体

AFAS (ASEAN Framework Agreement on Services)

ASEAN のサービスに関する枠組み協定

AFTA (ASEAN Free Trade Area) ASEAN 自由貿易地域

AIC (ASEAN Industrial Complementation) ASEAN 工業補完

AICO (ASEAN Industrial Cooperation) ASEAN 産業協力

AIFTA (ASEAN-India Free Trade Area) ASEAN・インド自由貿易地域

AIJV (ASEAN Industrial Joint Venture) ASEAN 工業合弁事業

AIP (ASEAN Industrial Project) ASEAN 共同工業プロジェクト

AJCEP (ASEAN-Japan Comprehensive Economic Partnership Agreement)

ASEAN・日本包括的経済連携協定

AKFTA (ASEAN-Korea Free Trade Agreement) ASEAN・韓国自由貿易協定

ANZSCEP (Agreement between New Zealand and Singapore on a Closer Economic

Partnership) ニュージーランド・シンガポール経済緊密化連携協定

APEC (Asia-Pacific Economic Cooperation) アジア太平洋経済協力

APSC (ASEAN Political-Security Community) ASEAN 政治安全保障共同体

ASA (Association of Southeast Asia) 東南アジア連合

ASC (Asean Security Community) ASEAN 安全保障共同体

ASCC (ASEAN Socio-Cultural Community) ASEAN 社会文化共同体

ASEAN (Association of South-East Asian Nations) 東南アジア諸国連合

BBC (Brand-to-Brand Complementation) ブランド別自動車部品相互補完流通

BIMSTEC (Bay of Bengal Initiative for Multi - Sectoral Technical and Economic

Cooperation) ベンガル湾多分野技術協力イニシアティブ

BOI (Board of Investment) タイ投資委員会

CECA (Comprehensive Economic Cooperation Agreement) 包括的経済協力協定

CEPT (Common Effective Preferential Tariff) 共通効果特惠関税

CKD (Complete Knock Down) コンプリート・ノックダウン

COMPACT (Committee to Preserve American Color Television)  
カラーテレビ産業保護委員会

CST (Central Sales Tax) 中央販売税

EC (European Community) 欧州共同体

EIA (Electronic Industries Association) 電機産業協会

EMS (Electronics Manufacturing Service) 電子機器受託製造サービス

ETP (Economic Transformation Programme) 経済変革プログラム

EU (European Union) 欧州連合

FTA (Free Trade Agreement) 自由貿易協定

FTZs (Free Trade Zones) 自由貿易区

GATS (General Agreement on Trade in Services) サービスの貿易に関する一般協定

GATT (General Agreement on Tariffs and Trade) 関税及び貿易に関する一般協定

GDP (Gross Domestic Product) 国内総生産

GNI (Gross National Income) 国民総所得

GSP (Generalized System of Preferences) 一般特惠関税制度

HICOM (Heavy Industries Corporation of Malaysia) マレーシア重工業公社

IC (Integrated Circuit) 集積回路

IL (Inclusion List) 適用品目リスト

IMF (International Monetary Fund) 国際通貨基金

IPS (In-Plane Switching) インプレーンスイッチング

IT (Information Technology) 情報技術

ITA (Information Technology Agreement) 情報技術協定

JETRO (Japan External Trade Organization) 日本貿易振興機構

JIEPA (Japan-Indonesia Economic Partnership Agreement)  
日本・インドネシア経済連携協定

JMEPA (Japan-Malaysia Economic Partnership Agreement)  
日本・マレーシア経済連携協定

JSEPA (Japan-Singapore Economic Partnership Agreement)  
日本・シンガポール経済連携協定

JTEPA (Japan-Thailand Economic Partnership Agreement) 日本・タイ経済連携協定

LCD (Liquid Crystal Display) 液晶ディスプレイ

LED (Light Emitting Diode) 発光ダイオード

LMWs (Licensed Manufacturing Warehouses) 認可保税工場

MAFTA (Malaysia-Australia Free Trade Agreement)  
マレーシア・オーストラリア自由貿易協定

MFN (Most Favored Nation) 最恵国

MICCI (Malaysian International Chamber of Commerce and Industry)  
マレーシア国際商工会議所

MICECA (Malaysia-India Comprehensive Economic Cooperation Agreement)  
マレーシア・インド包括的経済協力協定

MIDA (Malaysian Investment Development Authority) マレーシア投資開発庁

MIMOS (The Malaysian Institute for Microelectronic Systems)  
マレーシア・マイクロエレクトロニクス・システム研究所

MNZFTA (Malaysia-New Zealand Free Trade Agreement)  
マレーシア・ニュージーランド自由貿易協定

NAFTA (North American Free Trade Agreement) 北米自由貿易協定

NDP (New Development Plan) 国民開発計画

NEM (New Economic Model) 新経済モデル

NEP (New Economic Policy) 新経済政策

NIEs (Newly Industrializing Economies) 新興工業経済地域

NTMs (Non-Tariff Measures) 非関税措置

NZTCEPA (New Zealand-Thailand Closer Economic Partnership Agreement)  
ニュージーランド・タイ経済緊密化連携協定

OECD (Organisation for Economic Co-operation and Development) 経済協力開発機構

OEM (Original Equipment Manufacturer) 相手先ブランド名製造

PTA (Preferential Trading Agreements) 特惠貿易協定

RCEP (Regional Comprehensive Economic Partnership) 東アジア地域包括的経済連携

SAFTA (Singapore-Australia Free Trade Agreement)  
シンガポール・オーストラリア自由貿易協定

SEATO (The Southeast Asia Treaty Organization) 東南アジア条約機構

SRC (Sharp-Roxy Corporation) シャープ・ロキシー株式会社

SREC (Sharp-Roxy Electronics Corporation)  
シャープ・ロキシーエレクトロニクス株式会社

TAFTA (Thailand-Australia Free Trade Agreement)

タイ・オーストラリア自由貿易協定

TEEAM (Electrical and Electronics Association of Malaysia)

マレーシア電気・電子協会

TEL (Temporary Exclusion List) 一時的除外品目リスト

TFT (Thin Film Transistor) 大型薄膜トランジスタ

TIFTA (Thailand-India Free Trade Agreement) タイ・インド自由貿易協定

UN (United Nations) 国際連合

UNCTAD (United Nations Conference on Trade and Development)

国連貿易開発会議

VTR (Video Tape Recorder) ビデオテープレコーダー

WTO (World Trade Organization) 世界貿易機関

ZOPFAN (Zone of Peace, Freedom and Neutrality) 平和・自由・中立地帯

## 序章 課題と方法

### 第1節 問題の所在

本研究では、東南アジア諸国連合 (Association of South-East Asian Nations : ASEAN) の域内経済協力の歴史と現状を把握した上で、域内経済協力・経済統合の中心的役割を担ってきた自由貿易協定 (Free Trade Agreement : FTA) が、東南アジア諸国の工業化にどのような影響を与えたのかについて、この地域の代表的な産業である電機産業の事例を基に実態の考察を行う。

第二次世界大戦後の東南アジア諸国は、他の発展途上国と比較して、工業化によって急速な経済発展を成し遂げてきた。多くの東南アジア諸国では、工業部門が農業部門やサービス産業部門を抑えて一国の主要部門となり、1980年代以降に一人あたりの国内総生産が急上昇した。

東南アジアでは、各国が独自に工業化政策を推進するとともに、ASEAN 域内経済協力を通じて工業化を図ってきた。1970年代後半から、ASEAN 工業プロジェクト (ASEAN Industrial Projects : AIP)、ASEAN 工業補完 (ASEAN Industrial Complementation : AIC)、ASEAN 特惠貿易協定 (ASEAN-Preferential Trading Arrangements : ASEAN-PTA) が策定され、各国間の関税を引き下げて相互依存性を有する域内市場の創設、大規模プロジェクトの分担、プロジェクトに準じた各国の特化、輸入代替型工業化の推進が模索された。

これらの取り組みは総じて失敗に終わったものの、相互依存性を有する市場の創設と各国の特化の2点を引き継ぎつつ、外資系企業に分担を委ね、輸入代替型工業化ではなく輸出指向型工業化を推進するという新たな域内経済協力が指向された。1980年代後半以降、ブランド別自動車部品相互補完流通 (Brand-to-Brand Complementation : BBC) スキーム、ASEAN 自由貿易地域 (ASEAN Free Trade Area : AFTA)、ASEAN 産業協力 (ASEAN Industrial Cooperation : AICO) スキームが相次いで実施された。2000年代に入ると、ASEAN 経済共同体 (Asean Economic Community : AEC) 構想が立ち上がり、AEC 実現のために AFTA の下での関税引き下げが一段と加速した。

2000年代以降の東南アジア諸国は AFTA だけでなく、域外の主要国とも相次いで FTA を締結・発効してきた。東南アジア各国の工業化は、FTA の影響を受けてきたと考えられ

る。そこで本研究では、東南アジア諸国の工業化と FTA の関連を明らかにする。

## 第 2 節 東南アジア諸国の工業化と FTA に関する研究状況

### 1. 東南アジア諸国の工業化に関する先行研究

第二次世界大戦後の東南アジア諸国は、工業化によって経済発展を成し遂げてきた。多くの国では、1950 年代からは外資を受け入れつつ輸入代替工業化を進めてきた。藤森 (1987a) や藤森 (1989a) は、1960 年代までは外資を無差別に受け入れてきた東南アジア諸国が 1970 年代以降においては外資の流入分野を選別し、最終製品に関しては引き続き外資系企業に生産を委ねるとともに、電機部品や自動車部品に関しては地場企業の育成を図っていくようになったことを明らかにしている。

また、1970 年代からは、輸入代替工業化とともに輸出指向工業化も目指された。Carter and Harding (2011) によれば、東南アジア各国は自由貿易地域 (Free Trade Zones : FTZs) や保税工場 (Licensed Manufacturing Warehouses : LMWs) を各地に相次いで建設した。FTZs と LMWs の設置による輸出指向工業化は、雇用の創出や製品輸出の増大の面では大きな成果を上げたものの、国内経済とのリンケージが発生せず部品産業が発展しないという問題が付随していた。

一方で、輸入代替工業化も問題に直面した。最終製品の輸入代替から部品も含めた輸入代替に移行するにあたっては、一国市場を超える大規模な市場が必要であった。馬場 (2013) が指摘するように、市場規模を確保しないまま無理に部品産業の育成を進めた国は、高コスト体質に悩まされることとなった。

これらの問題を解決するため一国単位での工業化政策だけでなく、ASEAN 域内経済協力の下での工業化政策が推進されるようになった。2000 年代に入って、AFTA によって東南アジア諸国間の関税は着実に削減されており、域内経済協力は大きな成果を上げてきた。

このように、一国単位での工業化と地域単位での工業化が同時に進められたが、従来の 2000 年代以降における東南アジア諸国の工業化研究では、主として一国単位での工業化に焦点が当てられてきた。末廣 (2000) は、タイの事例を基に社会的能力に着目し、一国の工業化が成功するためには外資を誘致するだけでなく、技術や制度を導入し、定着させ、改良していく能力が重要であると述べた。森澤 (2004) は、AFTA の開始とその後の東アジア経済圏の形成過程におけるフィリピン電機産業の実態、および新たな発展経路について考察し、外資系企業の撤退に伴い、現地での生産が他国からの輸入に取って代わられる

可能性が高いと、今後の展望を示した。また、穴沢（2010）は、マレーシアの地場企業と外資系企業のリンケージやスピルオーバーの現状を明らかにした。Rasiah（2003）は、マレーシアの地場系電機メーカーの成長性と外資系企業からの製品開発機能の移管、Jomo（2006）は、アジア通貨危機や中国の台頭に伴うマレーシア内の地場企業への影響についてそれぞれ分析している。

こうして東南アジア各国の工業化研究が蓄積されていったが、ASEAN 域内経済協力、とりわけ AFTA がもたらす各国の工業化への影響は、これまで考察や分析の対象外であった。

## 2. 東南アジアの FTA に関する先行研究

ASEAN 域内経済協力の先行研究には清水（1998）があり、AFTA を含めた AEC の先行研究としては、石川・清水・助川（2009）や石川・清水・助川（2013）がある。このうち、石川（2009）は、2007 年に採択された AEC ブループリントを中心に、関連する協定や行動計画を総合的に検討することで、AEC が FTA プラスを目指しており、外資系製造業の誘致を目的として経済統合がなされる一方、各国間の格差の是正が課題となっていることを明らかにした。また、石川（2013）は、AEC 創設に向けたブループリントの措置の実施状況を検討し、物品貿易の自由化に関しては 2015 年までの実現が確実である一方、サービスを始めとする他分野では引き続き努力する必要があると述べている。

AEC 創設に向けた最大の成果である物品貿易の自由化は、AFTA によるところが大きい。助川（2009）と助川（2013）は、AEC の核である AFTA について、利用率の上昇、関税削減・撤廃の状況、利用拡大に向けた制度の改善、利用の実態を明らかにした。ASEAN は、柔軟な原産地規則を採用してさらなる手続き簡素化を目指すことで利用率の向上を図っており、制度の改善が FTA 利用率の上昇を促したと結論づけている。

ASEAN における単一市場の形成は、域内だけでなく域外の国にも影響を及ぼし、その結果東アジア地域の経済統合がもたらされた。清水（2013）が論じるように、東アジアの経済統合は ASEAN を核とする ASEAN+1 が中心となっている。また、AFTA 原則が ASEAN+1 FTA にも適用される等、ASEAN 域内経済協力のルールが東アジアに拡大してきた。

ERIA（2014）によれば、ASEAN 地域は、2030 年には 7 億 2 千万人を超える巨大市場になると推計されており、加盟国の半数以上が高所得国・中高所得国になると予測されている。ASEAN は、東南アジアにとどまらず東アジアの経済を牽引していくと考えられる。ASEAN は推計・予測を実現可能なものにするべく、さらなる改革や制度発展を進めている。

このように、従来の AEC や FTA に関する研究では経済協力や経済統合の着実な進展と

その要因が主に論じられてきた。その一方で、ASEAN 域内経済協力や AFTA が与える東南アジア各国の工業化への影響に関する視点は希薄であった。

### 3. 東南アジア諸国の工業化と FTA の関連に関する先行研究

東南アジア諸国の工業化と FTA の関連は、自動車産業に関してはこれまでも論じられてきた。清水（1998）は、日系自動車メーカー各社並びに各社の東南アジアにおける合弁各社へのインタビュー調査に基づき、BBC スキームの経緯と同スキームを活用した日系自動車メーカー各社の部品の集中生産と域内流通を明らかにした。また、清水（2010）は BBC スキームだけでなく AICO スキームと AFTA をも含めて、自動車生産ネットワークの構築を明らかにした。日系自動車メーカーは BBC スキームと同様に AICO スキームも活用し、さらなる域内部品流通を実現してきた。

このように、自動車産業に関しては工業化と FTA の関連についての研究が着実に蓄積されてきたが、電機産業に関しては工業化と FTA の関連を述べた研究は少ない。これまでの研究の多くは、電機企業は FTA を重視していないと結論づけてきた。例えば Baldwin（2007）は、最恵国（Most Favored Nation : MFN）税率と FTA 税率の差がわずかであるため、企業は FTA をほとんど活用していないと論じてきた。Sally（2006）に至っては AFTA の利用率低迷を理由に、AFTA の成果はほぼ皆無であると結論づけている。電機製品の平均関税率は非常に低く、企業は関税率よりも労働コストや市場規模に着目して生産拠点を構築してきたためである。

その一方で、春日（2010）は、日系メーカーが生産国の選択を考慮する際、要因の一つとして、産業の集積化や規模の経済による製造コストの低下、人件費の高騰、各種恩典、1985 年のプラザ合意後の円高に加え、東南アジア各国が確立してきた FTA を指摘している。

東南アジア諸国の FTA と工業化の関連を裏付ける、数少ない先行研究の一つが Parindur and Thangavelu（2011）であり、マレーシアの外資系企業 3 社の経営者層に FTA と自社の経営戦略の関連についてインタビュー調査を実施した。その結果として、FTA の影響は製品によっては多少認められるものの、経営者層の誰一人として、FTA がビジネス戦略、生産ネットワーク、それに輸出入の意思決定を決定的に変えるとは思っていなかったと結論づけた。

しかしながら近年では、ASEAN Secretariat（2014b）のように、工程間分業の進展によって東南アジアへの直接投資が増加し、拠点の分散に伴い貿易額が増大している一方で、AFTA の進展によって、一部の産業において拠点集約の動きがあるという指摘も出始めてい

る。

電機産業に関して、東南アジア諸国の工業化と FTA の関連を明らかにした唯一の論文は、これまでは助川（2010）のみであった。助川論文は、東南アジア諸国において最終製品を生産する日系電機企業の、2000年と2009年の生産拠点数を比較し、FTA の発効後に生産拠点数が増加している国と減少している国があることを理由に、FTA が拠点再編をもたらしたと指摘した。また、東南アジア諸国の貿易特化係数を算出して、拠点の再編が各国の産業競争力に影響を与えたと論じた。

### 第3節 本研究の課題と構成

#### 1. 本研究の課題と方法

本研究では、東南アジア諸国の工業化と、東南アジアの域内経済協力・経済統合、特に ASEAN を中心とする経済統合との関連を、電機産業の事例を基に明らかにする。また、経済統合の中でも、東南アジア諸国が締結・発効してきた FTA を考察対象とする。具体的には、東アジアの財貿易やサービス貿易の自由化を促した AFTA を考察する。さらに AFTA に加えて、東南アジア諸国が ASEAN として、域外の大国である日本、韓国、中国、インド、オーストラリア、ニュージーランドと締結・発効した ASEAN+1 FTA を取り上げる。

1992年1月に AFTA は、域内生産比率 40%以上の工業製品に関して、1993年1月1日から15年以内に関税を0～5%に引き下げることを決定した。1994年には AFTA 協議会が開催され、そこで ASEAN の先発加盟6カ国であるシンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、ブルネイは、予定されていた「IL (Inclusion List : 適用品目リスト) の0～5%化」を2003年に前倒した。ASEAN はその後、中国等を始めとする近隣国の台頭に危機感を抱き、関税の削減開始時期を早めた。1998年に開催された首脳会議では、AFTA の実現年の前倒しが決定され、先発加盟国は AFTA の実現目標を2003年から1年前倒しし2002年とした。AFTA によって東南アジア地域内で関税が削減され、このことは域内で最終製品と部品を生産する企業の意思決定に多大な影響を与えた。本研究では、東南アジアにおいてこうした最終製品と部品を生産する企業、それも地場系企業ではなくこれまで生産や輸出を牽引してきた外資系企業の事例を中心に取り上げる。

また、本研究では外資系企業の中でも特に、日系企業の例を取り上げる。東南アジア各国の直接投資統計や経済協力開発機構 (Organisation for Economic Co-operation and Development : OECD) の直接投資統計を参照すると、外資系のなかでもとりわけ日系企

業のプレゼンスが大きいからである。そして、テレビ、エアコン、冷蔵庫といった家電製品を取り上げる。なぜならこれらの家電製品は、半導体のような多くの場合既に無税の製品とは異なり、FTA の発効以前は関税が高止まりしており発効後に大幅に関税が削減された製品であり、単価が高く今後世帯普及率の上昇が見込め、電機メーカーが特に重視する製品であるからである。

本研究では、東アジアの経済統合、特に東南アジア諸国を中心とする FTA 網の整備が東南アジア各国の工業化に与えた影響を考察するため、関税が削減され、東南アジア域外国との間で FTA が相次いで締結された 2000 年代以降の日系家電メーカーの拠点再編を整理し考察する。さらに、テレビや白物家電を製造する日系家電メーカーは、東南アジアではマレーシアを主たる生産拠点と位置づけて生産活動を行ってきた。マレーシアにおける電機産業の事例の詳細な考察は、東南アジア諸国の工業化と FTA を始めとする経済統合との関連を明らかにするという課題の解明にとって有効である。そのため、本研究ではマレーシアの電機産業の事例を中心に取り上げ、製品によってはタイやインドネシアの事例も取り上げる。

前節で述べたように、東南アジア諸国の工業化と FTA の関連を明らかにした唯一の論文は助川論文のみであるが、助川論文と本研究には相違点が 3 点ある。第一に、助川論文は、FTA 発効後における日系電機メーカーの生産拠点の再編を取り上げる際、2000 年と 2009 年の拠点数を比較していた。本研究では、2000 年から 2012 年までの生産拠点数の推移を示すだけでなく、さらに国別の生産量に関する統計を利用することで、2000 年代以降の東南アジア全体の生産構造を明らかにしようとしている。第二に、助川論文は 2003 年から 2008 年までの東南アジア各国の貿易を基に考察を行ったが、本研究は 2000 年から 2012 年までの貿易額を基に、生産と貿易をより包括的に把握することを目指している。第三に、本研究は、助川論文が考察対象とした最終製品だけでなく部品や部材も考察対象とした。東南アジア諸国は最終組立工程だけでなく、現在では部品・部材の工程も担っている。それゆえ、FTA の工業化への影響を明らかにする上で、部品・部材の考察は必要不可欠である。

研究方法としては、筆者が 2012 年と 2013 年に実施した日系家電メーカーや経営コンサルタントへのインタビューと、業界団体が発表した報告書や統計を主に利用する。

## 2. 本研究の構成

本研究の構成は、以下の通りである。

第1章では、他の発展途上地域と比べて著しい経済発展を遂げる原動力となった東南アジア諸国の工業化と、その主要な担い手である電機産業を概観する。また、東南アジア各国の工業化戦略の転換とその要因を整理し、東南アジア諸国の輸出指向型工業化に多大な貢献をしてきたのが、日系電機メーカーであったことを明らかにする。

第2章では、東南アジア諸国間の FTA である AFTA や、東南アジア域外国との FTA の成立過程を追跡し、東南アジア諸国が東アジアの FTA ネットワークのハブとなってきた事実を明らかにする。

第3章と第4章では、それぞれ日系のテレビメーカーとエアコン・冷蔵庫といった最終製品を製造する白物家電メーカーの事例を基に、日系電機メーカーが FTA を利用した結果、東南アジア内で生産拠点の再編が起きた事実を明らかにする。

第5章では、第3章と第4章で取り上げた最終製品だけでなく、東南アジア内で製造される部品や部材の生産拠点の再編にも、東南アジア諸国の FTA が影響を及ぼしたことを検討する。

終章では本研究の結論を提示する。

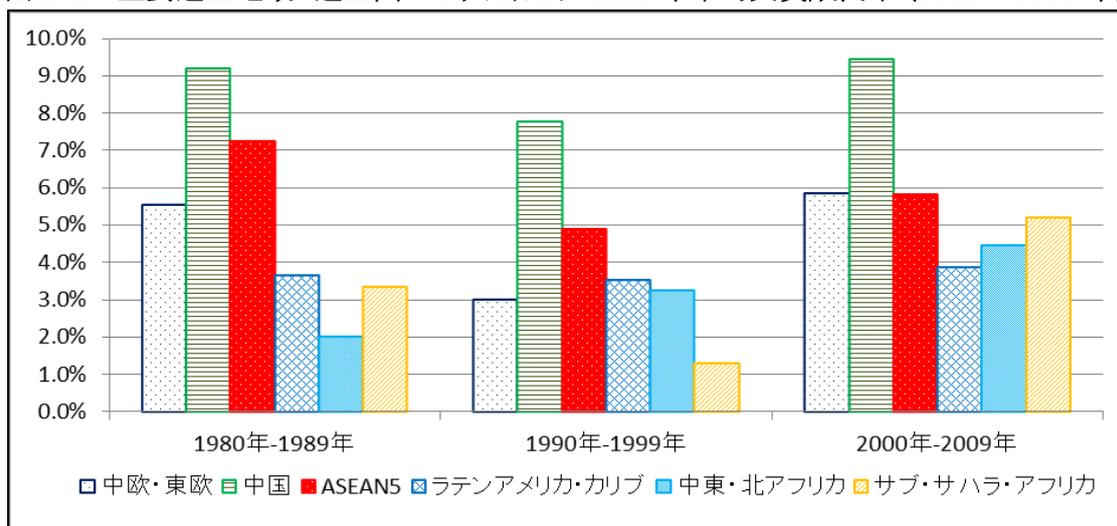
# 第1章 東南アジア諸国の工業化と電機産業

## 第1節 東南アジア諸国の経済発展と工業化

1980年代から2000年代を通じて、東南アジア諸国は発展途上国の中でも目覚ましい経済発展を遂げてきた。このことを、国際通貨基金（International Monetary Fund：IMF）の統計から確認しておく。

図1-1は、主な途上地域・途上国における1人当たり国内総生産（Gross Domestic Product：GDP）の成長率を表している。この図から、東南アジア諸国の成長について次の

図1-1 主要途上地域・途上国の1人当たりGDP年平均実質成長率（1989-2009年）



出所) IMF, World Economic Outlook Database より筆者作成。

注) 「中欧・東欧」はアルバニア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、ブルガリア、クロアチア、ハンガリー、コソボ、ラトビア、リトアニア、旧ユーゴスラビア、モンテネグロ、ポーランド、ルーマニア、セルビア、トルコを指している。「ラテンアメリカ・カリブ」はアンティグア・バーブーダ、アルゼンチン、バハマ、バルバドス、ベリーズ、ボリビア、ブラジル、チリ、コロンビア、コスタリカ、ドミニカ、ドミニカ共和国、エクアドル、エルサルバドル、グレナダ、グアテマラ、ガイアナ、ハイチ、ホンジュラス、ジャマイカ、メキシコ、ニカラグア、パナマ、パラグアイ、ペルー、セントクリストファー・ネイビス、セントルシア、セントビンセント・グレナディーン、スリナム、トリニダードトバゴ、ウルグアイ、ベネズエラを指している。「中東・北アフリカ」はアルジェリア、バーレーン、ジブチ、エジプト、イラン、イラク、ヨルダン、クウェート、レバノン、リビア、モーリタニア、モロッコ、オマーン、カタール、サウジアラビア、スーダン、シリア、チュニジア、UAE、イエメンを指している。「サブ・サハラ・アフリカ」はアンゴラ、ベナン、ボツワナ、ブルキナファソ、ブルンジ、カメルーン、カーボベルデ、中央アフリカ、チャド、コモロ、コンゴ民主共和国、コンゴ共和国、コートジボワール、赤道ギニア、エリトリア、エチオピア、ガボン、ガンビア、ガーナ、ギニア、ギニアビサウ、ケニア、レソト、リベリア、マダガスカル、マラウイ、マリ、モーリシャス、モザンビーク、ナミビア、ニジェール、ナイジェリア、ルワンダ、サントメ・プリンシペ、セネガル、セーシェル、シエラレオネ、南アフリカ、スワジランド、タンザニア、トーゴ、ウガンダ、ザンビア、ジンバブエを指している。以上の分類は、IMFの定義に基づく。

事実が読み取れる。

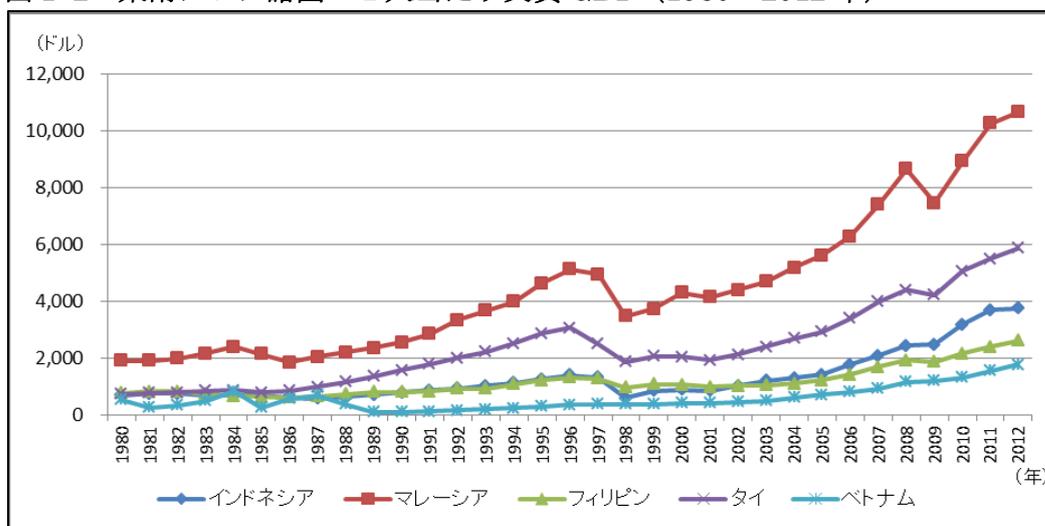
第一に、1980年代は概ね、途上地域・途上国の年平均成長率は低い水準に留まっていた。ただし、IMFがASEAN 5と名付けたマレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、ベトナムと中国は、例外的に高水準の成長率を記録した。東南アジア諸国における1980年代の年平均成長率は7.2%であり、中国の年平均成長率である9.2%は下回るものの、同時期中欧・東欧諸国の5.6%、ラテンアメリカ・カリブ諸国の3.6%、中東・北アフリカ諸国の2.0%、サブ・サハラアメリカ諸国の3.3%を大幅に上回っていた。

第二に、1990年代に入ると、多くの発展途上地域・途上国でさらに年平均成長率が鈍化した。ASEAN 5は1997年のアジア通貨危機の影響を受け、年平均成長率が4.9%に下落した。しかしながら、中国の7.8%を除けば、ラテンアメリカ・カリブ諸国の3.5%を始め、他の途上地域よりも成長率が高かった。東南アジアの5カ国は、依然として世界の経済成長を牽引し続けてきたのである。

第三に、2000年代はそれまでと異なり、東南アジア諸国や中国以外にも急速に成長する地域が現れた。欧州連合（European Union：EU）の東方拡大を受けて中欧・東欧諸国においては、多国籍企業が次々に製造業・サービス業の拠点を設立した。そのため、この期間の中欧・東欧諸国の年平均成長率は5.9%を記録し、ASEAN 5を上回って急速な成長を遂げた発展途上地域となった。しかし、ASEAN 5も5.8%とほぼ同水準の成長率を達成しており、ラテンアメリカ・カリブ諸国やアフリカ諸国よりも急速に成長していた。

以上の3点より、1980年代から2000年代を通じて、発展途上地域の中でも東南アジア諸国の成長が著しかったことが分かる。次に、東南アジア諸国の成長を国ごとに見てみた

図1-2 東南アジア諸国の1人当たり実質GDP（1980-2012年）



出所) IMF, World Economic Outlook Database より筆者作成。

い。図 1-2 は、東南アジア諸国の 1 人当たり GDP を示している。

東南アジアの 5 カ国は 1981 年からほぼ毎年、プラス成長を成し遂げてきた。また、東南アジア 5 カ国を 1 人当たり GDP の高い順に並べると、1981 年時点ではマレーシア、フィリピン、タイ、インドネシアの順であった。これが 2012 年時点では、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、ベトナムの順に変動した。この変動はフィリピンの順位が下がったためであり、1983 年にタイ、1993 年にインドネシアにそれぞれ追い抜かれている。

順位の変動が起こり、フィリピンの成長率が相対的に低迷していたとはいえ、マレーシアを始めとする東南アジア諸国は順調に成長を遂げてきた。こうした成長と密接に関連するのが工業化である。東南アジア諸国の産業別 GDP を表した表 1-1 によれば、東南アジア諸国はフィリピンを除いて、この半世紀で工業部門が拡大している。たとえば、マレーシアの全部門に占める工業部門の比率は、1960 年時点で 18%に過ぎなかった。これが 2012 年になると、41%にまで急激に拡大している。同様の事象はタイ、インドネシアでも確認できる。この 2 カ国の 1960 年時の工業部門の比率はそれぞれ 19%、15%であったが、2012 年にはそれぞれ 44%、45%に上昇した。これらの数値から判断すると、東南アジア諸国の著しい成長には、工業部門が大きく貢献したものと考えられる。

表 1-1 東南アジア諸国の産業別 GDP (1960-2012 年)

(単位：%)

国名	産業	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2012年
マレーシア	農業	34	29	29	29	23	20	15	13	9	8	10	10
	工業	19	27	27	34	41	39	42	41	48	46	41	41
	サービス業	46	44	43	37	36	42	43	46	43	45	48	49
タイ	農業	36	32	26	27	23	16	12	10	9	10	12	12
	工業	19	23	25	26	29	32	37	41	42	44	45	44
	サービス業	45	45	49	47	48	52	50	50	49	46	43	44
インドネシア	農業	51	56	45	30	24	23	19	17	16	13	14	14
	工業	15	13	19	33	42	36	39	42	46	47	44	45
	サービス業	33	31	36	36	34	41	41	41	38	40	42	42
フィリピン	農業	27	27	30	30	25	25	22	22	14	13	12	12
	工業	31	31	32	35	39	35	34	32	34	34	33	31
	サービス業	42	42	39	35	36	40	44	46	52	54	55	57
ベトナム	農業	-	-	-	-	-	40	39	27	23	19	19	20
	工業	-	-	-	-	-	27	23	29	34	38	38	39
	サービス業	-	-	-	-	-	32	39	44	43	43	43	42

出所) World Bank, World Development Indicators Database より筆者作成。

東南アジア諸国の急激な成長に比べると、ラテンアメリカ諸国や北アフリカ諸国といった途上地域は工業化を果たせず、経済成長を十分に達成できなかった。表 1-2 に示すようにラテンアメリカ・カリブ諸国では、工業部門の比率が最も高かったのが 1985 年の 38%であり、2012 年には 32%にまで下降した。中東・北アフリカ諸国の工業部門の比率が最も高かったのは 1975 年であり、サハラ以南アフリカ諸国のピークは 1980 年である。他の途上

表 1-2 発展途上地域の産業別 GDP (1960–2012 年)

(単位：%)

国名	産業	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2012年
東アジア・太平洋	農業	27	38	35	32	29	27	25	19	15	12	11	10
	工業	39	32	37	42	45	40	40	45	45	46	45	44
	サービス業	34	30	28	26	26	33	35	36	41	42	44	46
ラテンアメリカ・カリブ	農業	-	18	14	13	11	12	9	7	6	5	5	5
	工業	-	29	34	35	37	38	33	30	31	32	31	32
	サービス業	-	53	52	52	52	50	58	63	64	63	64	63
中東・北アフリカ	農業	-	24	19	15	15	17	18	16	13	11	-	-
	工業	-	30	36	44	37	33	33	35	38	43	-	-
	サービス業	-	46	45	40	47	50	49	49	49	46	-	-
南アジア	農業	44	42	42	39	35	31	29	26	23	19	19	19
	工業	18	20	20	22	24	25	26	27	26	28	26	30
	サービス業	39	39	38	40	41	44	45	47	51	53	55	51
サハラ以南アフリカ	農業	-	22	20	20	18	21	21	20	17	17	15	15
	工業	-	31	31	33	38	34	34	33	34	32	28	28
	サービス業	-	47	49	47	45	45	45	48	49	51	57	57

出所) World Bank, World Development Indicators Database より筆者作成。

地域が工業化に後れをとっていたのに対して、東南アジア諸国は着実に工業化を実現し、経済成長へとつなげた。

## 第 2 節 工業化戦略の転換

前節では、GDP と工業部門の比率を概観することで、東南アジア諸国が他の途上国よりも急速に経済を成長させたこと、そしてその背景には工業化があったことを述べた。しかしながら、東南アジア諸国の工業化は、当初から順調だったわけではない。

1980 年代前半までの東南アジア諸国は、一国単位での輸入代替工業化を推進していた。各国の輸入代替工業化は主として、国営企業や外資系企業、またはその合弁会社が担っていた<sup>1</sup>。例えばタイでは、1950 年代から繊維産業を始めとして輸入代替型産業の育成が図られた<sup>2</sup>。フィリピンにおいては、軽工業製品、特に最終製品に高率の関税を課すことで、1940 年代末から輸入代替工業化が急速に進んだ<sup>3</sup>。マレーシアでは、1950 年代末から 60 年代にかけての輸入代替工業化に沿って、国内市場への供給を目的に生産拠点を構築した電機産業や、資源活用を目的とした木材産業において日系企業の直接投資が顕著であった<sup>4</sup>。また、1981 年に発足したマハティール政権は、新経済政策 (New Economic Policy : NEP)

<sup>1</sup> 電機製品や自動車は通常、ブランド商品である。そのため、製品差別化が販売力に大きな影響を与える。販売促進のためには多額の広告宣伝費が不可欠であったため、外資比率がマイノリティでもブランド力や技術供与を通じて、外資が実質的に経営権を掌握している場合が多かった (藤森 1989a: 15–17 頁)。

<sup>2</sup> 安田 (1987)、58–59 頁。

<sup>3</sup> 福島 (1990)、11–12 頁。

<sup>4</sup> 穴沢 (1995)、5 頁。

の下で、国民車プロジェクトに代表される輸入代替工業化政策を推進した<sup>5</sup>。インドネシアにおいても、1966年に政権を握ったスハルトは高率の輸入関税や輸入品販売税を設定することで輸入代替工業化を進め、1970年代後半になると石油ブームによる歳入増を原資として、政府が製鉄業やアルミ精錬事業への投資や介入を進めた<sup>6</sup>。産業や国営・民間企業の違いこそ見受けられるものの、いずれの国も独自に輸入代替工業化を推し進めてきた<sup>7</sup>。

輸入代替工業化の過程で、最終製品の現地生産が定着した。その後は、アジア各国では電機製品や自動車を中心として、部品の国産化が国策として採用されるようになった。国産化の担い手を選定するにあたっては、内・外資の別を問わなかった。また、付加価値の上昇、関連中小企業の創出と並んで、工業化の裾野拡大が目指された。そして、最終製品中心の輸入代替から部品の輸入代替へと、輸入代替の高次化を目指した<sup>8</sup>。

このように戦後暫くの間、東南アジア諸国は関税障壁を設け、他国からの輸入を減らすとともに自国に企業を誘致する政策を採用していた。しかし、輸入代替工業化はやがて問題に直面した。その問題とは、一国単位での輸入代替工業化政策が内包する、国内市場の制約である。輸入代替工業化は主に最終製品を対象としていたが、最終製品生産を含む工業諸部門に移行するにあたっては、一国市場を超える大規模な市場が必要であった<sup>9</sup>。規模が十分でないにもかかわらず無理に裾野産業育成を行った国では、高コスト体質のため、産業の国際競争力が低下することがあった<sup>10</sup>。

そこで1976年にはASEANの域内経済協力が開始され、当初は「集团的輸入代替重化学工業化戦略」が推進された。集团的輸入代替重化学工業化戦略は、国連チームが1972年に作成した「ASEAN加盟国における経済協力」をベースとしたものであり、①長期的に自由貿易地域の創設を目指しながら、個々の品目ごとにリストを出し合い各国間の関税を引き下げて相互依存性を有する域内市場を創設する、②加盟国がいくつかの大規模プロジェクトを分担して設立する、③共同プロジェクトに準じて、輸入代替工業化を進めてきた既存

---

<sup>5</sup> 穴沢（2006）、297頁。

<sup>6</sup> 三平（1992）、74-75頁。

<sup>7</sup> もっとも、1970年代以降、いくつかの東南アジアの国では、一部の産業において輸出指向工業化も行われていた。例えばマレーシアでは、①1960年代末に輸入代替を中心として来た製造業部門の成長率の鈍化、②輸出品目の多様化、③生産要素配分の是正と雇用創出、といった理由より、輸入代替のみならず外国への輸出を模索していた。詳細は、穴沢（1987）、33-34頁を参照。

<sup>8</sup> 藤森（1987a）、12頁。

<sup>9</sup> 清水（1998）、29頁。もっとも、国内市場の制約以外の要因も存在する。一例を挙げると、1975年、フィリピン政府は自国の外資系家電メーカーに国産化要請を行ったものの、外資系メーカーは輸入に依存せざるを得なかった。なぜなら、①デザインの変化や技術的修正に地場メーカーが対応できない、②標準化が遅れ部品に互換性がないためコストが高い、等の理由があったためである。また、国産化に応じたメーカーも地場メーカーではなく、秘密保持の観点から本国から連れてきた部品メーカーから調達する傾向が見られた（藤森 1987b：213-216頁）。

<sup>10</sup> その典型例がインドネシアである。馬場（2013）や小黒（1987）を参照。

産業に対して各国の特化を図る、という以上3つの性質を有していた。そして、素材の輸入代替とともに、成長の切り札である産業の確立を目指すため、重化学工業が選択された<sup>11</sup>。

しかしながら、集团的輸入代替重化学工業化戦略は挫折に終わった。ほとんどの工業プロジェクトにおいては、各国政府が需要の所得弾力性の高い産業や基幹的戦略産業を自国内に配置しようと努めたため分担ができず、分担に成功したプロジェクトもコストの高騰から製品が国際競争力を欠くものであった。また、関税引き下げを巡っても各国間の利害対立が顕著であり、1987年時点で関税が削減されたのは全体の2.6%に過ぎなかった。政策の実践と域内市場における相互依存性の創出のいずれも、失敗したのである<sup>12</sup>。

東南アジアの工業化戦略の転機は1985年9月のプラザ合意であり、同年から1986年にかけて円高・ドル安が急速に進行した。この潮流の変化に、東南アジア諸国は迅速に対応した。東南アジア各国は競うように外資導入のための投資優遇措置の改善策を実施し、その結果、日本を始めとする多国籍企業の直接投資が東南アジア諸国に相次いで流入した。例えばタイ政府は、シャープ社に対する輸出用家電製品の組立生産に対する奨励措置を取り、生産設備機械・原材料・部品の自由な国際調達や輸入税の免除、大幅減額を認めた。また、シャープの100%出資による新規設立も認めた。従来 of 輸入代替型企业では本格的な輸出競争力を持つことができなかった製品であっても、輸出産業として成立する環境が整ったのである<sup>13</sup>。こうして、東南アジア各国は直接投資を積極的に誘致するようになった。

外資系企業が主導する輸出指向型の工業化は、ASEANが集团的に支援達成する、いわゆる「集团的な外資依存輸出指向型工業化戦略」によっても補完された。この戦略の下での協力を体現したのは、三菱自動車工業がASEANに提案して採用されたBBCスキームであった<sup>14</sup>。

図1-3は、発展途上国の対内直接投資額に占める東南アジア諸国の対内直接投資額の比率を表している。1970年代半ばに多国籍企業がインドネシアの資源確保を目的とし、1980年代初頭には汎用品の生産拠点を先進国からマレーシアに移転したため、資本が両国に流入した。一旦は資本流入が鎮静化したものの、プラザ合意から2年経った1987年以降、マレーシアはタイとともに再度、外国直接投資を急速に受け入れるようになった。そして両国では、自国に誘致した多国籍企業に輸出を奨励する、輸出指向工業化が本格的に開始された。1989年から1990年にかけては、マレーシアやタイのみならず、フィリピン、イン

---

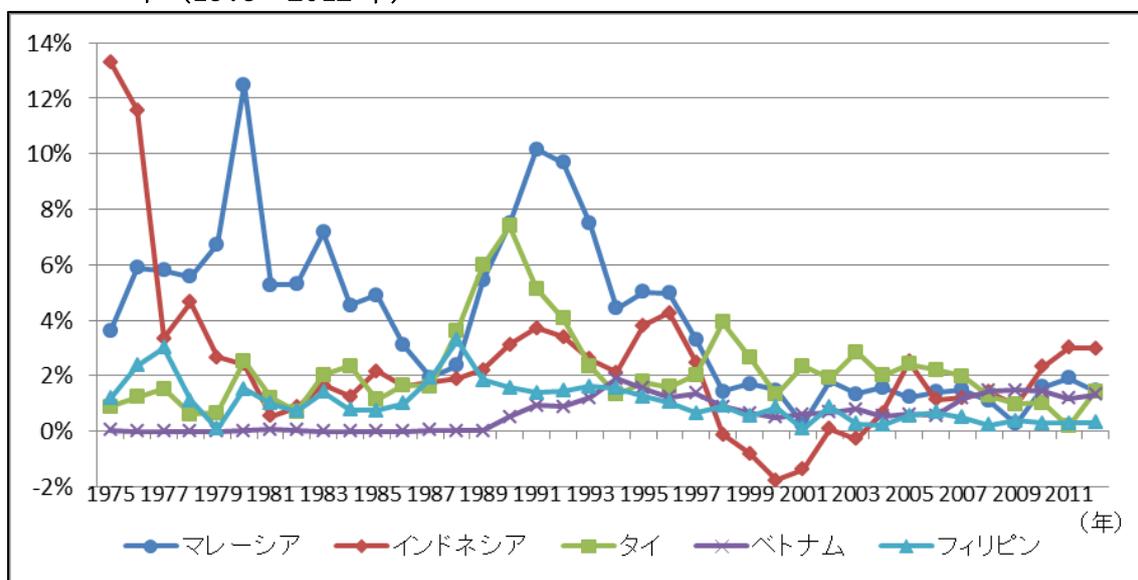
<sup>11</sup> 清水 (1998)、28-32 頁。

<sup>12</sup> 同上、51-58 頁。

<sup>13</sup> 鷲尾・ソンテブルクサウォン (1989)、167-168 頁。

<sup>14</sup> 清水 (1998)、94-95 頁。

図 1-3 発展途上国の対内直接投資額に占める東南アジア諸国の対内直接投資額の比率 (1975-2012 年)



出所) UNCTAD Stat Database より筆者作成。

注 1) 東南アジア諸国の対内直接投資額を、全ての途上国の対内直接投資額で除した数値である。

注 2) 発展途上国には、図 1-1 で挙げた中欧・東欧諸国、中国、ASEAN 5 諸国、ラテンアメリカ・カリブ諸国、中東・北アフリカ諸国、サブ・サハラ・アフリカ諸国に加え、アフガニスタン、アルメニア、アゼルバイジャン、バングラデシュ、ベラルーシ、ブータン、ブルネイ、カンボジア、チェコ、エストニア、フィジー、ジョージア、インド、カザフスタン、キリバス、キルギス、ラオス、マケドニア、モルジブ、モルドバ、モンゴル、ミャンマー、ネパール、パキスタン、パプアニューギニア、ロシア、サモア、スロバキア、ソロモン諸島、ソマリア、スリランカ、タジキスタン、東ティモール、トンガ、トルクメニスタン、ウクライナ、ウズベキスタン、バヌアツが含まれる。発展途上国の分類は、国連貿易開発会議 (United Nations Conference on Trade and Development: UNCTAD) の定義に基づく。

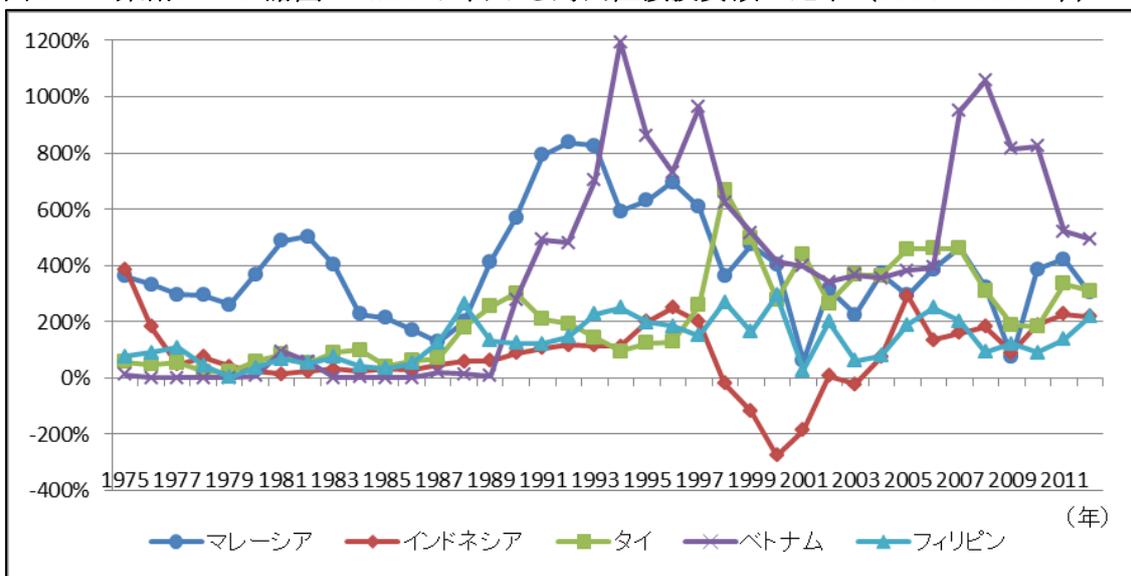
ドネシアへの直接投資も本格化した<sup>15</sup>。

GDP 比で見ても、東南アジア各国の直接投資は著しく増加した。図 1-4 によれば、特に小国であるマレーシアは、1970 年代と 1980 年代のほぼすべての期間で対 GDP 比の受入直接投資額が大きく、その傾向はプラザ合意後に加速した。1990 年代以降、ASEAN への加盟や韓国系企業による生産拠点の新設を要因としてベトナムへの外国直接投資が急増しているものの、マレーシアは今もなお巨額の直接投資を引き付けている。

図 1-5 は、東南アジア 5 カ国の貿易額と全世界の貿易額に占める比率を表しており、左側の縦軸は金額、右側の縦軸は比率を示している。この図によれば、1989 年から 2008 年までの輸出額・輸入額はともに増加基調にあり、輸出額の増加ペースが輸入額の増加ペースを上回っていたことが分かる。そのため、1990 年代以降の東南アジア 5 カ国の貿易収支は

<sup>15</sup> 榎本 (2014)、70 頁。フィリピンは経済成長力が弱く、インドネシアは道路、通信設備が脆弱であったため、投資が遅れた (陳 2014: 96 頁)。

図 1-4 東南アジア諸国の GDP に占める対内直接投資額の比率（1975－2012 年）

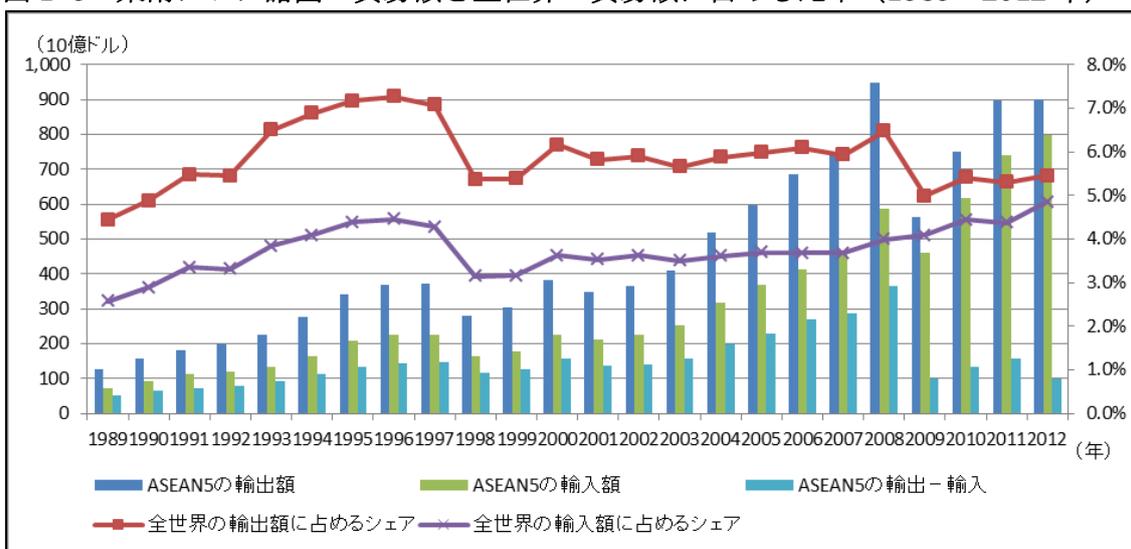


出所) UNCTAD Stat Database より筆者作成。

注) 東南アジア諸国の対内直接投資額を、名目 GDP で除した数値である。

一貫して黒字であった。また、アジア通貨危機の影響によって各国の輸出が急激に縮小した 1998 年を除けば、毎年黒字幅が拡大する傾向にあった。その一方で、2000 年代後半には輸出額が急増しているにもかかわらず、全世界に占める貿易額の比率はピークであった 1996 年の水準にまで回復していない。これは、中国を始めとする新興国の貿易額の増加が要因であると考えられる。

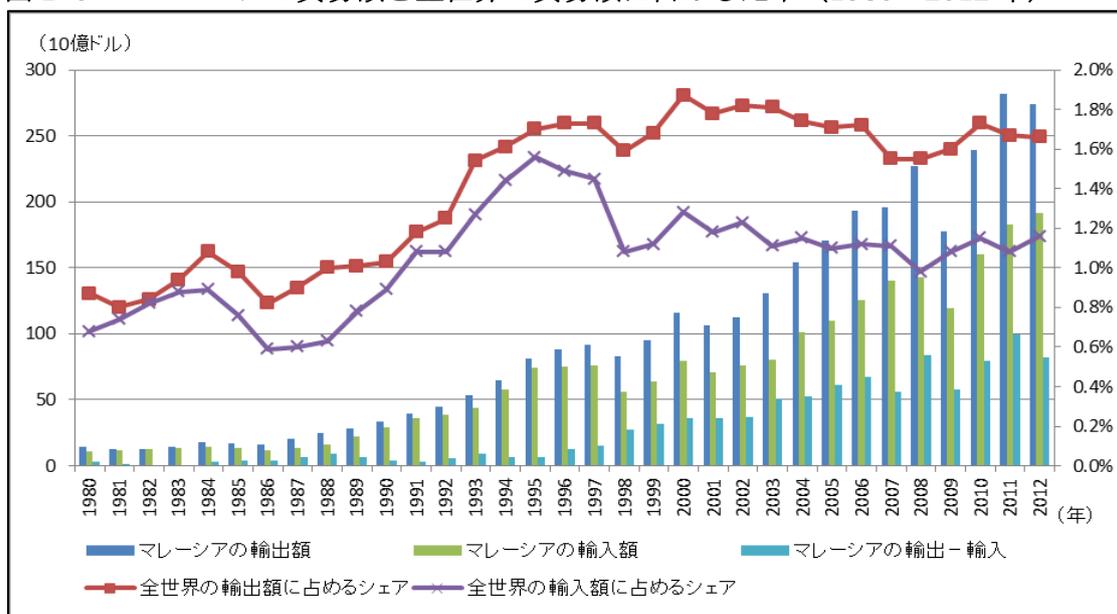
図 1-5 東南アジア諸国の貿易額と全世界の貿易額に占める比率（1989－2012 年）



出所) 経済産業省研究所 RIETI-TID 2013 より筆者作成。

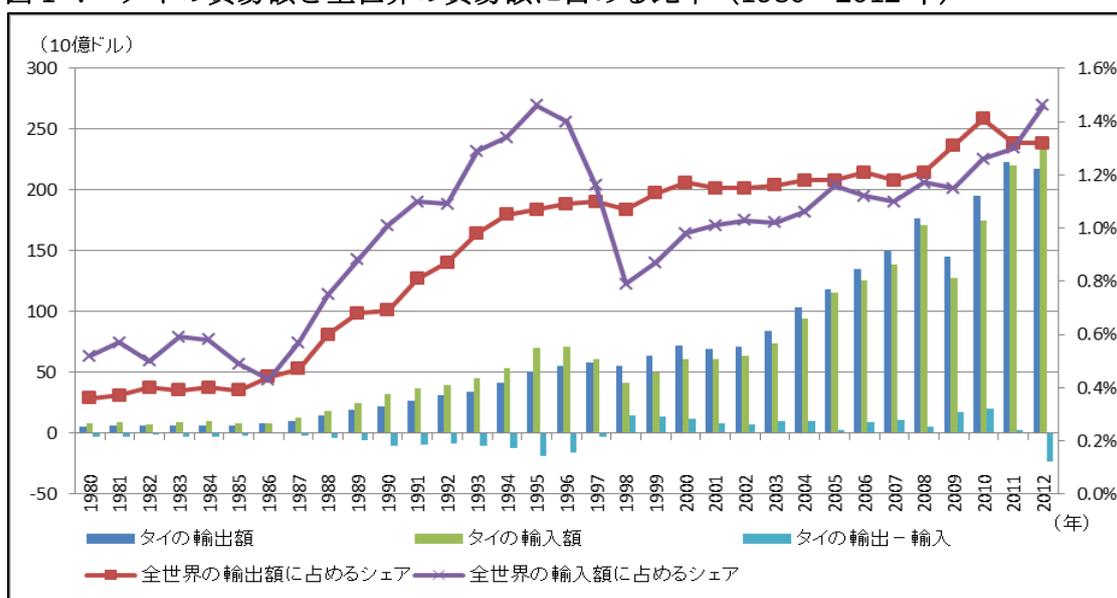
図 1-6 から図 1-10 は、東南アジア各国の貿易額と全世界の貿易額に占める比率を表しており、図 1-5 と同様に左側の縦軸は金額、右側の縦軸は比率を示している。これらの図から、マレーシアが最も輸出額の多い国であったこと、2008 年の輸出額では初めてベトナムがフィリピンを上回ったこと、それに、2007 年からの 2 年間に限っては、フィリピンを除く 4 カ国は輸出・輸入ともに金額が増えたことが分かる。

図 1-6 マレーシアの貿易額と全世界の貿易額に占める比率（1980－2012 年）



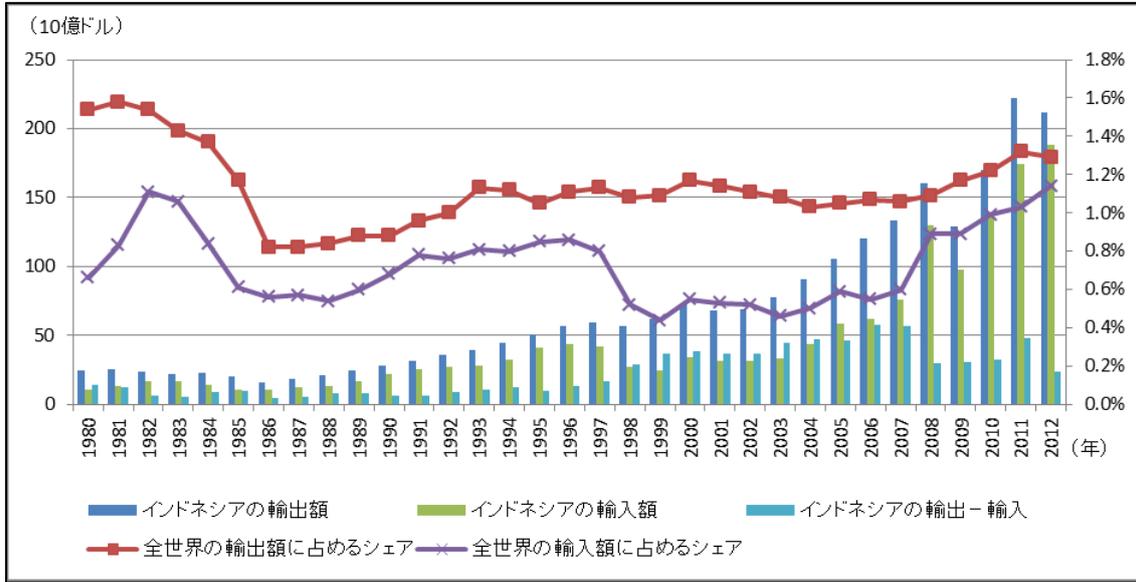
出所) 経済産業省研究所 RIETI-TID 2013 より筆者作成。

図 1-7 タイの貿易額と全世界の貿易額に占める比率（1980－2012 年）



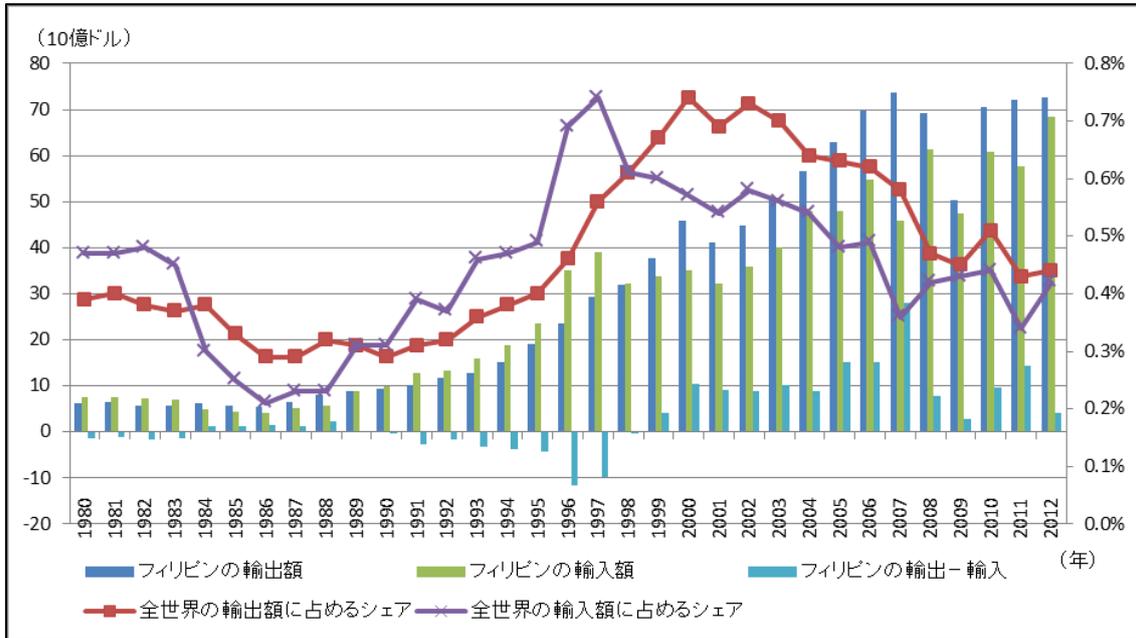
出所) 経済産業省研究所 RIETI-TID 2013 より筆者作成。

図 1-8 インドネシアの貿易額と全世界の貿易額に占める比率（1980-2012年）



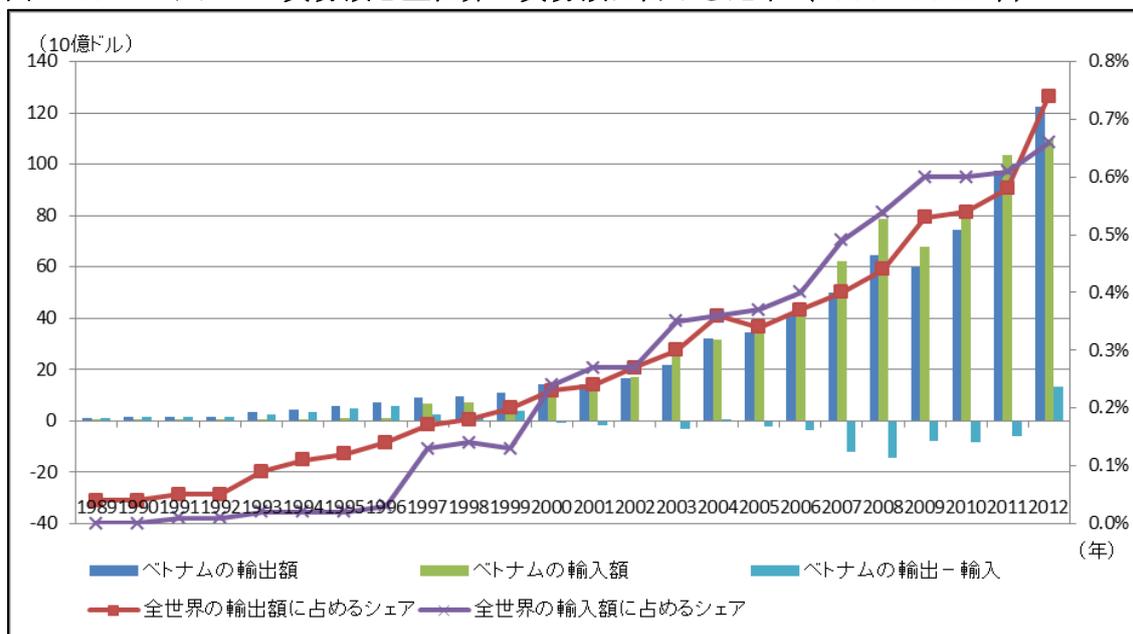
出所) 経済産業省研究所 RIETI-TID 2013 より筆者作成。

図 1-9 フィリピンの貿易額と全世界の貿易額に占める比率（1980-2012年）



出所) 経済産業省研究所 RIETI-TID 2013 より筆者作成。

図 1-10 ベトナムの貿易額と全世界の貿易額に占める比率（1980－2012年）



出所) 経済産業省研究所 RIETI-TID 2013 より筆者作成。

1980年代からの輸出指向工業化の進展は、プラザ合意による円高以外の要因も存在する。フィリピンの場合、クローニーの国外逃亡に由来する金融恐慌が従前の輸入代替政策の否定へとつながり、輸出指向政策の推進を後押ししたとされる<sup>16</sup>。タイでは第二次石油危機後の一次産品価格の下落が産業構造の転換を促した。マレーシアの場合、石油危機に加え、NEP下での資本規制により国内外からの投資が停滞し、それまでの政策を見直して投資を促す必要が生じた<sup>17</sup>。これらの要因と1985年以降の急速な円高が複合し、日系企業による東南アジアへの直接投資が促された。

電機産業においては、日系セットメーカーの直接投資に伴い、中小部品メーカーによる投資も行われるようになった。プラザ合意後の円高には日本からの部品供給を割高にする作用があり、コストを低減すべく現地日系企業への部品供給のための投資が急速に増大したとされており、調達先を日本からマレーシアの日系下請部品企業に変更した例が、いくつか散見された<sup>18</sup>。こうした日系企業の規模を問わない直接投資は、東南アジアの現地市場のみならず日本市場をも包摂するようになった。一例を挙げると、ブラウン管カラーテレビに関しては、日本での生産からマレーシアからの輸入に切り替えるまで30年も要した

<sup>16</sup> 浅野 (2002)、106-107頁。

<sup>17</sup> 小野沢 (2009)、90頁。

<sup>18</sup> 小林 (2000)、158-160頁。一例を挙げると、松下電器によるマレーシアへのビデオテープレコーダー (Video Tape Recorder : VTR) 等の生産拠点の移管に伴い、アルプス電気は1989年に同地に工場を建設した。そして、松下電器のさらなる海外生産移転に対応して工場の増設・拡張を実施し、マレーシアをプリンター事業部を除く全事業部の生産拠点とした。

が、DVD プレイヤーに関してはわずか 2 年でマレーシアからの輸入に切り替えた。日系企業による東南アジア諸国への直接投資は、当初の現地市場におけるシェア確保だけでなく、やがて東南アジア域外への輸出をも担うようになったのである。

### 第 3 節 外国からの直接投資と電機産業

#### 1. 直接投資と受入産業

前節では、1985 年のプラザ合意後に東南アジア諸国の工業化戦略が転換され、直接投資を呼び込んで輸出を促進する輸出指向工業化が図られたことを明らかにした。本節では、工業部門の中でどの産業が、そしてどの国が東南アジア諸国の工業化を担ってきたのかを明らかにする。そのために、電機産業と日系電機メーカーの活動を、直接投資の側面から確認しておく。

表 1-3 は、マレーシアとタイが世界各国から受け入れた産業別対内直接投資額を表している。この表によればマレーシアにおける電機産業は件数、金額ともに 1 位であり、それぞれ直接投資全体の 4 割、3 割を占め、2 位の化学産業を大きく引き離している。タイでは

表 1-3 1990 年代のマレーシア、タイの産業別直接投資受入件数と金額

(単位：マレーシアは 100 万リンギ、タイは 100 万バーツ)

マレーシアの産業	1990年-1999年の累計		タイの産業	1992年-1999年の累計	
	件数	金額		件数	金額
化学・同製品	372	13,368	農水産業・農水産加工	420	65,109
非金属鉱物製品	260	6,039	鉱業・セラミック	167	272,810
電気・電子部品	1,619	32,670	繊維・軽工業	490	58,176
食品製造	223	1,898	機械・金属加工	816	208,927
金属加工品	317	4,292	電気・電子機器	905	318,014
機械製造	321	2,263	化学・紙	614	694,187
プラスチック製品	340	1,777	サービス・インフラ	443	366,660
輸送機器	262	2,670	合計	3,855	1,977,879
紙・印刷・出版	162	3,919			
科学・計測機器	45	321			
繊維・同製品	296	4,898			
ゴム製品	164	698			
木材・同製品	304	3,521			
家具・家具類	166	593			
合計	3,888	115,464			

出所) 日本貿易振興機構『ジェトロ世界貿易投資報告』各年版より筆者作成(原資料はマレーシア工業開発庁、タイ投資委員会、インドネシア投資調整庁、フィリピン国家統計庁局、ベトナム外国投資庁の直接投資統計である)。

注) マレーシア、タイの両国とも認可ベースである。

電機産業が金額こそ化学・紙産業やサービス・インフラ産業に後れをとるものの、件数では1位の座を占めている。インドネシア、フィリピン、ベトナムの3カ国については、製造業の内訳が明確になっておらず、電機産業が外国からどの程度投資を受け入れたのかを把握できないものの、マレーシア、タイの2カ国に関していえば、電機産業は直接投資の重要な受入先であった。東南アジアにとって電機産業は、多国籍企業から直接投資を受け入れて生産活動を行う産業の代表例といえる。

また、1990年代に、東南アジア諸国への国が直接投資を行ってきたのか、表1-4から確認する。OECD統計の制約上、ベトナムの直接投資受入額は不明であったが、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピンの4カ国に関しては、日本からの直接投資受入額が最も多く、次いで米国であった。東南アジア諸国にとって日本や米国は、最大の直接投資国であった。

表1-4 1990年代の日本、米国、EUによる東南アジア諸国への直接投資額

(単位：100万米ドル)

	日本	米国	EU
マレーシア	6,853	3,594	5,244
タイ	10,672	5,094	4,556
インドネシア	15,193	6,908	3,961
フィリピン	4,316	2,240	3,573

出所) OECD Statistics on FDI より筆者作成。

日本による東南アジア諸国への直接投資について、具体的にどの産業で主としてなされてきたのか、OECDの統計から確認する。財務省が毎年発表している財政金融統計月報では、毎年の産業別直接投資額が示されている。表1-5によると、製造業の主要8産業のうち、電機産業の投資件数ではマレーシア、フィリピンが1位、タイが2位、ベトナムが3位、インドネシアが5位となっている。同様に電機産業の投資金額では、マレーシア、タイ、フィリピン、ベトナムが1位、インドネシアが3位となっている。日本からの東南アジアへの直接投資は、主として電機産業においてなされてきたといえるだろう。

表1-3から表1-5より、世界から東南アジア諸国への直接投資は主として電機産業を対象として実施され、国別では日本や米国からの直接投資が多く、直接投資の中でも特に電機産業によるものが多かったことが見てとれる。これらの事実を総合すると、日系もしくは米国系の電機メーカーが東南アジア諸国の電機産業を担ってきたといえる。

表 1-5 1990 年代までの日本から東南アジア諸国への投資額

(単位：100 万円)

産業	マレーシア		タイ		インドネシア		フィリピン		ベトナム	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
食料	37	23,430	207	45,796	58	15,999	10	2,387	8	6,293
繊維	34	10,027	322	55,256	229	85,005	43	2,985	41	5,623
木材・パルプ	90	25,026	80	11,241	109	46,559	9	3,279	1	149
化学	85	86,344	141	87,600	183	382,821	35	26,881	13	11,605
鉄・非鉄	143	81,304	268	174,775	169	103,335	62	39,721	26	11,735
機械	72	50,338	195	93,738	40	19,291	33	28,626	15	4,906
電機	322	239,075	311	255,446	113	104,728	116	139,830	24	23,599
輸送機	53	15,749	189	161,943	125	106,525	71	70,692	17	11,975
その他	223	147,530	375	90,836	152	76,108	60	35,915	23	32,585

出所) 財務省財務総合政策研究所『財政金融統計月報』より筆者作成。

注) 1989 年から 1999 年までの統計である。

## 2. 直接投資の要因

日系や米国系の電機メーカーが東南アジアに直接投資を行った当初の理由は、各種優遇制度の整備や輸入関税引き上げに伴う現地市場の確保、それに電機メーカー間の激しい競争である。例えばフィリピンでは、1964 年に電子製品奨励法、1967 年に投資奨励法がそれぞれ制定され、一部の勢力が提唱していた性急な現地化政策を一旦見送り、外資導入に積極的に取り組んだ<sup>19</sup>。こうしたフィリピンの政策の変化を受け、1967 年には松下電器（現パナソニック）および GE が操業を開始した。フィリピンにおける法律の制定・改正とそれに続く外資系企業の誘致は他国に影響を及ぼし、マレーシアでは 1965 年に創始産業法、1968 年に投資奨励法が制定された。インドネシアにおいても 1970 年に外資法が改正され、電機産業、その中でも特に電子産業に対する奨励が強化された<sup>20</sup>。

東南アジア諸国では法律が制定・改正され、外資系企業の現地操業が奨励されただけでなく、東南アジア域外に設置された自由貿易地域とそれに伴う外資系企業の拠点構築も、各国の産業政策に影響を及ぼした。1966 年に台湾の高雄、1970 年に韓国の馬山でそれぞれ FTZs が完成し、両国の政府は FTZs に工場を設立した企業に対して①営業税、輸入税、貨物税の免除、②FTZs 外の企業と比較して簡素化された輸出入手続き、③より整備されたインフラ、という三つの恩典を与えた<sup>21</sup>。

こうしたアジアの近隣地域における FTZs 設置の取り組みは、東南アジア諸国にも波及し

<sup>19</sup> 藤森 (1987b)、203 頁。

<sup>20</sup> アジア経済研究所 (1981)、48 頁。

<sup>21</sup> 同上、17 頁。

た。東南アジアで最も早く自由貿易地域を創立したのはフィリピンであり、1970年にFTZsを設置し外資の導入を図った<sup>22</sup>。そして、雇用の創出と、外貨獲得のための製品やサービスの輸出を目指した<sup>23</sup>。大型輸送機の運行が開始され、コンテナリゼーション等の輸送技術が著しく進歩したことで、小型軽量部品の空輸が容易となったため、輸送費用の重要性が薄れたことも外国企業の東南アジアのFTZsの活用を後押しした<sup>24</sup>。マレーシアの場合、FTZsの整備よりも他の優遇制度の整備が先行しており、1968年には既に、タックスホリデーや再投資への優遇措置、輸出割当の拡大等が整備されていた。FTZsの整備が開始されるのは1970年代初頭に入ってからであり、FTZs内の企業には簡素化された税関手続きや、原材料、機械、部品にかかる輸入税の減免といった優遇措置を提供した<sup>25</sup>。こうしてFTZsは、輸出指向の外国企業を始めとする多くの多国籍企業を引き付けた。また、他国の自由貿易地域と同様に、FTZsの下では原材料や部品の輸入、最終製品の輸出に伴う関税手続きが簡素化された。また、認可保税工場(Licensed Manufacturing Warehouses : LMWs)も同様の役割を果たした。LMWsはFTZsよりも地理的に拡散されたため、国内の地域間格差是正にもつながった<sup>26</sup>。

さらに、東南アジアの国々は、1960年代から70年代にかけて国内産業保護を目的として電機・電子製品の輸入関税を引き上げたため、日本から製品を輸出していた日系電機メーカーは市場喪失の危機に直面した。その結果、現地市場を少しでも維持するべく、日系メーカーは生産拠点を移転していった。

最後に、家電分野における日系と米国系メーカーにおける競争もまた、東南アジアにおける生産拠点設立に大きく寄与した。1960年代から競争が激化してきており、生産費用の削減を目的として、労働集約的工程の分離や賃金の安い途上国での現地生産の必要性が生じた<sup>27</sup>。そのため日系、米国系メーカーは競って東南アジアを始めとする途上国への投資を行った。

### 3. 直接投資と日系企業

---

<sup>22</sup> アジア経済研究所(1981)、50頁。

<sup>23</sup> Carter and Harding (2011), p. 3. しかしながら、フィリピンのFTZsや特別経済区(Special Economic Zone : SEZ)は、例えばハンドルを右から左につけかえるだけといった技術水準の低い工程を担うことが多く、技術の獲得といった工業化の進展にはほとんど貢献しなかったとされる。詳細は、Casanova (2011)を参照。

<sup>24</sup> 藤森(1989b)、202-203頁。

<sup>25</sup> Beane, Shukla and Pecht (1997), p. 42.

<sup>26</sup> Ariff (2007), pp. 61-62.

<sup>27</sup> アジア経済研究所(1981)、18-19頁。

前節で既に述べたように、1960年代以降、いくつかの東南アジアの国では一部の産業において輸出指向工業化が行われており、これらの国は日本や米国からの直接投資を受け入れてきた。特にマレーシア向け投資が顕著であり、1970年から74年の5年間で、マレーシアを始め台湾、韓国、シンガポールの4カ国だけで投資件数は95件に上り、同期間の全投資142件のうち3分の2以上を占めた<sup>28</sup>。上記4カ国に海外投資が集中した主な理由は、電機産業の奨励、輸出加工区の設置に加え、1968年のアメリカ電機産業協会（Electronic Industries Association : EIA）によるダンピング訴訟が典型例であるが、日系メーカーによる本国から米国へのテレビ輸出が1960年代末から困難になり、1970年代以降、当時欧米が輸入規制を実施していなかった東南アジア諸国へ生産・輸出拠点の移転を迫られたことも背景にあった<sup>29</sup>。

1980年代以降も、東南アジア諸国の電機産業は拡大し続けた。タイでは従来のテレビを始めとする家電製品の他にも、半導体に代表される電子部品が新たに生産されるようになり、主要輸出品目として登場した<sup>30</sup>。

1990年代に入って、日系電機メーカーがさらに東南アジアへ直接投資を実施するようになった。その最大の理由は1985年9月のプラザ合意であるが、その他の理由として前述した各種優遇制度の利用、現地市場の確保に加え、日本や米国を始めとする先進国への輸出拠点の構築も挙げておく<sup>31</sup>。カラーテレビを例にとると、日本のカラーテレビ輸入は1980年代後半に急増し、1989年には171万台になった。その当時の主な輸入先は韓国、台湾であり、急速な円高にともなう廉価な製品の輸入であった。その後、輸入は一旦減少したが、1990年代に入ってまた増加し、1992年には227万台に達した。しかし、その輸入先は1980年代末とは違っている。1992年には韓国からの輸入が依然として1位ではあったものの、マレーシアが2位となり、台湾、タイが続いた。これらの国の中でも台湾とタイの生産拠点に関しては、生産・輸出のほとんどが日系メーカー自身によるものであった。

こうした日系メーカーによる電機産業への直接投資は、輸出を促した。図1-11は、東南アジア諸国の主要輸出産業である電気機械、家電、食品、繊維、パルプ・紙・木材、玩具・雑貨の、全世界に占める輸出比率を表している。この図から分かるように、東南アジアの家電産業は他の産業と比較して輸出比率が高い。特に先進国からの直接投資が加速した1980年代後半から2000年代初頭にかけて、家電産業は最も高い輸出比率を記録した産業であった。

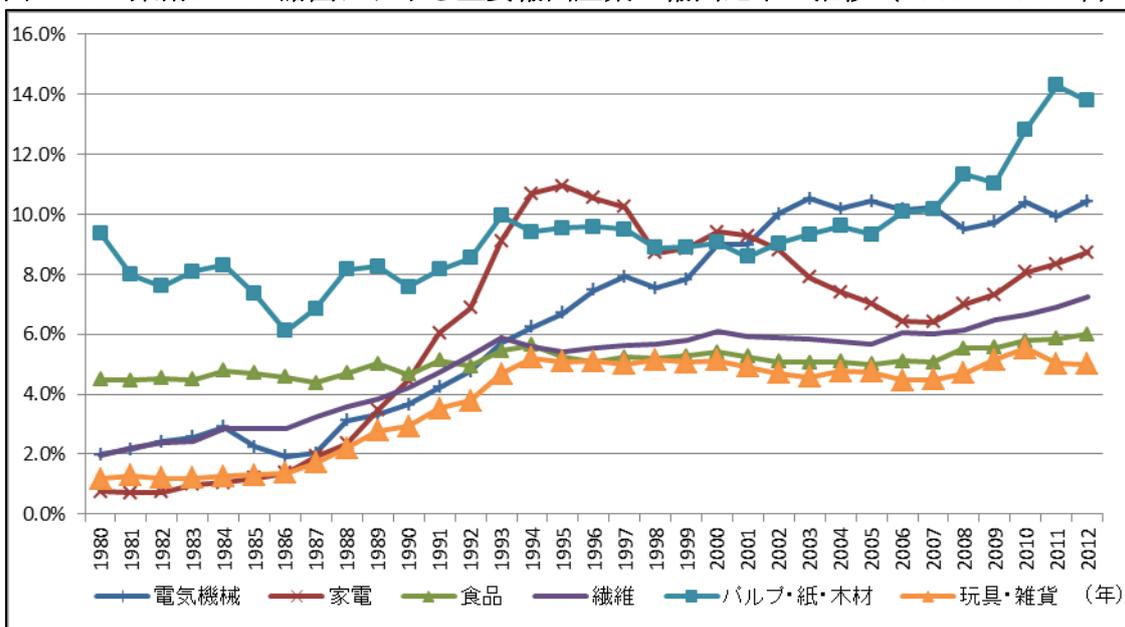
<sup>28</sup> アジア経済研究所（1981）、55頁。

<sup>29</sup> 同上、55-56頁。

<sup>30</sup> Chintayarangsan（1991）、81-82頁。

<sup>31</sup> 平本（1994）、182-186頁。

図 1-11 東南アジア諸国における主要輸出産業の輸出比率の推移（1980-2012 年）



出所) 経済産業省研究所 RIETI-TID 2013 より筆者作成。

1999 年時点でのテレビの最終製品・部品の輸出金額を確認すると、東南アジア諸国間での貿易額が 2 億 8,800 万ドルにとどまるのに対して、東南アジアから日本への輸出は 6 億 9,700 万ドルに上った。1990 年代の東南アジア諸国は日本と比較して製造コストが極めて安価であり、この頃には日本向け輸出拠点としての地位を確立したのである。

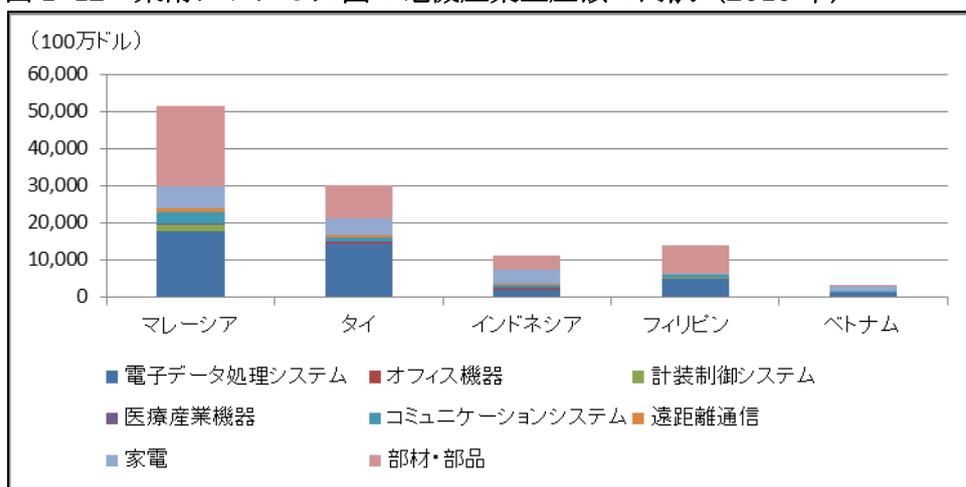
#### 第 4 節 2000 年代以降の電機産業

前節で論じたように、東南アジア各国は奨励法を制定し、自由貿易地域の設置等、優遇制度の整備に努めてきた。1960 年代から日系電機メーカーは東南アジア各国に相次いで直接投資を行っていたが、1985 年のプラザ合意に伴う円高を契機として、日系電機メーカーの東南アジア展開がさらに加速した。しかし 2000 年代に入り、東南アジア各国間の電機産業の生産額や輸出額の差異が拡大してきた。一例を挙げると、2007 年と 2010 年の家電製品生産額を比較すると、マレーシアが約 20% 増加した一方で、フィリピンの生産額は約 10% 減少している。このように、東南アジア諸国間の差異が拡大した理由は何であろうか。本節では、東南アジア各国における電機産業の生産額の差異を示し、その背後にある日系電機メーカーの拠点数や従業員数を中心に記述する。

図 1-12 は、東南アジア 5 カ国の電機産業生産額の内訳を表している。東南アジアの電機産業に関しては、いずれの国も半導体に代表される「電子データ処理システム」や「部材・

部品」の生産額が多く、最終製品である「家電」はその次に位置する。「家電」の生産額に関しては他の品目と同様、マレーシアが約 57 億ドルと最も高く、次いでタイ、インドネシアの順となっている。

図 1-12 東南アジア 5 カ国の電機産業生産額の内訳 (2010 年)



出所) Reed Electronics Research, *The Yearbook of World Electronics Data 2013/2014*, Vol. 4 より筆者作成。

東南アジアで生産される家電製品の多くは、近年韓国系や中国系メーカーの成長が目覚ましいとはいえ、依然として日系メーカーの手によって生産されている。表 1-6 は東南アジアで生産される主要家電製品に関して、日系、韓国系、中国系を始めとするアジア系メーカーや地場系メーカー、欧米系メーカー等の生産シェアを表している。この表によれば、2012 年時点において東南アジアで製造されるエアコンの 4 分の 3 以上が、日系メーカーによるものである。また、液晶テレビや冷蔵庫も、半数以上が日系メーカーによって生産されており、洗濯機の日系メーカー製シェアも 1 位の座にある。掃除機はスウェーデンのエレクトロラックスや英国のダイソン、電子レンジは韓国の Samsung の後塵を拝しているものの、そうした製品においても日系メーカーの順位は第 2 位である。生産の観点からすれば、東南アジアの家電産業は今もなお日系メーカーが支えている。

それでは、日系電機メーカーはどの国で主に事業を展開しているのか。表 1-7 は、経済産業省が毎年実施している海外事業活動基本調査を基に、2001 年から 2012 年までの電機産業の現地法人日系企業数の推移をまとめた表である<sup>32</sup>。表 1-7 によれば、2000 年代以降、タイの日系企業数が増加したのに対し、マレーシア、フィリピン、インドネシアの 3 カ国は 2000 年代前半から半ばにかけてが企業数のピークであり、近年は企業数を減らしている。

<sup>32</sup> 本統計にはベトナムが記載されていない。

表 1-6 東南アジアにおける主要家電製品の生産シェア（2000-2012年）

企業別LCD-TV生産のシェア	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
日系メーカー				10.5%	33.3%	28.0%	66.8%	70.4%	53.7%	56.3%	78.0%	69.0%	67.2%
韓国系メーカー				0.0%	0.0%	0.0%	14.8%	7.1%	42.4%	40.1%	21.8%	30.2%	31.0%
中国系メーカー				0.0%	33.3%	16.7%	0.0%	12.2%	3.9%	3.6%	0.0%	0.4%	1.1%
台湾系メーカー				57.9%	26.7%	34.7%	8.5%	9.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
東南アジア系メーカー				15.8%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%
欧米系メーカー				15.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
インド系メーカー				0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
トルコ系メーカー				0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
南米系メーカー				0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他メーカー				0.0%	0.0%	20.7%	9.9%	0.5%	0.0%	0.0%	0.2%	0.4%	0.0%
企業別エアコン生産のシェア	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
日系メーカー	76.6%	86.2%	94.8%	72.0%	76.6%	71.0%	69.9%	68.7%	73.2%	69.4%	55.7%	80.0%	78.7%
韓国系メーカー	0.0%	10.8%	0.8%	13.9%	13.0%	17.6%	17.0%	17.8%	14.7%	26.7%	9.5%	10.0%	12.6%
中国系メーカー	0.3%	0.2%	0.3%	1.9%	1.4%	1.1%	0.0%	0.0%	7.6%	0.0%	34.8%	7.8%	6.8%
台湾系メーカー	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
東南アジア系メーカー	0.9%	1.1%	3.1%	11.3%	9.1%	5.2%	8.2%	6.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
欧米系メーカー	0.0%	1.8%	1.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
インド系メーカー	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
トルコ系メーカー	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
南米系メーカー	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他メーカー	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.0%	4.8%	5.3%	4.5%	3.9%	0.0%	2.2%	1.9%
企業別冷蔵庫生産のシェア	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
日系メーカー	60.3%	55.9%	45.0%	54.7%	52.1%	55.5%	45.1%	67.2%	69.2%	65.4%	47.9%	56.2%	59.6%
韓国系メーカー	11.1%	24.1%	33.0%	40.0%	42.8%	28.8%	42.5%	26.6%	21.5%	22.1%	39.6%	26.6%	29.0%
中国系メーカー	0.0%	0.0%	0.0%	2.5%	2.4%	1.1%	1.9%	3.0%	8.0%	9.5%	9.7%	12.2%	6.3%
台湾系メーカー	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
東南アジア系メーカー	0.0%	0.0%	0.0%	2.8%	2.7%	1.3%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
欧米系メーカー	13.2%	14.7%	16.2%	0.0%	0.0%	10.2%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
インド系メーカー	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
トルコ系メーカー	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
南米系メーカー	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他メーカー	15.3%	5.3%	5.9%	0.0%	0.0%	3.2%	5.7%	2.0%	1.2%	3.0%	2.8%	5.0%	5.1%
企業別洗濯機生産のシェア	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
日系メーカー	79.8%	40.4%	36.0%	31.7%	32.6%	30.4%	30.6%	44.2%	64.1%	49.9%	41.8%	35.0%	41.0%
韓国系メーカー	0.0%	49.3%	55.1%	36.8%	40.7%	33.6%	46.8%	48.4%	21.7%	43.0%	47.0%	42.2%	33.7%
中国系メーカー	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.4%	7.5%	0.0%	8.0%	2.8%	3.3%	8.1%	11.0%
台湾系メーカー	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
東南アジア系メーカー	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
欧米系メーカー	6.7%	3.0%	2.5%	0.0%	0.0%	22.8%	12.1%	7.5%	0.0%	0.8%	3.9%	6.3%	10.5%
インド系メーカー	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
トルコ系メーカー	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
南米系メーカー	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他メーカー	13.5%	7.4%	6.4%	31.5%	26.7%	4.8%	3.0%	0.0%	6.3%	3.4%	4.1%	8.4%	3.9%
企業別掃除機生産のシェア	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
日系メーカー	56.2%	50.2%	16.8%	24.5%	24.5%	21.4%	26.9%	26.3%	26.5%	23.2%	25.4%	26.3%	26.1%
韓国系メーカー	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
中国系メーカー	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
台湾系メーカー	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
東南アジア系メーカー	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
欧米系メーカー	0.9%	2.1%	67.2%	54.3%	54.3%	64.3%	62.4%	63.2%	63.5%	67.0%	69.4%	68.6%	68.2%
インド系メーカー	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
トルコ系メーカー	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
南米系メーカー	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他メーカー	42.9%	47.7%	16.1%	21.2%	21.1%	14.3%	10.8%	10.5%	10.0%	9.7%	5.2%	5.1%	5.7%
企業別電子レンジ生産のシェア	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
日系メーカー	64.8%	69.5%	58.4%	36.9%	51.7%	37.0%	41.1%	40.4%	25.0%	28.0%	31.7%	36.4%	29.6%
韓国系メーカー	27.0%	21.2%	25.6%	30.4%	40.4%	50.4%	42.7%	44.9%	54.5%	49.4%	68.3%	53.3%	61.0%
中国系メーカー	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
台湾系メーカー	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
東南アジア系メーカー	8.2%	9.3%	16.0%	5.9%	7.9%	4.2%	2.4%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
欧米系メーカー	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
インド系メーカー	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
トルコ系メーカー	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
南米系メーカー	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他メーカー	0.0%	0.0%	0.0%	26.8%	0.0%	8.4%	13.7%	11.9%	20.5%	22.6%	0.0%	10.3%	9.4%

出所) 富士カメラ総研『ワールドワイドエレクトロニクス市場総調査』各年版より筆者作成。

表 1-7 電機産業の現地法人日系企業数（2001－2012年）

（単位：社）

	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
全地域	499	556	576	656	665	679	607	582	558	526	528	667
北米	73	84	81	79	88	77	76	55	53	53	47	63
中南米	12	16	14	15	14	14	14	9	7	8	11	13
アジア	348	377	408	489	484	502	444	458	442	414	421	535
中国	128	151	195	244	252	262	247	268	265	246	252	326
ASEAN4	120	130	126	134	119	125	108	111	104	99	100	114
フィリピン	16	16	14	17	17	18	13	14	14	15	17	15
マレーシア	32	34	35	35	26	29	18	22	15	13	13	12
タイ	49	53	54	57	56	58	61	62	61	58	60	72
インドネシア	23	27	23	25	20	20	16	13	14	12	10	15
NIES3	79	74	68	88	94	93	69	53	53	47	46	57
台湾	31	28	27	32	39	36	23	21	20	17	17	22
韓国	25	22	20	23	24	26	18	17	18	16	14	19
シンガポール	23	24	21	33	31	31	28	15	15	14	15	16
インド	13	12	13	13	10	12	11	12	11	11	11	13
ベトナム	7	9	6	9	9	10	9	14	9	11	12	23
中東	2	2	3	3	4	6	4	3	2	2	1	1
ヨーロッパ	60	73	66	66	69	74	65	50	48	43	40	48
オセアニア	3	3	4	4	4	4	3	5	4	4	6	5
オーストラリア	3	3	3	4	4	4	3	5	4	4	6	5
ニュージーランド	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
アフリカ	1	1	0	0	2	2	1	2	2	2	2	2
BRICs	-	-	-	-	239	251	244	266	257	242	251	324

出所) 経済産業省『海外事業活動基本調査』各年版より筆者作成。

その一方で、日系企業で勤務する労働者数の推移を見ると、幾分異なった結果が得られる。表 1-8 は、2003 年と 2012 年時点の、現地法人企業の従業者数を示している。マレーシアとインドネシアでは、直近 10 年で一社当たりの従業者数が増えたのに対して、フィリピンとタイにおいては減っている。また、マレーシアにおいては 2003 年の 624 人から 927 人へと、一社当たり従業者数が顕著に増大した。2000 年代以降のマレーシアは企業数こそ

表 1-8 電機産業の常時従業者数（2003年、2012年）

	2003年			2012年		
	社数	常時従業者数	一社平均常時従業者数	社数	常時従業者数	一社平均常時従業者数
全地域	562	280,627	499	581	307,257	529
北米	77	13,150	171	54	24,929	462
中南米	13	3,006	231	10	9,705	971
アジア	402	252,288	628	474	259,181	547
中国	190	120,513	634	285	138,628	486
ASEAN4	126	106,824	848	107	80,424	752
フィリピン	14	15,102	1,079	13	7,375	567
マレーシア	35	21,843	624	11	10,193	927
タイ	54	53,448	990	68	50,293	740
インドネシア	23	16,431	714	15	12,563	838
NIES3	68	19,307	284	47	×	×
台湾	27	9,380	347	19	5,968	314
韓国	20	3,815	191	17	×	×
シンガポール	21	6,112	291	11	3,096	281
インド	12	3,979	332	12	17,767	1,481
ベトナム	6	1,665	278	21	9,686	461
中東	3	497	166	1	×	×
ヨーロッパ	63	11,510	183	35	12,237	350
オセアニア	4	176	44	5	764	153
オーストラリア	3	174	58	5	764	153
ニュージーランド	-	-	-	-	-	-
アフリカ	-	-	-	2	×	×
BRICs	-	-	-	285	158,782	557

出所) 経済産業省『海外事業活動基本調査』各年版より筆者作成。

減っているものの、各々の企業の規模は拡大したと考えられる。

## 第5節 マレーシアの電機産業

前節で見たように、東南アジアの電機産業に関する日本の統計や国際統計によれば、2000年代以降の東南アジアの電機産業においても、日系メーカーのプレゼンスが依然として大きく、特にマレーシアで生産や輸出を行っている。その結果、マレーシアにおける家電製品の生産額は他の東南アジア諸国を圧倒している事実が読み取れる。こうした日系メーカーを主たる担い手とした、マレーシアにおける生産・輸出の要因は何であろうか。

マレーシアの工業化政策は、1955年の世界銀行調査団によって作成された報告書「マラヤの経済発展に関する報告」によって初めて提示された。同報告書は工業化政策について、国内市場に立脚する輸入代替型工業化を提言し、東南アジアの近隣諸国よりも高い賃金水準と専門家の不足が輸出指向工業化の障害となると指摘した。この報告を受けて、マレーシア政府は「第一次マラヤ計画」を作成し、関税政策と投資企業に対する税控除を採用した<sup>33</sup>。しかしながら、1950年代までのマレーシアは、第二次産業の規模が極めて小さかった。国内市場が小さく、ゴムを始めとする原材料の輸出が活況を呈していたこともあり、第二次産業への投資機会はほとんど見られなかった<sup>34</sup>。

1960年代に入り、マレーシアの電機産業における操業が開始される。発端となったのは、1965年、松下電器によるセランゴール州シャー・アラムにおける工場の建設であった<sup>35</sup>。マレーシア政府は、1967年に生産物の80%以上を輸出する企業に対してLMWsの設置を認め、1971年にはペナン、セランゴール、マラッカ州等に次々とFTZsを設置していった<sup>36</sup>。松下電器は生産地としてセランゴール州のFTZsを選択し、法人税等の減免措置を利用して生産活動を行ってきた。

このセランゴール州の工場で白黒テレビやVTRが生産され、東芝やクラリオン等の他の企業もマレーシアで相次いで操業を開始した。工場で生産された製品は高関税で保護された規模の小さい国内市場への出荷が主であり、輸出はほとんど見られなかった。1960年代半ばから開始された工業化は、専ら輸入代替型のものであった。

1970年代に入って、一部の産業に限定されるものの、輸入代替工業化と併存して輸出指向工業化も開始された。従来の輸入代替型投資では家電製品の多様化が進んだほか、自動

---

<sup>33</sup> 鳥居 (1991a)、25-26頁。

<sup>34</sup> Puthucheary (1960), p. 141.

<sup>35</sup> 上田 (2011)、30-35頁。

<sup>36</sup> 北村 (1991)、109頁。

車部品の生産が始まり、電機製品や木材加工製品の一部では輸出指向作業が見られ始めた。最も典型的な輸出指向型投資は半導体など電子部品産業であり<sup>37</sup>、白黒テレビの先進国向け輸出も同時期に開始された。

マレーシア国内に相次いで FTZs が整備され、電子部品企業は FTZs に入居した。しかし、①加工工程が分割しやすく、輸送しやすいという特性を持った産業のみが集中する、②労働集約性の強い工程に特化する、③国内経済とのリンケージが弱い、といった問題も抱えることとなり、当時のマハティール首相は家電や半導体だけでなく政府主導の重工業強化に乗り出した<sup>38</sup>。しかしながら、一次産品価格の下落に伴い財政赤字の拡大や対外債務の増大が深刻化し、重工業化政策の必要性が疑問視されるようになった。また、1985年に原油・一次産品価格の暴落、半導体不況などが重なったため、初めてのマイナス成長を記録した。工業製品輸出・民間主導による経済成長への転換の必要性が高まった<sup>39</sup>。

前節で述べたように、1985年のプラザ合意後の急激な円高は、日系企業を始めとする外国企業、多国籍企業によるマレーシアへの直接投資をもたらしたが、シンガポールもまた地場系企業に対してマレーシアへの直接投資を奨励した。1979年に産業構造の高度化を目的として、シンガポール政府はそれまでの労働集約型産業の誘致ではなく、より資本集約型、技術集約型産業の誘致と育成を目指し、1979年に「経済構造再編計画」を策定した。この計画には、1979年から3年間にわたり年平均上昇率30%という内容の高賃金政策を実施し、シンガポールへの労働集約型産業の参入規制または既存企業の追い出しを図る狙いがあったが<sup>40</sup>、第二次石油危機とその後の高金利を原因とする米国経済の停滞を受けて一時的に産業の高度化を断念していた。1987年に、外国企業が集中的にマレーシアやタイへの直接投資を行ったことで、シンガポール政府も乗じる形で、ローエンドの家電製品や低付加価値の電子部品の生産ラインをマレーシアに移管するよう企業に要請した<sup>41</sup>。

マレーシア政府も、外国企業の直接投資とそれに続く生産活動を積極的に支援した。1986年2月、第1次工業化マスタープランが発表され、①外向きの工業化、②民間部門の重視、

---

<sup>37</sup> 小野沢 (1991)、159-160 頁。

<sup>38</sup> マハティールは商工相時代から、マレーシア重工業公社 (Heavy Industries Corporation of Malaysia : HICOM) に携わっており、1985年には国産車であるプロトンの生産を開始する等、いくつかのプロジェクトを実施していた。こうした HICOM の下での工業化を推進することで、一次産品加工と軽工業に依存した産業構造からの脱却と経済の多様化を目指していた (鈴木 2010 : 53-54 頁)。

<sup>39</sup> 竹内 (1998)。

<sup>40</sup> 鳥居 (1991b)、259-260 頁。

<sup>41</sup> OECD (2000), p. 28. 1988年にシンガポール経済開発庁は、世界戦略会議を組織し、潜在的投資家の地域思考への積極的援助を表明した。その目的は、世界的企業を促して、労働集約的事業分野をマレーシアやタイのような国々に立地させ、高付加価値産業活動をシンガポールに立地させるようにすることであった (ショウユエ 1990 : 96 頁)。

③電機・電子産業、自動車産業の産業組織の将来像に関する日本や韓国の経験の参照、という3つの方針を打ち出した<sup>42</sup>。また同年8月にマハティール首相は、マレーシア日本人商工会議所が作成した、100%外資の認可を柱とする「新外資政策提言」を受け取り、翌9月にニューヨークで開かれたマレーシア投資セミナーの席で、外資導入規制緩和の発表を行った<sup>43</sup>。

その他にも、1985年には、マハティールの傘下にマレーシア・マイクロエレクトロニクス・システム研究所（The Malaysian Institute for Microelectronic Systems : MIMOS）が設立された。MIMOSは電機と情報技術（Information Technology : IT）のナショナルセンターであり、マレーシア政府は研究開発に対して重点的に投資してきた。MIMOSの存在も、マレーシア国内の電機産業の競争力強化に貢献した<sup>44</sup>。

また、マレーシア投資開発庁（Malaysian Investment Development Authority : MIDA）も、マレーシアへの直接投資の増大に関して重要な役割を担ってきた。MIDAはマレーシア工業開発庁を前身とする機関であり、マレーシアの外国企業に投資許可証と投資優遇措置を提供している。MIDAによる主な優遇措置は、法定所得の70~100%にあたる法人税を5~10年間免除する法人税減免、認定された資本支出の60~100%を法定所得の70~100%に対して5~10年間相殺する投資税控除、認定された投資支出の60%を法定所得の70~100%に対して相殺する再投資控除である。製造業企業の場合はさらに、輸入する原材料・部品・機械に対する関税やその他の税の免除もある<sup>45</sup>。

1990年代までのマレーシアの電機産業は、主な輸出先が欧米諸国であった。1988年に、韓国、香港、シンガポール、台湾といったアジア新興工業経済地域（Newly Industrializing Economies : NIEs）が一般特惠関税制度（Generalized System of Preferences : GSP）対象国から外され、無税による欧州や米国向け輸出ができなくなった。そこで、アジアNIEsの周辺国であるASEAN諸国への投資が選好されるようになった。その恩恵を最も受けたのがマレーシアであった<sup>46</sup>。

世界銀行は2009年に発表したレポートの中で、マレーシアを「多国籍企業の生産拠点である、コスト競争力を有する国」とし、外国から輸入した部品の組立に特徴があると表現

---

<sup>42</sup> 鳥居（1991a）、44-46頁。

<sup>43</sup> 川辺（2014）、163-166頁。1984年には既に①高度に資本集約的、②資源加工型、③輸出指向型工業、以上3点の特徴を備えた外国企業には、出資比率を最高70%まで認めるよう改正がなされていたが、100%出資は上記の条件を大幅に上回るものであった（北村1991：118-120頁）。なお、日本人商工会議所の提言が外資規制の緩和をもたらした事例はシンガポールでも見られた。詳細は、菅田（1990）、130-131頁を参照。

<sup>44</sup> Beane, Shukla and Pecht（1997）、p. 68.

<sup>45</sup> 大野（2013）、110頁。

<sup>46</sup> Jomo, Rasiah and Gopal（2003）、p. 110.

した<sup>47</sup>。その要因の一つは、ナジブ政権発足後のマレーシア政府の経済政策にある。マレーシア経済を牽引した電機・電子産業は、2000年代初頭に重大な危機に直面した。2000年のシーゲイト社の工場閉鎖、2001年のインテル、モトローラ、デルによる事業縮小ないし工場閉鎖と、それに続く中国への生産拠点の移管が起きた。また、製品の最終組立工程に顕著に見られた、外国人、特にインドネシア人労働者への依存が限界を迎えた。

このような事態を打開するため、2009年4月に発足したナジブ政権は、経済格差の是正を目指したNEPを引き継ぐ、1991年から2010年までの「国民開発計画(New Development Plan:NDP)」<sup>48</sup>の期間満了を受けて、2010年3月に「新経済モデル(New Economic Model:NEM)」を公表した。ナジブは「中所得国の罠」に陥る危険性を訴えた世界銀行の警告を深刻に受け止め、自由化と開放的競争を背景とする価値創造を基調とした経済運営を進めてきた<sup>49</sup>。

NEMは7つの戦略から構成されている。それぞれの戦略は、①投資主導型の成長路線から生産性重視の成長路線への転換、②国家主導から民間セクター主導への転換、③中央集権型から地方分散型への転換、④国内の生産拠点の均等な配分の見直し、すなわち戦略的な産業クラスターの創設、⑤潜在的技術能力のある産業あるいは企業の優遇、⑥輸出先として欧州・米国・日本の先進国を重視する路線から、東南アジアを始めとするアジア域内市場を重視する路線への転換、⑦雇用する外国人労働者の高度人材への限定、国外に移住した高度人材の呼び戻し、である。①の生産性重視の成長路線は、要素投入型成長路線の見直しが目的であり、②から⑤までの項目は、ブミプトラ政策の下で資源配分に歪みが生じた経済体制を、グローバル化時代に適した経済体制へ是正することを目的とする。

これら7つの戦略のうち、⑤と⑥の戦略が電機産業と関連性が高く、⑤に関しては太陽光パネル等、今後国内外の市場の成長が見込まれる製品の生産が奨励され、恩典が付与された。一方、⑥に関しては自由貿易に資する通商政策の推進、とりわけFTAの新規締結・発効が目指された。また、NEMは依然として主要産業である電機産業の問題点にも言及し、製造業に占める電機産業が生み出す付加価値は、近年低下傾向にある点を指摘するととも

---

<sup>47</sup> World Bank (2009), p. 63. ただし、世界銀行の別のレポートでは、マレーシアの労働者のスキルの低さを問題視している (World Bank 2012: p. 49)。

<sup>48</sup> NDPでは、NEPが掲げた2本の柱である「貧困撲滅と人種間の所得」と「雇用の格差解消の実現」のために、工業化の加速が希求された (労働政策研究・研修機構 2013: 17頁)。

<sup>49</sup> 大野 (2013)、230-242頁。なお、2000年代以降、自由化と開放的競争がマレーシアの直接投資誘致の鍵となるとした研究が数多く発表された。例えば Jajri (2007) は、輸出推進政策等の世界貿易へのさらなる開放がマレーシアの急速な成長をもたらすと論じた。Ang (2008) は、市場規模 (実質 GDP) はとても重要な要因であり、マレーシアの外国直接投資にも少々の正の影響を与えたが、金融やインフラ開発に加えて貿易の開放度の上昇もまた外国直接投資を促進したとしている。その一方で、高い法人税や通貨の増価、それに不安定なマクロ経済環境が外国直接投資を遠ざけたと結論づけた。

に<sup>50</sup>、既存の FTA に関して、より一層の効力の改善を唱えている<sup>51</sup>。

また、マレーシア政府は 2010 年 10 月に NEM の実施工程表である経済変革プログラム (Economic Transformation Programme : ETP) を策定した。ETP は①一人当たり国民総所得 (Gross National Income : GNI) の 15,000 ドルへの引き上げ、②4,400 億ドルの投資誘致と 330 万人の追加的雇用創出、の 2 点が主たる目標として設定された。そしてその目標の実現のために、①オイル・ガス、②パーム油とその関連製品、③金融サービス、④小売・卸売、⑤観光、⑥情報通信技術、⑦教育、⑧電機、⑨ビジネスサービス、⑩ヘルスケア、⑪農業、⑫クアラルンプール首都圏の開発、という 12 分野の実施を通じた目標の達成が提唱された。

FTA に関しては、マレーシアの国際貿易産業省が作成するレポートで幾度も触れられており、電機産業におけるグローバル市場を拡張する手段の一つとして位置づけられている<sup>52</sup>。

マレーシアにとって、電機産業は今後も主要産業であり続ける。しかしながらマレーシアの電機産業は今後、大きく変化する。すなわち、従来の低付加価値製品の生産にとどまらず、高付加価値製品への生産ラインの転換、そして FTA を活用したアジアへの輸出の振興が図られていく。実際にマレーシアの第 3 次工業化マスタープランは、労働集約的組立工程が退出し低コスト国へと移転している事実を認識するとともに<sup>53</sup>、マレーシアの潜在的成長分野として、ホームエンターテイメントネットワーク、デジタルカーエンターテイメント、ホームネットワークデバイス、それにポータブルデジタルビデオデバイスプレーヤー等の家電製品に言及している<sup>54</sup>。

## 第 6 節 小括

本章では、東南アジア諸国の急速な経済発展が工業化によって成し遂げられたことを確認し、工業化戦略の重要な転換点が 1985 年であると論じた。

東南アジアにおける日系電機メーカーの現地生産は、1960 年代から 1970 年代にかけて開始された。この時期の現地生産は、東南アジア各国による FTZs や LMWs の設置と輸入関税引き上げ、日米間の競争の激化等を要因とするものであった。

---

<sup>50</sup> NEAC (2009), p. 182.

<sup>51</sup> *Ibid.*, p. 19.

<sup>52</sup> FTA は市場アクセスの拡大に寄与するものと位置づけられている。なお、FTA の他には、強固な国内市場の建設、地場企業の輸出市場参入の奨励、マレーシアブランド製品の宣伝、製造のアウトソーシング、国外への投資の促進が挙げられている (MITI 2005: p. 72)。

<sup>53</sup> MITI (2006), p. 24.

<sup>54</sup> *Ibid.*, p. 27.

1985年のプラザ合意後、東南アジア諸国は直接投資を誘致して輸出を促進する輸出指向工業化を図った。各種統計によれば、東南アジア諸国への直接投資は電機産業において顕著に見られ、日系電機メーカーが主として行っていたとみられる。円高の影響を緩和するため、日系電機メーカーは本国の生産ラインを東南アジアに移管するようになったのである。こうして構築された東南アジアの生産拠点は、従来の内需向け拠点としてだけでなく、輸出拠点としても機能した。

2000年代以降、東南アジア各国の電機産業における生産額や輸出額の差が拡大した。以前より生産額が多かったマレーシアが増大する一方で、フィリピンは減少している。この現象の背景には、2000年代以降も依然としてプレゼンスの大きい日系メーカーの東南アジア展開があった。

マレーシア政府は、1980年代から外資系企業の直接投資とそれに続く生産活動を積極的に支援しており、外資規制の緩和に加えて研究開発の重点的投資を行ってきた。また、マレーシア投資開発庁は投資許可証や投資優遇措置を提供し、日系企業を始めとする外資系企業の誘致に努めてきた。2000年代初頭に電機・電子産業が重大な危機に直面し、労働集約的工程の誘致が限界に達したマレーシアでは、2009年4月に発足したナジブ政権がNEMを公表し、自由化と開放的競争を背景とする価値創造を基調とした経済運営を進めてきた。

NEMは自由貿易に資する通商政策の推進、とりわけFTAの新規締結・発効に言及するとともに、既存のFTAについてはより一層の効力の改善を唱えている。マレーシアの電機産業においては、高付加価値製品への生産ラインの転換、そしてFTAを活用したアジアへの輸出振興が図られていく。

## 第2章 東南アジア諸国の経済統合

### 第1節 東南アジア諸国の域内経済協力

今日に至るまで、東南アジア諸国はASEANとしての統合を加速させてきた。ASEANの主要な強みとして、持続的な経済成長や輸出パフォーマンス、良好なマクロ経済環境のファンダメンタルズ、それに豊富な天然資源等が挙げられる。また、ASEANは物流ハブや、電機、自動車産業でとりわけ顕著な高付加価値の生産ネットワークを形成してきたが、輸出指向の開発政策と「開かれた地域主義」が、物流ハブや生産ネットワークの形成を後押しした<sup>1</sup>。

ASEANは1967年8月、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピンの5カ国によって、「バンコク宣言」を基に設立された<sup>2</sup>。設立当初のASEANは非政治的諸部面での緩やかな協力関係の推進を目的としていたが、実際には当初から各国の安全保障等といった政治協力に重点が置かれてきた<sup>3</sup>。政治協力分野における最初の成果は、マレーシア・フィリピン間の紛争解決であった。1968年9月に、サバの領有問題からマレーシアとフィリピンは国交を断絶したが、1969年12月の第3回外相会議において、両国の国交は回復した。1971年11月には、米中和解と国連による中国政府の認知という変化に対応して、「東南アジア平和・自由・中立地帯 (Zone of Peace, Freedom and Neutrality : ZOPFAN) 宣言」が出された。ASEANはZOPFANの中で、東南アジアは「平和、自由、中立の地帯」であり、「外部勢力の干渉からの自由」であることを域内外に宣言した<sup>4</sup>。

1960年代のASEAN域内協力は専ら政治協力のみであったが、1970年代に入ると経済協力も推進されていった。経済協力の原型は、国連チームが1972年に作成した「ASEAN加盟国における経済協力 (国連報告)」である。国連報告は、①貿易自由化によって域内に相互依存性を有する市場の創出、②加盟国が共同して資本集約的な工業を域内各国に重点的に配置、以上2点をASEANに提案した。そして具体的には、①個々の品目ごとに各国でリストを出し合い段階的に関税を下げっていく「選択的貿易自由化」、②加盟各国が共同し

---

<sup>1</sup> ADB (2012), p. 33.

<sup>2</sup> 1984年にブルネイがASEANに加盟したのに続き、冷戦終結後の1995年にベトナム、1997年にラオスとミャンマー、1999年にはカンボジアも加盟し、ASEANは現在、東南アジアのほぼすべての国をカバーしている。

<sup>3</sup> 清水 (1998)、24頁。

<sup>4</sup> 同上、27頁。

て13の新規の大規模プロジェクトを分担して設立する「パッケージディール協定システム」、③各国が輸入代替工業化を進めてきた既存産業に関して、加盟各国の特化を図る「相互補完協定システム」、の3つの政策を提案した<sup>5</sup>。

最終的にASEANは、上記3つの政策をほぼそのまま採用した。第一の政策は、ASEAN工業プロジェクト（Asean Industrial Projects : AIP）である。AIPは、ASEAN加盟各国が共同出資して新規の大規模プロジェクトを各国に分担し、設立するというものであった。

第二の政策は、ASEAN工業補完（ASEAN Industrial Complementation : AIC）である。AICは、民間資本が製品あるいは製造工程をそれぞれ分担し、特化による規模の利益を得ようというものであった。例えば自動車分野においては、自動車部品の生産をそれぞれ割り振り全体でASEANカーをつくるという構想が打ち出された。

第三の政策は、相互依存性のある域内市場の創出を担ったASEAN特惠貿易制度（Preferential Trading Arrangements : PTA）である。PTAによる特惠供与は、長期的数量契約、特惠的金利による購入金融支援、政府関係機関による域内優先購入、特惠関税供与、非関税措置の特惠的自由化等があり、その中でも特に特惠関税供与が中心となった。

以上3つの政策が、集团的輸入代替重化学工業化戦略の骨子である。しかしながら、集团的輸入代替重化学工業化戦略の下で実施された政策のほとんどは失敗に終わった。AIPに関しては、石油化学工業分野でシンガポール、インドネシア、マレーシア、フィリピンの4カ国が名乗りをあげ、鉄鋼分野では、マレーシアとフィリピンが対立する等、調整は難航した。1976年3月の第2回経済閣僚会議で5つの中規模プロジェクト、尿素肥料（インドネシア、マレーシア）、過リン酸肥料（フィリピン）、ディーゼル・エンジン（シンガポール）、ソーダ灰（タイ）が合意されたものの、実行に移されたのは尿素肥料プロジェクトのみであった。AIPが失敗した原因は、石油化学、鉄鋼、それにディーゼル・エンジンといった、今後需要の伸びそうな分野、戦略産業となる分野のプロジェクトを巡る各国間の対立であると結論づけられる<sup>6</sup>。

AICに基づく計画もまたほとんど実行されなかった。AIPの失敗と同様に各国間の利害対立があっただけでなく、計画が現地の生産業者よりも域外からの多国籍企業と華人系ビジネスマンの利益になるとみならず、各国の政策担当者による民間資本、特に多国籍企業への警戒感があった<sup>7</sup>。

ASEAN-PTAに関しては、「ASEAN-PTAに関する協定」が1977年に調印され、その後

---

<sup>5</sup> 同上、28-31頁。

<sup>6</sup> 同上、51-56頁。

<sup>7</sup> 同上、56-57頁。

PTA の対象品目は次第に拡大していき、1987 年には 12,783 品目にまで増加した。また、譲許率は 1981 年には 20～25%に引き上げられ、1982 年には一部の品目に関して 50%までの譲許率が認められるようになった。しかしながら、ASEAN-PTA には数多くのセンシティブ品目の除外が認められており、タイでは実に貿易品目の 63%が ASEAN-PTA から除外される等、元来の理念からは大きくかけ離れた制度となってしまった<sup>8</sup>。

3つの政策以外にも合弁事業があったがそのほとんどは失敗に終わっており、集团的輸入代替重化学工業化戦略の下での政策に関しては、成果がほとんど見られなかった。

## 第2節 プラザ合意後の変化と AFTA の創設

ASEAN 域内経済協力の成果が上がるようになったのは、1980 年代後半以降のことである。1987 年 12 月、第 3 回 ASEAN 首脳会議での主な議題は ASEAN 経済協力であった。ASEAN 加盟国の関心は、経済発展・成長の新たな切り札である直接投資の導入、とりわけ日本からの直接投資の導入であり、これまでの各プログラムの改良を施すことでさらなる外資の導入と市場統合の結合が方向づけられた。この背景には、多国籍企業による域内分業の形成があり、域内分業の本格化と規模の経済性も踏まえると、より一層の域内経済協力が必要と認識されたに違いない。また、各国の輸出指向工業化の延長上に、域外経済協力の強化と推進が必要とされたのである<sup>9</sup>。

1980 年代後半からの新しい ASEAN 域内経済協力は、多国籍企業を中心とした外資依存かつ輸出指向型の工業化、いわゆる「集团的な外資依存輸出指向型工業化戦略」である。集团的な外資依存輸出指向型工業化戦略の性質を見ていくと、相互依存性を有する市場の創設と各国の特化の 2 点において、新戦略は従前の戦略と共通性を有していた。その一方で、ASEAN 加盟各国による分担ではなく外資系企業に分担を委ねる点と、輸入代替型工業化ではなく輸出指向型工業化を推進するという、以上 2 点においては相違した。1986 年以降に日本から東南アジアへ輸出指向型の直接投資が急増したことから、ASEAN は外資依存型かつ輸出指向型工業化に適合的な戦略を、域内経済協力の中心に据えるようになったのであり、この方針は、1987 年 12 月に開催された第 3 回首脳会議の「マニラ宣言」において明確に打ち出された<sup>10</sup>。

第 3 回首脳会議終了後、AIP は議題に上がることは二度となかった。また、ASEAN-PTA

---

<sup>8</sup> 同上、57-58 頁。

<sup>9</sup> 同上、97-100 頁。

<sup>10</sup> 同上、104 頁。

は輸入代替工業化に対して規模の経済を保証するためのものではなく、外国投資を引き付ける手段として位置づけられた。AIC は、以前の ASEAN 各国に自動車部品の生産をそれぞれ割り振り全体で ASEAN カーをつくるというものから、多国籍企業の意向に沿ったブランド別自動車部品相互補完流通 (Brand-to-Brand Complementation : BBC) スキームへと生まれ変わった<sup>11</sup>。BBC スキームは、1988 年に ASEAN の閣僚会議において覚書が調印されて実現した。

また、特惠関税の供与を主とした ASEAN-PTA は、AFTA 構想として具現化した。AFTA が最初に提唱されたのは 1986 年 8 月であり、フィリピンが第 8 回経済閣僚会議にて共通対外関税を柱とする AFTA を提案した。しかしながら、この提案はインドネシアやシンガポールの反対に遭った。インドネシアは関税の引き下げに難色を示し、反対にシンガポールは、関税の引き上げを嫌がったためである<sup>12</sup>。そのため、関税同盟としてではなく自由貿易地域として AFTA の成立が模索された。

1992 年 1 月に AFTA 共通効果特惠関税 (Common Effective Preferential Tariff: CEPT) 協定が署名された<sup>13</sup>。AFTA-CEPT 協定が署名された理由は二つある。第一に、工業化、とくに外資主導型の工業化の推進である。1985 年 9 月のプラザ合意以降、東南アジアへの日本からの直接投資の急増という形で外国企業の国際分業が進行した。東南アジア各国はこうした世界経済の構造変化に呼応して、ASEAN 域内の分業をより容易なものとするべく、各国間の関税を段階的に引き下げた。また、1977 年からの ASEAN-PTA では、ASEAN 加盟国による付加価値 50% 以上の原産地規則を満たす必要があったが<sup>14</sup>、これを 40% に引き下げることで、ASEAN 域内で分業を展開する外国企業に有利となるよう取り計らった<sup>15</sup>。第二に、ASEAN 域外からの直接投資のさらなる誘致である。1990 年代以降、直接投資の受入先としての中国の台頭が、ASEAN ならびに加盟各国にとって大きな圧力となった<sup>16</sup>。マレーシアでは、地場企業や多国籍企業を始めとする経済アクターが、中国の台頭を恐れた<sup>17</sup>。また、1992 年 1 月 28 日に、シンガポールのストレーツタイムス紙にシンガポールのゴー・チョクトン首相が「ASEAN が投資基地と製品の市場を供給しなければ、多国籍企業による投資は欧州の単一市場や北米自由貿易協定 (North American Free Trade Agreement : NAFTA) に流れてしまう」と語ったように、インドネシアとシンガポールの

---

<sup>11</sup> 同上、105 頁。

<sup>12</sup> Bowles (1997), p. 222.

<sup>13</sup> ASEAN Secretariat (1992).

<sup>14</sup> 清水 (1998)、57 頁。

<sup>15</sup> 同上、144 頁。

<sup>16</sup> 清水 (2009a)、4-5 頁。

<sup>17</sup> Chandra (2008), p. 127.

二国は、EU や NAFTA の成立によって貿易転換効果が起き、両国から北米への輸出が北米間の輸出入に取って代わられることを懸念した<sup>18</sup>。投資先としての東南アジアの魅力を保つために、AFTA が形成された。

AFTA においては貿易コストの低減が図られ、中でも特に、コストの約 10%<sup>19</sup>を占めるとされる関税の削減・撤廃への取り組みが先行して実施された。1993 年には CEPT スキームが開始され、当初は 2008 年までの 15 年間で AFTA を実現する予定であったが、1994 年 9 月に開催された第 5 回 AFTA 協議会で、域内関税率 5%以下への引き下げの実施時期が 2008 年から 2003 年に前倒しされ<sup>20</sup>、さらに 1997 年のタイにおけるパーツ危機に始まったアジア通貨危機や中国の台頭が、東南アジア諸国にとって大きな圧力となったこともあり、1998 年 12 月の第 6 回首脳会議において実施時期が 2002 年に前倒しされた<sup>21</sup>。このように、ASEAN は AFTA の下での関税削減のペースを速めてきた。

CEPT の対象品目は、域内で生産された全ての工業製品と農産品である。もともと、対象品目にかかる関税が一斉に削減・撤廃されるわけではなく、適用品目リスト (Inclusion List : IL)、一時的除外品目リスト (Temporary Exclusion List : TEL) 等に分類されている。CEPT には例外品目がいくつか存在し、国防、生命・健康の保護、歴史・考古学的保護を理由とする一般的除外品目、関税削減の準備が整っていない TEL、一部の未加工農産品に認められるセンシティブ品目の 3 種類が存在する。ただし、TEL とセンシティブ品目の 2 つは、いずれ IL に含めなければならない<sup>22</sup>。そのため、最終的に CEPT の下ではほぼすべての品目の関税が削減・撤廃されることとなった。

CEPT 協定による域内関税が適用されるためには、40%の ASEAN コンテンツを満たすこと、域内輸出国及び輸入国の双方において CEPT 適用品目リストに入っていること等の条件を満たす必要がある。また、AFTA 実現のためのその他の措置として、関税分類及び関税評価の標準化、非関税障壁の撤廃、CEPT 対象品目の迅速な通関のためのシステムの確立といった関税面での協力や、基準・認証の標準化等の促進が図られている<sup>23</sup>。

さらに ASEAN は、AFTA と並行して域内の経済発展・統合を促進するため、他のスキームも実施してきた。その一つが AICO スキームである。AICO スキームは BBC スキームの後継、すなわち対象産業を自動車産業だけでなく電機産業等の他産業にまで拡大された

---

<sup>18</sup> Means (1995), p. 168.

<sup>19</sup> Anderson and Wincoop (2004).

<sup>20</sup> ASEAN Secretariat (1994).

<sup>21</sup> 助川 (2015b)、184 頁。

<sup>22</sup> ASEAN Secretariat (1999), ASEAN Secretariat (2000).

<sup>23</sup> ASEAN Secretariat (1992).

スキームであり、域内における輸出入品に対して、現地資本が最低 30%、付加価値 40%以上の ASEAN コンテントの充足等の条件を満たせば、0～5%の関税率が適用されるというスキームである<sup>24</sup>。ASEAN 域内に2つ以上の拠点を有する企業が域内での生産分業を行い、スケールメリットを出すことで、国際競争力を強化する目的で作られたスキームであり、AICO スキームは AFTA を補完する役割が期待され、新しいスキームの下で技術集約的産業からの投資の促進が期待された<sup>25</sup>。また、AICO はすべての ASEAN 加盟国に開かれているため、AICO によって資源・技術・市場の共有が起きると考えられた。1996年1月に AICO が実行され、当初は参加していなかったラオス、ミャンマーも翌年に参加した<sup>26</sup>。

AICO スキームは、当初、1996年11月から1998年2月まで、利用実績が1件もなかった。その最大の理由は、主にインドネシアとフィリピンが抱いていたタイからの自動車部品輸入急増への警戒感と、東芝を始め多くの日系企業が利用を断念する契機となった、現地資本比率を30%以上とする適用認可条件である。しかしアジア通貨危機によってインドネシアとフィリピンが外資の選別を緩和し、現地資本30%以上という適用認可条件が2000年に廃止されたため、2000年代以降、利用実績が急激に増加した。

ASEAN 域内経済協力は、AFTA の進展、および2003年の第9回 ASEAN 首脳会議における「第2 ASEAN 協和宣言」によって、単一市場と共同市場の形成を目標とする新たな段階に入った。また、「第2 ASEAN 協和宣言」の中で、ASEAN 経済共同体 (Asean Economic Community : AEC) に言及し、ASEAN 安全保障共同体 (Asean Security Community : ASC)、ASEAN 社会文化共同体 (ASEAN Socio-Cultural Community : ASCC) から構成される ASEAN 共同体 (ASEAN Community : AC) 構想を打ち出した。なお、ASC は後に ASEAN 政治安全保障共同体 (ASEAN Political-Security Community : APSC) と改称され、現在に至っている。AEC は3つの共同体のうち最も先行しており、ASEAN 共同体を構成する柱として宣言されている<sup>27</sup>。AEC によって、財・サービス・投資・熟練労働力の自由な移動に特徴付けられる単一市場・生産基地が構築される。当初、AEC は2020年に完成するとされていたが、期限が5年前倒しされ、2015年末に完成する予定である。

AEC の中心となるのが、物品やサービス等の自由化を担う AFTA である。AFTA の下で、ASEAN 先発加盟国であるシンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、ブルネイの関税自由化率は、2015年現在、99%超に到達している。

---

<sup>24</sup> ASEAN 事務局ホームページ (<http://www.asean.org/communities/asean-economic-community/item/asean-industrial-cooperation-scheme>) の記述に基づく。

<sup>25</sup> 助川 (2015a)、183頁。

<sup>26</sup> Chandra (2008), p. 130.

<sup>27</sup> 清水 (2013)、6頁。

AFTA の主要な目的は、域内の関税障壁及び非関税障壁の除去等による域内貿易の自由化の実現、国際市場向け生産拠点としての ASEAN の競争力の強化、域内経済の一層の活性化であり、具体的には、①域内貿易の活性化、②海外からの直接投資及び域内投資の促進、③域内産業の国際競争力の強化、である。

2009 年には、ASEAN 物品貿易協定 (Asean Trade in Goods Agreement : ATIGA) が新たに署名され、CEPT の関税削減ペースを受け継ぎながら対象品目や対象事項が拡大した。AFTA-CEPT とその後継の ATIGA によって、物品貿易の自由化は著しく進展した。AFTA は途上国間の経済統合であるため授権条項に基づく地域統合であり、除外品目が少ないものの ASEAN-PTA よりは除外品目が少なく、また除外品目をあくまで例外であることを明記する等、PTA の反省が踏まえられている<sup>28</sup>。

表 2-1 は、2012 年時点の ASEAN 各国の関税削減スケジュールと実際の無税品目率を表している。ASEAN の後発加盟国であるベトナム、カンボジア、ミャンマー、ラオスは削減速度が低く、とりわけカンボジアの削減ペースの遅れが目立つものの、2010 年時点では 45.9%であったことを考慮すれば、著しい進歩と言えるだろう<sup>29</sup>。ブルネイも含めた ASEAN 先発加盟国は、ほぼスケジュール通りに関税削減を進めてきていることが分かる。

表 2-1 AFTA の関税削減スケジュールと実際の無税品目率 (2012 年)

国	2012年時点での関税の有無			2012年時点でのATIGA スケジュール
	関税無	関税有	その他	
ブルネイ	99.07	0.00	0.93	99.1
インドネシア	98.72	0.18	1.10	98.7
マレーシア	98.69	0.54	0.78	98.7
フィリピン	98.63	1.06	0.31	98.6
シンガポール	100.00	0.00	0.00	100.0
タイ	99.84	0.16	0.00	99.8
ASEAN-6	99.11	0.35	0.54	99.2
カンボジア	40.29	59.71	0.00	93.0
ラオス	78.87	21.13	0.00	93.0
ミャンマー	79.42	19.87	0.71	93.0
ベトナム	71.75	26.22	2.04	93.0
CLMV	67.58	31.73	0.69	93.0
ASEAN計	87.24	12.17	0.60	96.7

出所) ASEAN Secretariat and World Bank (2013).

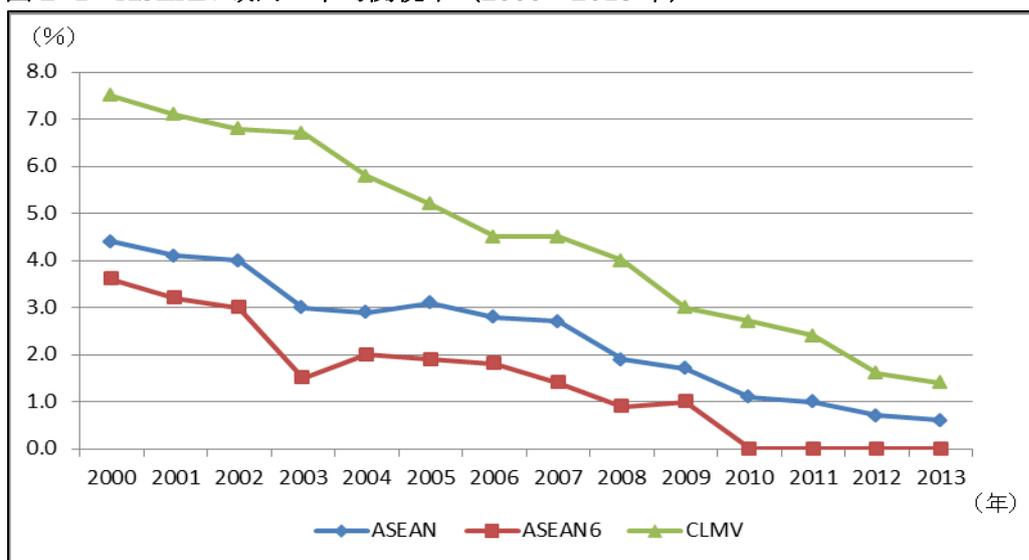
図 2-1 は、2000 年から 2013 年までの ASEAN 域内の平均関税率を表している。2000 年時点では、ASEAN の先発加盟 6 カ国が 3.6%、後発加盟 4 カ国が 7.5%であり、ASEAN の

<sup>28</sup> 間宮 (2003)、14 頁。

<sup>29</sup> ASEAN Secretariat (2014c), p. 7. なお、2013 年の CLMV 諸国の無税品目率は 72.6%であり、前年比約 5%改善された。

平均関税率は 4.4%であった。その後、先発加盟国は 2002 年末に関税を大幅に引き下げ、1%台とした。2008 年 9 月のリーマン・ショックを受けて、インドネシアやフィリピンが一時的に関税を引き上げたものの、2010 年にはほぼすべての品目の関税を撤廃した。また、ASEAN 後発加盟国も順調に関税を削減し、2013 年時点では 1.4%台となった。そのため、ASEAN 全体の平均関税率は 0.6%となっている。

図 2-1 ASEAN 域内の平均関税率 (2000-2013 年)



出所) ASEAN Tariff Database より筆者作成。

ASEAN の中でも特に先発加盟 6 カ国の関税が約束通りに削減されたこともあり、CEPT や ATIGA を利用する企業は増加の一途を辿ってきた。表 2-2 は 2010 年までの ATIGA 特恵関税の利用率の推移を示している。東南アジアのいずれの国も FTA の利用率は上昇傾向にある。

2011 年以降の FTA 利用率に関しては、ASEAN 事務局の統計が見当たらない。そこで、別の統計を参照すると、助川 (2014) がタイの商務省資料と税関資料を基に、原産地証明書を利用した輸出額を全体の輸出額で除して FTA 利用率を算出している。こうして算出されたのが表 2-3 である。

シンガポールはすべての品目が無税であるため、シンガポールを除いて AFTA の利用率を確認するのが一般的である。表 2-3 によれば、タイから ASEAN 全体への輸出に関しては 2010 年代以降、FTA 利用率が 40%弱にとどまっている。その理由としては、ASEAN 先発加盟国が AFTA においてほぼすべての品目の関税を撤廃し、FTA の活用に有利に働く一方、後発加盟国の関税削減スケジュールがやや遅れており、FTA を活用するインセンテ

表 2-2 ATIGA 特惠関税の利用率 (2005-2010 年)

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
ASEAN-9	9.0	13.3	7.9	4.8	14.3	18.0
AS-5	9.0	8.6	9.1	5.5	22.1	19.4
ブルネイ	0.9	1.3	N/A	2.6	N/A	3.3
インドネシア	3.0	N/A	0.3	N/A	N/A	19.0
マレーシア	5.4	2.8	3.5	N/A	12.5	11.1
フィリピン	19.5	18.2	20.6	N/A	38.6	41.2
タイ	16.4	12.3	12.2	8.3	15.2	22.6
シンガポール	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
CLMV	8.8	19.6	5.5	4.3	6.4	16.1
CLM	N/A	19.9	0.3	1.5	1.6	17.0
カンボジア	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	47.1
ラオス	N/A	39.4	N/A	2.6	2.8	3.4
ミャンマー	N/A	0.3	0.3	0.3	0.4	0.5
ベトナム	8.8	19.1	10.7	9.9	16.1	13.4

出所) ASEAN Secretariat and World Bank (2013). 原典は、各国の関税当局が推計した Form D 利用率に関する ASEAN 統計。

表 2-3 タイの AFTA 相手国別利用率 (2000-2013 年)

(単位: %)

	2000年	2005年	2010年	2011年	2012年	2013年
ASEAN全体	6.4	21.5	31.6	28.4	26.3	31.4
(除シンガポール)	11.5	30.0	38.4	34.8	31.7	37.8
インドネシア	20.8	45.9	61.3	60.0	54.3	66.1
マレーシア	12.7	22.4	28.6	25.2	23.1	27.4
ベトナム	6.3	41.5	53.2	45.3	42.6	52.1
フィリピン	14.5	41.8	55.9	47.1	48.8	60.0
シンガポール	0.2	2.7	4.9	4.5	3.7	3.8
ラオス	0.0	2.8	4.3	4.0	3.7	3.8
ブルネイ	0.7	3.9	8.4	15.2	10.3	11.8
ミャンマー	0.0	0.2	1.0	0.9	2.7	6.9
カンボジア	0.0	0.0	3.7	4.3	3.7	5.4

出所) 助川 (2014)、161 頁。

イブが相対的に欠けるからであると考えられる。しかし、後発加盟国の中でもベトナム向け輸出に関しては 2013 年時点で 52.1% を記録しており、その他の 3 カ国も軒並み上昇している。今後、関税撤廃品目が増加すれば、FTA 利用率がさらに高まると予想される。

また、表 2-4 は、日本貿易振興機構 (Japan External Trade Organization : JETRO) が FTA 利用率を調査項目として、在 ASEAN 日系企業に対して実施したアンケート結果であり、表 2-5 は在タイ日系企業へのアンケート結果である。既に FTA を利用している在 ASEAN、在タイ日系企業はともに半数近くを占めており、とりわけ AFTA は他の FTA と比較して利用率が高い。まだ AFTA を利用していないものの検討中である企業も考慮に入れると、今後は 6 割弱から 7 割弱にまで利用率が上昇する可能性がある。

こうして AFTA の下でスケジュールに沿って関税が削減・撤廃され、ASEAN 内の平均関税率が劇的に低下し、企業の AFTA 利用率が上昇した。AFTA によって、高水準の物品

表 2-4 在 ASEAN 日系企業の FTA 利用状況 (2014 年)

(単位：社・%)

FTA	輸出					輸入				
	有効回答	利用中	利用率	利用を検討中	利用していない	有効回答	利用中	利用率	利用を検討中	利用していない
AFTA	770	354	46.0%	94	322	657	303	46.1%	73	281
ACFTA	320	130	40.6%	31	259	522	199	38.1%	55	268
対日FTA	802	257	32.0%	86	459	1,100	403	36.6%	142	555
AKFTA	146	67	45.9%	10	69	174	68	39.1%	11	95
対インドFTA	233	97	41.6%	24	112	85	34	40.0%	8	43
対豪FTA	150	59	39.3%	14	77	49	17	34.7%	5	27
対NZFTA	78	19	24.4%	13	46	25	7	28.0%	2	16

出所) JETRO 『在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査』2014 年版。

表 2-5 在タイ日系企業の FTA 利用状況 (2014 年)

(単位：社・%)

FTA	輸出					輸入				
	有効回答	利用中	利用率	利用を検討中	利用していない	有効回答	利用中	利用率	利用を検討中	利用していない
AFTA	203	101	49.8%	37	65	115	66	57.4%	11	38
ACFTA	80	36	45.0%	9	35	126	61	48.4%	13	52
対日FTA	229	84	36.7%	25	120	295	128	43.4%	44	123
AKFTA	28	14	50.0%	4	10	42	19	45.2%	1	22
対インドFTA	76	28	36.8%	8	40	21	8	38.1%	2	11
対豪FTA	36	21	58.3%	1	14	11	5	45.5%	3	3
対NZFTA	19	8	42.1%	2	9	4	2	50.0%	1	1

出所) JETRO 『在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査』2014 年版。

貿易の自由化が達成されたのである。物品貿易においては 2015 年現在、ASEAN 先発加盟国の関税撤廃率は 99% を超えている。アジアの主要国が締結・発効した他の FTA の自由化率を見てみると、中国・NZ 間の FTA が自由化率 100% を達成しているものの、その他の中国の FTA や韓国、インドの FTA よりも自由化水準が高い。日本に至っては、他国と FTA を締結する際に多くの農産物を関税削減の対象外としているため、いずれの FTA も自由化率は 90% を下回っている。AFTA はアジアの中で最も高水準の FTA の一つである。

以上、AFTA による物品貿易の自由化を概観してきた。その一方でサービス貿易に関しては、1995 年 12 月にバンコクで開催された第 5 回 ASEAN 首脳会議の際、経済閣僚の署名によってサービスに関する枠組み協定 (ASEAN Framework Agreement on Services : AFAS) が作成された。1997 年 10 月にクアラルンプールで開催された第 29 回経済閣僚会議の下で第 1 約束パッケージが承認されて以降、2012 年の第 8 約束パッケージに至るまで、計 8 回の ASEAN 域内サービス貿易自由化が図られてきた。

従来、シンガポールを除く東南アジア諸国は、サービス貿易の自由化に極めて慎重な姿勢を示してきた。表 2-6 は、世界貿易機関 (World Trade Organization : WTO) のサービスの貿易に関する一般協定 (General Agreement on Trade in Services : GATS) 交渉の下と AFAS の第 8 約束パッケージの下での、サービス貿易の自由化率を表す代表的な指標で

ある、第1・第3モード<sup>30</sup>のホクマン指数 (Hoekman Index)<sup>31</sup>を表している。この表によれば、財貿易の自由化に積極的に取り組んできたはずのフィリピンを筆頭に、マレーシア、タイ、インドネシアは日本や中国、それに韓国よりも数値が低い。東南アジアの多くの国が GATS の下ではサービス貿易の自由化に消極姿勢を示していることが読み取れる。しかし、ASEAN 内のサービス貿易自由化である AFAS の下でのホクマン指数は、タイが 0.52、ベトナムが 0.50、マレーシア 0.48、インドネシアが 0.42、フィリピンが 0.38 となっており、いずれの国も中国の 0.34 や韓国の 0.28 より自由化の水準が高い。東南アジア諸国は AFAS の下では、GATS とは一転してサービス貿易の自由化に積極的に取り組んできたことが確認されよう。

表 2-6 GATS と AFAS 第 8 約束パッケージの下でのサービス貿易自由化水準

	マレーシア	タイ	インドネシア	フィリピン	ベトナム	日本	中国	韓国
GATS	0.18	0.17	0.13	0.10	0.32	0.52	0.34	0.28
AFAS	0.48	0.52	0.42	0.38	0.50	-	-	-

出所) WTO, I-TIP Services Database 及び AFTA のサービス貿易約束表より筆者作成。

表 2-7 は、GATS 下と比べて AFAS の下で、ASEAN 加盟各国がどの分野においてサービス貿易の自由化を進めてきたかを示している<sup>32</sup>。ASEAN 全体では、汚水や廃棄物処理、それに衛生サービスが主な対象となる環境サービス分野で貿易自由化が進んでいる。特にシンガポールやマレーシア、インドネシア、ブルネイといった国々は、GATS 下で約束した自由化を遥かに上回る自由化を達成している。また、初等・中等・高等教育や語学学校に代表される成人教育といった教育サービスや卸売・小売等の流通サービスにおいても、ASEAN 加盟各国は貿易自由化を進めてきている。さらに、タイに隣接しており、労働集約

<sup>30</sup> サービス貿易には 4 つのモードがある。第 1 モードは国境を超える取引、第 2 モードは海外における消費、第 3 モードは業務上の拠点を通じてのサービス提供、第 4 モードは自然人の移動によるサービス提供である。このうち、第 2 モードにおける貿易自由化はサービス業の事業主が国外で事業展開できることを指しており、多くの国が自由化を認めている。そのため、第 2 モードの自由化をホクマン指数に含めると貿易自由化の効果が過大に算出される恐れがある。また、第 4 モードにおける貿易自由化はサービス供給者の国外からの移動を指しており、ほとんどの国が一部の専門家を除き認めていない。そのため、第 4 モードの自由化をホクマン指数に含めると数値が過少に算出される。以上の理由から、ホクマンやロイは第 1 モード・第 3 モードに限定したホクマン指数を算出している。

<sup>31</sup> ホクマン指数を算出する際には、Roy (2011) や Hoekman and Mattoo (2013) と同様、FTA の協定書内で「None (規制なし)」と明記されたサービスを「1 点」、「Unbound (約束せず)」と明記されたサービスを「0 点」、規制に関して何らかの記述があるものの「Unbound」ではないサービスを「0.5 点」とし、①実務、②通信、③建設及び建設関連のエンジニアリング、④流通、⑤教育、⑥環境、⑦金融、⑧健康関連及び社会事業、⑨観光及び旅行関連、⑩娯楽、文化及びスポーツ⑪運送、⑫その他、以上全 12 分野のサービスを対象とした。

<sup>32</sup> 表 2-7 を作成するにあたっては、GATS 下のホクマン指数の値から AFAS のホクマン指数の値を減算した。

的工程の一部をタイから移管されつつあるカンボジアやラオスでは、陸路・水路等での運送サービス分野において貿易自由化が進展している。その一方で、通信サービスは通話傍受の危険性等、安全保障上の観点から ASEAN 全体で自由化があまり進んでおらず、観光及び旅行関連サービス分野においても、比較的 low skill 労働であり低賃金の外国人労働者の流入を恐れるためか、他国に門戸が開放されていない。

表 2-7 のうちサービス貿易自由化の改善度が高いのは、ミャンマー、フィリピン、マレーシアの順である。このうち、ミャンマーとフィリピンの GATS 下でのホクマン指数は 0.10 以下であり、元来貿易自由化の余地が多かった。これに対してマレーシアは、GATS だけでなく ASEAN 内でも率先して貿易自由化を進めている国であると言える。

表 2-7 AFAS による分野別サービス貿易自由化の改善度

	シンガポール	マレーシア	タイ	インドネシア	フィリピン	ブルネイ
1. 実務	0.07	0.00	0.35	0.30	0.47	0.27
2. 通信	0.00	0.10	0.17	0.01	0.33	0.21
3. 建設及び建設関連	0.00	0.13	0.18	0.10	0.63	0.50
4. 流通	0.13	0.88	0.53	0.13	0.60	0.00
5. 教育	0.60	0.53	0.40	0.60	0.00	0.60
6. 環境	0.72	0.88	0.00	0.72	0.34	0.75
7. 金融	0.00	0.15	0.00	0.00	0.00	0.00
8. 健康関連及び社会事業	0.36	0.00	0.64	0.36	0.42	0.21
9. 観光及び旅行関連	0.13	0.28	0.28	0.13	0.28	0.06
10. 娯楽、文化及びスポーツ	0.08	0.25	0.43	0.26	0.48	0.13
11. 運送	0.22	0.44	0.10	0.33	0.05	0.42
12. その他	0.69	0.00	0.63	0.69	0.48	0.00
12セクター平均	0.18	0.31	0.28	0.28	0.32	0.30

	ベトナム	ミャンマー	カンボジア	ラオス	ASEAN平均
1. 実務	0.15	0.57	0.01	0.00	0.21
2. 通信	0.03	0.59	0.02	0.38	0.16
3. 建設及び建設関連	0.13	0.50	0.00	0.25	0.20
4. 流通	0.10	0.38	0.00	0.13	0.29
5. 教育	0.08	0.75	0.00	0.10	0.37
6. 環境	0.31	0.47	0.00	0.13	0.43
7. 金融	0.00	0.17	0.02	0.11	0.04
8. 健康関連及び社会事業	0.19	0.50	0.00	0.06	0.27
9. 観光及び旅行関連	0.41	0.00	0.00	0.22	0.18
10. 娯楽、文化及びスポーツ	0.00	0.33	0.18	0.00	0.21
11. 運送	0.10	0.18	0.35	0.42	0.26
12. その他	0.00	0.00	0.00	0.00	0.25
12セクター平均	0.13	0.40	0.07	0.18	

出所) AFTA のサービス貿易約束表より筆者作成。

また、労働者の移動に関しても、サービス供給者に限りサービス貿易自由化の枠組みの下で進められている。アジアにおける労働者の移動の自由化に関しては、二国間 FTA が AFAS に先行してきた。東南アジアにおいてはシンガポールが 2003 年以降、フィリピンとミャンマーが特定の分野に限り、ブルネイや韓国からの労働者の受け入れの規制を撤廃している。AFAS においてはこうした取り組みが遅れているが、唯一の例外がマレーシアであ

る。観光客の案内サービスに限り、他の東南アジアの国から労働者を受け入れている。労働者移動の点からみても、マレーシアが ASEAN 内の貿易自由化の中心を担っていることが分かる。

表 2-8 労働者の移動の規制を撤廃した国・FTA・分野

	FTAの名称	セクター	FTAの署名日	FTAの発効日
シンガポール	シンガポール-豪州	流通サービス	2003年2月17日	2003年7月28日
		教育サービス		
		環境サービス		
		健康に関連するサービス及び社会事業サービス		
		娯楽、文化及びスポーツの		
	運送サービス	2005年7月18日	2006年5月28日	
	通信サービス			
	教育サービス			
	環境サービス			
	健康に関連するサービス及び社会事業サービス			
観光サービス及び旅行に関連するサービス				
運送サービス				
フィリピン	ASEAN・韓国	運送サービス	2006年8月24日	2010年1月1日
ミャンマー	ASEAN・韓国	観光サービス及び旅行に関連するサービス	2006年8月24日	2010年1月1日
	ASEAN・豪州・NZ	観光サービス及び旅行に関連するサービス	2009年2月27日	2010年1月1日
マレーシア	AFAS	観光サービス及び旅行に関連するサービス		

出所) AFTA のサービス貿易約束表より筆者作成。

### 第3節 ASEAN+1 FTA の成立

1990年代に東南アジア諸国で発効した FTA は AFTA のみであり<sup>33</sup>、AFTA の下での本格的な関税の削減は 2002 年を待たねばならなかった。1990 年代の東南アジアは FTA の空白地帯であった<sup>34</sup>。

2000 年代以降の東南アジアは、一転して FTA の数が急増する。表 2-9 は、東南アジアの国に加え日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、それにインドが関わった FTA を、発効年月日順に並べた表である。2001 年にシンガポールは、ニュージーランド

<sup>33</sup> 必ずしも貿易の 90%以上を自由化しなくてもよい特惠貿易協定まで含めれば、1992 年のタイ・ラオス間協定がある。

<sup>34</sup> しかしながら、東南アジア諸国による関税の引き下げは、1990 年代には既に見てとることができた。例えばタイでは、自国からの工業製品輸出の急速な伸びが貿易摩擦を起こしていた。そこで相手国から「輸出補助金」との批判を受けないようにするため機械輸入減免税措置を廃止し、その代わりに税率を低くして一律に適用した (吉田 1991 : 67 頁)。

と初の FTA であるニュージーランド・シンガポール経済緊密化連携協定 (Agreement between New Zealand and Singapore on a Closer Economic Partnership : ANZSCEP) を発効した。以後、2002 年に日本・シンガポール経済連携協定 (Japan-Singapore Economic Partnership Agreement : JSEPA)、2003 年にシンガポール・オーストラリア自由貿易協定 (Singapore-Australia Free Trade Agreement : SAFTA) と相次いで FTA を発効してきた。そして 2000 年代半ばからは、シンガポールだけでなく他の東南アジア諸国もまた FTA を締結・発効するようになった。

表 2-9 主要国が締結・発効した FTA のリスト (2015 年 1 月)

FTA の名称	発効した年月日
AFTA	1992年1月28日
NZ-シンガポール	2001年1月1日
日本-シンガポール	2002年11月30日
シンガポール-豪州	2003年7月28日
タイ-豪州	2005年1月1日
タイ-NZ	2005年7月1日
インド-シンガポール	2005年8月1日
韓国-シンガポール	2006年3月2日
TPP	2006年5月28日
日本-マレーシア	2006年7月13日
ASEAN-中国	2005年1月1日(物品) / 2007年7月1日(サービス)
日本-タイ	2007年11月1日
日本-インドネシア	2008年7月1日
ブルネイ-日本	2008年7月31日
中国-NZ	2008年10月1日
ASEAN-日本	2008年12月1日
日本-フィリピン	2008年12月11日
中国-シンガポール	2009年1月1日
ASEAN-韓国	2010年1月1日(物品) / 2009年5月1日(サービス)
日本-ベトナム	2009年10月1日
韓国-インド	2010年1月1日
ASEAN-豪州-NZ	2010年1月1日
ASEAN-インド	2010年1月1日
NZ-マレーシア	2010年8月1日
インド-マレーシア	2011年7月1日
インド-日本	2011年8月1日
マレーシア-豪州	2013年1月1日
韓国-豪州	2014年12月12日
日本-豪州	2015年1月15日

出所) WTO, RTA Database より筆者作成。

表 2-10 は、アジアの主要 FTA に関して、自由化項目の有無を記載した表である。ASEAN は日本を始め、アジアの多くの国々と FTA を締結してきた。ASEAN が締結した FTA の項

目は、関税削減やサービス貿易の自由化以外にも知的財産権、貿易促進、投資、労働移動、技術移転、キャパシティビルディングと多岐に渡る。また、FTA の下での急速な貿易自由化が自国産業への悪影響を与える可能性があるため、一定の条件下でのアンチダンピングや相殺関税、セーフガードの発動を認めており、ASEAN・日本間の FTA では環境規制の緩やかな東南アジアの国に日系企業が拠点を移動させるのを防ぐべく、環境基準を定めている。

表 2-10 アジアの主要 FTA に含まれる項目

	関税削減	サービス	万一の措置	基準関連措置	知的財産権	貿易促進	投資	政府調達	紛争解決	労働基準	環境基準	労働移動	技術移転	キャパシティビルディング
ASEAN・韓国	○	○	○:AD, CVD & SG	○	○		○		○			○	○	○
ASEAN・日本	○	○	○:SG, AD	○	○	○	○		○		○		○	
中国・ASEAN	○	○	○:SG		○		○							
中国・シンガポール	○	○	○:AD, CVD & SG	○		○	○		○			○		
パキスタン・中国	○		○:AD, CVD & SG	○:TBT, SPS		○	○		○					
中国・香港	○	○	○:AD, CVD & SG			○								
日本・フィリピン	○	○	○:AD, CVD & SG		○		○	○	○	○	○			
日本・タイ	○	○	○:AD, CVD & SG		○		○	○	○	○	○			
インド・シンガポール	○	○	○:AD, CVD & SG	○:TBT, SPS	○	○	○		○			○		
日本・マレーシア	○	○			○		○		○	○	○			
韓国・シンガポール	○	○	○:AD, CVD & SG	○:TBT, SPS	○	○	○	○	○		○			○
パキスタン・マレーシア	○													
パキスタン・スリランカ	○		○:SG						○					
SAPTA	○		○:SG			○	○		○			○		
AFTA	○	○	○:SG	○	○	○	○		○					
韓国・インド	○	○	○:AD, CVD & SG	○	○	○	○	○	○			○		

出所) UNCTAD and JETRO (2008), pp. 50-52.

注) AD はアンチダンピング、CVD は相殺関税、SG はセーフガード、TBT は貿易の技術的障害、SPS は衛生植物検疫措置である。

ここで、ASEAN 加盟国に目を移すと、前述したように二国間 FTA を最初に締結・発効したのはシンガポールであるが、続いて積極的に FTA に取り組んだのは、タイである。

タイは2001年1月の総選挙でタクシン政権が誕生し、政権発足直後から日本、米国、インドなどASEAN域外国とのFTA締結を目指し、とりわけ中国とのFTAを通じた経済関係強化を図ってきた。他の東南アジア諸国に先駆けて、タイが中国とアーリーハーベスト開始を早めた<sup>35</sup>。また、2005年にオーストラリアやニュージーランドといったオセアニア諸国とそれぞれ、タイ・オーストラリア自由貿易協定(Thailand-Australia Free Trade Agreement: TAFTA)、ニュージーランド・タイ経済緊密化連携協定(New Zealand-Thailand Closer Economic Partnership Agreement: NZTCEPA)を締結した。オーストラリアとニュージーランドの二国は伝統的に、サービス貿易の自由化交渉を進める際に、自由化を進める項目を列挙したポジティブリストではなく自由化できない項目を列挙したネガティブリストの提出を相手国に求めてきた国である。一般的に、ネガティブリスト形式の方が自由化をより進める効果があるとされ、FTAの締結に支障を来すと言われてきた。しかし当時のタクシン首相が強い指導力を発揮し、FTAが早期に発効した。

一方、シンガポールとタイを除く東南アジアの国は当初、一国単独としてではなくASEANとして東南アジア域外の大国とFTAを発効していったが、交渉姿勢は終始消極的であった。特に、一定水準の経済規模を有するマレーシア、インドネシア、フィリピンはASEAN・中国FTA交渉の場で消極的姿勢をとりつづけた。2001年11月にASEAN・中国首脳会議で、10年以内のASEAN・中国自由貿易地域(ASEAN-China Free Trade Area: ACFTA)創設で合意し、2002年11月にASEAN・中国包括的経済協力枠組み協定が締結された。この協定の下で2004年に物品貿易協定が締結され、2005年1月に物品貿易が発効された。サービス貿易に関しても、2007年1月に協定が署名され、同年7月に発効した。ただし、マレーシアやフィリピン、ラオスは関税削減品目リストを巡って国内の議論が紛糾し、品目リストの中国側への提出期限に間に合わなかった。そのため、これらの国はタイとは異なり、アーリーハーベストを実施できなかった。

他のアジアの国は、中国のASEANに対する積極的なアプローチに脅威を感じた。そのため、日本や韓国といった国々も中国に追随し、ASEANとFTAを締結・発効するようになった。ASEAN・日本間では、2008年12月にASEAN・日本包括的経済連携協定(ASEAN-Japan Comprehensive Economic Partnership Agreement: AJCEP)が発効し、ASEAN・韓国間でも2009年5月にサービス貿易協定、2010年1月には物品貿易協定が発効し、ASEAN・韓国自由貿易協定(ASEAN-Korea Free Trade Agreement: AKFTA)が完成した。そして2010年1月には、ASEAN・オーストラリア・ニュージーランド自由貿

---

<sup>35</sup> 深沢(2014)、25頁。

易地域（ASEAN-Australia-New Zealand Free Trade Area : AANZFTA）、ASEAN・インド自由貿易地域（ASEAN-India Free Trade Area : AIFTA）が発効した。表 2-11 に示すように、ASEAN は唯一の、日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インドと FTA を締結・発効した地域となった。

表 2-11 アジア・オセアニア各国の FTA 発効状況（2015 年 1 月）

	日本	中国	韓国	シンガポール	マレーシア	タイ	インドネシア	フィリピン	ベトナム	ブルネイ	ミャンマー	ラオス	カンボジア	インド	豪州	NZ
日本				○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
中国			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
韓国		○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
シンガポール	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
マレーシア	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
タイ	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
インドネシア	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○
フィリピン	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○
ベトナム	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
ブルネイ	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○
ミャンマー	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○
ラオス	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○
カンボジア	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○
インド	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
豪州				○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
NZ		○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

出所) WTO, RTA Database より筆者作成。

タイはタクシンの失脚後、二国間 FTA 交渉の進展がほとんど見られない。代わって台頭したのがマレーシアである。スー・イーは、マレーシアが二国間協定に参画するようになった理由としてバンドワゴン効果を指摘し、「JSEPA が署名された 2002 年 1 月に、FTA 網から取り残されると輸出市場での競争力を失くし、外国直接投資、特に日本からの投資が来なくなる、という恐れがマレーシア国内では広がった」<sup>36</sup>と述べている。そのためマレーシアは、2006 年 7 月に日本との二国間 FTA である日本・マレーシア経済連携協定 (Japan Malaysia Economic Partnership Agreement : JMEPA) を発効させたのを皮切りに、2010 年 8 月にはマレーシア・ニュージーランド自由貿易協定 (Malaysia-New Zealand Free Trade Agreement : MNZFTA)、2011 年 7 月にはマレーシア・インド包括的経済協力協定 (Malaysia-India Comprehensive Economic Cooperation Agreement : MICECA)、2013 年 1 月にはマレーシア・オーストラリア自由貿易協定 (Malaysia-Australia Free Trade Agreement : MAFTA) を相次いで発効した。

近年のマレーシア政府による貿易自由化政策は、業界団体の支持を受けている。1952 年に設立されたマレーシア電気・電子協会 (Electrical and Electronics Association of

<sup>36</sup> Siew Yean (2010), p. 53.

Malaysia : TEEAM) は、洗濯機やエアコン、掃除機、電子レンジ等を製造する企業が加盟する業界団体である。TEEAM は政府の FTA 交渉を後押ししており、FTA の特惠関税による輸出利益を享受している。また、輸入関税の低減によって、生産コストも引き下げられるとの見解を示している<sup>37</sup>。

その他の東南アジアの国では、インドネシアやフィリピン、ベトナムが日本と二国間 FTA を発効している。2000 年代前半はシンガポールやタイが東南アジアの FTA を推進し、後半はマレーシアがタイにとって代わり、東南アジアの FTA 網の形成の中心的地位を占めた。こうして、東南アジア諸国はアジア・オセアニアにおける FTA ネットワークのハブとなった。

東南アジア諸国は ASEAN+1 FTA や二国間 FTA によって、域外の大国との FTA の締結・発効に至ったが、これらの FTA は AFTA と比較して東南アジア諸国の自由化の水準が低い。つまり、東南アジア諸国は域内の国とは自由化を進める一方で、域外の国との自由化に関しては一定程度制限している。電機製品の関税率に関して言えば、2015 年時点で ASEAN 先発加盟国間の関税が完全に撤廃されている一方、いくつかの先発加盟国は日本や中国、韓国に対して未だ 1～10%の関税を課している。また、中国との間の FTA における関税削減対象外品目は 48.4%にも上る。サービス貿易に関しては、AFAS の下でのホクマン指数の ASEAN 加盟国の平均が 0.48 であるのに対し、ACFTA や AKFTA の下での ASEAN 加盟国平均はいずれも 0.30 前後にとどまる。

東南アジア諸国は確かに、域内の FTA においては完全な自由化を目指してきた。しかしながら、域外の FTA においては関税を賦課しサービス貿易にも制限をかけており、完全な自由化を目指していない。

#### 第 4 節 小括

本章では、ASEAN 設立の経緯を辿った後、1970 年代に入ってから ASEAN が経済協力を進めてきたが当初はほとんどの協力が失敗に終わった事実を確認した。経済協力が成功を収めるようになったのは 1980 年代後半からであり、BBC スキームの実現とともに AFTA の署名が、東南アジア諸国による外資を利用した輸出指向工業化に寄与したと論じた。AFTA では財やサービスの貿易、労働者の移動等、多くの成果をあげてきており、ASEAN の貿易自由化の中心である国は、2000 年代前半はシンガポールとともにタイであったが、

---

<sup>37</sup> ホワイト&ケース外国法事務弁護士事務所 (2011)、14-15 頁。

2000年代後半はマレーシアがタイにとって代わった。

それでは、FTA を積極的に推進してきたマレーシアで、工業部門がどのような影響を受けたのか。電機産業の事例を基に、第3章と第4章では最終製品、第5章では部品・部材を中心に考察する。

### 第3章 東南アジア諸国の電機産業と FTA—テレビの事例を中心に

#### 第1節 東南アジア諸国の電機産業と日系テレビメーカー

第1章では、東南アジア諸国の経済発展が工業化に支えられ、1985年のプラザ合意による円高を契機として、日系電機メーカーがマレーシアでの生産に注力した事実を確認した。また、2000年代以降も、マレーシアが電機産業において競争力を維持している旨を述べた。第2章では、東南アジア諸国が1960年代からいくつかの経済協力を失敗した後、1980年代に外資に依存した工業化戦略を採用し、対象となる産業を自動車産業から電機産業を始めとする他の産業にまで拡大し、さらに1990年代からは東南アジア域内のFTA、2000年代以降は域外諸国とのFTAの締結・発効を推進した旨を述べた。本章では、FTAが東南アジア諸国の電機産業や日系メーカーに与えた影響について、テレビとりわけ液晶テレビの事例を基に論じる。

日系テレビメーカーによる、東南アジアにおける生産拠点の設立は、1960年代後半から開始された。東南アジア各国の厳しい輸入制限と輸入代替政策に対応するため、日系メーカーは合弁生産会社を相次いで設立した。当初は白黒テレビを生産していたが、フィリピンが1966年、タイが1967年、マレーシアが1975年、インドネシアが1976年にそれぞれカラー放送を開始したのを機に、現地でカラーテレビの生産を開始した。もともと、現地市場はそれぞれの国の需要を対象としており、1970年代初めまでの現地生産は限られたものであった。

東南アジア諸国の生産拠点が自国市場だけでなく、先進国市場への輸出拠点として機能し始めたのは1970年代半ば以降である。日本・米国間で貿易摩擦が起き、米国で輸出規制の動きが見られるようになると、日系メーカーは米国現地での生産を図るとともに、各国の誘致策に呼応する形で、まずはNIEsに欧米向け迂回輸出拠点を設けるようになった<sup>1</sup>。その後、韓国、台湾の地場メーカーが成長し、日系メーカーと米国市場向け白黒テレビの生産・輸出が競合するようになったため、日系メーカーは一部の生産ラインをNIEsから東南アジアへ移管した<sup>2</sup>。さらに、1985年以降の円高の影響を受けて日本はコスト面での競争力を失い、同時期のNIEsも対米輸出規制や通貨高に直面したため、日系メーカーや韓国系、台湾系メーカーはグローバル生産拠点の再構築に迫られた。そこでこれらのメーカー

---

<sup>1</sup> 鳥居 (1991b)、260頁。

<sup>2</sup> 末廣 (1995)、173-176頁。

は、生産ラインの大部分をコストメリットのある東南アジア諸国に移管していった<sup>3</sup>。

1990年代初頭の東南アジアにおいて、日系テレビメーカーの主要生産国はマレーシアであった。例えば、松下電器は1990年、シャープは1992年に14型、19型の小型テレビをマレーシアから日本に輸出するようになった。

シャープによる特定の国への生産拠点の集約は、FTAの発効以前にも見られた。1974年から80年代半ばまで、シャープはマレーシアで生産を拡大しており、マレーシアを世界最大の海外輸出加工・生産拠点としていた。特にテレビに関しては、1980年にシャープ・ロキシーエレクトロニクス株式会社(Sharp-Roxy Electronics Corporation : SREC)を設立し、マレーシアを主要生産国としてきた。SRECは白黒テレビの生産に始まり、その後は米国・欧州・日本その他向けのカラータレビを生産してきた。シャープは先進的な自動製造装置を相次ぎ導入し、年間製造能力は1993年に200万台、1997年には2,000万台へと急激に上昇した。また、シャープはシンガポールに購買センターを置いていたが、シンガポールのコストが増加してきたため、顧客・取引先の60%がマレーシアにあることも考慮し、マレーシアに主要生産拠点をシフトした。そして、国際購買・研究開発と部品・サービスセンターの3カ所に分散していた機能を、マレーシアに集約・統合した。

日系セットメーカーのマレーシアへの直接投資に伴い、ほぼ同時期に部品メーカーも投資を行った。マレーシアは木材とその加工品が主要生産品目の一つであったこともあり、テレビ用木枠を製造するメーカーの生産拠点構築が確認されている<sup>4</sup>。

また、1970年代には日本からのマレーシアへの投資だけでなく、シンガポールからマレーシアへの投資も顕著に見られた。欧米半導体メーカーがマレーシアに生産拠点を構え、1975年にシャープがペナンにシャープ・ロキシー株式会社(Sharp-Roxy Corporation : SRC)を設立すると、多くの部品メーカーやセットメーカーが、シンガポールからマレーシアに拠点をシフトした。1990年代初頭には、シャープ・アラム地区に日系企業が約100社存在し、当時、輸出では最大の割合を占めた松下電器がテレビやエアコン、ビクターがビデオを生産していた。その当時からテレビに関しては、半導体以外のすべての部品をマレーシアで調達できるといわれていた。そのため、シャープは他社に追随して、アナログテレビの生産拠点をすべてマレーシアに移管した<sup>5</sup>。日系テレビセットメーカーの1990年代までの海外展開状況は、表3-1のとおりである。

---

<sup>3</sup> 大貝(2000)、74-75頁。

<sup>4</sup> 小野沢(1991)、160-161頁。

<sup>5</sup> 上田(2011)、30-35頁。

表 3-1 日系テレビセットメーカーの海外展開状況

東南アジア(日本企業・国内市場向け)		東南アジア(日本企業:輸出目的)	
1969	松下電器(タイ、合併)	1972	日立製作所(シンガポール、単独)
1970	東芝(タイ、合併)	1978	日立製作所(CRT、シンガポール、単独)
1970	三洋電機(タイ、合併)	1979	東芝(シンガポール、単独)
1970	日立製作所(タイ、合併)	1987	ソニー(マレーシア、単独)
1970	三洋電機(インドネシア、合併)	1987	松下電器(シンガポール、単独)
1970	松下電器(インドネシア、合併)	1988	東芝(CRT、タイ、単独)
1972	三洋電機(シンガポール、合併)	1988	松下電器(マレーシア、単独)
1974	三菱電機(シンガポール、合併)	1989	日本ビクター(タイ、単独)
1977	三洋電機(マレーシア、合併)	1990	松下電子(CRT、マレーシア、単独)
1981	シャープ(マレーシア、資本参加)	1990	ソニー(シンガポール、単独)
1987	三菱電機(CRT、タイ、合併)	1992	NEC(タイ、新工場)
1991	三菱電機(インドネシア、資本参加)	1993	三菱電機(マレーシア、単独)
1993	三洋電機(インドネシア、合併)	1994	東芝(CRT、インドネシア、合併)
1993	シャープ(タイ、単独)	1994	松下電器(タイ、新工場)
1994	シャープ(インドネシア、資本参加)		

出所) 末廣(1995)、123頁。

注1) 黄色で表示されている年は、テレビの生産開始年を示す。

注2) 括弧内の「国内」は国内市場向け、「輸出」は輸出目的の海外展開を示す。

注3) CRTはブラウン管を示す。

しかしながら、2000年代初頭には、東南アジア地域における電機産業の生産拠点は過剰であり、市場の成長と比べて拠点数が多すぎると言われるようになった。日系電機メーカーが1985年のプラザ合意後の円安と、1990年代後半の国内不況を受けて、東南アジアに大挙して押し寄せたためである<sup>6</sup>。東南アジアで生産されたテレビは、NIEs製のテレビに代わって欧米や日本に輸出されるようになった<sup>7</sup>。

AFTAが設立され、東南アジア内で共通の低関税が実現すれば、既にASEAN域内に投資している外資系企業はFTAを活用して、域内分業を行うとの期待があった。例えばテレビを始めとする電機製品においては、賃金コストこそ高いものの技術力のあるシンガポールで知識集約的あるいは資本集約的な部品の作業を行い、賃金コストの安いマレーシアやタイで、製品の組立に代表される労働集約的な作業を行うというように、域内分業が可能になると考えられたのである<sup>8</sup>。

そのためAFTAは設立当初より、東南アジア各国の工業部門に多大な影響を与えると論じられてきた。林(2001)は、AFTAの前倒し実施であるAICOスキームの事例を基に、AFTAの影響を予測している。林によれば、「AFTAの活用実績があるのは圧倒的に自動車

<sup>6</sup> Edgington and Hayter (2001), pp. 67-68.

<sup>7</sup> 大貝(2000)、75頁。

<sup>8</sup> 佐藤(2012) 229頁。

関連企業であるが、少数ながら電気・電子関連企業も活用しており、これらの企業では AICO を活用して、コスト削減効果が最大化する形での部品調達を進めている。また、自動車や家電は、もともと ASEAN 各国が発展の初期段階から重要な輸入代替産業と位置付け、高い関税・非関税障壁で国内産業の保護・育成に努めてきた結果、ASEAN 各国には外資を中心に最終組立メーカーや部品メーカー、さらには十分とは言えないが地場の部品メーカーも育ってきた。今後、域内関税が引き下げられれば、企業にとっては大きな節税効果のみならず、スケールメリットや経済効率を考えた生産の集中や分業再編も可能となり、域内の部品・部材の調達が一層進むことで相乗的な経済効果が期待できよう<sup>9</sup>と論じている。

また、別の箇所では、「家電では部品や部材の種類・点数が多く、主要部品・部材ごとに域内での国別のすみ分けが徐々に進むなど、域内分業体制の条件が整備されつつある。従って、現行の高い関税・非関税障壁が撤廃されれば、節税効果と部品・部材調達コスト削減の効果は大きい。また、市場統合により人口5億人のマーケットをベースにした規模の経済と合理的な生産分業体制の再構築が可能となり、ASEAN は生産拠点としての魅力とマーケットとしての魅力の両方をより一層高めることができる。このため、もともと AFTA が狙いとしていた外国直接投資の誘致が加速し、これが経済成長を牽引、経済の好循環が始まるだろう<sup>10</sup>と論じた。つまり、規模の経済を享受するという意味で、AFTA は ASEAN 加盟国に好影響を与えることを指摘したのである。

その一方で、AFTA は東南アジアの特定の国の工業化に、好ましくない影響を与えると考えられる。森澤（2004）は、フィリピンで日系企業へインタビュー調査を行い、フィリピンに生産拠点を構築している日系企業が次の二つのうち、いずれかの対応をとると予測した。その第一の対応は、フィリピンの拠点を完全に閉鎖するというものである。第二の対応は、税制上、あるいは経営上の理由による製販分離を、製販一体に戻すという手段である。これによって、「メーカー自身が国内の家電の流通経路をしっかりと再把握し、自社製品の販売と外国からの輸入品との間の調整を自社に有利に展開しうる可能性が増す。またこれは最悪の場合、生産拠点として生き残れなくとも、販売拠点としては存続する可能性を示唆している<sup>11</sup>とした。二つの対応のいずれにしても、フィリピンの拠点が生産拠点としてとどまる可能性は低いとしている。

以上のように両者とも、AICO や AFTA によって東南アジア各国間の関税が削減されれば、工業部門、それも電機産業の生産体制は大きく変化すると論じていた。そこで本章で

---

<sup>9</sup> 林（2001）、47－48頁。

<sup>10</sup> 同上、49頁。

<sup>11</sup> 森澤（2004）、41頁。

は、2000年代以降の関税削減の影響を考察する。

AFTAの創設によってCEPTスキームが実施され、ASEANに加盟する先発6カ国は2001年からの7年間で、ILの域内関税率5%以下への削減を目指した。換言すると、当初の予定では2008年になってようやく、域内関税率5%以下への削減が実現する見込みであった。そこで、2008年までの関税削減をAFTAの代わりに担ったのが、AICOである。

1996年4月に合意され同年11月に発効したAICOは、ASEAN域内に複数の拠点を有する企業を対象に、域内関税率5%以下を適用するスキームであった<sup>12</sup>。当初のAICOスキームには、認可基準の不透明性や申請手続きの煩雑性に起因する所要時間の問題があり、1996年11月から1998年1月までは利用件数が1件もなかった。しかし、1998年2月に初めて利用され、2011年1月までの間に計152件が認可されてきた。

表3-2は、認可されたAICOの申請数を国別にまとめた表である。AICOの申請数はタイが94件と最も多く、次いでマレーシア（74件）、インドネシア（67件）、フィリピン（62件）の順である。シンガポールは元来無税であることも手伝い、ベトナムとともに利用実績がほとんどない。外資系企業は、タイ、マレーシア、インドネシア、それにフィリピンを中心に、AICOを利用してきたことが分かる。

表3-2 認可されたAICO 国別申請数

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インドネシア マレーシア フィリピン タイ
インドネシア		21	17	1	28	0	0
マレーシア	21		17	0	35	1	
フィリピン	17	17		0	28	0	
シンガポール	1	0	0		2	1	
タイ	28	35	28	2		1	
ベトナム	0	1	0	1	1		
インドネシア マレーシア フィリピン タイ	0						1
計	67	74	62	4	94	3	1

出所) ASEAN Secretariat (2012), p. 45.

表3-3は、認可されたAICOの申請数を、製品別にまとめた表である。合計148件の内訳を見ておくと、自動車関連製品が約90%を占めている。そして、その大半が、製品の主要部品を輸入して現地で組立・販売する、コンプリート・ノックダウン（Complete Knock Down : CKD）用部品であった。AICOスキームを通じたASEAN内の関税削減とそれに伴う生産ネットワークの構築は、部品を各国で生産し特定の国で集中的に組み立てる自動車

<sup>12</sup> 助川（2015a）、182-183頁。

表 3-3 認可された AICO 製品別申請数

製品カテゴリー	認可件数	%
農業機械	1	0.66
自動車のCKDパック	113	74.34
自動車のCKD & CBU	1	0.66
自動車のCBU	1	0.66
自動車部品	18	12.5
民生用製品	2	1.32
電子工学製品	5	3.95
加工食品	5	4.61
安全ガラス	1	0.66
電気機械	1	0.66
合計	148	100

出所) ASEAN Secretariat (2013), p. 44.

注) CKD はコンプリート・ノックダウン、CBU は完成車である。

産業において顕著であった。一方、電機産業における AICO スキームの利用はそれほど多くないものの、民生用製品や電子工学製品、電気機械で計 8 件の利用実績がある。これまでに利用実績が判明している企業名を挙げると、三菱電機が 3 件、ソニーや松下電器といった日系企業が 2 件ずつ利用してきた<sup>13</sup>。

その後、1998 年に開催された第 12 回 AFTA 協議会で、先発加盟 6 カ国は 2008 年までに予定されていた「IL の 0～5 %化」を 2002 年に前倒しした。さらに 1999 年の第 13 回 AFTA 協議会では、AFTA の目標関税を「0～5 %」から「関税撤廃」に変更し、先行加盟国は 2010 年までに関税を撤廃することで合意した。次第に AICO は、関税削減スキームとしての役割を AFTA に取って代わられるようになり、AICO スキームは 2011 年 8 月に終了した。

AFTA の下で日系電機メーカーが生産する多くの製品で関税が削減され、その中にはテレビも含まれていた。表 3-4 で示すように、東南アジア諸国では、タイ、インドネシア、フィリピンが 2002 年にテレビに賦課される関税を 5 %以下に削減した。マレーシアは 2003 年に、ベトナムは 2008 年に 5 %以下に削減した。また、テレビにかかる関税の完全撤廃は 2007

表 3-4 AFTA を利用した場合のテレビ関税率 (2001-2010 年)

(単位: %)

	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
マレーシア	35	35	5	5	5	5	0	0	0	0
タイ	20	5	5	5	5	5	5	5	5	0
インドネシア	15	5	5	5	5	5	5	5	5	0
フィリピン	15	5	5	5	5	5	5	0	0	0
ベトナム	50	50	50	50	50	50	50	5	5	5

出所) 東南アジア各国の関税譲許表より筆者作成。

<sup>13</sup> ASEAN Secretariat (2014), p. 90.

年のマレーシアを筆頭に、2008年にフィリピン、2010年にタイ、インドネシアが達成した。

1980年代後半、日系テレビメーカーは東南アジアの多くの国で生産拠点を構築してきたが、当時のソニー・松下電器とその他の企業では、国際化戦略が異なっていた。後者の企業群は、東南アジア内の生産拠点を、あくまで従来と同様の「迂回生産型拠点」として位置づけていたとされる。その一方で、ソニーや松下電器といった企業は、1980年代以降、東南アジアの生産拠点を「地域輸出型拠点」と位置づけており、両社は共通して、世界市場を北米、欧州、アジアなど3ないし4に分割し、各地域に生産拠点を設立し、その拠点が地域内市場への供給を担当するという構想を抱いていた。特に松下電器の場合、欧州市場は英国、北・南米市場は米国、日本を含むアジア市場はマレーシアと日本のカラーテレビ事業部が地域戦略を練り、現地での生産・分業体制を構築するという明確な姿勢を示していた。このような東南アジアの生産拠点に対する姿勢は、電機産業においてはまったく新しい考え方であった<sup>14</sup>。

AFTAによって関税が削減されると、ソニーや松下電器といった日系テレビメーカーは、東南アジア地域内に散在しているテレビの生産体制を見直すようになった。FTA網が整備される前の東南アジアでは、各国が高率の関税によって輸入障壁を設け、自国に生産拠点を構える企業を保護していた。そのため日本企業が東南アジア向けに製品を供給するには、高い関税を支払って自国から輸出するか、あるいは東南アジア各国で生産活動を行わなくてはならなかった。そして多くの場合、後者の戦略が採用されていた。しかしFTAによって、日系企業は必ずしも東南アジア各国でテレビを生産する必要がなくなった。つまり、ASEAN域内では特定の国の生産拠点だけを残して他の国の生産拠点を閉鎖し、閉鎖した国へは残存する拠点から輸出する戦略を一部の日系テレビメーカーが採用するようになったのである。

## 第2節 FTAの展開と2000年代以降の電機産業

前節で述べたように、関税が削減されたことで日系テレビメーカーは東南アジア内の生産体制を見直すようになったが、ここで一つの問題が浮上した。それは、AFTAで定められた原産地規則<sup>15</sup>である。

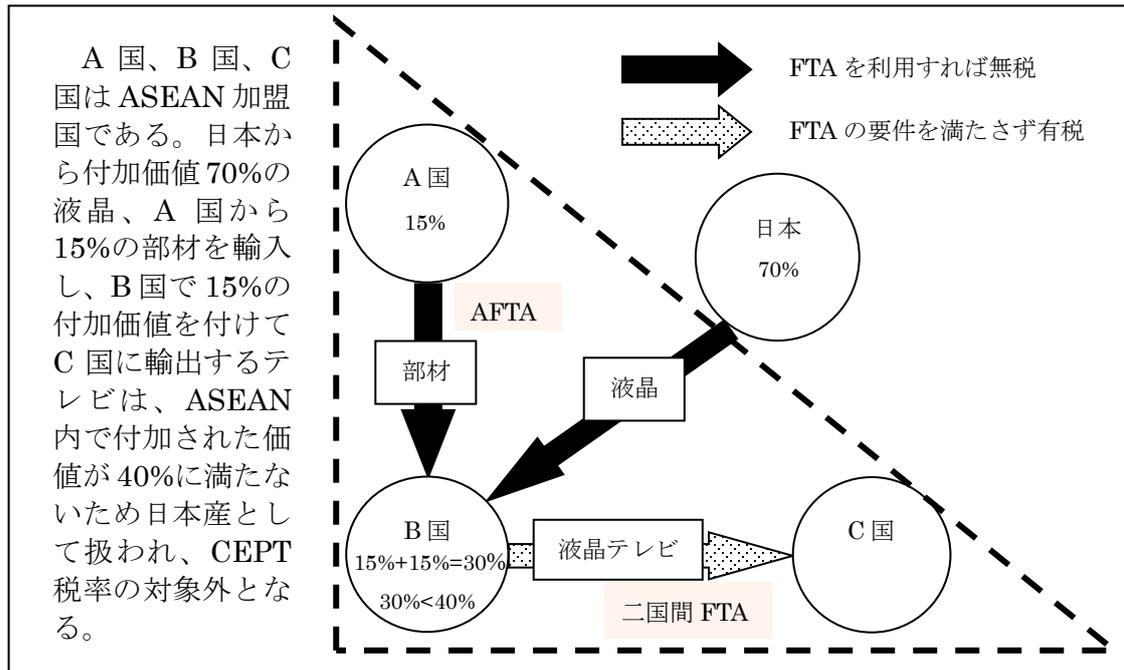
AFTAが先行6カ国による関税5%以下の自由貿易地域として確立された2003年時点で

<sup>14</sup> 鳥居（1991b）、261-262頁。

<sup>15</sup> ほぼすべてのFTAが、FTAの締結国内で生産された商品がFTA特恵関税を享受するための条件である原産地規則を定めている。原産地規則の効果には、①第三国企業による特恵ただ乗りの防止、②域内の産業育成、の二つがある（小室2007：13-14頁）。

は、テレビの主力はブラウン管テレビであり、基幹部品は既に東南アジアの現地で製造されていたため付加価値基準 40%以上の規則に抵触しなかった。しかし、主力製品が液晶テレビへと移行するにつれ、日系テレビメーカーにとって付加価値基準 40%以上の規則が問題となった。このことを、図 3-1 を用いて説明する。

図 3-1 液晶テレビの生産・供給の概念図



出所) 筆者作成。

ASEAN に加盟している A 国、B 国、C 国があるとする。日本から付加価値の 70%を占める液晶パネル、A 国から付加価値 15%の部材を輸入して、B 国で組み立てて 15%の価値を付加した後、C 国に輸出されるテレビは、付加価値基準に照らし合わせると B 国産ではなく日本産とみなされる。なぜなら ASEAN 内での累積付加価値が 30%であり、40%に満たないためである。そのため CEPT 税率の適用対象外となり、C 国に輸出する際にはより高額である最恵国税率の関税を支払わなくてはならない。基幹部品を東南アジアで製造するブラウン管テレビは CEPT 税率の対象である一方、外国から基幹部品を調達する液晶テレビは対象外とされていた。日系電機メーカーにとって、AFTA は利用しづらい FTA であった。

この問題は、2008 年 3 月から相次いで署名され、2009 年にはインドネシアを除く 9 カ国で発効した ASEAN・日本包括的経済連携協定 (ASEAN-Japan Comprehensive Economic

Partnership Agreement : AJCEP) でも完全には解決されなかった。AJCEP の原産地規則は付加価値基準 40%以上であり、液晶を日本から輸入する場合は AJCEP の原産地規則を満たす。しかしながら、液晶テレビの黎明期こそ、基幹部品を主に日本で生産し、諸外国の現地部品生産と合わせて組み立て、最終製品を各国で販売するといった水平分業が進んでいたものの<sup>16</sup>、今日では生産ネットワークに大きな変化が生じている。従来は、電子機器受託製造サービス (Electronics Manufacturing Service : EMS) 方式の下で、日本の大手電機企業が自社で設計し、中小 EMS 企業、特に在中台湾企業に製造・供給を下請させていたが、薄型テレビの製造過程においては、中小の EMS 企業に大手各社の技術と情報の集積が進むようになった<sup>17</sup>。現在、多くの日系テレビメーカーは液晶を日本からではなく、中国や韓国、台湾等、他のアジアの国から調達している。そのため、液晶テレビは依然として関税削減の対象外に置かれることとなった。

この問題を解消するため、AFTA の原産地規則が 2008 年 8 月に改正され、それまでの「付加価値基準」に加えて「関税番号変更基準」が認められた<sup>18</sup>。改正後の原産地規則を再度、図 3-1 を用いて説明すると、ASEAN 内の A 国、B 国で付加された累積価値が 40%以下であっても、A 国から B 国へ輸出した際の関税番号と B 国から C 国へ輸出した際の関税番号が異なれば AFTA の原産地規則を満たし、液晶テレビは B 国産とみなされる。そのため C 国に輸出する際、最恵国税率ではなくより低い CEPT 税率の負担で済む。最恵国税率を回避するために従来 C 国の工場を稼働させていた日系液晶テレビメーカーからすれば、関税番号変更基準を認める原産地規則の改正によって C 国から撤退し、B 国への生産拠点の移転が可能となった。AFTA の原産地規則の改正は、日系テレビメーカーが液晶テレビの生産体制を見直すインセンティブを与えたのである。

2000 年代以降、2001 年にシンガポール・ニュージーランド間で FTA が発効したのを契機として、相次いで東南アジアの国が FTA を締結するようになった。例えば、タイは 2005 年にオーストラリア、ニュージーランド、2007 年に日本と相次いで FTA を発効させた。また、インドとの間では、2003 年 10 月に FTA に向けた枠組み協定を締結した。当初は同協定のアーリーハーベスト・プログラムによって、84 品目について優遇関税が適用される予定であり、最終的には化学品 2 品目が除外されたものの<sup>19</sup>、2004 年から 82 品目について優遇関税を実施した。2年後の 2006 年には、関税の関税撤廃が実現している。それまでのインドが締結・発効してきた FTA では電機製品や自動車部品等に優遇を与えておらず、関

<sup>16</sup> 笠井 (2011)、62 頁。

<sup>17</sup> 絹巻 (2012)、7-8 頁。

<sup>18</sup> 『通商弘報』2008 年 8 月 13 日号。

<sup>19</sup> 吉田 (2005)、45-46 頁。

税削減の対象外であったが、アーリーハーベスト 82 品目の中にはテレビや 1 ドア冷蔵庫といった電気製品と自動車部品が含まれていた。タイで事業を行う日本企業にとって電機製品や自動車部品は、実際にタイで生産していたため原産地規則の充足が十分に可能であり、インドへ貿易を拡大させたい品目が含まれていたのである<sup>20</sup>。

なお、タイとインドは、FTA におけるノーマルトラック交渉では、モノの貿易自由化については当初 2005 年 3 月までの合意を目指していたが、2015 年の現在もなお合意に達していない。このようにタイの FTA 交渉が停滞している間に、他の東南アジアの国はタイに追随し、二国間 FTA を発効してきた。マレーシアは、2006 年に日本、2008 年にパキスタン、2010 年にニュージーランド、2011 年にベトナムとの FTA を発効した。インドネシア、フィリピンは 2008 年、ベトナムは 2009 年に日本との二国間 FTA を発効している。

さらに東南アジア諸国は二国間 FTA だけでなく、ASEAN として域外国との FTA を締結するようになった。ASEAN は 2005 年に中国との間で物品に関する FTA を発効させたのを皮切りに、2008 年に日本、2010 年に韓国、インド、オーストラリア、ニュージーランドといった国々と FTA を発効させている。ASEAN と ASEAN 域外国との FTA の大半では、電機製品の多くの品目で、関税が削減されている。

域外国との FTA のうち、日系テレビメーカーにとって重要な FTA は、インドとの FTA である AIFTA である。インドは、トルコと並んで中東・アフリカといった西方市場への輸出に適した国であり、インドは市場だけでなく生産拠点としても有望視されている<sup>21</sup>。

インドでは、1981 年の IMF 勧告を起点とした輸入自由化の促進を契機として、電機分野での大幅な自由化が実施された。また、1984 年に発足したラジーブ政権以降、外資に対する統制を徐々に緩め、輸出指向型産業、とりわけ電機産業の分野で高度技術移転型の外資導入を促進してきた<sup>22</sup>。1990 年代に入ると経済自由化の動きがさらに加速し、今日のインドは FTA の締結・発効に積極的に取り組んでいる。2000 年にスリランカ、2003 年にタイ、2004 年にベンガル湾多分野技術協力イニシアティブ (Bay of Bengal Initiative for Multi-Sectoral Technical and Economic Cooperation : BIMSTEC) において枠組み協定を締結し、2005 年にはシンガポールとの間で包括的経済協力協定 (Comprehensive Economic Cooperation Agreement : CECA) を締結している<sup>23</sup>。

1970 年代から 80 年代にかけてインドとソヴィエト連邦は密接な外交関係にあり、また、ASEAN は元来反共同盟としてスタートしたという経緯があったため、インド・ASEAN 両

---

<sup>20</sup> 丸上 (2007)、22 頁。

<sup>21</sup> 河野 (2013)、94 頁。

<sup>22</sup> 大場 (1991)、15 頁、

<sup>23</sup> 丸上 (2007)、20-21 頁。

者の間には政治的・経済的な隔たりがあった。しかしながら、冷戦構造が崩壊しインドの市場経済化が進行したことで、両者は急速に関係を深めていくこととなった。1992年にインドはASEANと貿易・投資・観光・科学技術分野において協力関係を結ぶ「部門別対話国」となり、1995年にはロシア・中国と並んで、より広範な分野での協力を目指す「完全な対話国」に昇格した。さらに1996年には「ASEAN地域フォーラム」に参加するなど、両者は1990年代に入り急速に接近することとなった<sup>24</sup>。

AIFTAは締結に至るまで難航したが、インド側の交渉担当者は当初、電機産業を始め自動車・繊維産業など、ASEANに比較優位があると思われる産業を中心に、ASEANの対インド総輸出額の42%を超える約1,400品目（HS6桁レベル）を協定の適用対象とならない「例外品目」とするよう求めていた。それに対してASEAN側は最低でも90%を関税削減対象とすることを要求し、交渉が数回にわたって中断した。最終的には、最大489品目が「例外品目」として認められ、インドは農業302品目、繊維産業81品目、機械・自動車産業52品目、化学産業32品目、その他22品目をそれぞれ指定した。また、パームオイル、珈琲、紅茶、胡椒に関してはインド側の「特別品目」として取り扱われることとなり、2019年までに税率をほぼ半減させることで交渉が妥結した<sup>25</sup>。

その後、インドは製造業の育成を進めた結果、部品調達や品質面で問題が残るものの、自動車関連製品の生産量は着実に増加してきた。その結果、インドからコスト競争力のある部品調達をしたいと考える企業が増えつつある<sup>26</sup>。しかし、電機産業に関しては未だに競争力に乏しく、大半を外国、特に東南アジアや中国からの輸入に依存している。

なお、中国はインドと並んで東南アジア諸国の主要貿易相手国であるが、東南アジアと域外国とのFTAのうち、ASEAN・中国自由貿易地域は例外的なFTAである。なぜなら、WTOがFTAとはみなしていないことから分かるように、ACFTAは関税削減の例外品目がきわめて多いからである。その理由は中国側が東南アジア諸国に一定の配慮をしたからであるとされており<sup>27</sup>、実際、2010年時点で中国側の輸入関税削減の例外品目が約900、東南アジア側の例外品目は2,600に上ると言われている。そして、ACFTAではテレビ受像機が関税の削減対象外とされている。そのためACFTAは、テレビ受像機の輸出入の要因を

---

<sup>24</sup> 福味（2012）、266頁。

<sup>25</sup> Pal and Dasgupta（2008）。

<sup>26</sup> 川田（2011）、201頁。

<sup>27</sup> Lim and Kauppert（2010）は、ACFTAにセンシティブ品目が数多く設定され、東南アジア側に保護の余地が大きく残されている理由について、政治・軍事・安全保障面から考察している。それによると中国側の意図は、地域主義に向かう世界経済への対応としての東南アジアとの関係強化、天然資源へのアクセスの確保、アメリカや欧州への対抗策であるとみなしている。一方でASEANの意図は、資源の輸出先の確保と台頭する中間層を主とした観光客の誘致にあると論じている。詳細は、Lim and Kauppert（2010）、p. 2を参照。

考える際には、あまり重要ではない。

AIFTA の下で、2010 年にテレビにかかる関税が 5 %以下に削減された。AIFTA は、インド市場の開拓を狙う日系テレビメーカーにとって好都合であった。AIFTA が発効される以前、日系テレビメーカーはインド市場で販売するテレビをインドで生産していた。テレビは製品単価が小さく輸送費用を少しでも抑えるため、インドに限らず通常は消費地に極力近い場所で生産する。しかし、インドは諸問題を抱えており、日系メーカーは現地生産が難しい状況にあった。その諸問題とは、①特有の文化や商習慣、②巨大な国土を要因とする、陸上輸送のコスト高騰、③インフラの未整備から生じる輸送スケジュールの立てにくさ、等である<sup>28</sup>。

また、日系の電機メーカーや自動車メーカーからは、インドの税制に係る問題点として、州を越えた取引にかかる間接税を指摘する声があった。この関節税の中でも特に問題とされるのは、中央販売税（Central Sales Tax : CST）である。CST は、州をまたがる取引に対して 2 %の税を課すというものであり、CST を回避するために日系企業は、主要州に在庫拠点を設け、州を越えた取引を販売ではなく、在庫移動とすることで課税対象とならない仕組みをつくることも必要であった。インドの税制は、インド国内の製品取引・輸送だけでも日系企業に追加コストの負担を強いてきた<sup>29</sup>。

これらの事情により、インドの場合、FTA が発効した国から船上輸送した方が、コストが低くなっていた。実際に一部の企業では、インド市場で販売するテレビをインドで製造するのではなく、東南アジアからの輸出によって代替する戦略が模索されていた<sup>30</sup>。東南アジアの国がインドとの間で FTA を締結すると、その国はインド市場向けの輸出拠点として特異な位置を占めるようになる。そしてその東南アジアの国では、必然的に生産量が増加するであろう。

AFTA による関税の削減と AFTA の原産地規則の改正は、日系テレビメーカーによる東南アジア内のテレビ生産体制の見直しをもたらした。またインドとの FTA の発効は、東南アジアのいずれかの国がインド市場への輸出拠点として台頭するよう促した。FTA は一方で東南アジアの特定の国の生産・輸出を増加させ、他方で別の国の生産・輸出を減少させるのである。次節では拠点数、生産、貿易の観点から、2000 年代以降の東南アジアの電機産業に FTA がどのような影響を及ぼしたのか、その実態を明らかにする。

---

<sup>28</sup> 『ジェトロセンサー』2007 年 8 月号、24 頁。

<sup>29</sup> デロイトトーマツコンサルティング自動車セクター東南アジアチーム（2013）、201 頁。

<sup>30</sup> 『ジェトロセンサー』2010 年 8 月号、21 頁。

### 第3節 FTA が与える東南アジアの電機産業と日系テレビメーカーへの影響

#### 1. 生産拠点の変化

一部の日系電機メーカーは FTA の展開を受けて、それまで東南アジア内で重複していた生産拠点を見直した。最初に見直しの対象となった国はフィリピンである。2002 年時点で、フィリピンで自社ブランドのテレビを供給する日系企業はソニー、日本ビクター、三洋電機、シャープの 4 社であった。シャープを除く 3 社は、自社生産ではなく別の企業へ生産を委託しており、そうして生産されたテレビをフィリピンで販売していた。しかし 2003 年からの AFTA の CEPT スキームの実施に伴う東南アジア域内関税 5% への削減を考慮した結果、2002 年末までに、ソニーはマレーシア、日本ビクターはタイ、三洋電機はインドネシアおよび中国からフィリピンへ最終製品を輸出する体制を整えた<sup>31</sup>。

その中でも特にソニーは、フィリピンから撤退しただけでなく、東南アジア域内の生産体制の見直しをさらに推し進めていった。2008 年のベトナムからの撤退もそうした動きの一つである。それまでのベトナムは、外資の国内販売につき、国内で製造したものだけを認めていた。しかし 2007 年 1 月の WTO 加盟の条件として、ベトナムは 2009 年 1 月までの外資系企業への開放を約束した。これを受け、ベトナムで国内向けに薄型液晶テレビを製造していたソニーは製造から撤退し、100%外資販売会社に移行した。ソニーの関係者によれば、決断の背景には AFTA の原産地規則変更があったとされている。すなわち、薄型液晶テレビについては関税番号変更基準を活用し安定的に輸入できることが確認されたため、販売会社への移行を決断したのである<sup>32</sup>。

さらに、2010 年のソニーのタイからの撤退もまた、FTA を要因としている。従来はインド市場向けのテレビをインド国内から供給していたが、タイ・インド間の FTA によって 2004 年からテレビにかかる両国間の関税が下げられたことから、インド国内の拠点を閉鎖し、一旦マレーシアからタイに送った後にインドに輸送していた。ところが 2010 年に ASEAN・インド間で FTA が締結されたためタイを経由する必要がなくなり、今度はタイの拠点を閉鎖してマレーシアから製品を直接インドに輸送するようになった。こうして、ソ

<sup>31</sup> 『通商弘報』2003 年 2 月 13 日号。

<sup>32</sup> 助川 (2010)、80 頁。また、池部が行った韓国系家電メーカーへのインタビューによると、日系企業がベトナムで苦戦している理由は、近隣国に効率的で大規模な生産拠点があるにもかかわらず、ベトナムでも生産拠点を構築し製造・販売を行っているからである (池部 2013 : 117 頁)。なお、ベトナムでは、製造に欠かせない樹脂等の基礎材が国内では調達できず、輸入に依存してしまうため、コストアップ要因となっている。また、労働力の確保も重要な課題である (守部 2012 : 85 頁)。

ニーは FTA を主たる理由として、表 3-5 に見られるように生産拠点をマレーシアに集約していった。

表 3-5 東南アジアにおけるソニーの生産拠点数 (2000-2010 年)

(単位：社)

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
インドネシア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
タイ	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0
フィリピン	(1)	(1)	(1)	0	0	0	0	0	0	0	0
ベトナム	1	1	1	1	1	1	1	1	0	0	0
マレーシア	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
合計	3	3	3	3	3	3	3	3	2	2	1

出所) 東洋経済『海外進出企業総覧』各年版より筆者作成。

注) ( )内の数字は、生産を委託していた企業数を示す。

他の日系テレビメーカーもまた、ソニーと同様に生産体制を見直した。直近では東芝が、ソニーが採ったビジネスモデルに追随し、2010年2月にベトナムでのテレビ生産を中止し、同社最大のテレビ生産拠点であるインドネシアからの供給に切り替えた<sup>33</sup>。表 3-6 は、日系テレビメーカー全社の東南アジアにおける生産拠点数を表している。2000年と2010年の生産拠点数を比較すると、東南アジアのどの国も拠点数は横ばいもしくは減少しており、増えた国はない。東南アジアで重複していた生産拠点の集約が進む一方で、生産拠点数を拡大するメーカーは存在しなかったのである。また、2010年時点のテレビの拠点数を見ると、マレーシアとインドネシアが5社、タイが3社、ベトナムが2社、フィリピンが1社となっている。とくに現在のテレビの主力製品である液晶テレビに限っていえば、マレーシアが3社、インドネシアが2社、タイ、ベトナムが1社、フィリピンが0社となっている。日系テレビメーカーの生産拠点はマレーシア、次いでインドネシアに集約されつつあることが分かる。

日系テレビメーカーがマレーシアに生産拠点を集約した理由として、良好な労働条件、政府による外資優遇措置、原材料調達における優位性、言語・教育水準、それに政治安定性が挙げられている。マレーシア政府は、研究開発分野で先進的な取り組みを行っている政府が認めた企業に対して、所得税納付の一部免除を認める税制優遇措置である「パイオニア・ステータス」を認め、法人税の免除などの手厚い優遇を与えてきた。こうした外資優遇条件は、日系メーカーがマレーシア新工場に研究開発センターを早期に設置した原因にもなったと推測される<sup>34</sup>。

<sup>33</sup> 助川 (2015a)、91 頁。

<sup>34</sup> 鈴木 (2009)、65-66 頁。

表 3-6 東南アジアにおける日系テレビメーカーの生産拠点数 (2000-2010 年)

(単位:社)

		2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
マレーシア	ブラウン管	5	5	4	4	4	4	4	3	3	2	2
	プラズマ	0	0	0	0	1	1	1	1	0	0	0
	液晶	0	0	0	0	1	2	2	3	3	3	3
	計	5	5	4	4	6	7	7	7	6	5	5
インドネシア	ブラウン管	6	7	6	5	4	3	3	3	3	2	3
	プラズマ	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	液晶	0	0	0	0	0	1	1	1	1	2	2
	計	6	7	6	5	4	4	5	4	4	4	5
タイ	ブラウン管	8	7	8	5	5	5	5	5	5	3	1
	プラズマ	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	1
	液晶	0	0	0	1	1	1	3	3	3	3	1
	計	8	7	8	6	6	7	9	9	8	6	3
ベトナム	ブラウン管	2	2	2	0	1	3	3	4	3	1	1
	プラズマ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	液晶	0	0	0	0	0	0	1	1	2	2	1
	計	2	2	2	0	1	3	4	5	5	3	2
フィリピン	ブラウン管	2	2	2	1	2	1	1	1	1	1	1
	プラズマ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	液晶	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	2	2	2	1	2	1	1	1	1	1	1

出所) 富士キメラ総研『ワールドワイドエレクトロニクス市場総調査』各年版より筆者作成。

また、マレーシアは部品調達での利便性に優れていた。各企業によって部品調達戦略が異なるために調達率に程度の差はあったが、日系企業は従来、シンガポール・マレーシア間で二国間分業体制を整えており、シンガポールから主要部品の調達が容易であった。このことも、立地選択の大きな要因となった。テレビの組立生産に必要な部品の中で、価格ベースで最も大きな比率を占めるのが、プリント基板を含むシャーシとブラウン管である。これらの部品に加え、その他の電子部品や部材を、先行したシンガポールの日系企業から調達できたことがマレーシア立地の理由である<sup>35</sup>。

さらに、物流面のパフォーマンスの恒常的上昇も、日系メーカーが主要拠点としてマレーシアを選ぶ一因である。国境貿易にかかるコストを周辺諸国と比較すると、世界銀行が定期的に算出するロジスティクス・パフォーマンス・インデックスは2007年に3.48であったが、2014年は3.59に上昇した。ロジスティクス・パフォーマンス・インデックスを東南アジア内で比較すると、マレーシアはシンガポールに次いで2位の位置につけている<sup>36</sup>。

筆者が2012年2月に実施したインタビュー調査によれば、日本のテレビメーカーが代々、マレーシアでの生産を行ってきた理由として、上記の理由に加え、裾野産業の発達が挙げられていた。マレーシアは1991年に日本電気硝子が工場を設立した後、日系・民族系を問

<sup>35</sup> 鳥居 (1991b)、264-265 頁。

<sup>36</sup> World Bank (2014), p. 78.

わずローカルサプライヤーが集積したためテレビの製造に適した国であった。東南アジアにおける生産拠点の集約先としてマレーシアが選ばれたのは、これらの要因が背景にある<sup>37</sup>。

これまでの議論をまとめると、FTA を理由としてソニーがテレビの生産拠点をマレーシアに集約させたこと、他の日系テレビメーカーもまた、生産拠点を主としてマレーシアに集約してきたことが明らかになった。

## 2. 生産量の変化

FTA を要因とする日系テレビメーカーの生産拠点の集約は、東南アジア各国の生産台数の増減に大きな影響を及ぼした。図 3-2 と図 3-3 はいずれも東南アジア各国の日系メーカーによるテレビ生産台数であり、図 3-2 は 3 種類のテレビ（ブラウン管テレビ・プラズマテレビ・液晶テレビ）の合計生産台数、図 3-3 は液晶テレビ生産台数の推移を示している。なお、2011 年からの 2 年間はブラウン管テレビとプラズマテレビの需要が急速に縮小しており、生産台数が少なかったため、図 3-2 ではこの 2 年間の除外している。

図 3-2 を見ていくと、2000 年時点で年間 1,000 万台以上の生産量を誇っていたのがマレーシアとタイの二国であった。インドネシアは年産 400 万台前後で推移しており、フィリピンとベトナムの二国は年産 100 万台にも満たなかった。このような状況は、FTA の下で関税が削減されると一変した。AFTA の CEPT スキームによって先行加盟 6 カ国間の関税率が 5% になった 2003 年に、フィリピンの生産台数は前年比 29 万台減の 12 万台へと減少した。また、タイ・インド FTA のアーリーハーベスト品目にテレビが組み込まれ、インドの輸入関税が削減され始めた 2004 年には、インドへの輸出拠点として台頭したタイの生産台数はマレーシアを逆転し、その後数年にわたって、タイが東南アジアで最も生産台数の多い国となった。

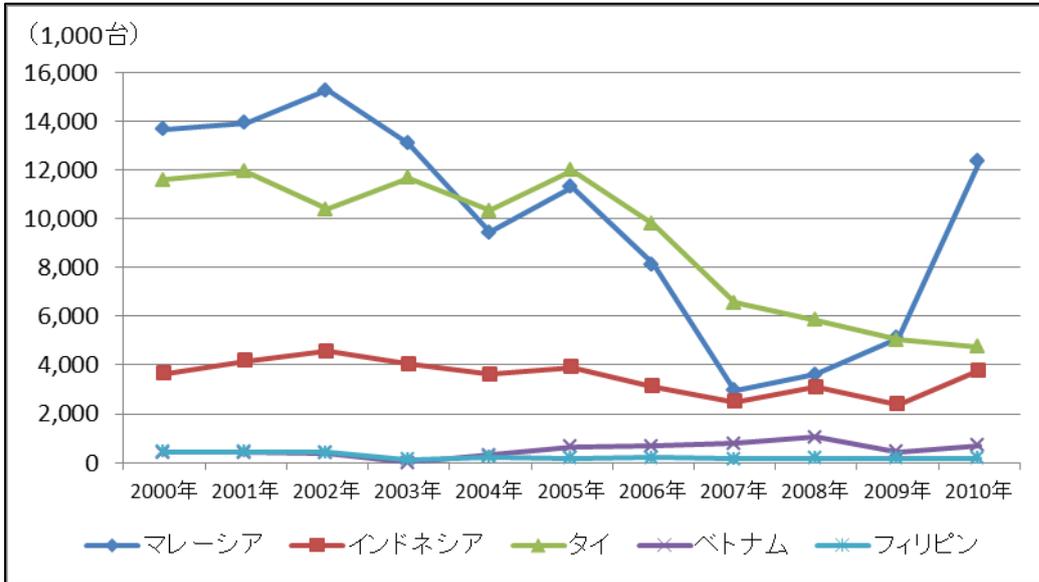
2003 年に発表されたマレーシアの国際貿易産業省のレポートによれば、マレーシアにおけるテレビの生産量の減少が起きたのは、①中国やタイを始めとする、よりコストの低い生産国との競争、②外資系企業がローエンド製品のオペレーションを低コスト生産国に移転したためである、と分析している<sup>38</sup>。タイにおける生産量の増加は、マレーシア以外の国にも影響が及んだ。AFTA の原産地規則が緩和され、企業からすれば AFTA を利用しやすくなった年の翌年である 2009 年に、他国からの低税率での輸入が可能となったベトナム

<sup>37</sup> 鈴木（2009）によれば、松下電器は他の候補地としてシンガポールとタイも考慮したが、シンガポールは労働条件の問題と労働コストの高さ、タイは港湾の整備が遅れており、原材料調達の困難さの問題等を理由に、両国を選定から外したとされる。

<sup>38</sup> MITI (2003), p. 112.

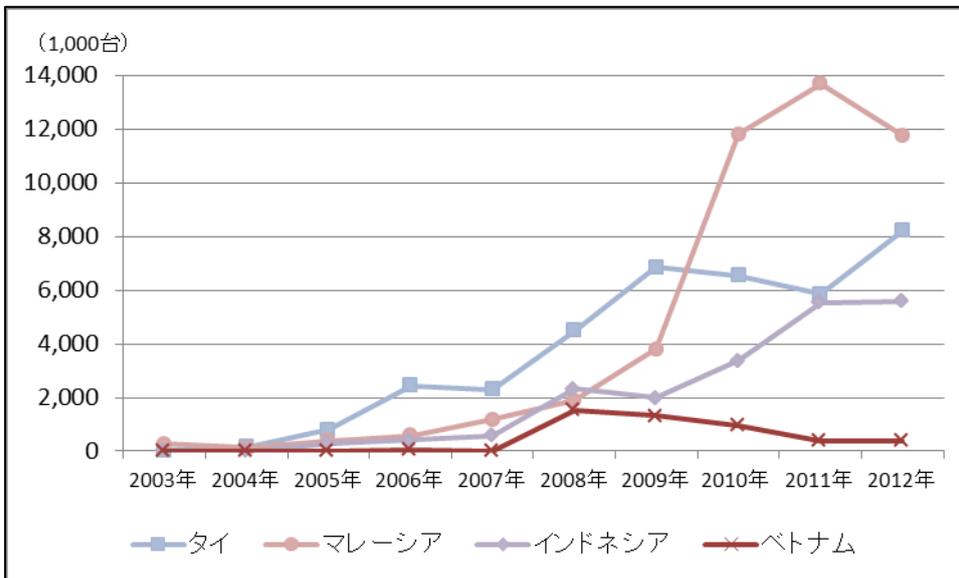
で

図 3-2 東南アジアにおける日系メーカーのテレビ生産台数（2000-2010年）



出所) 富士キメラ総研『ワールドワイドエレクトロニクス市場総調査』各年版より筆者作成。

図 3-3 東南アジアにおける日系メーカーの液晶テレビ生産台数（2003-2012年）



出所) 富士キメラ総研『ワールドワイドエレクトロニクス市場総調査』各年版より筆者作成。

は、生産台数が前年比 62 万台減の 43 万台へと減った。そして、ASEAN・インド FTA が発効した 2010 年には、インドへの輸出拠点としての役割を失ったタイの生産台数が落ち込んでおり、前年比倍増となる 700 万台以上の増産を実現したマレーシアに逆転されている。

図 3-3 で液晶テレビの生産規模もあわせて確認すると、図 3-2 で表されている 2009 年から 2010 年にかけてのマレーシアのテレビ生産台数の急増は、液晶テレビの増産によっても

たらされたものであることが分かる。

液晶テレビの量産化を世界で初めて行ったのは日系メーカーであり、2011年に韓国系メーカーに追い抜かれるまで、世界でも最大の生産規模を誇っていた。日系メーカーは当初、日本国内で全量生産しており、東南アジアにおける初めての生産は、2003年のマレーシアにおける28万台の生産と、タイにおける4万台の生産である。2005年に入って、タイがマレーシアの生産台数を追い抜き、2009年まではタイが第1位の地位を堅持していた。その後、2005年にはインドネシア、2006年にはベトナムでも液晶テレビ生産が開始され、両国における生産台数が順調に増加しており、マレーシアは東南アジアの液晶テレビ生産国の1つにすぎなかった。マレーシアが突出した液晶テレビ生産国となったのは、マレーシア・インド間でFTAが発効した2010年以降のことである。

表3-7は、日系メーカーの中でも特に液晶テレビ生産量の多い3社について、生産国と生産規模を示した表である。A社は、2005年にマレーシアで生産を開始し、2006年にはタイでも生産を開始した。二国での生産体制は2009年まで続いたが、2010年にはマレーシアでの集中生産体制に移行している。B社は、2006年からタイで生産し始め、翌2007年にはマレーシアの拠点でも生産を開始した。2008年にはベトナム、2011年にはインドネシアでも生産拠点を構築してきたが、2012年にはタイとインドネシアでの生産実績がなく、マレーシアとベトナムの2拠点体制となっている。また、生産台数はマレーシアの拠点がベ

表3-7 主要日系メーカー3社の液晶テレビ生産国と生産規模（2005－2012年）

(単位：1,000台)

		2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
A社	マレーシア	10	190	480	1,100	2,000	5,800	4,700	5,000
	タイ		100	120	400	550			
	インドネシア								
	フィリピン								
	ベトナム								
	東南アジア計	10	290	600	1,500	2,550	5,800	4,700	5,000
B社	マレーシア			60	300	700	2,400	3,000	1,500
	タイ		600	40	50	50			
	インドネシア							450	
	フィリピン								
	ベトナム				40	80	300	100	100
	東南アジア計	0	600	100	390	830	2,700	3,550	1,600
C社	マレーシア	30	100	240	500	1,100	3,400	3,000	2,050
	タイ								
	インドネシア					60	200		
	フィリピン								
	ベトナム								
	東南アジア計	30	100	240	500	1,160	3,600	3,000	2,050

出所) 富士キメラ総研『ワールドワイドエレクトロニクス市場総調査』各年版より筆者作成。

注1) 富士キメラ総研のデータ使用条件に従い、個別の企業名を匿名化した。

注2) 空欄は生産実績がないことを示している。

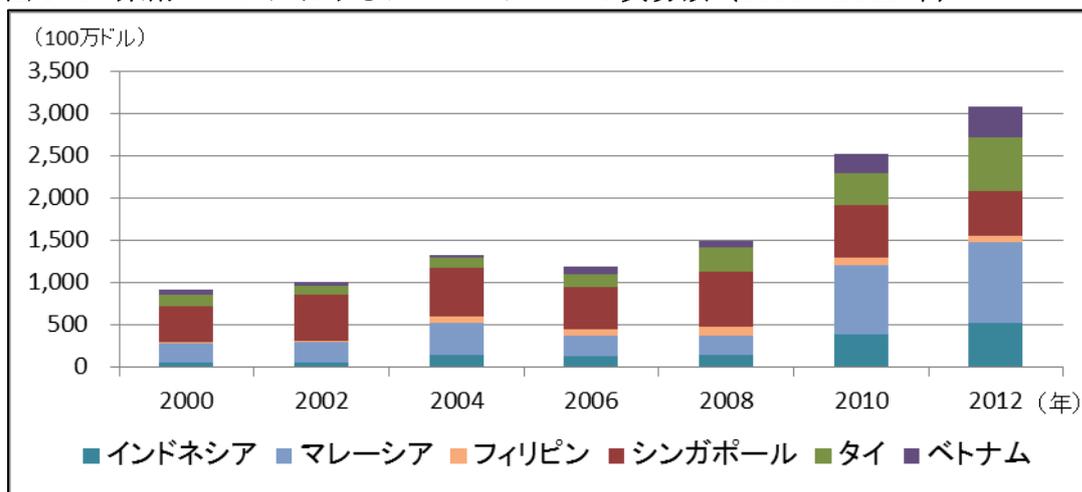
トナムの15倍となっており、圧倒的にマレーシアの生産台数が多い。C社は2005年にマレーシア、2009年にインドネシアで生産し始めたが、2011年にはマレーシアに生産能力を集中した。生産拠点を複数抱えてきた日系メーカーは、2010年以降、他国の生産能力をマレーシアに集中させてきた。その結果、マレーシアは生産量の増加を享受しただけでなく、スケールメリットを発揮し、生産がさらに拡大したのである。

これまで見てきたように、前節で確認したFTAによる生産拠点数の変化は、生産台数の変化を引き起こしたのである。

### 3. 貿易額の変化

FTAによる生産拠点の集約化は生産だけでなく、貿易にも影響を及ぼした。図3-4は、東南アジア域内におけるグロスのテレビ貿易額を示している。2000年から2002年にかけてのテレビにおけるグロスの貿易額は、毎年400万ドルから500万ドルで推移していた。CEPTスキームによる関税率5%以下が実現した2003年以降、600万ドルを上回るようになり、2010年に至っては約1,800万ドルと、前年に比べて800万ドルも上昇した。FTAは着実に貿易の増加をもたらしてきたといえる。

図3-4 東南アジアにおけるテレビのグロスの貿易額（2000-2012年）

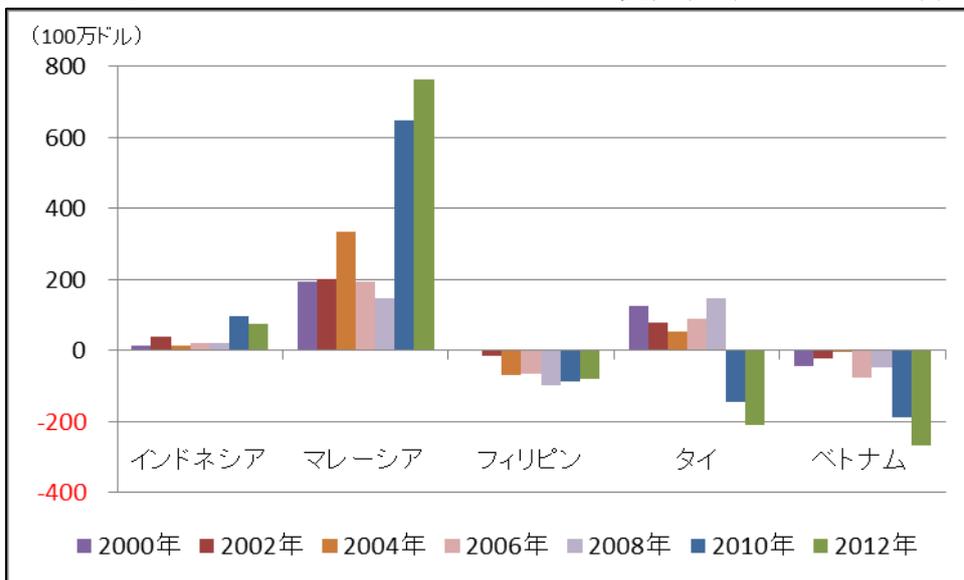


出所) UN Comtrade Database より筆者作成。

FTAの貿易面での影響は、図3-5の東南アジア域内におけるネットの貿易額に、より鮮明に表れている。まずAFTAの影響を確認すると、2002年末をもって日系テレビメーカー

の多くが撤退したフィリピンでは、2003年にマイナス454万ドルに達し、貿易赤字が前年

図3-5 東南アジアにおけるテレビのネットの貿易額（2000-2012年）



出所) UN Comtrade Database より筆者作成。

比で約3倍に増加した。貿易赤字はその後も拡大し続け、2009年にはマイナス954万ドルを計上した<sup>39</sup>。また、2010年にASEAN・インドFTAが発効した影響の下、タイは同年、輸入超過に陥った。主要な輸入相手国はマレーシアであり、輸入額の約80%はマレーシアからのものである。ベトナムも近年では輸入超過額が拡大傾向にあり、輸入の多くがマレーシアからであった。

東南アジア内の貿易は、シンプルで調和され、合理化された貿易と関税文書、規則、手続きを通じて促進された。ソニーはマレーシアにおいて、オーディオ・ビデオ製品と白物家電製品の製造と試験を行っている。テレビセットは輸出される前に試験され、その結果はASEAN諸国の輸入当局によって受け入れられてきた。ASEANの消費者は、この当局が行う輸入手続きを、輸入電気製品が安全で関連する標準を満たしていることを保証するものとみなしてきた<sup>40</sup>。

東南アジア内だけでなく、インド市場への輸出に関しても、FTAのアーリーハーベスト・プログラムによる関税削減、撤廃の効果が認められた。原産地証明書を発行するタイ商務省外国貿易局のレポートによれば、タイ・インドFTAのアーリーハーベストが開始された2004年9月1日からの1カ月間で、テレビブラウン管が4,569万パーツ、シェアにして

<sup>39</sup> カンチューチャットは、フィリピンの製造業が不振に陥った理由として、国際社会の要請よりも早く、大幅な関税引き下げと投資の自由化を行ったことを指摘する（カンチューチャット 2014：11頁）。

<sup>40</sup> ASEAN Secretariat (2014), p. 30.

65.8%と大勢を占めた<sup>41</sup>。また、ある日系テレビメーカーは、タイで製造、販売していた低価格帯の丸型ブラウン管およびブラウン管テレビを、アーリーハーベストを利用して輸入するようになった。タイはインドと異なり産業集積があるため、タイで生産して低関税を利用して輸入した方がコスト競争力を有すると判断したためである<sup>42</sup>。なお、2000年代前半のインドはテレビの関税水準が高く輸入販売は極めて困難であったが、2008年にはテレビを始めとした家電製品に一般に適用される基本関税率が10%に低下したため、東南アジアや中国からの輸入販売が拡大している。

2012年時点で輸出超過となっている国はインドネシアとマレーシアの2カ国であるが、貿易黒字額はそれぞれ1億3,535万ドルと7億1,509万ドルであり、貿易黒字額の規模が大きく異なる。インドネシアの生産拠点は、今後ますます拡大していくであろう内需を対象として構築されており、現時点では輸出拠点としての性格は薄い。その一方で、マレーシアは人口が少なく自国市場は小さいものの、タイ、フィリピン、ベトナム、それにインドの外需を目指して、東南アジアの一大輸出拠点として機能している。特にAIFTAが発効された2010年にはタイが抱えていた生産能力を吸収し、タイとの貿易額は前年のマイナス1,200万ドルから13,200万ドルへと黒字に転化した。ASEAN側の脅威感を除くために中国が提案したACFTAや二国間FTAによって、一時は「中国脅威論」が盛んに喧伝され<sup>43</sup>、実際に、TCLグループ等が中国本土で製造したテレビが東南アジア市場に出回り、日系企業の市場シェアが低下した時期もある。しかしながら、インドとのFTAによって関税が削減された2011年、東南アジアのテレビ市場においてはマレーシアの輸出金額が中国の3倍超となっている。

#### 第4節 FTAの興隆とマレーシアへの生産拠点の集約

第1節で論じたように、1980年代後半にソニーや松下電器といった日系テレビメーカーは、東南アジア各国に生産拠点を構築しつつも、主要生産拠点としてはマレーシアを選択していた。当時、日系メーカーがマレーシアを主要拠点として選択した理由は、第3節で述べたとおり、賃金コストも含めた労働条件の良さに加え、マレーシア政府の外資優遇条件、原材料を調達する際の物流面での優位性、言語・教育水準、政治安定性、裾野産業の発達、良好な物流パフォーマンスであった。

---

<sup>41</sup> 吉田（2005）、46頁。

<sup>42</sup> 『ジェトロセンサー』2007年8月号。

<sup>43</sup> *Jakarta Post* 電子版、1 December 2004, *Straits Times*, 30 November 2004。

1990年代から2000年代初頭にかけて、東南アジア諸国では白黒テレビからカラーテレビへの代替が加速した。さらに2000年代半ばからは、ブラウン管テレビから液晶テレビへの代替が行われている。しかしながら、東南アジアが液晶テレビの主要生産拠点となったのは2000年代後半であり、FTAの締結・発効を要因とする日本、韓国、中国とのサプライチェーンの確立を待たなくてはならなかった。

液晶テレビが量産体制に入った2001年から2002年にかけて、東南アジア市場向け液晶テレビ生産国は、主として日本と韓国、それに台湾であった。台湾系メーカーの場合、主なメーカーは大同と東元電機であり、これらのメーカーは本国から東南アジアに向けて出荷していた。例えば、大同はフィリピン、東元電機は中国やASEAN諸国等に出荷していたのである。ただし、2003年には既に、台湾での生産さえ採算が合わなくなるほど液晶テレビの低価格化が進んだため、ブラウン管テレビとともに液晶テレビ生産の台湾から中国への生産シフトが図られていった。こうして、台湾と中国の分業体制が確立されると、台湾系や中国系メーカーのみならず、欧米系メーカーも台湾や中国での生産を行うようになった。具体的には、DellやHPといったパソコンを本業とするメーカーが、韓国や台湾への委託生産を拡大した。

2000年代前半に市場を牽引してきた日系メーカーは当初、こうした他国のメーカーとの価格競争を制するため、そして収益を確保し自社投資を抑制するため、台湾系メーカーへの委託生産を増やした。日立製作所はCompal、日本ビクターはTatung、三洋電機はBenQ、松下電器はQuantaにそれぞれ、小型テレビを中心に生産を委託した。日本本国での生産を選択したのは、亀山工場と矢板工場で生産するシャープと、一ノ宮工場で生産するソニーの2社にとどまった。

しかしながら2004年には、経済成長とそれに伴う中間所得者層の拡大を背景に、東南アジアでも液晶テレビ市場が本格的に立ち上がった。液晶テレビに限らずテレビは、地域によって消費者の嗜好が異なりメーカーが導入する製品が若干異なること、タイムリーに市場動向を反映させること、輸送コスト、関税等を考慮して、需要地に近いエリアでの生産を基本としてきた。そこで日系メーカーは他の地域と同様に、東南アジアにおいても既存の拠点で製品を組み立て、東南アジアで入手できない基幹部品に関しては日本本国や台湾、韓国といった外国から輸入するようになった。

こうして、基幹部品を本国から輸入しつつ東南アジアでの現地生産を選択した日系メーカーは、コスト削減の有力な手段としてFTAを活用するようになった。このことは、日系テレビメーカーのFTA利用率に表れている。AFTAに関しては、マレーシアとタイの両国とも、ブラウン管テレビと液晶テレビを合わせた「テレビ」がFTA利用率の高い品目であ

り、FTA が東南アジア域内の貿易を促進してきたといえる。また液晶テレビは、マレーシアからインドへ輸出する際に、FTA が最も利用される製品のひとつであることも判明している<sup>44</sup>。

また、筆者が過去に実施した日系テレビメーカーD社へのインタビューにおいても、コストダウンの一手段としてのFTAの台頭が明らかであった。D社は、液晶テレビやプラズマテレビといった最終製品だけでなく、テレビ用モニターの製造や販売も行っている<sup>45</sup>。

D社は、1960年代には海外に生産拠点を構築しているが、当初は現地市場が主な販売先であった。最初の外国における生産拠点は米国であり、現地にブラウン管工場とテレビ組立工場を建設した。米国に工場を設立した契機は、日本・米国間の貿易摩擦であった。当初、外国工場は他国への輸出を想定しておらず、工場のない国に輸出する際は、専ら日本の工場から供給していた。D社の外国工場が自国市場への供給拠点としてだけでなく、輸出拠点としての機能を兼ね備えるようになったのは1970年代以降であり、NIEsの拠点がその役割を担った。その後、ASEANの拠点も輸出拠点となった<sup>46</sup>。

D社は現在、北米・欧州・アジア・南米の4ブロック計10カ所に生産拠点を有する。アジアに関しては、日本、中国、インドといった巨大な内需を抱える国に加え、マレーシア、タイ、ベトナム、台湾に工場を所有している。東南アジアにおいては、以前はマレーシア、タイ、ベトナムだけでなく、インドネシア、フィリピンに工場を所有していた。また、マレーシアが液晶テレビと発光ダイオード (Light Emitting Diode : LED)、タイがプラズマテレビの主要拠点というように、製品の棲み分けがなされている。ベトナムの拠点は、現時点における生産能力はマレーシアやタイの拠点と比べると低いですが、ベトナム経済の急成長に呼応して内需が拡大しているため、引き続き工場を稼働させている<sup>47</sup>。

現在、液晶テレビは完全に価格競争に巻き込まれており、品質・性能面での差別化は非常に難しい。日本製や内製にこだわる必要がないため、D社製の液晶テレビに用いられる液晶パネルや液晶モジュールは韓国や台湾から調達している<sup>48</sup>。

D社は恒常的にFTAを利用している。具体的には、日本・タイ経済連携協定 (Japan-Thailand Economic Partnership Agreement : JTEPA) によってプラズマパネルを日本からタイに輸出し、また、タイ・インド自由貿易協定 (Thailand-India Free Trade Agreement : TIFTA) も利用した経験があるとのことであった。その他に社内で利用され

---

<sup>44</sup> Shino (2012), p. 11.

<sup>45</sup> 2013年5月16日に実施した、日系テレビメーカーD社社員へのインタビュー調査に基づく。

<sup>46</sup> 同上。

<sup>47</sup> 同上。

<sup>48</sup> 同上。

た FTA としては、日本・マレーシア、日本・フィリピン、メキシコ・チリ間の FTA があつた。これらの FTA の一部では遡及適用も認められており、申請したことがあつた。そして、関税率の高低に関わらず、少しでも関税が賦課されていれば FTA を活用するとの回答を得られた。たとえ MFN 税率と FTA 利用後の税率のマージンがごく僅かであつたとしても、貿易量がある程度の規模に達すれば、FTA は利用している<sup>49</sup>。

第2節で取り上げた AFTA の原産地規則の変更は、D 社の FTA 利用にとってプラスに作用した。部品の輸出・販売の際に顕著であるが、原産地規則が付加価値基準のみであつた頃は、輸入先に自社のマージンを知られてしまうため FTA の利用に躊躇するケースがあつた。また、液晶パネルや液晶モジュールを海外から調達するため、東南アジア内での付加価値 40% を満たすのが困難であり、FTA を利用できないケースも確かに存在した。

最後に、FTA の利用は D 社に限らず、またメーカーの国籍を問わず、他の電機メーカーでも行われているということであつた。FTA は、電機メーカーにとって欠かせないコスト削減の手段なのである<sup>50</sup>。

マレーシアは東南アジアの一大生産拠点としてだけでなく、東南アジア全域とインドをカバーする輸出拠点へと変わった。その背景には、少しでもコストを削減するため生産拠点を集約しようとする、ソニーを始めとする日系テレビメーカーの戦略がある。そしてその戦略は FTA によって実現したのである。

最後に、日系テレビメーカーの事例を基に、東南アジア諸国の工業化と FTA の関連の考察を行う。FTA の効果は大きく分けて二つあり、すなわち、貿易創出効果と貿易転換効果で表される静態的效果と、生産性の向上と資本蓄積の促進で表される動態的效果である。このうち生産性の向上は、東南アジア諸国の経済が統合されることで市場が拡大し、競争が促進されることでもたらされる。また、FTA に起因して生産性が向上した場合、当該国での国内投資と外国直接投資の増加、すなわち資本蓄積が期待される。こうして資本蓄積はさらに生産を増大させ、やがて規模の経済につながるとされている<sup>51</sup>。

AFTA による東南アジアの経済統合は当初、タイにとって有利であつた。フィリピンが典型例であるが、近隣国との競争が激化し、自国での生産がタイからの輸入に置き換えられた。すなわち、タイにおける生産・輸出の増加が見られたのである。こうして、タイのテレビ生産は拡大の一途を辿つた。しかし、AIFTA の発効によってマレーシアが対インド貿易におけるタイに対しての不利を克服し、二国間 FTA の発効によってインドへのテレビ輸

---

<sup>49</sup> 同上。

<sup>50</sup> 同上。

<sup>51</sup> 奥田 (2010)、13-14 頁。

出を促進すると、状況が一変した。生産・輸出の両面でマレーシアがタイを追い抜いただけでなく、東南アジアへの輸出額が中国をも上回るようになった。また、ソニーを始めとする日系メーカーが追加的 direct 投資を行うことで生産を増やしたが、ソニーは 2015 年には商品企画から設計・開発、生産までを一貫する強みを生かし、マレーシアで新興国向けモデルのテレビを開発したり、液晶パネルの調達機能を日本からマレーシアに移管する等、生産以外の機能もマレーシアに集約しつつある。さらに近年では韓国系メーカーも、それまでのタイやベトナムでの生産だけでなく、マレーシアで集中的に生産するようになっている<sup>52</sup>。以上の事実を基に東南アジア諸国の工業化と FTA の関連を述べるならば、FTA・経済統合によって東南アジア域内に規模の経済が創出され、生産拠点の集約先となったマレーシアがその恩恵を享受したといえる。

## 第5節 小括

本章では、日系テレビメーカーの事例を基に、東南アジア諸国の工業化と FTA の関連を考察した。東南アジア域内の関税削減は当初、1996 年 4 月に合意され同年 11 月に発効した AICO スキームがその役割を担っていた。AICO スキーム利用の大半は自動車メーカーによってなされたが、三菱電機やソニー、松下電器も AICO を利用していた。その後、AFTA の関税削減・撤廃が前倒しされると、AICO は AFTA に取って代わられた。

AFTA によってテレビの関税が削減されると、日系テレビメーカーは東南アジア地域内に散在しているテレビの生産体制を見直すようになった。FTA 網が整備される前の東南アジアでは、各国が高率の関税によって輸入障壁を設け、自国に生産拠点を構える企業を保護していた。そのため日本企業が東南アジア向けに製品を供給するには、高い関税を支払って自国から輸出するか、あるいは東南アジア各国で生産活動を行わなくてはならなかった。そして多くの場合、後者の戦略が採用されていた。しかし FTA によって、日系企業は必ずしも東南アジア各国でテレビを生産する必要がなくなった。つまり、ASEAN 域内では特定の国の生産拠点だけを残して他の国の生産拠点を閉鎖し、閉鎖した国へは残存する拠点から輸出する戦略を一部の日系テレビメーカーが採用するようになったのである。

また、AFTA の原産地規則の改正は、日系テレビメーカーが液晶テレビの生産体制を見直すインセンティブを与えた。さらに AIFTA の発効は、東南アジアのいずれかの国がインド市場への輸出拠点として台頭するよう促した。

---

<sup>52</sup> 富士キメラ総研『ワールドワイドエレクトロニクス市場総調査』2012年版の記述に基づく。

FTA の展開を受けて、ソニーを始めとする日系テレビメーカーは特定の国に生産拠点を集約した。液晶テレビの生産拠点は、主としてマレーシアに集約された。マレーシアに集約された理由は、良好な労働条件、政府による外資優遇措置、原材料調達における優位性、言語・教育水準、政治的安定性、裾野産業の発達であった。

生産拠点の集約は、生産量と貿易額の変化をもたらした。マレーシアにおける液晶テレビ生産と貿易、特に輸出が増加した一方で、他の東南アジア諸国は減少した。また、規模の経済効果により、マレーシアの生産量は一段と増加し、インドといった域外国への輸出拠点としても機能し始めた。そして、生産量の増加だけでなく、商品企画、設計・開発、調達の機能までマレーシアに移管されるようになった。

## 第4章 東南アジア諸国の電機産業と FTA—白物家電製品の事例を中心に

### 第1節 東南アジア諸国の白物家電産業と日系白物家電メーカー

前章では、テレビ、とりわけ液晶テレビの事例を基に、東南アジアの FTA が日系電機メーカーの生産拠点の集約をもたらし、マレーシアが東南アジアの主要生産国となった事実  
に言及した。本章では、エアコンや冷蔵庫といった白物家電の最終製品に焦点を当て、FTA  
が東南アジアの電機産業にどのような変化をもたらしたのかについて論じる。

1980 年代半ばから、日系電機メーカーによる東南アジアへの直接投資が急激に増大した。  
それまでの輸出指向型投資の中心は半導体産業であったが、1987 年以降、生産品目がカラ  
ーテレビや音響機器、白物家電といった民生用電子機器にシフトしてきた。また、この頃  
の典型的パターンとして、日本国内および NIEs 諸国の工場からマレーシアへ生産を全面移  
管するケースが多かった。例えば、シャープの単機能電話機や松下電器産業の除湿器、湯  
沸かし器、ウインドー型エアコンの生産が、1987 年に日本からマレーシアの工場へシフト  
した<sup>1</sup>。

2000 年代に入り、日系電機メーカーは東南アジアの FTA を利用するようになった。東南  
アジアで FTA 締結の動きが本格化する契機となったのは、AFTA である。AFTA は 1992  
年 1 月に署名された。AFTA の署名によって CEPT スキームが実施され、ASEAN に加盟  
する先発 6 カ国は 2001 年からの 7 年間で、IL<sup>2</sup>の域内関税率 5%以下への削減を目指した。  
さらに 1999 年の第 13 回 AFTA 協議会では、AFTA の目標関税が「0～5%」から「関税  
撤廃」に変更され、先行加盟国は 2015 年までに関税を撤廃することで合意した<sup>3</sup>。

CEPT スキームの下で、日系電機メーカーが生産するエアコンや冷蔵庫の関税が削減さ  
れた。表 4-1、表 4-2 にみられるように、エアコンに関してはタイ、インドネシア、フィリ  
ピンが 2002 年、マレーシアが 2003 年、ベトナムが 2005 年にそれぞれ 5%以下に削減し  
た。また、ベトナムを除く 4 カ国は 2010 年に関税の完全撤廃を実現している。冷蔵庫に関

---

<sup>1</sup> 小野沢 (1991)、161 頁。

<sup>2</sup> 品目リストはその他に、「引き下げ準備が整っていない品目リスト」、防衛、学術的価値から関税率削減  
対象としない「一般的除外品目リスト」、未加工農産物等適用品目への移行を弾力的に行う「センシテ  
ィブ品目リスト」、コメ等の「高度センシティブ品目リスト」がある。詳細は、助川 (2009)、43-44  
頁を参照。

<sup>3</sup> 助川 (2009)、44-45 頁。

表 4-1 AFTA を利用した場合のエアコン関税率 (2001-2010 年)

(単位：%)

	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
マレーシア	30	30	5	5	5	5	0	0	0	0
タイ	30	30	5	5	5	5	5	5	5	0
インドネシア	10	10	5	5	5	5	5	5	5	0
フィリピン	10	10	5	5	5	5	5	0	0	0
ベトナム	50	20	20	20	5	5	5	5	5	5

出所) 東南アジア各国の関税譲許表より筆者作成。

表 4-2 AFTA を利用した場合の冷蔵庫関税率 (2001-2010 年)

(単位：%)

	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
マレーシア	30	30	5	5	5	5	0	0	0	0
タイ	30	30	5	5	5	5	0	0	0	0
インドネシア	15	15	0	0	0	0	0	0	0	0
フィリピン	10	10	5	5	5	5	5	5	5	0
ベトナム	50	20	20	20	5	5	5	5	5	5

出所) 東南アジア各国の関税譲許表より筆者作成。

しても、タイ、フィリピンが 2002 年、マレーシアが 2003 年、ベトナムが 2005 年にそれぞれ 5%以下に削減し、このうちベトナムを除く 3カ国は 2010 年に関税を撤廃した。インドネシアに至っては、2003 年に関税を撤廃している。

AFTA の CEPT スキームに関して言えば、新規加盟国であるベトナムは、原加盟国であるマレーシア、タイ、インドネシア、フィリピンとは異なり、関税引き下げ期限が猶予されていた。白物家電製品については、原加盟国が 2003 年 1 月 1 日に域内関税 5%以下への引き下げをほぼ完了したのに対し、ベトナムは 2003 年 7 月 1 日から関税引き下げに取り組み始めた。ベトナムの当初の関税引き下げスケジュールによれば、2006 年 1 月 1 日までに主要品目の関税を 5%以下に引き下げればよかった。

しかしベトナムは、タイからの輸入に悩まされてきた二輪車部品の 11 品目とピックアップトラック完成車 3 品目、計 14 品目の関税引き下げ延期を希望し、2004 年 5 月に ASEAN 事務局に通知した。関税引き下げを延期する場合は、AFTA の取り決めにより、経済的損失が生じる加盟国と利害を調整することになっている。利害調整の席で経済的損失を主張したタイは、ベトナムに対してエアコン、冷蔵庫、洗濯機の関税引き下げの前倒しを主張し、ベトナム政府も合意して 2005 年から関税を 5%に引き下げた<sup>4</sup>。東南アジアにとって白物家電産業は、関税削減を通じた貿易自由化を早期に実現する産業であった。

こうして域内における関税が削減ないし撤廃された一方で、日本や中国、韓国といった

<sup>4</sup> 『通商弘報』2005 年 1 月 12 日号。

域外国との FTA では、東南アジアの多くの国がエアコンと冷蔵庫を関税削減の対象外としてきた。表 4-3 は、現在の AFTA や ASEAN・日本間、ASEAN・韓国間、それに ASEAN・中国間の FTA を利用した場合の関税率を表しているが、AFTA ではベトナム以外の国が域内国との貿易にかかる関税を原則撤廃しているのに対して、域外国との FTA の多くにおいては 3.8~30%の関税を賦課している。このように、AFTA と域外国との FTA の間では、削減の速度に相違がみられることが分かる。

表 4-3 アジアの FTA を利用した場合のエアコン・冷蔵庫関税率 (2015 年 1 月)

		マレーシア	タイ	インドネシア	フィリピン	ベトナム
エアコン	最恵国税率	30%	30%	10%	10%	30%
	AFTA	0%	0%	0%	0%	5%
	ASEAN・日本FTA	0%	0%	0%	0%	9%
	ASEAN・韓国FTA	0%	20%	0%	10%	30%
	ASEAN・中国FTA	0%	20%	0%	10%	15%
冷蔵庫	最恵国税率	30%	30%	10%	10%	25%
	AFTA	0%	0%	0%	0%	5%
	ASEAN・日本FTA	0%	0%	4.1%	4%	23%
	ASEAN・韓国FTA	0%	20%	10%	10%	25%
	ASEAN・中国FTA	0%	20%	0%	10%	15%

出所) World Tariff Database より筆者作成。

前述したように、2005 年にベトナムはエアコンの CEPT 関税率を 5~20%から 5% (一部品目は無税) に引き下げているが、この関税率は、一般関税率や日本 ASEAN・FTA、ASEAN 韓国 FTA における 11~30%等と比較して低い税率となっており、AFTA の活用メリットは大きい<sup>5</sup>。このように、東南アジア諸国は域内貿易の自由化を進める一方で、域外の主要国との FTA では依然として関税を設け、域内産業の保護を図っている。

2000 年代以降、東南アジア各国は AFTA にとどまらず、ASEAN 域外国と二国間 FTA を締結し、さらに ASEAN としても域外国との FTA を締結するようになった。東南アジア諸国と域外国との FTA のうち、日系電機メーカーにとって重要な FTA は、インドとの FTA である。インドは現在でも、全品目における関税撤廃率が 3%台に過ぎず、近隣国に比べて輸入関税による保護水準が高い。そこで日系電機メーカーは当初、輸送費用を少しでも抑えるためにインドでの生産を試みていたが、物流や電力、水等のインフラに多くの問題があり、現地生産は困難を極めた<sup>6</sup>。ある東南アジアの国がインドとの間で FTA を締結すれば、日系白物家電メーカーは東南アジアの国で生産し、インド市場に向けて輸出すると考えられる。

<sup>5</sup> 中村・鈴木 (2014)、60-61 頁。

<sup>6</sup> 『ジェトロセンサー』2007 年 8 月号、24 頁。

もっとも、AFTA に関しては、関税が削減された当初は利用率が極めて低い水準にとどまっていた。その主たる理由として、原産地規則の取得手続きが挙げられていた<sup>7</sup>。AFTA の原産地規則は当初、付加価値基準のみであった。付加価値基準の下では、域内特惠関税を受益する条件として ASEAN 内での付加価値 40%以上が必要である。しかし、為替レートや原材料費の変動、そしてとくに家電製品では製品サイクルの短期化に伴う急速な価格下落によって、原産地比率が変動するケースが頻発した。そのため定期的に原産地証明を見直す必要があったが、この見直しが間に合わないことも多く、付加価値基準は家電メーカーにとっては利用しづらい原産地規則であった。さらに、AFTA 利用製品についてモデルごとに原産地比率の管理が求められるため、モデルを数多く有する企業の場合、それだけで大きな負担となっていた<sup>8</sup>。この原産地規則問題の解決に対して、ASEAN は積極的に取り組んできた。AFTA の原産地規則は 2008 年 8 月に変更され、家電製品においてはそれまでの付加価値基準に加えて関税番号変更基準が認められた。

製造工程を経ることで輸入時と輸出時の関税番号が異なれば原産国として認められる関税番号変更基準は従来、木製品、アルミニウム製品、および優先統合分野など一部に限られていたが、2008 年から他の製品にまで適用対象が拡大され、最終組立さえ行えば ASEAN 原産が取得できることとなった<sup>9</sup>。選択制の導入によって企業は調達幅が広がるとともに、業種によっては原産地規則にかかる管理コストの低減が可能になり<sup>10</sup>、AFTA はより利用しやすい FTA へと進化した。

## 第 2 節 FTA が与える東南アジア諸国の白物家電産業と日系白物家電メーカーへの影響

### 1. 生産拠点の変化

前節で論じたように、2000 年代以降に ASEAN 諸国間、東南アジア諸国とインドとの間で FTA が締結・発効され、さらに原産地規則が改正された。本節では、FTA が日系白物家電メーカーにどのような影響を与えたのかについて考察するため、生産拠点の集約化、生産量の変化、貿易額の変化をそれぞれ見ていく。

2000 年代以降、一部の日系白物家電メーカーは重複していたエアコンや冷蔵庫の生産体

<sup>7</sup> Takahashi and Urata (2009), p. 4.

<sup>8</sup> 助川 (2011)、88–89 頁。

<sup>9</sup> 飯塚 (2010)、205–206 頁。

<sup>10</sup> 助川 (2011)、89 頁。

制を再度見直し、改めてタイやマレーシアへの集約を推進した。まず AFTA に関してはダイキンのように、ローコストのルームエアコン事業を強化するため、M&A によってマレーシアの現地系資本企業である OYL<sup>11</sup>を傘下に置き、近隣国に製品を輸出する企業が現れた。また、別のメーカーの場合、従来はタイ工場からキットを輸出しベトナムで組み立てていたが、ベトナムの組立では品質面の不安が解消できなかった。そこで CEPT スキームの下でベトナムの冷蔵庫の輸入関税が 2006 年から 5%に削減されたことを受けて、ベトナムでの生産をタイからの輸入に置き換えた<sup>12</sup>。インドとの FTA に関しては、ある企業はそれまでインドの現地企業と合弁でエアコンを生産していたが販売会社化し、FTA を使ってタイからインドに輸出するようサプライチェーンを変更した<sup>13</sup>。また、東芝はタイ・インド FTA のアーリーハーベスト・スキームを活用して、2005 年は 1,400 台、2006 年には 6,000 台もの 1 ドア冷蔵庫をタイからインドへ輸出した<sup>14</sup>。

エアコンと冷蔵庫の生産拠点の集約状況を見ておくと、2000 年代の日系メーカーは、表 4-4 に見られるように生産拠点をタイやマレーシアに集約していった。2012 年時点で、エアコンではタイが 6 社、マレーシアが 3 社、インドネシアが 1 社、フィリピンが 1 社、ベトナムは 0 社となっている。一方で、冷蔵庫ではタイが 5 社、インドネシアが 2 社、ベトナムが 1 社、フィリピンが 1 社、マレーシアが 0 社である。拠点数だけでいえば、エアコンはタイやマレーシア、冷蔵庫はタイに集約されてきた。

表 4-4 東南アジアにおけるエアコン・冷蔵庫の生産拠点数 (2001-2012 年)

(単位: 社)

		2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
マレーシア	エアコン	2	2	2	2	3	2	3	3	3	2	3	3
	冷蔵庫	2	2	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
インドネシア	エアコン	2	2	1	2	0	1	1	1	1	1	1	1
	冷蔵庫	5	5	4	2	4	4	4	4	4	3	3	2
タイ	エアコン	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
	冷蔵庫	6	6	4	5	6	6	6	6	5	5	5	5
ベトナム	エアコン	0	0	0	1	1	1	1	1	2	1	0	0
	冷蔵庫	2	2	2	1	3	3	3	3	3	3	2	1
フィリピン	エアコン	1	1	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1
	冷蔵庫	1	1	2	0	3	3	4	1	1	0	1	1

出所) 富士キメラ総研『ワールドワイドエレクトロニクス市場総調査』各年版より筆者作成。

<sup>11</sup> OYL は華人系企業であり、主に自国と中国で収益を上げてきた。主な生産品目はエアコンやエアフィルターである。OYL は 1994 年に中国にベンチャー企業をつくり、エアコンの製造工場を建設した (Gomez 2006: pp. 358-359)。しかし米国市場への輸出戦略が失敗に終わり経営状態が悪化したタイミングで、ダイキンに救済された。

<sup>12</sup> 飯塚 (2010)、206 頁。

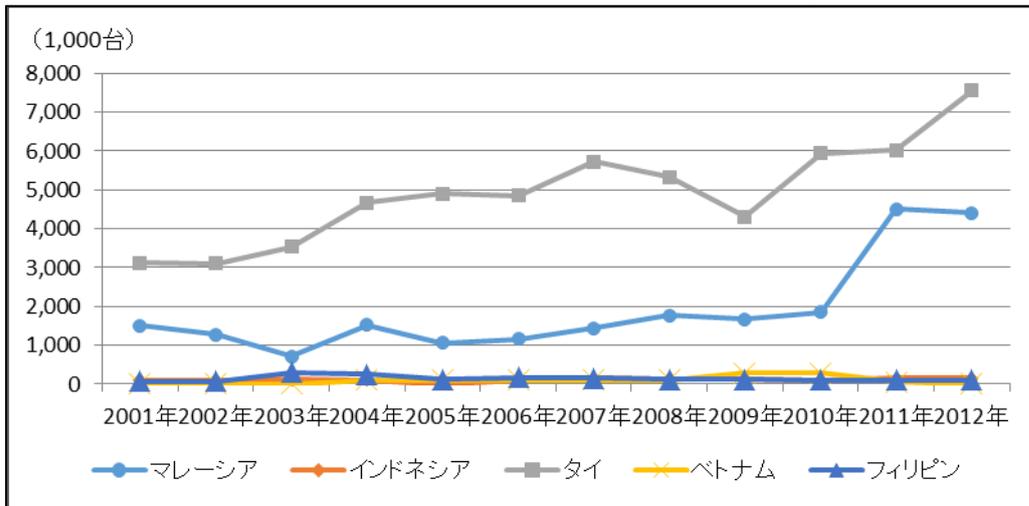
<sup>13</sup> 経済産業省原産地証明室 (2012)。

<sup>14</sup> Kato (2008), p. 8.

## 2. 生産量の変化

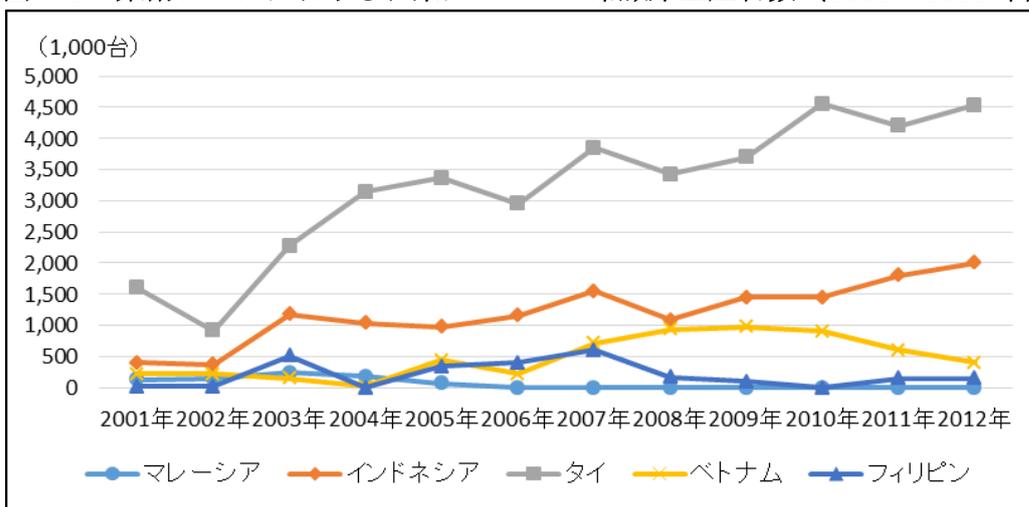
日系白物家電メーカーによる生産拠点の集約は、東南アジア各国の生産台数の増減に影響を及ぼした。図 4-1 は日系メーカーによるエアコンの生産台数、図 4-2 は冷蔵庫の生産台数の推移を示している。

図 4-1 東南アジアにおける日系メーカーのエアコン生産台数（2001－2012 年）



出所) 富士キメラ総研『ワールドワイドエレクトロニクス市場総調査』各年版より筆者作成。

図 4-2 東南アジアにおける日系メーカーの冷蔵庫生産台数（2001－2012 年）



出所) 富士キメラ総研『ワールドワイドエレクトロニクス市場総調査』各年版より筆者作成。

AFTA の CEPT スキームの下で関税が削減された 2003 年から、タイにおけるエアコンと冷蔵庫の生産台数が伸長した。一方、第 2 位のエアコン生産量を誇っていたマレーシアは、

2003年に前年比25%減の71万台まで落ち込んだ。次に、インドとのFTAに関しては、TIFTAのアーリーハーベストの下で82品目の関税が削減された2004年に、タイにおけるエアコンの生産量が前年と比べて114万台増加し、2012年時点で755万台を生産している。ただし、AFTAを契機に一旦低下したマレーシアのエアコン生産も、近年は回復基調にある。マレーシア・インド間のFTAであるMICECAが発効した2011年にはマレーシアの生産台数が266万台も増え、450万台に達した。そして、翌2012年の生産台数は440万台と、ほぼ同水準を維持している。

FTAの発効後に、企業はFTAの活用を重視してきた。インド商工会議所連盟によれば、インド企業はアーリーハーベストを利用したタイからの調達を検討しており、タイの部品メーカーへの引き合いや、製造拠点を新たにタイに設立する動きが増加した。日系家電メーカーにおいても、アーリーハーベストの対象品目にテレビやエアコンなど、在タイ日系メーカーにとっての主力製品も含まれているため、アーリーハーベストを利用したインド市場参入への期待が高まった<sup>15</sup>。

なお、マレーシア国際商工会議所(Malaysian International Chamber of Commerce and Industry : MICCI)によれば、アーリーハーベストの対象82品目のうち、2003年のタイの総輸出額が1,500万ドルを超える品目は42品目あるが、インド向けが占める割合は低い品目が多く、3%以下のものが37品目(1%以下が25品目、1~3品目が12品目)だという。このうち、インドの輸入全体が年間1,000万ドルを超える25品目については、アーリーハーベストによる関税引き下げによって、インド市場におけるタイ製品のシェア拡大が特に期待できるとみなしていた。実際に、アーリーハーベスト品目を含むインドの対タイ貿易収支は2004年まではインド側の黒字だったが、2005年より赤字に転換し、その後赤字額が拡大してきている<sup>16</sup>。インドの製造業とりわけ電機産業は、当分低迷期を脱しきれないであろう<sup>17</sup>。

冷蔵庫に関しては、2003年にタイの生産量が急増し、前年比約3倍の227万台を記録した。その後も生産量は順調に増加し2012年の生産台数は453万台と、他国よりも遥かに高い数値を記録している。その他の国を見ていくと、2010年からインドネシアが緩やかに増

---

<sup>15</sup> 吉田(2005)、46頁。

<sup>16</sup> インドではテレビや冷蔵庫等が中流階級にステータスシンボルとみなされており、家電需要が伸びている。2007年からの4年間で見ると、液晶テレビが11倍、冷蔵庫と洗濯機、エアコンが約2倍に伸びている。しかしながら、インドでの電機製品は現在、ほとんどが東南アジアや中国、韓国からの輸入に依存している(国際協力銀行2013:170-171頁)。

<sup>17</sup> 第二次産業の就業数もほとんど変化がみられないが、この要因としては、労働法で厳格な解雇要件が定められており柔軟な雇用調整を行いにくく、企業規模の拡大や雇用の拡大等が必要な労働集約的部門が成長しにくいことが挙げられる。

加したものの、フィリピンやベトナムの生産台数はほぼ横ばい、もしくは減少している。マレーシアに至っては、2006年には生産する日系メーカーが存在しなくなった。

表4-5と表4-6は、日系メーカーの中でも特に生産量の多い3社について、それぞれエアコンと冷蔵庫の生産国、生産規模を示している。

表4-5 主要日系メーカー3社のエアコン生産国と生産規模（2002-2012年）

（単位：1,000台）

		2002年	2004年	2006年	2008年	2010年	2012年
E社	マレーシア	1,140	1,300	1,000	1,500	1,600	3,000
	タイ						
	インドネシア	60		100	130	80	150
	フィリピン	70	120	170	110	100	100
	ベトナム		100	100			
	東南アジア計	1,270	1,520	1,370	1,740	1,780	3,250
F社	マレーシア						
	タイ	650	1,200	1,400	1,620	1,700	1,700
	インドネシア	30	50				
	フィリピン						
	ベトナム						
	東南アジア計	680	1,250	1,400	1,620	1,700	1,700
G社	マレーシア						
	タイ	490	620	450	370	450	700
	インドネシア						
	フィリピン		120				
	ベトナム						
	東南アジア計	490	740	450	370	450	700

出所) 富士キメラ総研『ワールドワイドエレクトロニクス市場総調査』各年版より筆者作成。

注1) 富士キメラ総研のデータ使用条件に従い、個別の企業名を匿名化した。

注2) 空欄は生産実績がないことを示している。

表4-5のE社は、インドネシアの生産実績がない年やベトナムでの生産実績がある年も見られるものの、原則としてマレーシア、インドネシア、フィリピンの3カ国でエアコンを生産してきた。注目すべきは、インドネシアとフィリピンの工場の生産台数は6万台から17万台と小規模にとどまっているが、マレーシアの拠点の生産台数が直近の10年で、114万台から300万台へと飛躍的に増加したことである。インドネシアとフィリピンの生産拠点が内需向けであり、マレーシアの生産拠点は輸出向け拠点であると推察される。一方、F社とG社に関しては、タイの拠点の生産台数がそれぞれ約2.6倍、約1.4倍に増加している。この2社はタイ以外の国の工場、F社の場合はインドネシア工場、G社はフィリピン工場の拠点を閉鎖し、タイにエアコンの生産能力を集約するとともに、大幅な増産を実現した。

表 4-6 主要日系メーカー 3 社の冷蔵庫生産国と生産規模 (2002-2012 年)

(単位：1,000 台)

		2002年	2004年	2006年	2008年	2010年	2012年
H社	マレーシア	20					
	タイ	110	350	500	670	1,000	1,200
	インドネシア	170	630	400	570	1,100	1,500
	フィリピン			100			
	ベトナム						
	東南アジア計	300	980	1,000	1,240	2,100	2,700
I社	マレーシア	130	180				
	タイ	60		350	350	550	700
	インドネシア	50	400	400	170	200	500
	フィリピン	20		200			150
	ベトナム			10	130	300	400
	東南アジア計	260	580	960	650	1,050	1,750
J社	マレーシア						
	タイ	100	540	600	800	700	1,100
	インドネシア	30					
	フィリピン				170		
	ベトナム						
	東南アジア計	130	540	600	970	700	1,100

出所) 富士キメラ総研『ワールドワイドエレクトロニクス市場総調査』各年版より筆者作成。

注 1) 富士キメラ総研のデータ使用条件に従い、個別の企業名を匿名化した。

注 2) 空欄は生産実績がないことを示している。

表 4-6 の H 社、I 社、J 社はいずれもタイを主要生産国の一つとしており、3 社のタイ工場の冷蔵庫生産台数は、この 10 年で 10 倍以上増加してきた。また、H 社はマレーシアの拠点を閉鎖しタイとインドネシアの拠点に生産を集約した。同様に J 社も、インドネシアやフィリピンの拠点を閉鎖してタイに集約し、より効率的な体制に転換することで規模の経済を実現している。

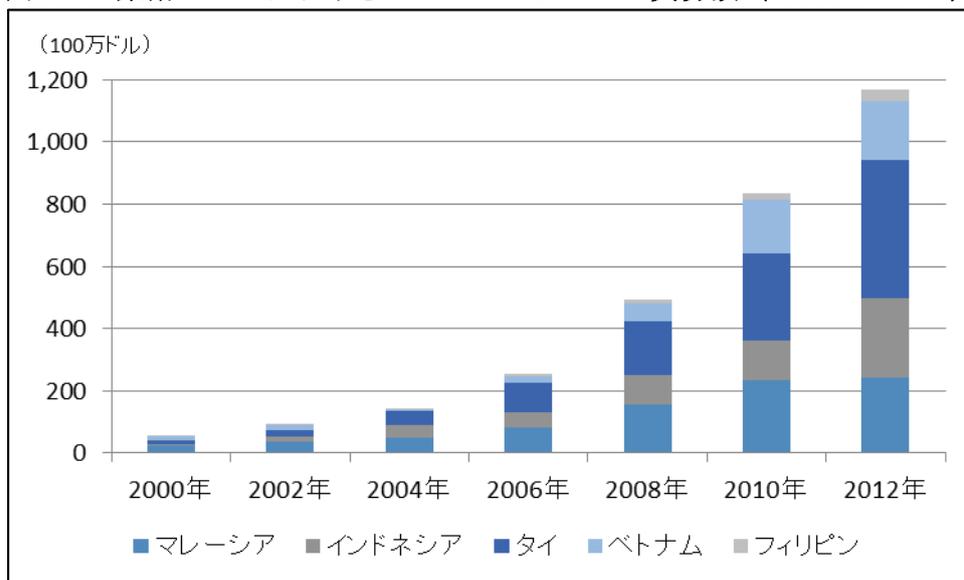
これまでの実績から分かるように、生産拠点数の変化は生産台数の変化を引き起こした。東南アジアにおけるエアコンの生産拠点はタイやマレーシア、冷蔵庫の生産拠点はタイやインドネシアに集約されたのである。

### 3. 貿易額の変化

日系白物家電メーカーによる拠点集約は東南アジア各国の生産台数のみならず、域内貿易にも大きな影響を与えた。図 4-3 は東南アジア域内におけるグロスのエアコン貿易額、図 4-4 はネットのエアコン貿易額である。これら 2 つの図を見ると、域内貿易が活発化しており、全ての国の貿易額が増加していることが分かる。特にタイの東南アジア向け輸出が年々増加しており、2000 年時点では 847 万ドルであった貿易黒字が、2012 年には 3 億 8 千万ドルへと大きく増加した。タイは、インドネシアやベトナムにそれぞれ 1 億 9 千万ドル、

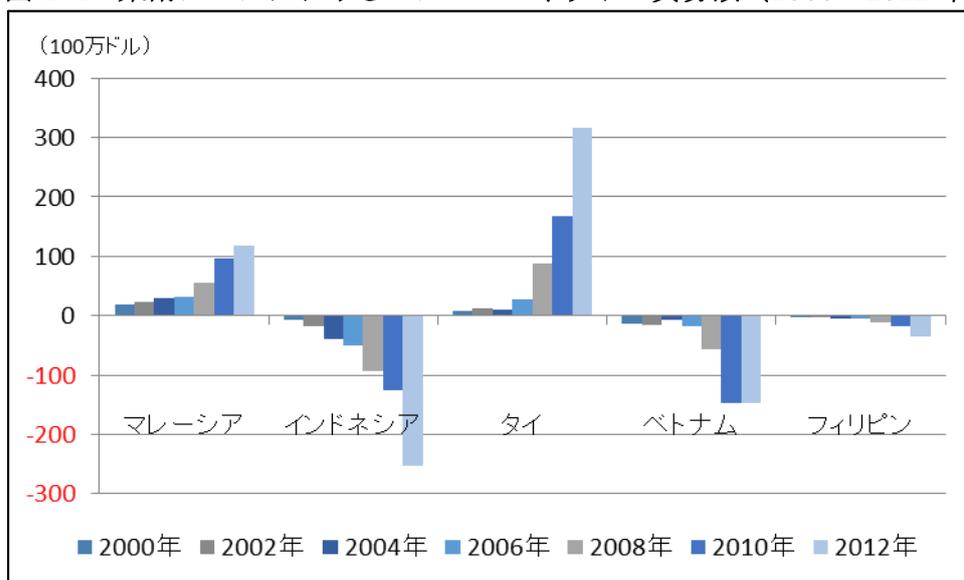
1億1千万ドルの輸出を行う一方、ベトナムからの輸入は1千万ドルに満たず、インドネシアに至っては金額が1,000ドル以下である。タイとインドネシア、ベトナム間の大幅な貿易黒字が、東南アジア域内の貿易黒字に大きく寄与した。その一方で2012年に、マレーシアとの間で輸出が約5,900万ドル、輸入が5,500万ドルとほぼ拮抗している。そのため、タイとマレーシアの間で製品価格帯の棲み分けが起きていると考えられる。このように、東南アジア域内におけるタイの貿易黒字が急増し、マレーシアの貿易黒字がやや増加する

図4-3 東南アジアにおけるエアコンのグロスの貿易額（2000-2012年）



出所) UN Comtrade Database より筆者作成。

図4-4 東南アジアにおけるエアコンのネットの貿易額（2000-2012年）



出所) UN Comtrade Database より筆者作成。

一方で、インドネシア、フィリピン、ベトナムの3カ国はタイやマレーシアとの間の貿易赤字が年々増加していることが読み取れる。

タイ、マレーシアの貿易黒字の増加とインドネシア、フィリピン、ベトナムの貿易赤字の増加に、FTAが寄与している。2006年にベトナムは、窓または壁に取り付けるタイプのエアコンに対して、AFTAに基づく協定税率をそれまでの5～20%から原則5%に引き下げ、一部品目は無税とした。一般関税率である30%はもとより、日本ASEAN・FTAやASEAN韓国FTAなどと比較しても、低い税率となっており、AFTAの活用メリットは大きい。実際に、ベトナムのエアコン輸入額に占める各国シェアを見ると、マレーシアからの輸入の構成比が2005年の5.7%から2012年には34.3%まで急増している。また、タイからの輸入比率も同期間で22.6%から54.7%まで増加しており、2012年では両国で9割弱を占めている。FTAの活用も視野に、既にASEANで生産していた企業が拠点の再編成を行ったことが背景にあるとみられる<sup>18</sup>。

ベトナムの白物家電の輸入が増加している要因として、政策策定の際にしばしば見られる長期的視野の欠如がある。1990年代末まで、ベトナムは輸入代替工業化政策の下で高関税を課していたため、国内市場の獲得を目的として日系企業を始めとする外資系企業がベトナムに小規模の工場を建設した。ベトナム政府は、これらの外資系企業に対して現地調達率向上等のパフォーマンス要求を行った。パフォーマンス要求の目的は、外資系セットメーカーを輸入代替工業化政策によって立地させ、部品産業などの裾野産業を後から誘致し、育成することであったとされる。しかし、近い将来のAFTA実施やWTO加盟等を控え、ベトナム政府は国内市場保護路線から市場自由化路線へと急激に舵を切った。そのため、部品産業の誘致と育成が実現しなかったのである<sup>19</sup>。

上記の理由によりベトナムは、鉄鋼や樹脂原料・基礎化学品等、工業製品の原材料のほとんどを未だ輸入に依存せざるをえない。割高な輸入原材料は製品のコストを押し上げる要因となっている。品質と価格の両面で国際競争が激化する中であって、輸入原材料を使わざるを得ない実態は、エアコンを始めとする家電製品や電子部品等、ベトナムに生産拠点を構築した外資系メーカーの目から見ても弱点とみなされている<sup>20</sup>。

2007年1月のWTO加盟によって外資による輸入販売業が開放されたため、日系家電メーカーからは、2015年以降、部材をAFTA関税で調達してベトナムで組み立てて販売するより、最終製品をAFTA関税で輸入して販売する方が、コストが安いとの声もあがってい

---

<sup>18</sup> 中村・鈴木（2014）、61頁。

<sup>19</sup> 池部（2013）、118頁。

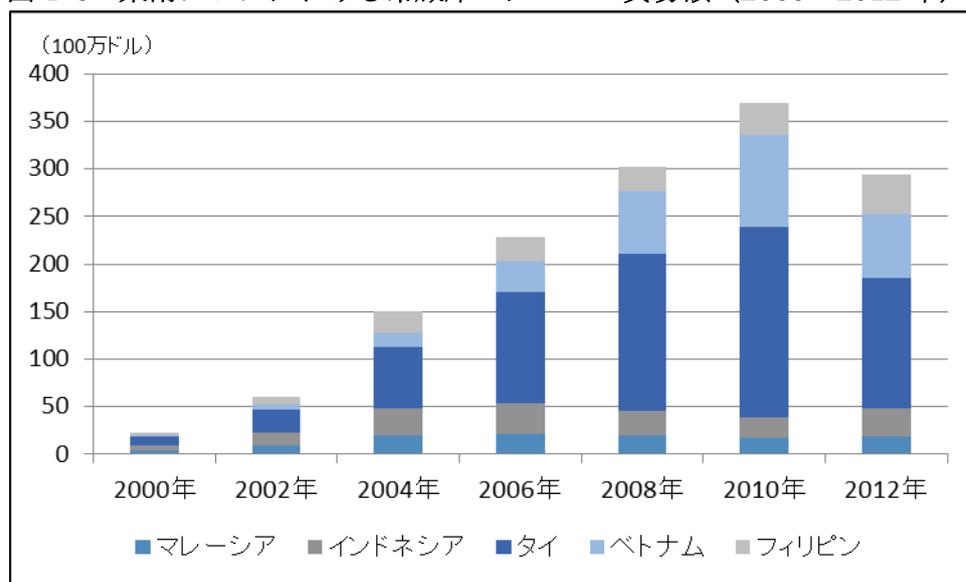
<sup>20</sup> 守部（2012）、79頁。

た。主要日系白物家電メーカーは、タイやマレーシアなどに既に大規模の生産拠点を構築しており、ベトナムは生産拠点と考えるよりも消費市場として捉え、輸入販売会社を設立しようとする動きが多くなってきた<sup>21</sup>。

また、図 4-5、図 4-6 のグロス、ネットの冷蔵庫貿易額を見ると、2010 年をピークとして以降は減少しつつあるものの、エアコンと同様にタイが貿易、特に輸出を年々拡大させてきたことが分かる。近年は韓国系企業が生産拠点の分散化を進め、中国系企業が生産拠点をタイから移した結果、インドネシアが僅かに貿易黒字を計上するようになり、ベトナムの貿易収支は改善されつつあるが、その他の 2 カ国は現状維持か減少傾向にある。

以上のように、AFTA の下での域内の関税が削減され、TIFTA、AIFTA、MICECA といった ASEAN・インド間の FTA が発効した 2000 年代以降、東南アジア地域における白物家電の生産拠点は特定の国に集約され、集約先となった国の輸出額が増えていった。それでは、なぜマレーシアやタイ、インドネシアが白物家電製品の生産拠点の集約先として選ばれたのであろうか。また、集約と FTA に関連はあるのか。次節で考察していく。

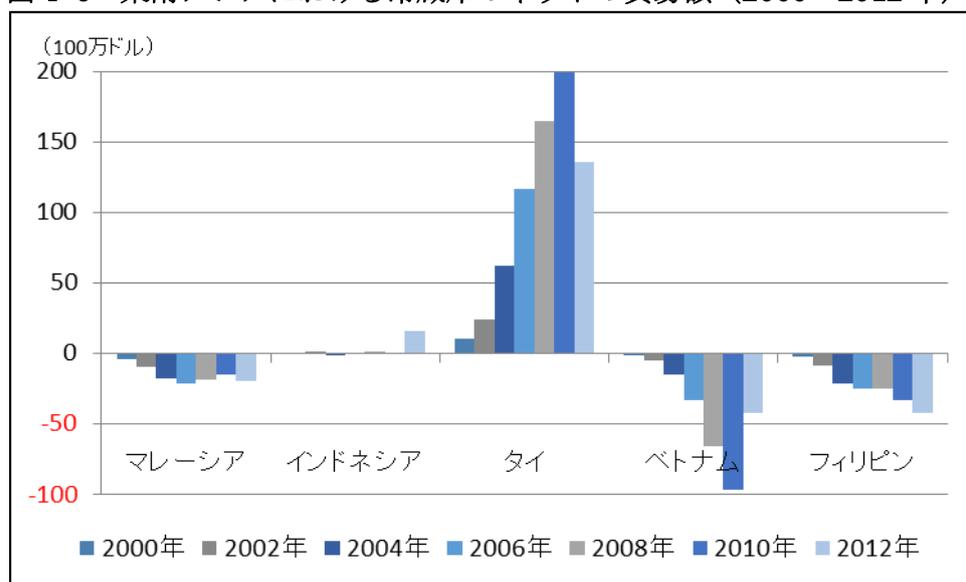
図 4-5 東南アジアにおける冷蔵庫のグロスの貿易額（2000—2012 年）



出所) UN Comtrade Database より筆者作成。

<sup>21</sup> 同上、71 頁。

図 4-6 東南アジアにおける冷蔵庫のネットの貿易額（2000－2012 年）



出所) UN Comtrade Database より筆者作成。

### 第3節 東南アジアにおける FTA の興隆と生産拠点の集約

#### 1. 東南アジアにおける FTA の興隆

前節で論じたように、日系白物家電メーカーは FTA を活用して、マレーシアやタイ、インドネシアに生産拠点を集約しつつある。本節では、これら3カ国における FTA の興隆と生産拠点集約の関連を論じる。

1990年代までの東南アジア諸国の通商政策は、WTO 下での交渉に重点を置いていた。1990年代に東南アジア諸国が締結・発効した FTA は、AFTA のみであった。しかし、2001年にシンガポールがニュージーランドと FTA を発効して以来、タイとマレーシアは他の東南アジアの国や東南アジア域外の国と FTA を締結・発効するようになった。

タイでは2001年にタクシン政権が発足し FTA 交渉を矢継ぎ早に進めた結果、2005年にオーストラリア、ニュージーランド、2007年に日本と FTA を発効した。インドとの間では、アーリーハーベストで指定された82品目の関税を2004年から段階的に引き下げ、2006年には関税の完全撤廃が実現した。2000年代の半ばまで、タイは東南アジアにおける FTA の先進国であった。また、マレーシアは、2008年以前は日本、パキスタンと FTA を発効しただけでありタイに大きく後れをとっていたが、2009年にナジブ政権が発足してからは2010年にニュージーランド、2011年にインド、2012年にチリ、2013年にオーストラリアと FTA

を相次いで発効した。特にインドとの FTA に関しては、ナジブがイスラム原理主義者やテロリズムへの対決姿勢を明確に打ち出したことでインドとの関係が大きく改善され、FTA の交渉から発効に至るまで一連の流れがスムーズに進んだ<sup>22</sup>。

タイやマレーシアと比較すると、インドネシアは二国間 FTA 交渉に消極的な姿勢を示している。これまでにインドネシアが発効してきた二国間 FTA は、2008 年 7 月の日本・インドネシア経済連携協定 (Japan-Indonesia Economic Partnership Agreement : JIEPA) のみである。インドネシアの人口は約 2.5 億人と極めて多く、膨大な内需が存在している。FTA、その中でも特に中国との FTA である ACFTA は自国からの輸出増だけでなく輸入増をもたらし、国内の生産拠点の喪失につながる可能性がある。そこでインドネシア政府は非関税障壁を相次いで設け、自国産業の保護を図っている。

## 2. マレーシアへの生産拠点の集約と FTA

マレーシアは、電機産業の勃興当初から輸出志向の電気部品と国内向け家電が主要な 2 つのサブセクターであったが、1985 年のプラザ合意以降は東南アジアにおける家電製品の主要輸出国と変わりつつある<sup>23</sup>。マレーシアを輸出拠点とするメーカーは日系メーカーが最も多く、日本国内および NIEs の拠点からマレーシアへ生産を全面移管するケースが、1987 年以降に増加した。例えば、シャープの単機能電話機や松下電器産業の除湿器、湯沸かし器、ウインドー型エアコンの生産が、1987 年に全量、日本からマレーシアの工場へシフトした<sup>24</sup>。マレーシアはタイと並んで日系メーカーの白物家電生産拠点であるが、マレーシアが白物家電製品の生産国として台頭した理由として、裾野産業の発達が挙げられる。マレーシアの中でも特にペナン州は、FTZs が初めて整備された地域であり、半導体産業の誘致が積極的に行われた。このような背景から、ペナンは電子部品や家電製品を始めとする電機産業の一大集積地となった<sup>25</sup>。また、道路、電気、水道、ガス、港湾等の工場運営において必要なインフラが整備されており、特に電力に関しては停電が少なく供給が安定していることから、外資系の製造業企業に高く評価されている<sup>26</sup>。

裾野産業の発達と港湾の整備を理由に、マレーシアは周辺国と比較すると部品の調達が

---

<sup>22</sup> Mckinnell (2013).

<sup>23</sup> Ariff (2007), p. 38.

<sup>24</sup> 小野沢 (1991)、167 頁。

<sup>25</sup> 若松・小島 (2014)、117 頁。

<sup>26</sup> 同上、124 頁。

容易であり<sup>27</sup>、また、研究・開発、製造、流通といったすべての工程をカバーできる。FTA によって関税面におけるタイに対する不利が解消されれば、マレーシアから輸出するメリットは一定程度あると考えられる<sup>28</sup>。

マレーシアはタイと同様に、エアコンの生産国、FTA を利用した輸出国として台頭した。まず AFTA に関しては、エアコンは石油製品、テレビ、パーム油と並んで FTA の利用率が高い<sup>29</sup>。また、インドネシアやベトナムのエアコン輸入に占めるシェアの変遷を見ると、マレーシアはタイとともにシェアが大幅に上昇している。例えばパナソニックはマレーシア工場で製造した一定速エアコンを、FTA を活用して他の東南アジア諸国に輸出するというように、日系メーカーは FTA の活用を事業に織り込んでおり<sup>30</sup>、AFTA はマレーシアからのエアコン輸出の拡大に影響を及ぼしたと考えられる<sup>31</sup>。

インドとの FTA に関しては、アクリル酸や酢酸、脂肪酸、テレビのブラウン管と並んでエアコンの FTA 利用率が高い<sup>32</sup>。マレーシアにおいては、2010 年 1 月にインドとの間で AIFTA、2011 年 7 月には MICECA が発効した。発効後の約 1 年間で、マレーシアの対インド輸出は約 43 億ドルに上り、対インド輸入は 10.3 億ドルを計上した。この輸出増には家電製品が原油や石油、輸送機器と並んで寄与している<sup>33</sup>。

インドにとって電機産業の脆弱な競争力は、早急に取り組むべき課題である。インド国内では、輸入依存による貿易赤字に対する危機感がある。インドでの電機製品は現在、ほとんどが輸入に依存している状態であり、このままのペースでは、2020 年にエレクトロニクス分野の輸入額が 3,000 億ドルに達し、原油の輸入額を超えてしまうと予想されている。そのため、自国での当産業の育成が急務となっている。

インドの電機製品の主な輸入相手国は、中国とタイ、マレーシアといった東南アジア諸国である。このうち、1990 年代以降のインドと東南アジアの貿易額を確認すると、インド側の赤字が続いており、しかも年々赤字額が拡大している。その背景には、外資系企業によるインド市場における販売戦略があり、日系電機メーカーによるタイやマレーシアからのインド向け輸出がインドでの現地生産を阻んできた。そこで 2012 年 9 月には、家電や電子製品まで含めた電機産業の振興策である「The National Policy on Electronics 2012」を

---

<sup>27</sup> 地場のマレーシア企業はプラスチックやゴムや紙製品、電子部品を供給でき、他の多くの東南アジアの国よりも裾野が発達しているとされてきた (Edgington and Hayter 2001: p. 75)。

<sup>28</sup> 『ジェトロセンサー』2010 年 8 月号、21 頁。

<sup>29</sup> Shino (2012), p. 11.

<sup>30</sup> 『通商弘報』2014 年 7 月 1 日号。

<sup>31</sup> 椎野 (2010)。

<sup>32</sup> Shino (2012), p. 11.

<sup>33</sup> McKinnell (2013)。

インド内閣が承認し、2020年までに1,000億ドルを同産業の育成に投じるよう決定を下した。この振興策は、政府からの補助金や税制優遇策等により、半導体工場の設立や電子機器の製造開発拠点の誘致を促進することを目的としており、家電製品や医療用、自動車用の電子機器等を、インド国内で一貫生産が可能な体制を構築できるよう構想が練られている。

具体的な優遇措置としては、インド国内で生産活動を行う外資系・地場系企業とITハードウェア企業に対する免税措置がとられている。また、2013年4月から2015年3月までの間に工場または製造機械に10億ルピー以上の投資を行った企業に対しては、投資に対して15%の投資控除を与えることも検討された。ただし、産業界ではこの振興策を巡って賛否が分かれている。賛成意見としては、「大衆向け製品生産の発展に寄与する」、「半導体チップ製造工場設立の初期投資抑制効果がある」との声があるが、否定的な見解として「投資費用を上回る売上増加が見込めなければ、新たな設備投資はしない」や「そもそもIT設備に対する追加関税と特別追加関税がコスト押し上げの要因となっている」といった指摘もあり、この振興策の効力が判明するまでには時間がかかると考えられている<sup>34</sup>。

筆者が過去に実施した、マレーシアを主要拠点とする日系白物家電メーカーK社へのインタビューにおいても、FTAの利用とインド市場への供給の関連が裏付けられた。K社は白物・黒物家電の両方を扱っているが、利益率の高さや需要の底堅さを理由として、他の総合電機メーカーと同様に、現在はテレビを始めとする黒物家電よりも白物家電に注力している。また、世界の市場の中でも特に、販売額の成長率が2桁に上っており他の地域と比べて成長率が高い東南アジア市場の開拓・攻略を急いでいた<sup>35</sup>。

そもそもK社は、マレーシアではなく、タイを主要な生産拠点とする予定であった。しかし、タイは電機産業の賃金が自動車産業のものに比べて低いため、優秀な人材が集まらず離職率が高いという問題があった。そこで中国を東南アジア市場への輸出国とすることも検討はしたものの、中国国内の需要が急増し輸出にまで手が回らないことに加え、人件費の上昇や政治リスク等の問題を理由に断念した。当面は中国と東南アジアの生産拠点が併存し、K社がどちらか一方に拠点を集約することはありえないということであった。そして東南アジア市場は、マレーシアを始めとする東南アジアの国がカバーするようにしている<sup>36</sup>。

K社は、FTAをGSPとともに活用している。関税番号や関税の削減率、協定の発効状況

---

<sup>34</sup> 国際協力銀行（2013）、170頁。

<sup>35</sup> 2013年5月13日に実施した、日系白物家電メーカーK社社員へのインタビュー調査に基づく。

<sup>36</sup> 同上。

が K 社専用のポータルサイトに掲載されており、資材購買の担当者は社内からアクセスしてこれらの情報を定期的にチェックしている。また、K 社は過去に生産拠点を建設した際、事業・部門ごとに異なる国に拠点を構築した結果、域内・国内で拠点の重複ができてしまい、効率性の点で問題が生じた。そこで K 社は効率化を図るため、国ごとにすべての品目を生産するのではなく、品目ごとに FTA を利用して特定の国から他国への輸出を図るようになった。ただし、一部の品目の生産や研究開発においては、複数の拠点を維持していく。その理由として、東南アジアの中でも国によって製品の嗜好が大きく異なるためである。例えば洗濯機の場合、ベトナムのように全自動式を好む国と、インドネシアとフィリピンのように二槽式を好む国がある。また、インバーター洗濯機は他の国では使用されている一方で、ベトナムでは使われていない。そこで研究・開発拠点をベトナムとインドネシアの 2 カ所に設置しており、これ以上集約する理由はないとのことであった<sup>37</sup>。

最後に、K 社は、2012 年にインド工場の稼働を開始し、現在はエアコンや冷蔵庫、洗濯機を製造しているものの、インドは裾野産業がそれほど発達していないため、当面は FTA を利用してエアコン用の基幹部品をマレーシアから輸出するということであった。マレーシアからインドへの輸出には、確かに FTA が関係していたのである<sup>38</sup>。

マレーシアに主要拠点を置いているその他の日系家電メーカーとしては、シャープがある。シャープは 2011 年 10 月、マレーシアの首都クアラルンプールに「ASEAN 本部」を新設した。この設置によって、迅速な意思決定を含め、地域完結型の事業体制の確立を目指している<sup>39</sup>。

AIFTA と MICECA ではともに、マレーシア製のエアコンの関税が段階的に削減されている。さらに、2010 年に発効した AIFTA の下では 2021 年になって関税が完全に撤廃されるのに対して、2011 年に発効した MICECA は 2016 年に完全撤廃されるというように、マレーシアからインドへのエアコン輸出にかかる関税の削減が加速してきた。MICECA を利用してマレーシアからインドへエアコンを輸出する動きが、今後さらに見込まれる。

### 3. タイへの生産拠点の集約と FTA

タイの場合、FTA の発効以前から既に多国籍企業、特に日系メーカーが多数の白物家電製品の生産・輸出を行っていたため、裾野産業が発達していた。また、タイは周辺諸国と

---

<sup>37</sup> 同上。

<sup>38</sup> 同上。

<sup>39</sup> 可部・牛山・山田 (2012)、151 頁。

比べて労働力不足にそれほど悩まされず、人件費の上昇速度が緩やかであった<sup>40</sup>。その他の要因としては、整備されたインフラ、魅力的な投資優遇措置、後背地に立地するメコン諸国の存在がある。諸条件に恵まれたタイは、バンコク周辺 100km 圏内に電機産業の集積が形成されており<sup>41</sup>、とりわけ白物家電製品やハードディスクの世界的な生産国である。

タイでは、日系の自動車、家電メーカーの生産の拡大に合わせ、部品メーカーの拠点構築と現地生産が進み、そうした部品調達環境が改善されるに従いメーカーが生産を拡張するという形で、いわゆる集積がさらなる集積を呼ぶ好循環によって産業集積が形成されてきた<sup>42</sup>。

2000 年代以降、タイはエアコンの生産国、そして FTA を利用した輸出国として台頭した。2001 年に発足したタクシン政権は内需と外需の両方の成長を取り入れるため、2002 年に発足させた国家競争力強化委員会において、タイが既に一定の産業基盤を有しており、差別化を通じて世界市場で競争できる潜在性がある戦略産業として、自動車、ファッション、食品、観光、ソフトウェアの 5 つを指定した。加えて FTA と外資誘致を組み合わせる戦略産業のクラスター化の促進を図った。その後、AFTA や TIFTA のアーリーハーベストによって東南アジア域内外で関税撤廃が進んだこともあり、タイでは特に部品産業を含めた自動車産業の集積が加速し、ピックアップトラックの世界的な生産拠点となった。

さらにタイ政府は上述した 5 つの産業に加え、電機産業を東南アジア域内の主要生産・輸出拠点とする考えを打ち出し、同分野における投資優遇策を相次いで発表した。タイ投資委員会 (Board of Investment : BOI) は、2004 年にハードディスクドライブ産業に対する投資優遇策を導入し、2006 年には設備投資が長期にわたる電機産業に対して最長 13 年間法人税を免税する等、電機産業の育成にも力を注いできた。

このように、タクシンが早くから FTA と直接投資を行う企業への優遇措置に取り組んだため、タイの日系家電メーカーは FTA を前提として生産・輸出を行ってきたと考えられる。このことは、日系白物家電メーカーの FTA 利用率に表れている。まず AFTA においては、エアコンは 2012 年の FTA の利用率が 5 番目に高い製品である。上位 4 品目はディーゼル乗用車 (1,500~2,500cc)、以下貨物自動車 (重量 5 トン以下)、メカニカルショベル等、ガソリン乗用車 (1,000~1,500cc) と自動車関連製品であることを考慮すれば、白物家電製品のみならず電機製品の中でも最も多く利用される製品がエアコンであったことが読み取れ

---

<sup>40</sup> Ismail and Yussof (2003), pp. 392-396.

<sup>41</sup> 国際協力機構 (2014)、65-66 頁。

<sup>42</sup> 若松・小島 (2014)、50-53 頁。

る<sup>43</sup>。また、FTA を利用した場合のインドへの輸出品目を見ると、自動車関連製品を含めてもエアコンの利用率が最も高かった。エアコンは、全製品の中でも特に FTA を利用して輸出入が行われる電機製品であった<sup>44</sup>。

タイからインドに輸出されるエアコンは、主に高付加価値モデルであると推察されている。インド国内市場向けに家庭用エアコンを輸入販売する日系メーカー L 社は、TIFTA のアーリーハーベスト措置に含まれる冷房機能のみのルームエアコンを、関税 0% でタイから輸入し、アーリーハーベスト措置の対象外であるヒートポンプ機能付きのエアコンを、AIFTA を活用してやはりタイから輸入している。TIFTA と AIFTA の活用によって、MFN 税率と FTA 税率の差である 10%、4% 分のマージンを享受している。また、AIFTA ではエアコンのオプション部品が関税 0% となっているため、最終製品のみならず部品もタイから輸入している。FTA による関税特典があるとはいえ、タイから輸入したエアコンの価格は相対的に高いため、L 社はインドで製造できない省エネモデルやインバーター搭載モデル等の投入に注力していた<sup>45</sup>。

冷蔵庫もまた、FTA による関税削減効果を享受した製品である。AFTA の CEPT スキームの下で 2006 年にベトナムの輸入関税がそれまでの 20% から 5% に下がり、最終製品のタイからの輸入が容易になった。その一方で、インドとの FTA による関税削減効果はより限定的であった。AIFTA や TIFTA のアーリーハーベストでは、交渉の末インド側の要望が通り 1 ドアのものに限定され、売れ筋の 2 ドア冷蔵庫は長らく関税削減の対象外とされてきた。2012 年に TIFTA 第 2 修正議定書が発効され、2 ドア冷蔵庫もようやく関税削減対象品目となった<sup>46</sup>。この修正を受けて 2013 年、タイからインドへの冷蔵庫の輸出額は前年比で倍増の約 2 億ドルを記録した。

#### 4. インドネシアへの生産拠点の集約と FTA

日系白物家電メーカーに関しては、1970 年代に松下電器やシャープ、三洋電機がインドネシアでの現地生産を開始した。当初のインドネシア製家電製品は国外との競争力を保持しておらず、乾電池といったごく一部の例外を除けば、手厚い国内産業保護の下で規模を

---

<sup>43</sup> 『通商弘報』2013 年 5 月 1 日号。

<sup>44</sup> 日系企業の生産拠点が ASEAN に集積する中、FTA を活用して既存の在タイ生産拠点を集約的に活用し、インド市場に対応しようとする日系企業が多かったとみられている。これを受けて、インドの電機産業界からは反発の声が上がり、その後の FTA 交渉を難航させる一因となった（国際協力銀行 2013：180 頁）。

<sup>45</sup> 『通商弘報』2014 年 10 月 2 日号。

<sup>46</sup> 『通商弘報』2013 年 5 月 2 日号。

徐々に拡大せざるをえなかった。1998年の通貨危機直後には内需低迷期を迎えたが、近年の日系メーカーは豊富な低賃金労働力に加えて AFTA の関税引き下げ等のメリットを生かし、インドネシアでの白物家電生産を拡大しつつある<sup>47</sup>。現在、インドネシアでの冷蔵庫の生産に注力している日系メーカーはシャープとパナソニックの2社であり、三洋電機の冷蔵庫事業を買収したハイアールも、引き続きインドネシアで生産している。

シャープは2010年から11年にかけて中小型テレビなどの従来の主力商品が伸び悩んだ。そのため、大型テレビなどとともに収益性の高い白物家電を強化して収益拡大を目指すようになった。白物家電の中でも冷蔵庫に関しては、2012年5月1日付で日本国内の正社員約900人の配置転換を行い、大型液晶パネルや太陽電池の生産部門に所属している従業員や、液晶テレビや携帯電話を取り扱う事業部門の他研究開発部門、本社の間接部門の要員を冷蔵庫部門等に移した<sup>48</sup>。そして、既存のインドネシア工場の生産量を、2008年から2012年までの5年間で約2倍に増やした。また、新設の冷蔵庫工場の立地国としてインドネシアやインド、フィリピンを検討してきたが<sup>49</sup>、最終的にはインドネシアを選択して2013年9月から稼働を開始した<sup>50</sup>。現在、シャープの工場はインドネシアで最大の家電工場である。

パナソニックの場合、2010年度からスタートした3カ年経営計画で「新興国を中心とした海外事業拡大」を重要戦略に掲げ、インドネシアをその中心国の一つに据える方針を正式表明した。インドネシアでの主力商品はエアコンと冷蔵庫であり、エアコンは市場シェア首位をLGと争うものの、冷蔵庫の市場シェアはLG等の遙か後塵を拝してきた。インドネシアは経済発展が進むにつれ、膨大な潜在需要が顕在化していく可能性が高い。そこで2012年には冷蔵庫の販売台数を約100万台に引き上げる目標を設定し<sup>51</sup>、既存のインドネシア工場の生産量を2008年から2012年までの5年間で約3倍に拡大した。

日系企業に加えて、三洋電機の冷蔵庫事業を引き継いだハイアールもインドネシアでの生産を拡大している。2011年10月、ハイアールは三洋電機の洗濯機と冷蔵庫製造業務を買収した。この買収に伴い、日本で関連の業務に従事する三洋グループの専門職者約340人がハイアールに移籍した<sup>52</sup>。旧三洋のインドネシア工場は、事業譲渡時でも年間60万台の冷蔵庫の生産規模を有していたが、さらにハイアールは2012年にタイ工場の生産能力を

---

<sup>47</sup> 他方で、ソニーが2003年に撤退する等、国際戦略、拠点再編の一環として製造拠点をインドネシア国外へ移転する動きも見られた（塚田・藤江 2014：117-118頁）。

<sup>48</sup> 『日本経済新聞』2012年4月24日。

<sup>49</sup> 『日本経済新聞』2011年12月19日。

<sup>50</sup> 塚田・藤江（2014）、117頁。

<sup>51</sup> 可部・牛山・山田（2012）、144-145頁。

<sup>52</sup> 大木・清水（2014）、102-103頁。

インドネシアに集約した。また、2013年にはインドネシア工場の設備を増強し、三洋ブランドに加えて中高級品のハイアールブランド製品の生産も開始し、2014年末には、従来輸入販売していたスマートフォンの製造拠点を新設するよう決定を下した。インドネシアの需要動向に迅速に対応するためにはハイアールの中国工場からの輸入よりも現地生産が適しており<sup>53</sup>、今後もこの傾向が続くとみられている。

インドネシアは道路や港湾の混雑と機能低下、工業団地用地の不足、価格高騰等の問題を抱えており、これらの問題が白物家電産業の集積拡大の障害となっている<sup>54</sup>。さらに、2010年からはACFTAによる関税減免が本格化し、中国製品の大量流入によってインドネシアの白物家電産業は厳しい価格競争にさらされつつある。冷蔵庫が段階的な関税削減品目となっているため、当面はインドネシア国内での製造にメリットがあるが、政府はラベリング規制や国内強制規格等の非関税障壁を設けることで、国内の白物家電産業の保護を図っている<sup>55</sup>。

最後に、白物家電（エアコン、冷蔵庫）の事例を基に、前章と同様、東南アジア諸国の工業化とFTAの関連を考察する。液晶テレビでは競争の促進と資本蓄積によって規模の経済が創出されたことを確認したが、白物家電においても規模の経済が創出された。しかし液晶テレビの事例と異なるのは、生産拠点の集約先がマレーシアやタイ、インドネシアと多岐にわたった点である。そして、マレーシアは必ずしも最大の生産国ではなくタイに劣っており、特に冷蔵庫生産はここ数年、マレーシアでの生産実績がない。これは、日系メーカーを始めとする外資系メーカーが従来マレーシアを主要生産拠点として選択しておらず、FTAがもたらす生産性向上の効果がタイやインドネシアで発揮されてしまったため、その結果として製品の棲み分けが起きたと考えられる。

#### 第4節 小括

本章では、東南アジアのFTAが白物家電産業にどのような影響を及ぼしたのかについて、日系白物家電メーカーを事例に取り上げて考察した。考察結果は次の通りである。まず、東南アジア諸国が発効したFTAを契機として、日系白物家電メーカーによる東南アジア内の生産体制の見直しが起きた。すなわち、AFTAのCEPTスキームの下で関税が削減されたため、東南アジア各国に生産拠点を構築する必要がなくなり、特定の国からFTAを利用

---

<sup>53</sup> 可部・牛山・山田（2012）、146頁。

<sup>54</sup> 国際協力機構（2014）、66頁。

<sup>55</sup> 塚田・藤江（2014）、118頁。

して近隣国に輸出するようになった。また、インドとの FTA の発効は、インド市場向け生産拠点としてのタイやマレーシアの台頭を促した。

白物家電製品を個別に見ておくと、エアコンに関してはタイやマレーシアでの生産が急増し、他の東南アジア諸国やインドへの輸出が増えている。また、冷蔵庫に関してはタイの生産・輸出が大きく増大し、インドネシアやベトナムも改善している一方で、他の国は冷蔵庫の生産・輸出が低迷し続けている。これらの考察結果を踏まえると、東南アジアの FTA が各国の白物家電産業に与えた影響は以下のように換言できる。FTA は、近隣国の生産能力を吸収しながら特定の国への生産拠点の集約を引き起こす。その結果、特定の国の生産量や輸出金額が上昇する。前章と本章の結論を合わせると、家電製品の最終製品の生産・輸出拠点は特定の国に集中しており、FTA が企業の生産拠点再編を後押ししてきたといえる。

エアコンや冷蔵庫といった最終製品の特定の国への生産拠点の集約は、東南アジア内における部品・部材の生産拠点に影響を与え、拠点構築のための新規投資等を通じて、東南アジア各国の工業化の進展に結びつく可能性がある。

## 第5章 東南アジア諸国の電機産業と FTA—液晶パネル・部材の事例を中心に

### 第1節 1990年代までの東南アジアの電機産業と日系テレビ部品・部材メーカー

#### 1. 1980年代までの日系企業の東南アジア展開

第3章と第4章では、テレビやエアコン、冷蔵庫といった家電の最終製品の事例を基に、日系電機メーカーが FTA を活用して生産拠点の集約を図った結果、液晶テレビやエアコンに関してはマレーシアが生産国として台頭した事実を明らかにした。本章では、AFTA の関税削減品目リストに最終的に追加された部品・部材の例を基に、FTA 交渉が本格化した 2000 年代以降の、東南アジア諸国における電機産業の生産や輸出を考察する。部品・部材の具体例としては、液晶テレビの基幹部品である液晶パネルや液晶モジュール、およびその部材を主に取り上げる。なお、1999 年にシャープが液晶テレビの開発に成功するまでは、1990 年代のテレビの主力製品はブラウン管テレビであり、基幹部品は主にガラスメーカーが生産するガラスを用いたブラウン管であった。そのため、本章では基幹部品としてのブラウン管に触れた後に液晶パネルに言及する。

1950 年代後半から、日系テレビセットメーカーは東南アジアにおける白黒テレビ生産を開始した。高関税や輸入制限・輸入禁止を主とする輸入代替型工業化政策を受けて、日系メーカーはタイで現地企業との合弁企業を設立し、生産していた<sup>1</sup>。設立された当初の合弁企業は現地市場向けに白黒テレビを生産しており、東南アジア諸国から他国・他地域への輸出額は非常に少なかった。

1960 年代後半から 70 年代前半にかけて、東南アジア各国で相次いでカラー放送が開始された。カラー放送の開始によりカラーテレビに対する需要が創出され、日系企業は白黒テレビに加えてカラーテレビの現地生産を開始した。

1970 年代に入ると、韓国・台湾系企業による白黒テレビの生産・輸出が本格化した。これを受けて、日系メーカーは本国の白黒テレビの生産ラインを相次ぎ停止し、マレーシアやシンガポールに移管した。また、米国との通商摩擦が激化し、日系メーカーからすれば、

---

<sup>1</sup> Chintayarangsan (1991)、81 頁。

これまでの日本から米国への輸出ルートを変更し、第三国からの輸出に転換する必要が生じた<sup>2</sup>。日系メーカーは東南アジア諸国を第三国として選択し、白黒テレビのみならずカラーテレビの組立や基幹部品の生産ラインも東南アジアに移管していった<sup>3</sup>。

例えば、1970年代末に松下電器は、シンガポールにブラウン管生産拠点を構築するとともに、偏向ヨークやフライバック・トランス等、ブラウン管に用いられる部材の一部を、シンガポールに近接するマレーシア・ジョホール州で生産するよう決定を下した。そしてブラウン管は、シンガポールの生産拠点から東南アジア4カ国のテレビ組立生産拠点へ供給していた。しかし、1988年にマレーシアにテレビ工場を建設し、1990年にはシンガポール工場の生産能力を移管する形で、マレーシアのテレビ工場の近接地にブラウン管生産拠点を構築した<sup>4</sup>。また、日立グループは日系電機メーカーの中でも他社に先駆けて、1960年代後半から1970年代初めにかけて対米テレビ輸出のために海外展開を本格化させていた。この一連の海外展開の中で、1978年にはシンガポールにブラウン管の生産拠点を設立した<sup>5</sup>。日立グループは内製用ブラウン管の生産だけでなく外販にも力を入れており、マレーシアで生産する日系テレビセットメーカーの大半は、シンガポールの日立グループ子会社からブラウン管を調達していた。

さらに日系テレビセットメーカーは、東南アジアから先進国への最終製品、半製品の輸出にも着手した。この結果、1970年代後半における日米二国間のみの分業体制、つまり日本で最終製品を生産して米国へ輸出する、あるいは日本で基幹部品を生産して米国で組み立てる体制は、工程の一部をさらに東南アジアに移すことで、日本、東南アジア、それに米国を始めとする先進国を含めた工程間分業体制へと進化した<sup>6</sup>。

この白黒テレビ・カラーテレビの生産ラインの移管により、1970年代後半以降、マレーシアやシンガポールから米国へのテレビ輸出額が急増した。日系メーカーが製造するテレビに関しては、この時期の生産ネットワークの典型例は、チューナー等の標準的な電子部品をマレーシア、シンガポールの工場で生産し、技術集約的な小型ブラウン管を日本やシンガポールで生産するというものであった<sup>7</sup>。

---

<sup>2</sup> 1970年代に、米系テレビメーカーのゼニス、マグナボックス、GTE シルバニアはアンチダンピング法、相殺関税法、独占禁止法、関税法 337 条等を根拠として、日系メーカーの輸出行動を提訴している。その後も、米国カラーテレビ産業保護委員会 (Committee to Preserve American Color Television : COMPACT) による米国議会へのロビイングを通じ、日本製テレビの輸入抑制策が実施された (大矢根 1992 : 44-46 頁)。

<sup>3</sup> アジア経済研究所 (1981)、173-174 頁。

<sup>4</sup> 鈴木 (2009)、37 頁。

<sup>5</sup> 鳥居 (1991b)、265 頁。

<sup>6</sup> 同上、231 頁。

<sup>7</sup> 竹田 (1987)、104 頁。

## 2. 1990年代の日系企業の東南アジア展開

1980年代に引き続き1990年代も、日本や米国を輸出先とする、東南アジア諸国のテレビ生産がさらに加速し、この時期には欧州も輸出先地域に加わった。例えば日立は、日本国内での生産の停止を決定し、東南アジアや欧米における現地生産で代替するようになった<sup>8</sup>。

プラザ合意に伴う、1980年代後半からの急激な円高を理由として、テレビセットメーカーが相次いで東南アジアに生産拠点を構築した<sup>9</sup>。テレビのブラウン管を調達するにあたっては基本的に自社で生産したものか、前述したとおり日立製のものを使用していたが、その他の部品は外部から調達せざるをえない。しかし、セットメーカーの現地生産が1986年以降急増すると、日本の下請部品メーカーは東南アジアの現地で生産するようセットメーカーから強く勧められ、1990年代以降、次々に部品工場を現地に設立していった<sup>10</sup>。日系テレビセットメーカーは、ガラスの部材に関しては主に日本からシンガポールに運び、ブラウン管を現地で組み立てた上で東南アジア各国に輸出するようになった。具体的な企業名を挙げると、1990年に日立グループの日立エレクトロニックデバイス社は、カラーテレビ用ブラウン管工場に追加投資を行い、同年の松下電器グループもシンガポールに追加投資すると発表した。また、ソニーが1992年よりシンガポールでカラーブラウン管の生産を開始した<sup>11</sup>。

やがてシンガポールに加え、マレーシア、タイ、インドネシアもブラウン管の製造工程も担うようになった。理由は、①ブラウン管の日本からの輸送にかかるコストの軽減、②米国や日本、それに東南アジア各国の経済発展に伴う需要の急上昇が引き起こしたブラウン管の供給不足、という2点である。

こうして、テレビセットメーカーが東南アジア諸国でブラウン管テレビやブラウン管を生産すると、テレビセットメーカーの周辺には多くの日系化学メーカー、とりわけガラスメーカーが大挙して押し寄せた。1992年には、マレーシアで日本電気硝子がブラウン管用ガラス生産を開始した。このように東南アジアでのブラウン管生産が実現されると、東芝のように、日本国内の需要を日本製から東南アジア製に切り替えるメーカーも現れた<sup>12</sup>。

1980年代までの東南アジア各国では、日本やシンガポールでブラウン管を製造し、マレ

---

<sup>8</sup> 『日経ビジネス』1992年8月17日号。

<sup>9</sup> 同上。

<sup>10</sup> 陳(2014)、100頁。

<sup>11</sup> 飯島(1990)、223頁。

<sup>12</sup> 平本(1994)、185-186頁。

ーシアに輸出して最終組立を行う分業体制が確立した。そのため、基幹部品の生産はあまり活発ではなかった。1990年代に入ると、マレーシア、タイ、インドネシア、シンガポールに化学メーカー、ガラスメーカーが生産拠点を構築し、基幹部品の生産から組み立てまでを行うようになった。そのため、シンガポールに加えてマレーシア、タイ、インドネシアでも基幹部品の生産が活発になった。

## 第2節 2000年代のテレビ部品産業とFTAの展開

### 1. ブラウン管テレビから液晶テレビへの主力製品の移行

2000年代に入り、東南アジアのテレビ生産においては三つの大きな変化が生じた。第一に、より薄いテレビを求める消費者の要望に応え、テレビの主力製品が一般的なブラウン管テレビから平面ブラウン管テレビ、そして最終的には液晶テレビへと移行した。第二に、テレビの主力製品が液晶テレビに移行するにしたがって、液晶パネルを内製するテレビセットメーカーや液晶パネル用部材を製造するメーカーは、東南アジアに生産拠点を構築するようになった。第三に、台湾系企業や中国系企業が中国で生産したテレビ用液晶パネルが急増し、液晶パネルの価格が急速に下落したため、液晶パネルを内製する日系テレビセットメーカーはさらなるコスト削減の必要に迫られるようになった。日系テレビセットメーカーにとって、従来の基幹部品またはその部材の日本からの輸出と東南アジア現地での組立・生産にとどまらず、中国を始めとした東南アジア域外の国にもまたがるサプライチェーン・マネジメントが重要になった。そのため各メーカーは、各国間の貿易費用を引き下げるFTAに注視するようになった。

1999年にシャープが世界で初の液晶テレビの製品化に成功し、2000年代からは量産化体制に移行した。その際、基幹部品である液晶パネルの量産化が新たな課題となった。液晶パネルは、バックライトやカラーフィルター、ガラス基板、偏光板等の部材から構成される。この液晶パネルに、ドライバ集積回路(Integration Circuit : IC)とも表記される大規模集積回路を組み合わせると、液晶モジュールとなる。

表5-1は、液晶テレビのコスト構成を表している。液晶パネルは総コストの45%以上を占めており、ドライバICも含めた液晶モジュールは総コストの約半分となる。そして、液晶パネルや液晶モジュールとして出荷される際、価格は総コストの60%以上となる。液晶テレビを製造する際の人件費はわずか5%に過ぎず、コスト削減はいかに部材を安価に調達できるかによって左右される。

表 5-1 液晶テレビのコスト構成

摘要	2010年第2四半期	米ドル	%
パネルモジュール 部材コスト	LED BLU	206.9	24.1%
	カラーフィルター	55.5	6.5%
	ガラス基板	39.1	4.6%
	回路基板、シャーシ、他部材	37.2	4.3%
	偏光板	37.1	4.3%
	配向膜、シール材、他材料	26	3.0%
	液晶材料	14.5	1.7%
	ドライバIC	9.2	1.1%
	パネルモジュール部材コスト合計	425.5	49.6%
パネルモジュール 想定出荷価格	人件費、管理費、減価償却費等	78	9.1%
	パネルメーカー収益	42.2	4.9%
	パネルモジュール想定出荷価格	545.7	63.6%
TVセット部材コスト	液晶モジュール	545.7	63.6%
	画像処理、音源IC	20.4	2.4%
	パワーサプライ	15.7	1.8%
	テレビチューナ	10.2	1.2%
	その他の機構部品、電子部品	80	9.3%
	TVセット部材コスト合計	672	78.3%
TVセット出荷価格	TVメーカー収益	142.1	16.6%
	人件費、販管費等	43.7	5.1%
	TVセット出荷価格	857.8	100.0%

出所) 中川・宋・勝又 (2011)、20 頁。

液晶テレビが製品化された当初、東南アジア諸国にテレビ用液晶パネルや液晶パネル用部材の生産を手掛ける企業はほとんど存在しなかった。そのため、東南アジア市場に液晶テレビを供給する場合、日系テレビセットメーカーは日本にあるパネルからテレビ最終製品までの一貫生産工場で最終製品を生産して東南アジアに輸出するか、液晶パネルやパネルを構成する部材を日本から東南アジアに輸送し、現地で組み立てるかのいずれかを選択していた<sup>13</sup>。

## 2. 日系企業の東南アジア展開

日系テレビセットメーカーに関しては、2000年代初頭から東南アジアにおける生産が本格化した。東芝は、大型薄膜トランジスタ (Thin Film Transistor : TFT) モジュール組立工程に関して、マレーシアの現地企業に生産を委託していた。また、松下電器はシンガポールに液晶パネルの工場を設立し、自社生産を行っていた。

やがて、東芝と松下電器が提携し、液晶パネル生産に関してシンガポール・マレーシア間での国際分業が開始される。2001年2月に松下電器と東芝は、合弁による液晶パネル製造会社「Advanced Flat Panel Display Pte., Ltd.」の設立に合意した。同年10月には、松

<sup>13</sup> 日本経済団体連合会 (2011)。

下電器・東芝両社の液晶ディスプレイ（Liquid Crystal Display : LCD）事業全体に関わる新会社「東芝松下ディスプレイテクノロジー」の設立に合意した。そして 2002 年 4 月には、両社の LCD 事業に関わる開発、製造、販売などの各部門を統合した。東芝松下ディスプレイテクノロジーは東南アジアの生産拠点として、これまで所有していたシンガポールとマレーシアの 2 つの生産拠点をそのまま活用した。2002 年にはシンガポール工場で、日本から輸入した TV 向け等の 14 型以上の大型パネルが組み立てられるようになり<sup>14</sup>、組み立てられたパネルはマレーシア工場に輸送され、現地でモジュール組立を行うようになった。

東芝松下ディスプレイテクノロジーによって生産された液晶モジュールは、シンガポールやマレーシアだけでなく、松下電器がシンガポールやマレーシア、タイ、インドネシアに所有する組立工場や東芝のインドネシア工場を始め、他国の工場に輸出された。また、この頃から液晶パネルメーカーや液晶パネル用部材メーカーも、東南アジアに生産拠点を置くようになった。

2002 年には、TFT 液晶カラーディスプレイ用ガラス基板メーカーである NH テクノグラスがシンガポールで生産を開始した。NH テクノグラスは、ガラス基板を手掛ける日本板硝子と HOYA が折半出資で事業化した会社である。NH テクノグラスは東芝を始めとする日系企業や Chi Mei Optoelectronics、AU Optronics といった台湾系企業、それに HannStar Display 等の韓国系企業に製品を納入した。また、偏光板メーカーである日東電工はマレーシア工場を 2001 年に一旦閉鎖した後、2003 年からシンガポールで操業を再び開始した。ドライバ IC を製造する沖電気は、2005 年に日本テキサス・インスツルメンツの大型 TFT-LCD 事業を買収し、ノートパソコン・モニター・テレビ用途の大型 TFT-LCD ドライバ大規模集積回路事業を拡大した。東南アジアにおいては、日本テキサス・インスツルメンツが所有していたタイの工場を引き継いだ。

### 3. 韓国系・台湾系企業の市場参入

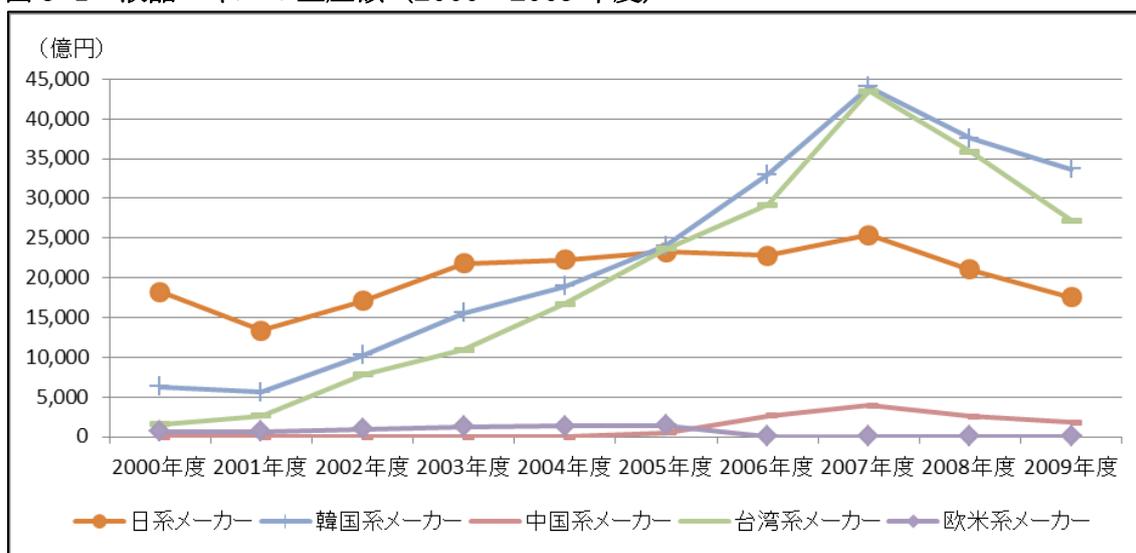
液晶パネルは当初、日系テレビセットメーカーの生産シェアが圧倒的であり、シャープが業界を牽引していた。しかし 2000 年代前半から、韓国系メーカーや台湾系メーカーによる生産金額が急増し、2005 年には日系メーカーの生産金額を上回るようになった。韓国系や台湾系メーカーは日系メーカーと異なり東南アジアに生産拠点を構築せず、本国や中国から輸出していた。

---

<sup>14</sup> 近藤（2013）、155 頁。

図 5-1 の液晶パネルの生産額を見ると、2001 年度以降の日系メーカーは、生産額を順調に伸ばしてきた。しかし、日系メーカー以上に、韓国系・台湾系メーカーの生産上昇ペースが速く、2005 年度には日系メーカーの生産額を追い抜いた。企業を個別に見ていくと、韓国系メーカーの Samsung や LG は、2003 年度に日系首位であったシャープの生産額を上回った。また、日系メーカーや韓国系に比べると規模の小さかった台湾系メーカーも、2006 年度に AU Optronics がシャープの生産額を追い抜いた。

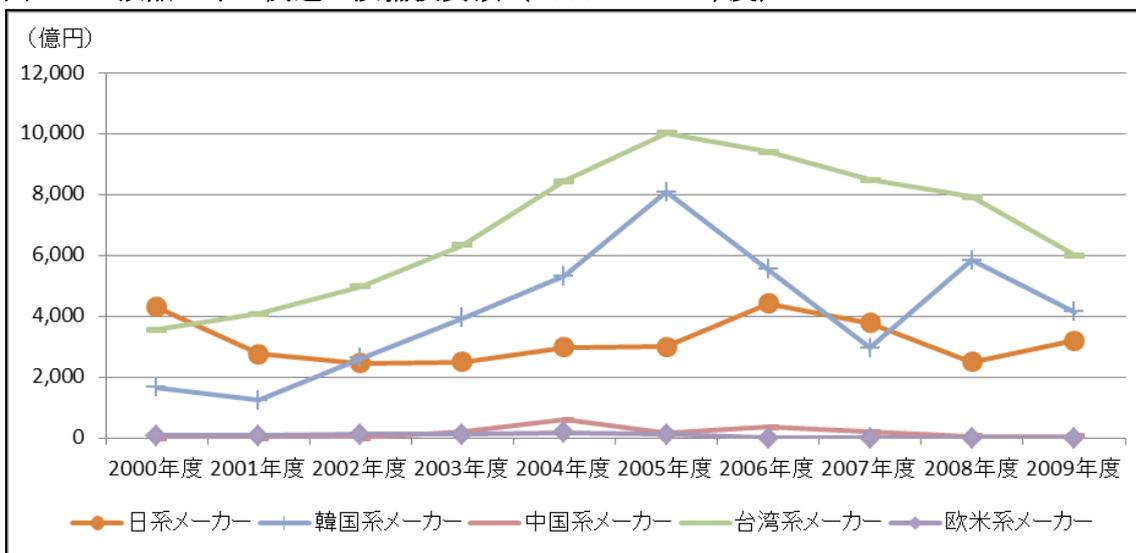
図 5-1 液晶パネルの生産額（2000－2009 年度）



出所) 電子ジャーナル『LCD パネル・部材データブック』各年版より筆者作成。

この順位の逆転の背景には、図 5-2 に見られるように、韓国系、台湾系メーカーが主に本国で行った巨額の設備投資がある。2000 年度こそ、日系メーカーの設備投資額が他国のメーカーのものを上回っていたが、その後の日系メーカーによる設備投資額が最高でも約 4,400 億円であったのに対して、韓国系、台湾系メーカーは 2005 年度にそれぞれ、約 1 兆円、約 8,000 億円もの設備投資を行った。当時の台湾では、LCD モニターを生産する OEM メーカーが液晶テレビに新規参入するケースが、多々見受けられた。当時、価格競争によりパソコン用 LCD モニターの粗利益は低下しており、モニター事業から撤退し、利益率の高いテレビの製造を開始する台湾系メーカーが相次いだ。同業の台湾系メーカーには、BenQ や TECO、Kolin、AmTRAN 等がある。また、台湾系液晶パネルメーカーの多くは、1980 年代から 90 年代にかけてパソコン用パネルの製造を手掛けており、テレビ用パネルへの応用が可能であったことも、日系メーカーを追い抜いた一因である。

図 5-2 液晶パネル関連の設備投資額（2000—2009 年度）



出所) 電子ジャーナル『LCD パネル・部材データブック』各年版より筆者作成。

この頃から、大型パネルの生産を中止して中小型パネルに特化する日系メーカーや、液晶パネルの生産から撤退するメーカーが現れ始めた。例えば富士通は、2005年にシャープに液晶パネル事業を売却したが、その理由はパネル事業が赤字である上、過当競争で成長が見込めず、技術開発や設備投資のための資金を捻出してコンピューターなどIT事業に経営資源を集中したいと戦略転換を図ったからである<sup>15</sup>。テレビ向けの大型パネルを見据えた競争を継続したのは、シャープと松下・東芝・日立の2陣営のみであった<sup>16</sup>。

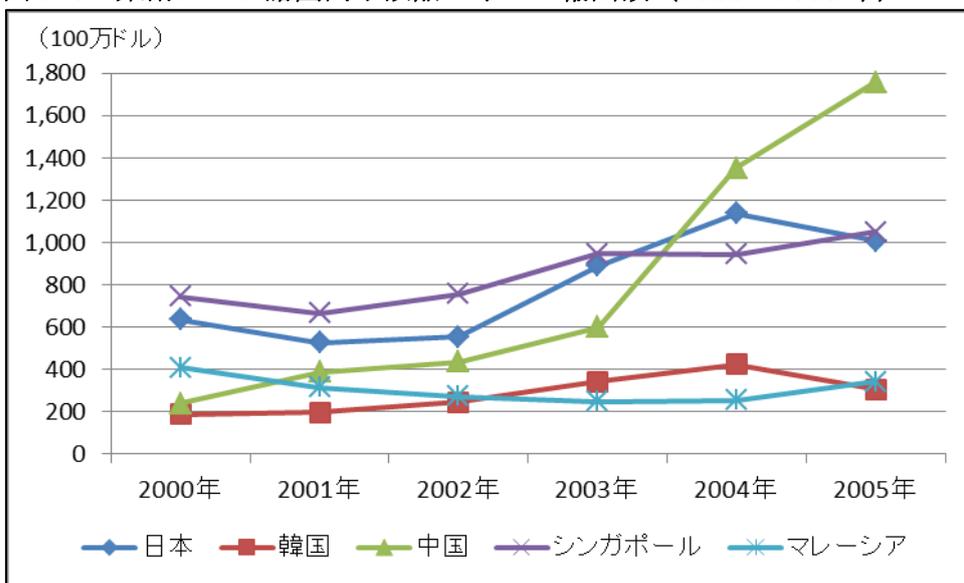
そして、2004年の下期以降、台湾系や地場系メーカーが中国で生産した液晶パネルが、大量に東南アジア市場に流入するようになった。この時期に中国の地場系メーカーが参入するようになった理由の一つは、米国における中国製品を対象とした課税である。この頃の米国は、安価なブラウン管テレビの中国からの輸入の急増に対して、自国産業保護の名目でアンチダンピング税を課していた。しかし、液晶テレビ関連製品にはアンチダンピング税を課していなかった。この事実を中国のブラウン管テレビメーカーが認識すると、液晶テレビや液晶パネルの生産に参入する企業が続出した。代表的なメーカーとして、従来ブラウン管テレビを生産していた長虹集団や上海広電が、液晶テレビ事業に新たに参入した。その後、TCLとThomsonの合弁企業であるTTEや、SVA、Hisense、Skyworth、Xoceco、Konkaなどのテレビメーカー大手も、液晶テレビ生産を開始した<sup>17</sup>。

<sup>15</sup> 浅海（2008）、230頁。

<sup>16</sup> 赤羽（2014）、78頁。

<sup>17</sup> 富士キメラ総研『ワールドワイドエレクトロニクス市場総調査』2005年版の記述に基づく。

図 5-3 東南アジア諸国向け液晶パネルの輸出額（2000－2005 年）



出所) UN Comtrade Database より筆者作成。

2004 年時点で、中国で生産された液晶パネルの輸出先の約 8 割は、シンガポールとマレーシアで占められていた。中国製液晶パネルの採用によって、最終製品である液晶テレビの価格競争が激化していった。

この時期の日系テレビメーカーは台湾系メーカーと異なり、東南アジアの液晶テレビ市場に供給するにあたっては、液晶モジュールを内製していた。つまり日系メーカーは、日本国内の自社の生産拠点で液晶パネルを製造し、ドライバ IC を組み付けて製造した液晶モジュールを諸外国に輸出するか、東南アジアの工場で液晶モジュールまでの一貫生産を行っていた。そのため日系メーカーは、中国で製造する台湾系メーカーや中国系メーカーと比較して、コスト面で著しく不利に立たされた。

#### 4. FTA と日系企業

表 5-2 が示すように、AFTA の CEPT スキームの下でフィリピンは 2003 年、マレーシア、タイ、ベトナムは 2006 年に液晶パネルの関税を撤廃した。また、液晶パネルの部材に関しても、カラーフィルターは 2003 年、偏光板は 2009 年にそれぞれ関税が撤廃され、ガラス基板についてはベトナムが 5% を課すのみとなった<sup>18</sup>。このため、ASEAN 先発加盟国やベトナムに東南アジア諸国製の液晶パネルや部材を輸出した場合、大部分の関税が 0% となっ

<sup>18</sup> ベトナムは現在でも 5% の関税で保護しており、2018 年によりやく撤廃される予定である。

表 5-2 AFTA を利用した場合の液晶モジュール／液晶パネル・液晶関連部材関税率  
(2001-2009年)

(単位：%)

品名	国名	2001年	2002年	2003年	2004年	2006年	2008年	2009年
テレビ用液晶モジュール／ 液晶パネル	シンガポール	0	0	0	0	0	0	0
	マレーシア	5	5	5	5	0	0	0
	タイ	5	5	5	5	0	0	0
	インドネシア	0	0	0	0	0	0	0
	フィリピン	3	3	0	0	0	0	0
	ベトナム	20	5	5	5	0	0	0
カラーフィルター	シンガポール	0	0	0	0	0	0	0
	マレーシア	5	5	5	0	0	0	0
	タイ	5	5	0	0	0	0	0
	インドネシア	5	5	0	0	0	0	0
	フィリピン	3	3	0	0	0	0	0
	ベトナム	0	0	0	0	0	0	0
ガラス基板	シンガポール	0	0	0	0	0	0	0
	マレーシア	5	5	5	5	0	0	0
	タイ	5	5	0	0	0	0	0
	インドネシア	2.5	2.5	2.5	2.5	0	0	0
	フィリピン	5	5	5	5	5	5	0
	ベトナム	30	30	20	15	5	5	5
偏光板	シンガポール	0	0	0	0	0	0	0
	マレーシア	0	0	0	0	0	0	0
	タイ	5	5	0	0	0	0	0
	インドネシア	5	5	5	5	0	0	0
	フィリピン	3	3	0	0	0	0	0
	ベトナム	0	0	0	0	0	0	0

出所) 東南アジア各国の関税譲許表より筆者作成。

た。東南アジア内の工場で液晶パネルや部材を生産する日系企業からすれば大幅なコスト削減が可能となり、コスト面で台湾系や韓国系のメーカーと対抗できるようになった。

その一方で表 5-3 が示すように、ASEAN が日本や中国、韓国といった東南アジア域外の国から液晶パネルや部材を輸出しても、依然として一部の国では関税がかかっていた。東南アジア域内で液晶パネル・部材の関税が削減・撤廃された一方で、域外国との間で締結・発効した FTA においては、東南アジア諸国が高関税で国内産業を保護してきた。一例を挙げると、ベトナムは、輸入されたガラス基板に対して 20～27%もの高率の関税を賦課していた。

日系テレビセットメーカーの場合、AFTA を活用して特定の東南アジアの国で液晶パネル内製し、別の東南アジアの国へ液晶パネルを輸出すれば、コスト面では台湾系や中国系、韓国系メーカーに対抗することは十分に可能であった。日系液晶パネルメーカーとパネル部材メーカーは、AFTA の活用を前提として、複数の拠点を構築するのではなく単一拠点から東南アジアの近隣国へと製品を供給する選択肢をとることができた。

ただし 2012 年には、中国との FTA である ACFTA や韓国との FTA である AKFTA の下で、液晶パネルの関税が撤廃される見込みであった。タイは ACFTA、AKFTA において液

表 5-3 アジアの FTA を利用した場合の液晶モジュール／液晶パネル・液晶関連部材  
関税率（2009 年 1 月）

		シンガポール	マレーシア	タイ	インドネシア	フィリピン	ベトナム
テレビ用液晶モジュール／ 液晶パネル	最惠国税率	0%	5%	10%	0%	15%	5%
	AFTA	0%	0%	0%	0%	0%	0%
	ASEAN・日本FTA	0%	5%	0%	0%	12%	3%
	ASEAN・韓国FTA	0%	0%	10%	0%	5%	20%
	ASEAN・中国FTA	0%	0%	10%	0%	5%	17%
カラーフィルター	最惠国税率	0%	0%	10%	5%	1%	0%
	AFTA	0%	0%	0%	0%	0%	0%
	ASEAN・日本FTA	0%	0%	5%	0%	0%	0%
	ASEAN・韓国FTA	0%	0%	3%	0%	0%	0%
	ASEAN・中国FTA	0%	0%	5%	0%	0%	0%
ガラス基板	最惠国税率	0%	30%	10%	5%	5%	30%
	AFTA	0%	0%	0%	0%	0%	5%
	ASEAN・日本FTA	0%	0%	2.5%	2.5%	3%	27%
	ASEAN・韓国FTA	0%	5%	5%	0%	0%	20%
	ASEAN・中国FTA	0%	5%	5%	0%	0%	25%
偏光板	最惠国税率	0%	0%	5%	5%	3%	0%
	AFTA	0%	0%	0%	0%	0%	0%
	ASEAN・日本FTA	0%	0%	2.5%	0%	0%	0%
	ASEAN・韓国FTA	0%	0%	3%	0%	0%	0%
	ASEAN・中国FTA	0%	0%	5%	0%	0%	0%

出所) 東南アジア各国の関税譲許表より筆者作成。

品テレビと液晶パネルをセンシティブ品目に指定しており、関税削減の対象外としてきたものの、ソニーや松下電器、シャープといった主要日系テレビメーカーの生産拠点であるマレーシアや、東芝が製造工場を設立していたインドネシアは、液晶テレビこそセンシティブ品目に含めていたものの、液晶パネルや液晶パネル用部材に関してはノーマルトラックに含め関税削減を進めてきた。表 5-4、表 5-5 に示すように、ACFTA と AKFTA の下では、液晶パネルを始めとして電機製品に用いられるほぼすべての部品が、2011 年までに関税が撤廃される見込みであった<sup>19</sup>。

FTA の下で予定通りに関税が撤廃されれば、東南アジア諸国の液晶パネル産業や液晶パネル部材産業は中国や韓国で生産された製品の流入に直面するため、競争の激化が予想された。事実、表 5-6 で示すように、マレーシア、インドネシアといった東南アジアの主要生産国においては、FTA の実効関税率は完全に撤廃されている。現在でも関税が残っている FTA は、タイの AKFTA、ACFTA、フィリピンの AJCEP、AKFTA、それにベトナムの AFTA、AJCEP、AKFTA、ACFTA のみである。

<sup>19</sup> MITI (2007), pp. 76-77.

表 5-4 マレーシアの電機産業における ACFTA の関税削減スケジュール

年	ACFTAを利用したときの関税率	タリフライン(数)	タリフライン(%)
2006	0 - 5	330	66.5
	5 - 10	69	13.9
2007	20	97	19.6
	0 - 5	322	64.9
	8	68	13.7
2008	12	106	2.4
	0 - 5	496	100.0
2009	0 - 5	496	100.0
2010	0 - 5	496	100.0
2011	0	496	100.0
2012	0	496	100.0

出所) MITI (2007), p. 161.

表 5-5 マレーシアの電機産業における AKFTA の関税削減スケジュール

年	AKFTAを利用したときの関税率	タリフライン(数)	タリフライン(%)
2007	0 - 5	318	4.1
	8	3	0.6
	10	54	10.9
2008	13	121	24.4
	0 - 5	343	69.2
	8	32	6.4
2009	10	121	24.4
	0 - 5	496	100.0
2010	0 - 5	496	100.0
2011	0	496	100.0
2012	0	496	100.0

出所) MITI (2007), p. 161.

表 5-6 アジアの FTA を利用した場合の液晶モジュール／液晶パネル・液晶関連部材  
関税率 (2015 年 1 月)

		シンガポール	マレーシア	タイ	インドネシア	フィリピン	ベトナム
テレビ用液晶モジュール／ 液晶パネル	最惠国税率	0%	5%	10%	0%	15%	5%
	AFTA	0%	0%	0%	0%	0%	0%
	ASEAN・日本FTA	0%	0%	0%	0%	6%	1%
	ASEAN・韓国FTA	0%	0%	10%	0%	0%	10%
	ASEAN・中国FTA	0%	0%	10%	0%	0%	5%
カラーフィルター	最惠国税率	0%	0%	10%	5%	1%	0%
	AFTA	0%	0%	0%	0%	0%	0%
	ASEAN・日本FTA	0%	0%	0%	0%	0%	0%
	ASEAN・韓国FTA	0%	0%	0%	0%	0%	0%
	ASEAN・中国FTA	0%	0%	0%	0%	0%	0%
ガラス基板	最惠国税率	0%	30%	10%	5%	5%	30%
	AFTA	0%	0%	0%	0%	0%	5%
	ASEAN・日本FTA	0%	0%	0%	0%	0%	14%
	ASEAN・韓国FTA	0%	0%	0%	0%	5%	10%
	ASEAN・中国FTA	0%	0%	0%	0%	0%	5%
偏光板	最惠国税率	0%	0%	5%	5%	3%	0%
	AFTA	0%	0%	0%	0%	0%	0%
	ASEAN・日本FTA	0%	0%	0%	0%	0%	0%
	ASEAN・韓国FTA	0%	0%	0%	0%	0%	0%
	ASEAN・中国FTA	0%	0%	0%	0%	0%	0%

出所) World Tariff Database より筆者作成。

### 第3節 FTA が与える東南アジアのテレビ部品・部材産業と日系メーカーへの影響

#### 1. 生産拠点の変化

前節で論じたように、液晶パネルや液晶テレビ事業において日系、台湾系、韓国系、それに中国系メーカーとの間で激しい価格競争が繰り広げられた。2000年代中盤、日系テレビセットメーカーがとった行動は、大きく分けて三つに分類される。

第一に、あくまで日本の工場の中で液晶パネル生産から組立までの一貫生産を行うメーカーであり、典型例は亀山工場で液晶パネルとテレビを全量生産していたシャープである。シャープは専用パネルの開発を進め、デジタル信号処理回路の開発により画質で差別化を図った。従来のシャープは日本だけでなく、中国の南京でも液晶モジュールをアSEMBルしていたが、日本における組立比率をさらに高めた。

第二に、台湾系・韓国系メーカーに倣い、台湾や韓国にテレビ用液晶パネルの生産を委託するメーカーであり、2004年に Samsung との合弁会社である S-LCD を設立し、液晶パネルの生産を委託したソニーがその代表例である<sup>20</sup>。また、日立は2003年に、既存の技術よりも視野角が広く、コントラストが高いインプレーンスイッチング (In-Plane Switching : IPS) 技術を台湾系メーカーである瀚宇彩晶に移転し、28インチのテレビ向け液晶パネルの調達を開始した。液晶テレビの店頭価格は急速なパネル価格の低下とともに週単位で下落しており、日立は台湾メーカーへの OEM 発注を増やすことで、収益確保と自社投資の抑制を図った<sup>21</sup>。

第三に、引き続き東南アジアで液晶パネルを生産し、他の東南アジアの国に輸出するメーカーであり、代表例は松下電器である。松下は当初、次世代テレビの本命をプラズマテレビと位置付けておりプラズマパネルの生産に注力しており、生産量も多かった。そうした背景から、液晶テレビの生産量は Samsung や LG、シャープよりも少なかった。ようやく2005年から2006年にかけて、液晶テレビの生産量を増やすため、松下は東芝や日立製作所グループと合弁形態をとり、液晶テレビや液晶パネルに関してマレーシア工場の生産能力の増強を図った。

<sup>20</sup> なお、ソニーは Samsung だけでなく、シャープとの協業も行っていた。ソニーは2009年にシャープ堺工場に出資し、シャープへのパネル委託生産も試みたが、2012年に薄型テレビ事業が8期連続で赤字となったため、合弁を解消して S-LCD の持分を Samsung に売却するとともに、シャープ堺工場への出資も回収した。そして、液晶パネルを完全外部調達に切り替えている。このように固定費を徹底的に削減することで、ソニーはテレビ事業の黒字化を目指してきた (榎本 2014 : 197-198 頁)。

<sup>21</sup> 赤羽 (2014)、128 頁。

まず2005年1月に、大型テレビ用液晶カラーディスプレイの製造・販売を目的に、日立製作所、松下電器、東芝、日立ディスプレイズの合弁会社として「IPS アルファテクノロジー」を設立した。日立グループとの合併により、日立ディスプレイズが開発した広視野角・高画質液晶ディスプレイであるIPS液晶を松下が利用できるようになり、23型以上のテレビ用カラーディスプレイを増産する計画を立てた。そしてマレーシア工場での生産量を増やすとともに、千葉県茂原市の本社工場に約1,100億円を投資して、1,500×1,850mm基板対応ラインを導入し、2006年5月より量産を開始した。2008年になると、この茂原市の生産能力をマレーシアに移管する計画を打ち出し、同年11月には液晶テレビ用モジュール工場として「IPS Alpha Technology Malaysia Sdn. Bhd.」を設立した。東南アジアでの集中生産体制を整えた上で、東南アジア諸国へのテレビ用液晶モジュールは全量をマレーシアから供給する計画があった。

マレーシアも、自国の電機産業の発展に資するものとして、松下による現地生産を歓迎していた<sup>22</sup>。しかしながら、この計画は実行に移されなかった。業績悪化を受けて松下は不採算事業の見直しを行い、その一環として液晶テレビおよび液晶パネル事業を徐々に縮小した。そして、テレビ用液晶パネルについては必ずしも内製にこだわらず、外部からの調達を増やすようになった。松下はテレビ用液晶モジュールの生産拠点を日本の姫路・茂原の2拠点到集約するとともに、マレーシアの液晶パネル工場の生産ラインを最終的に他の用途に切り替えた。テレビ用液晶パネルはタブレット端末やスマートフォンといった需要の拡大が見込める中小型液晶パネルや太陽光パネルに転用され、2012年にはマレーシアのテレビ用液晶パネルの生産拠点が消滅するに至った<sup>23</sup>。また東芝は、松下の生産拠点の消滅以前に、Samsungからの調達に切り替えていた<sup>24</sup>。

このように日系テレビメーカーのテレビ用液晶パネル事業が徐々に縮小していき、その結果として東南アジアのテレビ用液晶パネルの生産拠点が消滅した一方で、テレビメーカーとほぼ同時期に東南アジアに生産拠点を構築した液晶パネル用部材メーカーは、拠点を閉鎖しなかった。むしろ、スマートフォンやタブレット端末等用の液晶パネル部材を生産

---

<sup>22</sup> マレーシアの第3次工業化マスタープランは、松下による液晶パネルの生産について、「国内企業がバリューチェーンを上っており、一部の企業は先進的なディスプレイ製品の生産を行っている。具体的には、TFT-LCD、プラズマテレビ、デジタルAV製品を製造している。(中略) 多国籍企業が居続けることは、技術進化やスキル開発の面で電気電子産業に恩恵を与える。そして裾野産業やアウトソーシング活動の発展をうながす」と言及している(MITI 2006: p. 243)。

<sup>23</sup> その後、事業縮小は日本国内にまで及び、2009年12月に完成したプラズマ・ディスプレイ・パネルを生産する尼崎第3工場は、2011年に生産中止の決定を下した。そして、2012年には液晶パネルを生産する茂原工場をジャパンディスプレイに売却し、液晶事業のスリム化を進めた。かつては垂直統合型メーカーとしてパネルの自己調達にこだわってきた松下電器も、現在は7割以上を外部調達に切り替えている(榎本2014: 219-225頁)。

<sup>24</sup> 榎本(2014)、196-200頁。

するため、拠点数を増加させていった。表 5-7 は、電子ジャーナル社が 2011 年まで定期的  
に出版していた、『LCD パネル・部材データブック』に掲載された液晶パネル部材メーカー  
の、東南アジア拠点数を表している。

表 5-7 液晶パネル用部材メーカーの生産拠点数（2000－2011 年）

国名	2000年	2003年	2006年	2009年	2010年	2011年
シンガポール		2(ガラス基板・ 偏光板)	2(ガラス基板・ 偏光板)	2(ガラス基板・ 偏光板)	2(ガラス基板・ 偏光板)	2(ガラス基板・ 偏光板)
マレーシア	1(LCD偏光板)					
タイ			1(ドライバIC)	1(ドライバIC)	1(ドライバIC)	2(ドライバIC・ バックライト)
インドネシア						
フィリピン						
ベトナム						
計	1	2	3	3	3	4

出所) 電子ジャーナル『LCD パネル・部材データブック』各年版より筆者作成。

注) 空欄は拠点が無いことを示している。

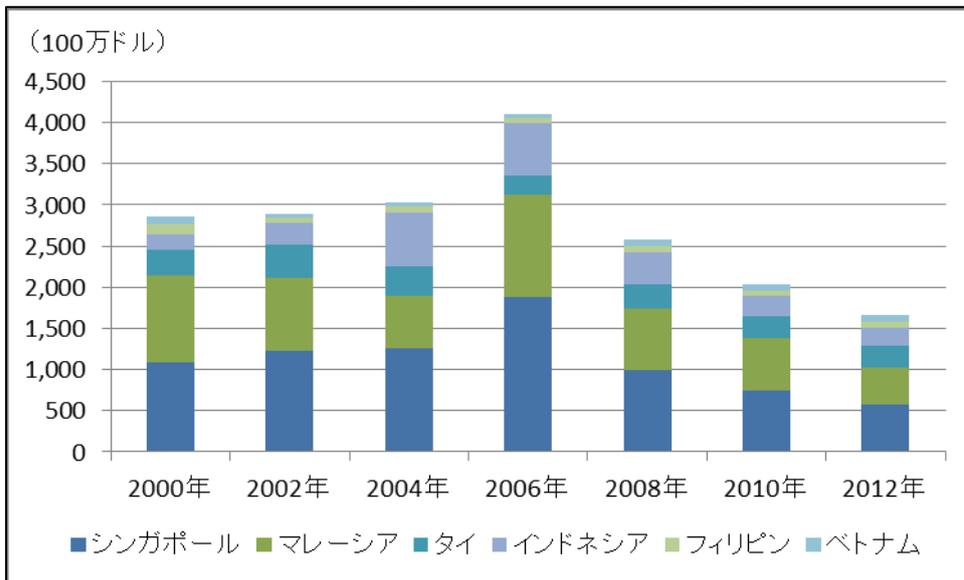
表 5-7 に掲載された液晶パネル部材メーカーのうち、まずガラス基板から見ていく。ガラ  
ス基板を製造する AvanStrate は、NH テクノグラスの主要株主であった日本板硝子が、  
2008 年に保有株式を全て米 Carlyle Group に売却し、撤退した後に設立された企業である。  
Carlyle Group が 53%、日系ガラス基板メーカーである HOYA が 47%、それぞれ出資して  
いる。AvanStrate は NH テクノグラス時代と同様に、シンガポールでガラス基板を生産し  
ており、日系のカラーフィルターメーカーである大日本印刷や凸版印刷、韓国系の Samsung  
Electronics、台湾系の Chi Mei Optoelectronics 等に納入している。また、偏光板に関して  
は、日東電工は 2001 年にマレーシア工場を閉鎖した後、2003 年にシンガポール工場を新  
設し、操業を開始した。大規模集積回路に関しては、沖電気の半導体部門が 2005 年に分離  
して設立された OKI セミコンダクタが近年、液晶カラーディスプレイ用広視野角 TFT ドラ  
イバ IC や、有機 EL ディスプレイ用ドライバ IC などの開発を手掛けている。最後に、テ  
レビ用バックライトに関しては、東南アジアで生産している代表的な企業としてミネベア  
がある。ミネベアは 1951 年にボールベアリング事業を開始し、後年には精密加工技術をも  
とに液晶ライティングデバイスなどの電子機器事業を手掛けるようになった。小型バック  
ライトの生産が中心であるが、2007 年 5 月には 15 型モニター向け発光ダイオード用バック  
ライトを開発する等、大型液晶ディスプレイ向け製品の展開も進めている。東南アジア  
においては、2011 年からタイで生産を開始した<sup>25</sup>。

<sup>25</sup> 富士キメラ総研『ワールドワイドエレクトロニクス市場総調査』2012 年版の記述に基づく。

## 2. 貿易額の変化

AFTAのCEPTスキームの下で、東南アジア諸国間の関税が完全に撤廃された2006年に、マレーシアからの液晶パネル輸出が急増した。図5-4と図5-5は、2000年代以降の東南アジア6カ国の液晶パネル貿易に関する、グロスとネットの金額をそれぞれ表している。図5-4から分かるように、それまで年間30兆ドルの規模で推移してきた東南アジア域内の液晶パネル貿易は、2006年になって40兆ドルを超過した。ただし、2008年以降の貿易額は減少の一途を辿っており、2012年の貿易額はピーク時の半分にとどまった。

図5-4 東南アジアにおける液晶パネルのグロスの貿易額（2000-2012年）

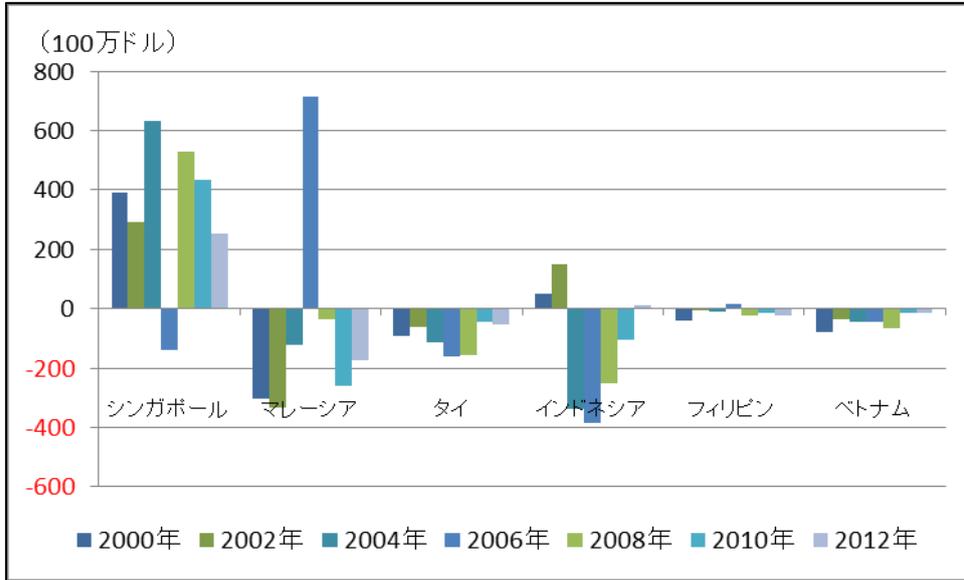


出所) UN Comtrade Database より筆者作成。

2006年における貿易額の急激な増加は、図5-5に示されているマレーシアから他の東南アジアの国々に対する輸出の急増と関連しており、この急増の要因は、前述した松下電器を筆頭とする日系企業による、マレーシアでの生産・輸出にあると考えられる。また、松下電器がマレーシアでの液晶パネル生産を断念して以来、東南アジア市場向け液晶パネル輸出においては、マレーシアからの輸出が急速に減少した。2007年時点ではマレーシアから東南アジア全域への輸出額が6億ドルを超えていたが、5年後の2012年には約1.4億ドルに落ち込んだだけでなく、約1.8億ドルの貿易赤字を計上するに至った。

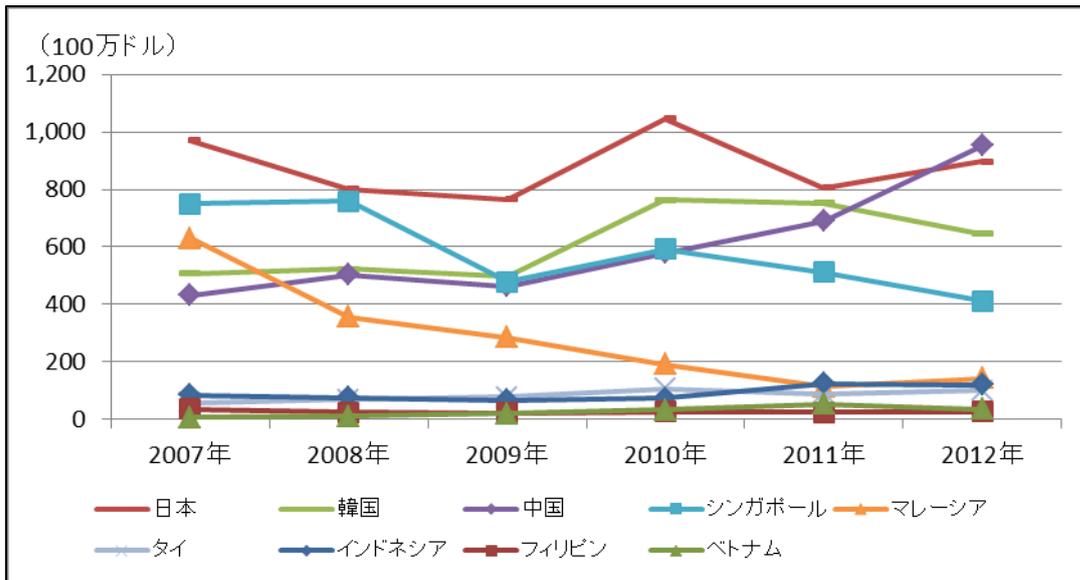
図5-6の東南アジア諸国向け液晶パネル輸出額を見ると、従来輸出額の多かった日本に加えて、中国から東南アジア市場への輸出が急増している。ACFTAの下での関税撤廃を2年後に控えた2010年から、中国から東南アジアへの液晶パネル輸出額が急激に上昇し始めた。

図 5-5 東南アジアにおける液晶パネルのネットの貿易額（2000－2012 年）



出所) UN Comtrade Database より筆者作成。

図 5-6 東南アジア諸国向け液晶パネルの輸出額（2007－2012 年）



出所) UN Comtrade Database より筆者作成。

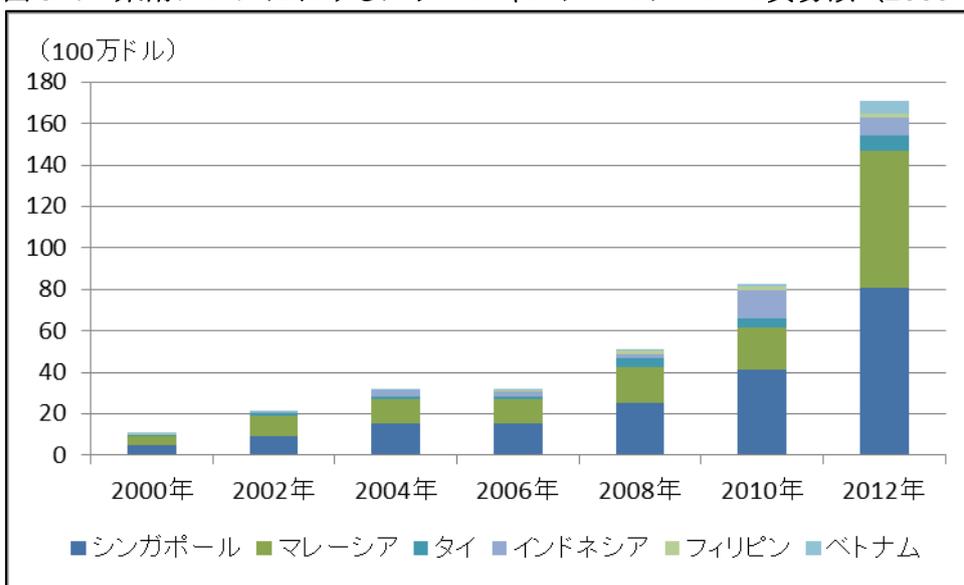
2011 年にはシンガポール、2012 年には日本と韓国を追い抜き、中国は東南アジア市場最大の液晶パネル供給国となった。

こうして、東南アジア域内の液晶パネル貿易が低迷した一方で、液晶パネル用部材の貿易はむしろ活性化してきている。近年は、表 5-7 に記載された液晶パネル部材メーカー以外にも、東南アジアにおける日系メーカーの拠点構築が相次いでいる。2010 年に HOYA がベトナムでガラス基板の生産を開始し、2012 年には大日本印刷が独自技術のカラーフィルタ

一である昇華型熱転写記録材の生産をマレーシアで開始した。日系メーカーが東南アジアにおける液晶パネル生産を中止した後も、残された部材メーカーは技術を他の製品に転用しながら東南アジアでの事業を展開した。

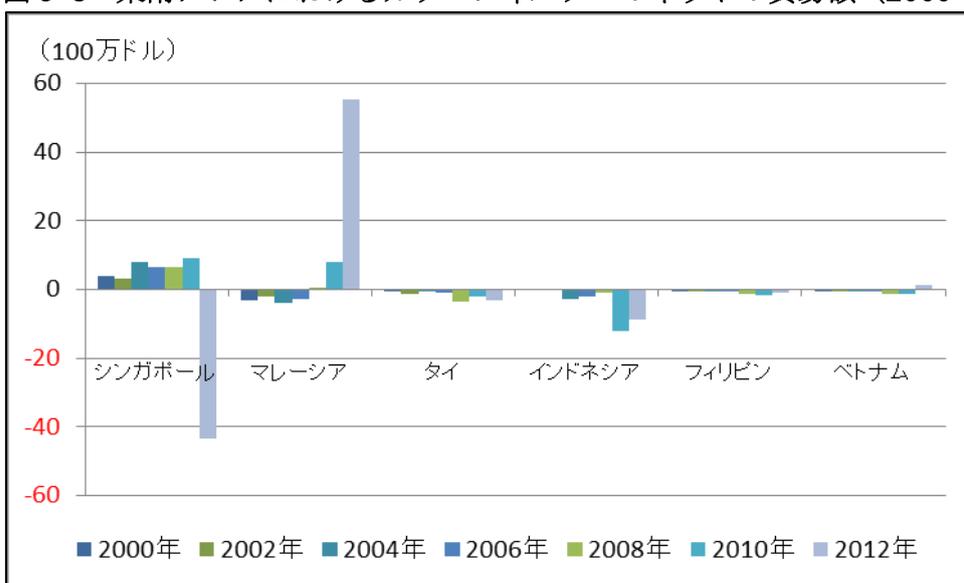
こうした部材メーカーの事業展開は、カラーフィルターやガラス基板といった液晶パネル部材の貿易額に大きく反映された。図 5-7 と図 5-8 は、2000 年代以降の東南アジア 6 カ

図 5-7 東南アジアにおけるカラーフィルターのグロスの貿易額 (2000-2012 年)



出所) UN Comtrade Database より筆者作成。

図 5-8 東南アジアにおけるカラーフィルターのネットの貿易額 (2000-2012 年)

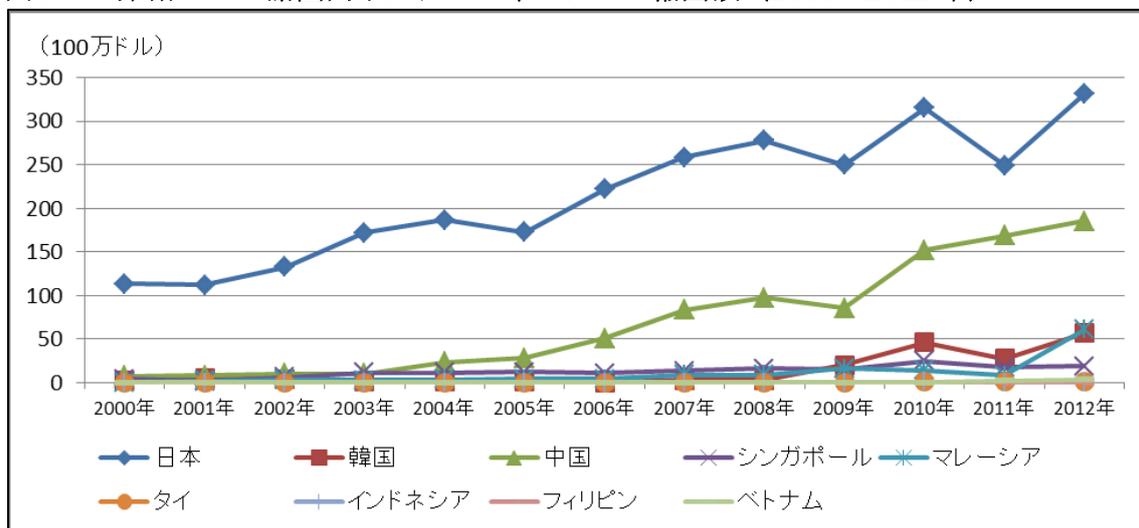


出所) UN Comtrade Database より筆者作成。

国のカラーフィルター貿易に関して、グロスとネットの金額をそれぞれ表している。カラーフィルター貿易は、2010年以降著しく増加した。特に、大日本印刷がマレーシアでの生産を開始した2012年に、マレーシアからの輸出額が急増し、同時にシンガポールのマレーシアからの輸入額も増加した。

また図5-9は、東南アジア域内外の主要国の東南アジア向けカラーフィルター輸出額を表している。図5-9からは、2012年にマレーシアが韓国を追い抜き、アジア主要国の中で第3位の輸出国となったことが分かる。マレーシアにおける大日本印刷の事業展開が、同国のカラーフィルター輸出額の増加をもたらしたといえる。なお、マレーシア製カラーフィルターの輸出額は、シンガポール、日本、中国、韓国の順に多い。

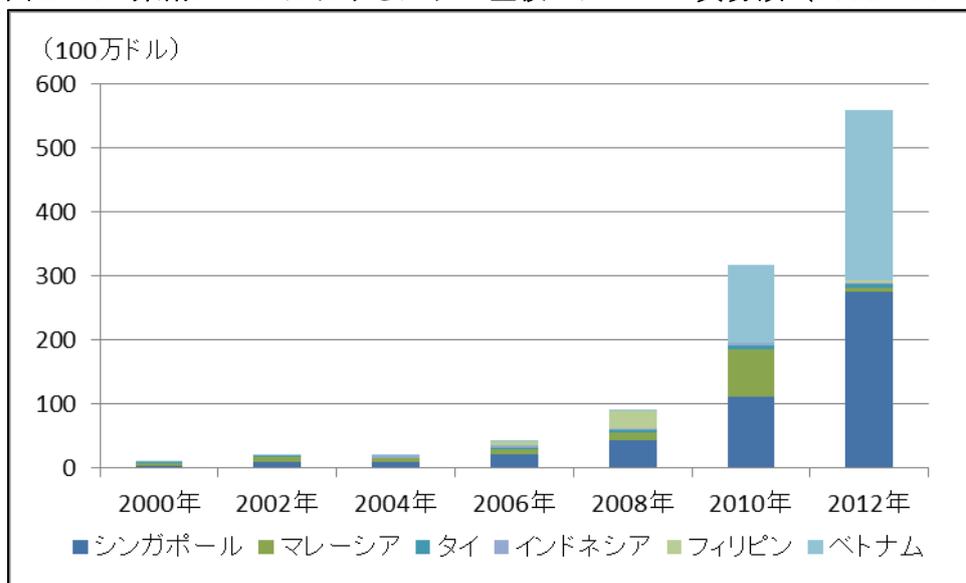
図5-9 東南アジア諸国向けカラーフィルターの輸出額（2000-2012年）



出所) UN Comtrade Database より筆者作成。

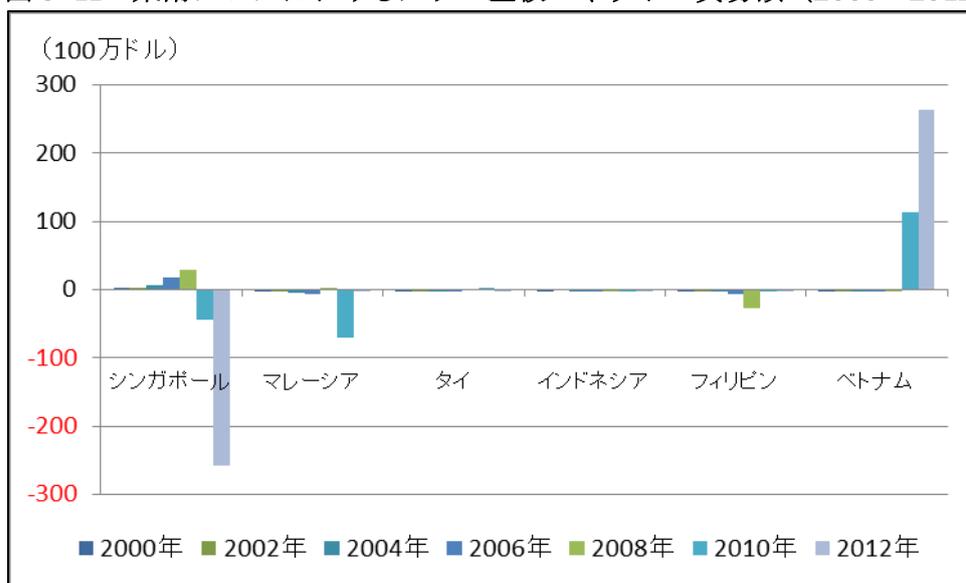
一方、ガラス基板に関しては、HOYAの事業展開が東南アジアにおける生産国としてのベトナムの台頭をもたらした。図5-10、図5-11は、2000年代以降の東南アジア6カ国のガラス基板貿易に関して、グロスとネットの金額をそれぞれ表している。2つの図から見て取れるのは、シンガポールに加えてベトナムのガラス基板貿易額、それも輸出額が急激に増加していることである。HOYAがベトナムでの生産を開始した2010年から、ベトナム製ガラス基板のシンガポール向け輸出が顕著に増加しており、ベトナムが液晶パネルの生産ネットワークに組み込まれたと推察できる。なお、ベトナムからの輸出額は、シンガポール、中国、日本、韓国の順に多い。

図 5-10 東南アジアにおけるガラス基板のグロスの貿易額（2000－2012 年）



出所) UN Comtrade Database より筆者作成。

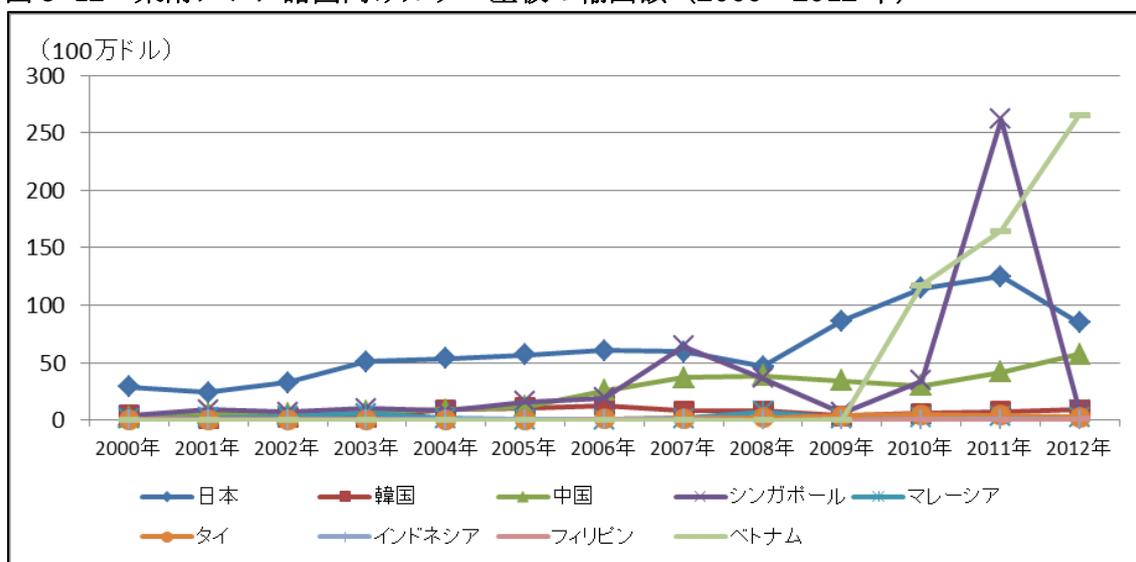
図 5-11 東南アジアにおけるガラス基板のネットの貿易額（2000－2012 年）



出所) UN Comtrade Database より筆者作成。

また、図 5-12 の東南アジア諸国向けガラス基板の輸出額に示すように、2006 年までは日本と中国がガラス基板の主要輸出国であり、東南アジアではシンガポールが僅かに輸出しているにすぎなかった。しかしながら、2007 年にシンガポールの輸出が増加すると、HOYA が生産を開始した 2010 年にはベトナムの輸出額が急増し、それまで輸出額首位であった日本を追い抜いた。2012 年においても、ベトナムが東南アジア諸国向けガラス基板輸出国の第 1 位であり、輸出額は約 2 兆 6500 億ドルである。この額は、実に日本の 3 倍以上である。

図 5-12 東南アジア諸国向けガラス基板の輸出額（2000－2012年）



出所) UN Comtrade Database より筆者作成。

### 3. 東南アジア・中国間の液晶パネル分業構造の確立と FTA

前節で論じたように液晶テレビは依然として東南アジアでも生産される一方、テレビ用液晶パネルは東南アジアではほとんど生産されていない。しかし、液晶パネル部材の生産は活発に行われており、東南アジア製の部材はシンガポールや東南アジア域外の国に輸出されている。本節では、東南アジア域内の液晶パネル部材輸出の増加と、中国を始めとする東南アジア域外国からの液晶パネル輸入の増加について、その要因を考察する。

東南アジアにおける液晶パネル生産拠点の消滅の直接的な原因は、これまでも述べたとおり日系テレビセットメーカーの事業縮小であるが、事業縮小に至った大きな要因が韓国系、台湾系メーカーの躍進であることは疑いない。そして台湾系や中国系メーカーのみならず、Samsung を始めとする韓国系メーカーも、現在では中国でテレビ用液晶パネルを生産している。この背景には、台湾系だけでなく日系、韓国系メーカーの動向、それに FTA 政策を含めた中国の通商政策が大きく関係している。

2000年代半ばの中国から東南アジア市場への液晶パネル輸出が急増した要因として、台湾系企業にとっては、パソコンの液晶モニターから液晶テレビへの事業展開が容易であったことには既に触れたが、台湾系メーカーの液晶テレビへの事業展開は、日系メーカーの協力なしでは成立しなかった。当初の台湾系メーカーは、パソコンモニターと液晶テレビでは視野角や動画応答に対する要求スペックが異なるため、技術力の観点から液晶テレビ向けパネルの製造は難しいといわれていた。しかし日立製作所を始めとした日本企業の技

術供与もあり、短期間で生産を可能にした。

また、ブラウン管テレビの頃と異なり、液晶テレビでは技術力が以前ほど必要とされな  
いことも、台湾系メーカーにとってはプラスに働いた。ブラウン管テレビの頃はテレビセ  
ットメーカーが基幹部品であるブラウン管を内製しており、製造技術が外部に漏れること  
はほぼ皆無であった。そのため、日本以外の後発メーカーにとっては技術のキャッチアッ  
プが難しかった。しかし液晶テレビでは、テレビセットメーカーとは別に液晶パネル向け  
製造装置メーカーが独立して存在しているため、装置メーカーから最新の装置を購入し組  
み立てさえすれば製造が可能である。液晶製造装置メーカーはその大半が日系メーカーと  
米系メーカーであり、半導体生産の際にこれらのメーカーと取引関係にあったため、最新  
の製造装置を買って使いこなせるだけの技術力が、Unipac を始めとする台湾企業にはあつ  
た<sup>26</sup>。

さらに、垂直統合的な液晶テレビおよび液晶パネル生産を手がける日系、韓国系メーカ  
ーに対しても、台湾系メーカーは一定の役割を果たしてきた。パネルサイズの相違により、  
一定のサイズの液晶テレビに関して、ブランドメーカーからの需要が台湾系メーカーには  
あつた。大型ガラス基板から取れる液晶テレビ向けのパネル数は世代とインチ数によって、  
取れ数の効率が変わるため、時期によって特定のサイズの液晶パネルは製造されにくい。  
この場合、日系や韓国系のテレビセットメーカーは台湾系メーカーからパネルを調達する  
ことがあつた。このように、大手メーカーの間隙を台湾系液晶パネルメーカーが埋めてき  
たのである<sup>27</sup>。

こうして台湾系メーカーは一定の地位を確立してきたが、現在の台湾系メーカーの主要  
生産国である中国による FTA 政策を始めとする通商政策もまた、東アジア大での国際分業  
に拍車をかけた。前述したように、米国による中国製ブラウン管に対するアンチダンピン  
グ課税を契機に、中国系地場メーカーは代替製品として液晶パネルを生産するようになつ  
たが、中国で生産が急増した液晶パネルは、実際には米国だけでなく欧州市場にも輸出さ  
れ、EU による保護措置を招いた。多くの EU 諸国は、1996 年に成立した情報技術協定  
(Information Technology Agreement : ITA)<sup>28</sup>に加盟しているが、2007 年 1 月、EU は  
多機能 FAX、自動データ処理機械、液晶・プラズマパネルディスプレイについて関税分類

---

<sup>26</sup> 宮崎 (2008)、123-124 頁。

<sup>27</sup> 同上、124 頁。

<sup>28</sup> ITA の基本原則は、①リストに掲載されたすべての製品を削減の対象とする、②すべての製品を関税  
0%に削減する、という 2 つであり、これまでに 180 以上の IT 製品の輸入関税が削減された。2015  
年時点で 81 カ国が ITA を締結しており、ITA は重要技術や情報通信製品の 97%をカバーしている。ITA  
に加盟している国は、加盟していない国よりもグローバル・バリューチェーンに参画する傾向にある  
(OECD, WTO and UNCTAD 2013: p. 18)。

を修正し、従来は0%であった輸入関税をそれぞれ6%、6%、14%に引き上げる決定を下した<sup>29</sup>。主要輸出先の一つである欧州市場への直接輸出のコスト高をもたらしたという意味で、この決定は中国の液晶パネル産業に打撃を与え、2006年から2007年にかけて中国の輸出額が一時的に落ち込んだ。これを受けて中国政府は、これまでの外資系パネルメーカーへの優遇措置に加えて、2012年より関税率を2ポイント引き上げ5%にすることで外資系企業のさらなる誘致を図ってきた。

従来、東南アジア・中国間においては電機製品の生産ネットワークが発達していたが、中国と東南アジア諸国とのFTAも国際分業を促進した。特にマレーシア、シンガポール、タイ、フィリピンの4カ国は、電機産業の貿易額が他産業のものよりも多く<sup>30</sup>、2013年のASEANは中国に対して、約250億ドルもの電気製品の輸入超過を計上しており、中国との生産ネットワークが近年ますます深化している<sup>31</sup>。

このように東南アジア諸国の電機産業は中国からの調達に大きく依存しているが、その一方で、AFTAの利用を背景とした東南アジア域内の工程間分業も、大きく発達した。外資系電機メーカーによる工程間分業が容易になった理由として、①高度な技術を必要としない、部品を用いて最終製品を組み立てるという標準化された生産手法が可能になったこと、②東南アジア諸国間には大きな経済発展格差が存在し、それを反映して各国間で賃金の大きな格差があるため、賃金格差を利用して工程間分業を進めることで低コスト生産が可能になったこと、③東南アジア各国が道路、電力、通信等のインフラ整備を進めたこと、④インフラ整備を進めるにあたりITAが情報通信機器の関税引き下げに貢献したこと、という4つが挙げられる<sup>32</sup>。東南アジア域内の工程間分業の事例としては、HOYAはベトナムで製造したガラス基板を富士電機マレーシアの工場に運んでいる。また、富士電機は製造の大半をASEANで行っており、インドネシア、タイ、ベトナムで部品を製造した後にマレーシアに輸送している<sup>33</sup>。ASEAN事務局が毎年発表する投資報告書によれば、AFTAの下での関税削減・撤廃を背景として、ソニーはマレーシアに生産機能を集中している<sup>34</sup>。その一方で、他社は生産機能やその他のビジネス機能を他のASEANの国々に集中するようになりつつある。

HOYAによってガラス基板の生産量が急激に増加したベトナムは、AFTAの恩恵を受け

---

<sup>29</sup> MITI (2007), p. 77.

<sup>30</sup> Li (2014), p. 89.

<sup>31</sup> ASEAN Secretariat (2014a), p. 76. 中国に対する貿易赤字は、韓国(△50億ドル)や日本(△40億ドル)と比較して極めて大きい。

<sup>32</sup> 東アジア共同体評議会 (2010)、100頁。

<sup>33</sup> ASEAN Secretariat (2014c), p. 189.

<sup>34</sup> ASEAN Secretariat (2014b), p. 11.

た国である。1997年時点で、当該産業の部品の多くは労働集約的であり、国内の付加価値はごくわずかなものであった<sup>35</sup>。しかし、AFTAによって部品や原材料のASEAN域内貿易へのアクセスが改善された後に、労働集約的な部品・部材の生産拠点がマレーシアからタイ、インドネシアとともに、豊富で安価な労働力を有するベトナムでも構築されるようになった。マレーシアがより高付加価値製品の生産に移行したことでベトナムは、マレーシア等のASEAN先発加盟国によって構成される生産ネットワークに組み込まれたのである。

今後はベトナムだけでなく、他のASEAN後発加盟国もまた、東南アジアの電機産業における生産ネットワークに組み込まれ、工程間分業が進捗するであろう。例えば、タイでバックライトを集中的に生産してきたミネベアは、バックライトの生産工程の一部をカンボジアに移管することで、東南アジア内の分業をさらに進めている。労働集約的な組立工程は人件費の安いカンボジアの自社工場にシフトし、タイでは導光板やLED素子を並べる作業など、より自動化に向く工程を増やす。そして、タイの工場で製造した部品をカンボジアで液晶パネル用バックライトとして組み立て、他のメーカーに出荷するよう計画している。液晶パネルの需要が伸びる中で、ミネベアは東南アジア内に効率的な生産体制を敷いて、コスト競争力を高めようとしている。

本節までの考察をまとめると、2000年代初頭から、東芝、松下、日立といった日系テレビセットメーカーが合弁会社を設立し、東南アジア内で液晶パネルを生産していた。2008年には、液晶パネルをマレーシアから東南アジア全域に輸出する計画があった。しかし、日系テレビセットメーカーは韓国系や台湾系企業の激しい攻勢にさらされるようになり、価格競争の下でテレビ用液晶パネル事業を縮小していった。その過程の中で、東南アジアにおいて唯一あったマレーシアの生産拠点が事業清算の対象となり、中小型パネルや太陽光パネル等、他の用途に転用された。その一方で、テレビセットメーカーとほぼ同じ時期に生産拠点を構築した日系液晶パネル部材メーカーは、東南アジアにおいては、拠点をそのまま残した。シンガポールでガラス基板や偏光板、タイでドライバICやバックライトが生産され、テレビセットメーカーへ供給するという国際分業体制が構築されていった。

2010年以降も、日系液晶パネル部材メーカーの東南アジア展開が加速している。マレーシアにおいてはカラーフィルター、ベトナムにおいてはガラス基板が新たに生産されるようになった。テレビ事業に関しては、現在の東南アジアで行われているのは組立工程と液晶パネル部材の生産が主であり、基幹部品である液晶パネル自体は外国、とりわけ中国か

---

<sup>35</sup> Flatters (1997), p. 19.

らの輸入に依存している。

これまでの考察結果から、東南アジアの液晶パネル産業において、東南アジアの特定の国で生産し他の東南アジア諸国の組立工場に輸出する分業体制から、東南アジアのそれぞれの国で部材を生産しシンガポールや東南アジア域外の国に向けて輸出した後、東南アジア域外から液晶パネルを輸入して東南アジア各国の組立工場で生産するという分業体制へと変化したと考えられる。こうして液晶パネルの生産体制が東南アジア内では完結せず、日本を始め中国、韓国といった域外の国との分業構造が確立された。このような分業構造となった要因は主に三つあり、第一に、液晶テレビ製造における台湾系メーカーのキャッチアップと日系、韓国系メーカーによる台湾系メーカーへの生産委託である。第二に、台湾系メーカーと中国系メーカーを主とした、中国における液晶パネル生産である。第三に、東南アジア域内における液晶パネル用部材の生産である。これらの要因から、東南アジアを始めとして日本、中国、韓国の間で分業構造が確立された。そして FTA、とりわけ AFTA、ACFTA、それに AKFTA が、東南アジアと中国、韓国の分業貿易を後方から支援した。この意味で、FTA は東南アジアの液晶パネル産業の発展に寄与したと言える。

最後に、第3章・第4章と同様に、本章でも東南アジア諸国の工業化と FTA の関連を考察する。本章では液晶パネルの事例を取り上げたが、前章までとの最大の相違点は、東南アジア域内の生産拠点が消滅した点にある。その理由は、台湾や韓国に加え中国が有力な生産拠点として台頭したためであり、生産面における台湾系メーカーによる中国シフトによるところが大きい。また、日系メーカーの技術供与は台湾系メーカーの事業存続を可能にただけでなく、日系メーカーの事業撤退や生産の委託は、台湾系メーカーの事業拡大をもたらした。近年の日系テレビセットメーカーは不振にあえいでおり、液晶パネル生産に注力できない状況が続いている。収益を確保するため、設備投資も当面は控えるであろう。

その一方で、東南アジアの液晶パネル部材産業は拡大し続けている。液晶パネル生産を手掛ける日系総合電機メーカーと異なり、カラーフィルターやガラス基板を生産する日系部材メーカーは好調を維持している。日本や中国だけでなく、東南アジアへの新規投資と集中生産によって東南アジアの電機産業を間接的に支えており、マレーシアとベトナムがスケールメリットを享受した。そして、こうした東アジアにおける液晶パネルの国際分業の実現にあたって、コスト削減の有力な手段として FTA が支えてきたのである。

マレーシアは今後、中国を始めとする他国と品目を棲み分けつつ、一部の液晶パネル部材の生産国の地位を維持していくであろう。

## 第4節 小括

本章では東南アジア諸国の工業化と FTA の関連を、テレビ用部品である液晶パネルやその部材の事例を基に考察した。FTA が東南アジア諸国の液晶パネル産業や部材産業に与えた影響は、以下のように結論づけられる。

まず、AFTA と AJCEP、ACFTA、AKFTA とでは、関税削減速度に大きな差があった。2000 年代後半までは AFTA 利用時の関税率が低かったため、液晶パネル生産の東南アジア諸国間での分業が合理的であった。しかし 2010 年から 2012 年にかけて ASEAN 域外国との間でも関税が完全に撤廃されたため、東南アジア内での分業にこだわる必要がなくなった。また、日系テレビメーカーの劣勢が明白になりコスト削減の一環として、台湾系や韓国系、中国系メーカー製のテレビ用液晶パネルを積極的に採用するようになった。

しかしながら、東南アジア内で液晶パネル関連産業が消失したわけでない。むしろ液晶パネルの部材に関しては生産・輸出が著しく伸びている。2010 年以降、マレーシアやベトナムからの輸出量が増加しており、シンガポールや ASEAN 域外の国に向けて製品が輸出されている。この輸出増には、FTA による関税削減の効果が寄与している。

最後に、FTA が東南アジア諸国の工業化に与えた影響は以下のとおりである。第3章や第4章で考察した最終製品に関しては、東南アジア諸国が FTA の関税削減の対象外としているため東南アジア内で貿易が完結しており特定の国に生産拠点が集約されていく。しかしながら、基幹部品である液晶パネルに関しては、FTA の下で東南アジア諸国の輸入関税が削減・撤廃され、東南アジア域外からの輸入に依存していった一方で、液晶パネルを構成する部材に関しては、日系メーカーが生産拠点を引き続き維持するだけでなく、マレーシアやベトナムに生産拠点を新しく設立し、生産と ASEAN 域内外への輸出を拡大してきた。現代の東アジアでは、FTA の活用を視野に入れた国際分業が行われている。

## 終章 結論と今後の課題

本研究は、ASEAN の域内経済協力の歴史と現状を整理した上で、AFTA を始めとする FTA が東南アジア諸国の工業化にどのような影響を与えたのかについて、電機産業の事例を基に考察を行ってきた。本章では、考察した結果としてどのような実態が明らかになったのか、これまでの議論を要約する。

第1章では、東南アジア諸国の急速な経済発展が工業化によって成し遂げられたことを確認し、工業化戦略の重要な転換点が1985年である事実を確認した。東南アジア各国は独自に輸出指向型工業化に取り組み、ASEAN の集団的外資依存輸出指向型工業化戦略の下で、国際分業を展開してきた。直接投資統計によれば、1980年代後半から日系企業、とりわけ電機メーカーの東南アジアへの直接投資が急激に増加している。この日系電機メーカーによる現地生産は、特にマレーシアで顕著であった。

第2章では、1970年代後半以降のASEAN が域内経済協力を進めてきたものの、当初はほとんどの協力が失敗に終わったこととともに、1980年代後半からのBBCスキーム、AFTA、AICOスキームが、東南アジア諸国による外資を利用した輸出指向工業化に寄与したことを確認した。東南アジア諸国は東アジアのFTA ネットワークのハブとなり、AFTA においては財やサービスの貿易、労働者の移動等で多くの成果を上げてきた。また、ASEAN の貿易自由化の中心である国は、2000年代前半はシンガポールとともにタイであったが、2000年代後半はマレーシアがタイにとって代わった。

第3章では、液晶テレビを製造する日系電機メーカーの事例を基に、マレーシア政府が積極的に推進してきたFTA が工業化にどのような影響を与えたのかを考察した。AFTA によって関税が削減されると、日系テレビメーカーは東南アジア地域内に散在しているテレビの生産体制を見直すようになった。FTA 網が整備される前の東南アジアでは、各国が高率の関税によって輸入障壁を設け、自国に生産拠点を構える企業を保護していた。そのため、日系企業が東南アジア向けに製品を供給するには、高い関税を支払って自国から輸出するか、あるいは東南アジア各国で生産活動を行わなくてはならなかった。そして多くの場合、後者の戦略が採用されていた。しかしFTA によって、日系企業は必ずしも東南アジア各国でテレビを生産する必要がなくなった。つまり、ASEAN 域内では特定の国の生産拠点だけを残して他の国の生産拠点を閉鎖し、閉鎖した国へは残存する拠点から輸出する戦略を、一部の日系テレビメーカーが採用するようになったのである。

また、AFTA の原産地規則の改正は、日系テレビメーカーが液晶テレビの生産体制を見直

すインセンティブを与えた。さらに、AIFTA の発効は、東南アジアのいずれかの国がインド市場への輸出拠点として台頭するよう促した。

第4章では、エアコンや冷蔵庫を製造する日系白物家電メーカーの事例を基に、マレーシアを中心とした東南アジア諸国の工業化と FTA の関連について考察した。東南アジア諸国が発効した FTA を契機として、日系白物家電メーカーによる東南アジア内の生産体制の見直しが起きた。すなわち、AFTA の CEPT スキームの下で関税が削減されたため、東南アジア各国に生産拠点を構築する必要がなくなり、特定の国から FTA を利用して近隣国に輸出するようになった。また、インドとの FTA の発効はインド市場向け生産拠点としてのマレーシアの台頭を促した。

白物家電製品を個別に見ると、エアコンに関してはマレーシアやタイでの生産が急増し、他の東南アジア諸国やインドへの輸出が増えている。冷蔵庫に関してはタイの生産・輸出が大きく増大し、インドネシアも改善している一方で、他の国は冷蔵庫の生産・輸出が低迷し続けている。

第5章では、テレビ用液晶パネルや液晶パネル用部材を製造する日系電機メーカーの事例を基に、東南アジア諸国の工業化と FTA の関連を考察した。日系電機メーカーのテレビ事業に関しては本社の業績悪化のあおりを受けて、現在の東南アジアではテレビ用液晶パネルを生産していない。しかしながら東南アジア内で液晶パネル関連産業が消失したわけではなく、液晶パネル用部材に関してはむしろ東南アジアの生産・輸出が著しく伸びている。2010 年以降、マレーシアやベトナムからの輸出量が増加しており、シンガポールや ASEAN 域外の国に向けて製品が輸出されている。この輸出増には、FTA による関税削減の効果が寄与している。

最後に、以上の考察結果を踏まえ、本研究の結論を述べておきたい。FTA は、最終製品に関しては近隣国の生産能力を吸収しながら特定の国への生産拠点の集約を引き起こした。その結果、マレーシアのテレビやエアコン、タイのエアコンや冷蔵庫の事例が示すように、集約先となった国における集中生産と輸出の増加が起きた。そして、集約先となった国は他国分の生産能力を吸収するだけでなく、スケールメリットを得ることができた。その一方で、部材に関しては、カラーフィルターやガラス基板の事例が示すように、FTA は新規生産拠点の設立をもたらし、当該国では集中生産と輸出の増加が起きた。FTA は、ASEAN 域内における最終製品と部材の集中生産・域内流通をもたらし、東南アジア各国の工業化を促したと結論づけられる。

本研究ではテレビ、エアコン、冷蔵庫といった最終製品と、液晶パネルや液晶パネル用部材を事例にとって、最終製品生産拠点の集約と部材生産拠点の新設が生じ、東南アジア

各国が生産・輸出の増加といった恩恵を享受することを明らかにした。製品を他国との間で棲み分けつつ、東南アジア諸国の電機産業は域内市場のみにとどまらず、域外に向けて輸出を拡大することで、工業化が進展してきたのである。この意味で本研究は、経済統合がもたらす効果として、最終製品の生産拠点の集約と部材の生産拠点の新設というパターンが存在すること、そして特定の国だけでなく多くの国において工業化が進展したことを明らかにした。

しかしながら、本研究にはいくつかの課題が残されている。第一の課題は、他の家電製品に関する考察である。今後は、本研究で取り上げたテレビやエアコン、冷蔵庫といった最終製品やテレビ用部品としての液晶パネル、液晶パネル用部材だけでなく、他の製品についても考察していきたい。

第二の課題は、今後進展が見込まれる FTA と、東南アジア諸国の工業化との関連についての考察である。とりわけ、2015年にほぼ確立した AFTA と、AFTA の先にある AEC、その後の ASEAN 統合の深化が、東南アジア諸国にどのような影響を与えるのかについて、また、2015年10月に大筋合意された TPP や、モダリティが合意され交渉が進んでいる東アジア地域包括的経済連携 (Regional Comprehensive Economic Partnership: RCEP) が、東南アジア各国の工業化にどのような影響を及ぼすのかについて、さらに考察を深めることを今後の課題とする。

## 参考文献

### 英語文献

- ADB (2008), *Emerging Asian regionalism: a partnership for shared prosperity*, Asian Development Bank, Mandaluyong (荒川博人監訳『躍進するアジア地域主義——繁栄共有に向けたパートナーシップ』一灯舎、2013年) .
- ADB (2012), *ASEAN 2030: Toward a Borderless Economic Community*, Asian Development Bank Institute, Tokyo.
- Anderson, J. E. and Wincoop, E. (2004), “Trade Costs,” *Journal of Economic Literature*, Vol. 42, No. 3, pp. 691-751.
- Ang, J. B. (2008), “Determinants of Foreign Direct Investment in Malaysia,” *Journal of Policy Modeling*, Vol. 30, pp. 185-189.
- Ariff, M. (2007), *Economic Openness, Volatility & Resilience Malaysian Perspectives*, Malaysian Institute of Economic Research, Kuala Lumpur.
- Ariff, M. (ed.) (2010), *Complexity of FTAs: A key Issue in Malaysian Trade Policy*, Khazanah Nasional Berhad, Kuala Lumpur.
- ASEAN Secretariat (1992), *Agreement on the Common Effective Preferential Tariff Scheme for the ASEAN Free Trade Area, Singapore, 28 January 1992* ([http://www.asean.org/images/2012/Economic/AFTA/Common\\_Effective\\_Preferential\\_Tariff/Agreement%20on%20the%20Common%20Effective%20Preferential%20Tariff%20Scheme%20for%20the%20ASEAN%20Free%20Trade%20Area.pdf](http://www.asean.org/images/2012/Economic/AFTA/Common_Effective_Preferential_Tariff/Agreement%20on%20the%20Common%20Effective%20Preferential%20Tariff%20Scheme%20for%20the%20ASEAN%20Free%20Trade%20Area.pdf)).
- ASEAN Secretariat (1994), *Joint Press Statement the Fifth AFTA Council Meeting, Thailand, 21 September 1994* ([http://www.asean.org/images/2012/Economic/AFTA/joint\\_statement/5%20JOINT%20PRESS%20STATEMENT%20THE%20FIFTH%20AFTA%20COUNCIL%20MEETING%20.pdf](http://www.asean.org/images/2012/Economic/AFTA/joint_statement/5%20JOINT%20PRESS%20STATEMENT%20THE%20FIFTH%20AFTA%20COUNCIL%20MEETING%20.pdf)).
- ASEAN Secretariat (1999), *Protocol on the Special Arrangement for Sensitive and Highly Sensitive Products, Singapore, 30 September 1999* ([http://www.asean.org/images/2012/Economic/AFTA/Common\\_Effective\\_Preferential\\_Tariff/Protocol%20on%20the%20Special%20Arrangement%20for%20Sensitive%20and%20Highly%20Sensitive%20Products%20.pdf](http://www.asean.org/images/2012/Economic/AFTA/Common_Effective_Preferential_Tariff/Protocol%20on%20the%20Special%20Arrangement%20for%20Sensitive%20and%20Highly%20Sensitive%20Products%20.pdf)).
- ASEAN Secretariat (2000), *Protocol Regarding the Implementation of the CEPT Scheme Temporary Exclusion list, Singapore, 22-25 November 2000* (<http://www.>

- asean.org/images/2012/Economic/AFTA/Common\_Effective\_Preferential\_Tariff/The%20Fourth%20ASEAN%20Informal%20Summit%20.pdf).
- ASEAN Secretariat (2013), *ASEAN Investment Report 2012: The Changing FDI Landscape* ([http://www.asean.org/images/2013/other\\_documents/AIR%202012%20Final%20\(July%202013\).pdf](http://www.asean.org/images/2013/other_documents/AIR%202012%20Final%20(July%202013).pdf)).
- ASEAN Secretariat (2014a), *ASEAN Community in Figures - Special Edition 2014: A Closer Look at Trade Performance and Dependency, and Investment* (<http://www.asean.org/resources/publications/asean-publications/item/asean-community-in-figures-special-edition-2014>).
- ASEAN Secretariat (2014b), *ASEAN Investment Report 2013-2014: FDI Development and Regional Value Chains* (<http://www.asean.org/resources/item/asean-unctad-launches-asean-investment-report-2013-2014-2>).
- ASEAN Secretariat (2014c), *Thinking Globally, Prospering Regionally: ASEAN Economic Community 2015* (<http://www.asean.org/resources/item/thinking-globally-prospering-regionally-asean-economic-community-2015>).
- ASEAN Secretariat and World Bank (2013), *ASEAN Integration Monitoring Report: A Joint Report by the ASEAN Secretariat and the World Bank* (<http://www.asean.org/resources/item/association-of-southeast-asian-nations-asean-integration-monitoring-report-a-joint-report-by-the-asean-secretariat-and-the-world-bank-english>).
- Athukorala, P. and Menon, J. (1997), "AFTA and the Investment-Trade Nexus in ASEAN," *World Economy*, Vol. 20, No. 2, pp. 159-174.
- Athukorala, P. and Wagle, S. (2011), "Foreign Direct Investment in Southeast Asia: Is Malaysia Falling Behind?," *ASEAN Economic Bulletin*, Vol. 28, No. 2, pp. 115-133.
- Baldwin, R. E. (2007), "Managing the Noodle Bowl: The Fragility of East Asian Regionalism," ADB Working Paper Series on Regional Economic Integration, No. 7, Office of Regional Economic Integration, Asian Development Bank.
- Baldwin, R. (2008), "The east Asian noodle bowl syndrome," (in) Hiratsuka, D. and Kimura, F. (eds.), *East Asia's Economic Integration: Progress and Benefit*, Palgrave Macmillan, IDE-JETRO, Basingstoke.
- Beane, D., Shukla, A. and Pecht, M. (1997), *The Singapore and Malaysia Electro-*

- tics Industries*, CRC Press, Boca Raton.
- Bhattacharya, M. (2001), "Industrial Concentration and Competition in Malaysia Manufacturing," Department of Economics Discussion Papers, No. 14/01, Monash University.
- Bowles, P. (1997), "ASEAN, AFTA and the "New Regionalism"," *Pacific Affairs*, Vol. 70, No. 2, pp. 219-233.
- Busch, M. L. and Milner, H. V. (1994), "The Future of the International Trading System: International Firms, Regionalism and Domestic Politics," (in) Stubbs, R. and Geoffrey, R. D. U. (eds.), *Political Economy and the Changing Global Order*, Macmillan, Basingstoke, New York.
- Cadot, O., Munadi, E. and Ing, L. Y. (2013), "Streamlining NTMs in ASEAN: The Way Forward," ERIA Discussion Paper Series, No. 24, Economic Research Institute for ASEAN and East Asia.
- Carter, C. and Harding, A. (2011), "SEZs: Policy Incubators or Catalysts for Development?," (in) Carter, C. and Harding, A. (eds.), *Special Economic Zones in Asian Market Economies*, Routledge, London.
- Casanova, A. P. D. (2011), "Special Economic Zones and Freeports: Challenges and Opportunities in the Bases Conversion and Development Experience in the Philippines," (in) Carter, C. and Harding, A. (eds.), *Special Economic Zones in Asian Market Economies*, Routledge, London.
- Cernat, L. (2001), "Assessing Regional Trade Arrangements: Are South-south RTAs More Trade Diverting?: Policy Issues in International Trade and Commodities," UNCTAD Study Series, No. 16, United Nations Conference on Trade and Development.
- Chandra, A. C. (2008), *Indonesia and the ASEAN Free Trade Agreement: Nationalists and Regional Integration Strategy*, Lexington Books: Rowman & Littlefield Pub., Lanham.
- Cuyvers, L., Lombaerde, P. D. and Verherstraeten, S. (2005), "From AFTA towards an ASEAN Economic Community... and beyond," CAS Discussion paper, No. 46, Centre for ASEAN Studies, Centre for International Management and Development Antwerp.
- Dee, P. and Gail, J. (2003), "The Trade and Investment Effects of Preferential Tr-

- ading Arrangements,” NBER Working Paper, No. 10160, National Bureau of Economic Research.
- Denoon, D. B. H. and Colbert, E. (1998), “Challenges for the Association of South east Asian Nations (ASEAN),” *Pacific Affairs*, Vol. 71, No. 4, pp. 505-523.
- Drysdale, P. (2005), “Regional Cooperation in East Asia and FTA Strategies,” Pacific Economic Papers, No. 344, Australia-Japan Research Centre, Asia Pacific School of Economics & Government, The Australian National University.
- Edgington, D. W. and Hayter, R. (2001), “Japanese electronics firms in Malaysia: After the financial crisis,” (in) Nyland, C., Smith, W., Smyth, R. and Vicziany, M. (eds.), *Malaysian Business in the New Era*, Edward Elgar, Northampton.
- Elliot, R. J. R. and Ikemoto, K. (2004), “AFTA and the Asian Crisis: Help or Hindrance to ASEAN Intra-Regional Trade?,” *Asian Economic Journal*, Vol. 18, No. 1, pp. 1-23.
- ERIA (2012), *Mid-Term Review of the Implementation of AEC Blueprint: Executive Summary*, Economic Research Institute for ASEAN and East Asia (<http://www.eria.org/Mid-Term%20Review%20of%20the%20Implementation%20of%20AEC%20Blue%20Print-Executive%20Summary.pdf>).
- ERIA (2014), *ASEAN Rising: ASEAN and AEC Beyond 2015*, Economic Research Institute for ASEAN and East Asia ([http://www.eria.org/publications/key\\_reports/ASEAN-Rising.html](http://www.eria.org/publications/key_reports/ASEAN-Rising.html)).
- Flatters, F. (1997), “Vietnam and AFTA: By Choice or Obligation?,” Bureau of the National Committee for ASEAN Office of the Government of Vietnam.
- Fukunaga, Y. and Isono, I. (2013), "Taking ASEAN+1 FTAs towards the RCEP: A Mapping Study," ERIA Discussion Paper Series, No. 24, Economic Research Institute for ASEAN and East Asia.
- Giroud, A. (2000), “Japanese Transnational Corporations’ Knowledge Transfer to Southeast Asia: The Case of the Electrical and Electronics Sector in Malaysia,” *International Business Review*, Vol. 9, No. 5, pp.571-586.
- Gomez, E. T. (2006), “Chinese Networks and Enterprise Development: Malaysian Investments in China,” *Journal of Contemporary Asia*, Vol. 36, No.3, pp. 350-363.
- Gosh, S. and Yamarik, S. (2002), “Are Regional Trading Arrangements Trade Cre-

- ating?: An Application of Extreme bounds Analysis,” *Journal of International Economics*, Vol. 63, No. 2, pp. 369-395.
- Hoekman, B. and Mattoo, A. (2013), “Liberalizing Trade in Services: Lessons from Regional and WTO Negotiations,” EUI Working Paper, No. 34, Robert Schuman Centre for Advanced Studies, European University Institute.
- Imada, P., Montes, M. and Naya, S. (1991), *A Free Trade Area: Implications for ASEAN*, ASEAN Economic Research Unit, Institute of Southeast Asian Studies, Singapore.
- Ishido, H. (2011), “Liberalization of Trade in services under ASEAN+n: A Mapping Exercise,” ERIA Discussion Paper Series, No. 2, Economic Research Institute for ASEAN and East Asia.
- Ismail, R., and Yussof, I. (2003), "Labour market competitiveness and foreign direct investment: The case of Malaysia, Thailand and the Philippines," *Papers in Regional Science*, Vol. 82, Issue 3, pp. 389-402.
- Jajri, I. (2007), “Determinants of Total Factor Productivity Growth in Malaysia,” *Journal of Economic Cooperation*, Vol. 28, No. 3, pp. 41-58.
- Jomo, K. S. (2006), “Pathways through Financial Crisis: Malaysia,” *Global Governance*, Vol. 12, pp. 489-505.
- Jomo, K. S., Rasiah, R., Alavi, R. and Gopal, J. (2003), “Industrial Policy and the Emergence of Internationally Competitive Manufacturing Firms in Malaysia,” (in) Jomo, K. S. (ed.) *Manufacturing Competitiveness in Asia: How Internationally Competitive National Firms and Industries Developed in East Asia*, RoutledgeCurzon, London.
- Kato, Y. (2008), *FTA as Business infrastructure: Focusing on Thailand* (<http://www.unctad.info/upload/TAB/docs/TechCooperation/South-SouthTrade%20in%20Asia/25March2008/5yk.pdf>).
- Kawai, M. and Wignaraja, G. (2010), "Asian FTAs: Trends, Prospects, and Challenges," ADB Economics Working Paper Series, No. 226, Asian Development Bank.
- Kawai, M. and Wignaraja, G. (2013), *Asian Free Trade Agreements: Trends, Prospects, and Challenges* ([https://www.wto.org/english/res\\_e/reser\\_e/wts\\_future2013\\_e/kawai\\_wignaraja.pdf](https://www.wto.org/english/res_e/reser_e/wts_future2013_e/kawai_wignaraja.pdf)).

- Lean, H. H. (2008), "The Impact of Foreign Direct Investment on the Growth of the Manufacturing Sector in Malaysia," *International Applied Economics and Management Letters*, Vol. 1, No. 1, pp. 41-45.
- Leelawath, W. (2010), *Utilization of Tariff Preferential under AFTA: a Case of Thailand*, International Institute for Trade and Development.
- Li, L. (2014), "The Impact on Customs of the Implementation of China-ASEAN FTA," *World Customs Journal*, Vol. 8, No. 1, pp. 87-100.
- Lim, C. Y. (2001), *Southeast Asia: The Long Road Ahead*, World Scientific, Singapore, New Jersey.
- Lim, I. and Kauppert, P. (2010), "Facing a political lock-in situation with the ACFTA: which options for Indonesia?," Reports from Friedrich-Ebert-Stiftung Indonesia, Friedrich-Ebert-Stiftung.
- Manchin, M. and Pelkmans-Balaoing, A. O. (2007), "Rules of Origin and the Web of East Asian Free Trade Agreements," World Bank Policy Research Working Paper, No. 4273, World Bank.
- McDonald, S., Robinson, S. and Thierfelder, K. (2008), "Asian Growth and Trade Poles: India, China, and East and Southeast Asia," *World Development*, Vol. 36, No. 2, pp. 210-234.
- McKinnell, J. (2013), *Malaysia: National Involvement in the Indian Ocean*, ([http://www.futuredirections.org.au/files/sap/FDI\\_Strategic\\_Analysis\\_Paper\\_-\\_12\\_August\\_2013.pdf](http://www.futuredirections.org.au/files/sap/FDI_Strategic_Analysis_Paper_-_12_August_2013.pdf)).
- Means, G. P. (1995), "ASEAN Policy Responses to North American and European Trading Arrangements," (in) Acharya, A. and Stubbs, R. (eds.) , *New Challenges for ASEAN: Emerging Policy Issues*, University of British Columbia Press, Vancouver.
- MIDA (2012), *Malaysia Investment Performance 2011* ([http://www.mida.gov.my/home/administrator/system\\_files/modules/photo/uploads/20140126142931\\_slides2011eng.pdf](http://www.mida.gov.my/home/administrator/system_files/modules/photo/uploads/20140126142931_slides2011eng.pdf)).
- MIDA (2013), *Malaysia Investment Performance 2012: Investment for Transformation* ([http://www.mida.gov.my/env3/uploads/PerformanceReport/2012/MIPR2012\\_ENG.pdf](http://www.mida.gov.my/env3/uploads/PerformanceReport/2012/MIPR2012_ENG.pdf)).
- MIDA (2014), *Malaysia Investment Performance 2013: Shifting into high gear* ([http://www.mida.gov.my/env3/uploads/PerformanceReport/2013/MIPR2013\\_ENG.pdf](http://www.mida.gov.my/env3/uploads/PerformanceReport/2013/MIPR2013_ENG.pdf)).

- p://www.mida.gov.my/env3/uploads/PerformanceReport/2013/IPR2013).
- Milner, H. V. (1988), *Resisting Protectionism: Global Industries and the Politics of International Trade*, Princeton University Press, Princeton.
- MITI (2003), *Malaysia International Trade and Industry Report 2003*, Ministry of International Trade and Industry, Kuala Lumpur.
- MITI (2005), *Malaysia International Trade and Industry Report 2005*, Ministry of International Trade and Industry, Kuala Lumpur.
- MITI (2006), *Third Industrial Master Plan 2006-2020*, Ministry of International Trade and Industry, Kuala Lumpur.
- MITI (2007), *Malaysia International Trade and Industry Report 2007*, Ministry of International Trade and Industry, Kuala Lumpur.
- Mondal, B., Sirohi, S. and Thorat, V. (2012), "Impact of ASEAN-India Free Trade Agreement on Indian Dairy Trade: A Quantitative Approach," MPRA Paper, No. 40790, Munich Personal RePEc Archive.
- Muhammad, M. Z. and Char, A. K. (2010), "SMEs: Competing in the global market," (in) Chong, R. and Anderson, A. (eds.), *Towards Enhancing International Competitiveness: A Malaysain Perspective*, Leeds Publications, Selangor.
- Narayanan, S. and Lai, Y. W. (2014), "Immigrant Labor and Industrial Upgrading in Malaysia," *Asian and Pacific Migration Journal*, Vol. 23, No. 3, pp. 273-297.
- NEAC (2009), *New Economic Model for Malaysia* (<http://www.epu.gov.my/epu-theme/pdf/nem.pdf>).
- OECD (2000), *Knowledge-based Industries in Asia* (<http://www.oecd.org/countries/malaysia/2090653.pdf>).
- OECD, WTO and UNCTAD (2013), "Implications of Global Value Chains for Trade, Investment, Development and Jobs" (<http://www.oecd.org/trade/G20-Global-Value-Chains-2013.pdf>).
- Okabe, M. and Urata, S. (2013), "The Impact of AFTA on Intra-AFTA Trade," ER-IA Discussion Paper, No. 5, Economic Research Institute for ASEAN and East Asia.
- Pal, P. and Dasgupta, M. (2008), "Does a free trade agreement with ASEAN make sense?," *Economic and Political Weekly*, Vol. 43, No. 46, pp. 8-12.
- Pangetsu, M., Soesastro, R. and Ahmad, M. (1992), "A New Look at Intra-ASEAN

- Economic Co-operation," *ASEAN Economic Bulletin*, Vol. 8, No. 3, pp. 344-352.
- Parindur, R. and Thangavelu, S. M. (2011), "The Case of the Electronics Industry in Malaysia," (in) Findlay, C. (ed.), *ASEAN+1 FTAs and Global Value Chains in East Asia*, ERIA Research Project Report 2010, No. 29, Economic Research Institute for ASEAN and East Asia.
- Postigo, A. (2013), "Explaining Utilization of Free Trade Agreements by Sectoral Interests and Binding of Unilateral Concessions: Utilization of Free Trade Agreements and unilateral liberalization schemes in Thailand and Malaysia," LSE International Development Working Papers, No. 13-148, Development Studies Institute, London School of Economics and Political Science.
- Puthuchery, J. J. (1960), *Ownership and control in the Malayan economy: a study of the structure of ownership and control and its effects on the development of secondary industries and economic growth in Malaya and Singapore*, Donald Moore for Eastern Universities Press, Singapore.
- Rasiah, R. (1996), "Manufacturing as Engine of Growth and Industrialisation in Malaysia," *Managerial Finance*, Vol. 22, No. 5/6, pp. 87-117.
- Rasiah, R. (2003), "Foreign Ownership, Technology and Electronics Exports from Malaysia and Thailand," *Journal of Asian Economics*, Vol. 14, pp. 785-811.
- Rasiah, R. (2004), "Technological Intensities in East and Southeast Asian Electronics Firms: Does Network Strength Matter?," *Oxford Development Studies*, Vol. 32, No. 3, pp.433-453.
- Rasiah, R. (2008), "Industrial Clustering of Electronics Firms in Indonesia and Malaysia," in Kuroiwa, I. and Mun Heng, T. (eds.), *Production Networks and Industrial Clusters*, ISEAS Publishing, Institute of Southeast Asian Studies, Singapore.
- Rasiah, R. (2010), "Are Electronics Firms in Malaysia Catching up in the Technology Ladder?," *Journal of the Asia Pacific Economy*, Vol. 15, No. 3, pp. 301-319.
- Rasiah, R. (2011a), "Industrialization and Export-led Growth," (in) ISIS, *Malaysia: Policies and Issues in Economic Development*, Institute of Strategic and International Studies, Kuala Lumpur.

- Rasiah, R. (2011b), "Is Malaysia Facing Negative Deindustrialization?," *Pacific Affairs*, Vol. 84, No. 4, pp. 715-736.
- Rasiah, R., Lin, Y. and Sadoi, Y. (2010), "Explaining technological catch-up in Asia," *Journal of the Asia Pacific Economy*, Vol. 15, No. 3, pp. 221-224.
- Reyes, R. A. (2004), *The ASEAN Model of Economic Integration*, The Jakarta Post, 19 July 2004.
- Roy, M. (2011), "Services Commitments in Preferential Trade Agreements: An Expanded Dataset," Staff Working Paper, No. 18, Economic Research and Statistics Division, World Trade Organization.
- Sally, R. (2006), "Free Trade Agreements and the Prospects for Regional Integration in East Asia," *Journal of Asian Economic Policy Review*, Vol. 1, Issue 2, pp. 306-321.
- Shino, K. (2012), "Overview of Free Trade Agreements in Asia." Hayakawa, K. (ed.), *Cause and Consequence of Firms' FTA Utilization in Asia*, BRC Research Report No.9, Bangkok Research Center, IDE-JETRO.
- Siew Yean, T. (2010) "Evolution of trade policy formulation in Malaysia," (in) Nawawi, K. et al., *Complexity of free trade agreements: A key issue in Malaysian Trade Policy*, Khazanah Nasional, Kuala Lumpur.
- Soloaga, I. and Winters, A. L. (2000), "Regionalism in the Nineties: What Effect on Trade?," *North American Journal of Economics and Finance*, Vol. 12, No. 1, pp. 1-29.
- Stubbs, R. (2000), "Signing on to Liberalization: AFTA and the Politics of Regional Economic Cooperation," *The Pacific Review*, Vol. 13, No. 2, pp. 297-318.
- Takahashi, K. and Urata, S. (2009), "On the Use of FTAs by Japanese Firms: Further Evidence," RIETI Discussion Paper Series, No. 28, The Research Institute of Economy, Trade and Industry.
- Tsen, W. H. (2005), "The Determinants of Foreign Direct Investment in the Manufacturing Industry of Malaysia," *Journal of Economic Cooperation*, Vol. 26, No. 2, pp. 91-110.
- UNCTAD and JETRO (2008), *South-South Trade in Asia: the Role of Regional Trade Agreements* ([http://unctad.org/en/Docs/ditctabmisc20082\\_en.pdf](http://unctad.org/en/Docs/ditctabmisc20082_en.pdf)).
- Veeramani, C. and Saini, G. K. (2010), "Impact of ASEAN-India FTA on India's

Plantation Commodities: A Simulation Analysis,” Working Paper, No. 4, Indira Gandhi Institute of Development Research.

Wignaraja, G., Lazaro, D. and DeGuzman, G. (2010), "FTAs and Philippine Business: Evidence from Transport, Food, and Electronics Firms," ADBI Working Paper Series, No. 185, Asian Development Bank Institute.

World Bank (2009), *Malaysia Economic Monitor: Repositioning for Growth* ([http://www.epu.gov.my/c/document\\_library/get\\_file?uuid=b648f17f-9d67-4ab7-9986-63d2db770681&groupId=283545](http://www.epu.gov.my/c/document_library/get_file?uuid=b648f17f-9d67-4ab7-9986-63d2db770681&groupId=283545)).

World Bank (2012), *Malaysia Economic Monitor: Modern Jobs* ([http://www-wds.worldbank.org/external/default/WDSContentServer/WDS/IB/2012/04/10/000333037\\_20120410004410/Rendered/PDF/679440WP0P12750c0Monitor0April02012.pdf](http://www-wds.worldbank.org/external/default/WDSContentServer/WDS/IB/2012/04/10/000333037_20120410004410/Rendered/PDF/679440WP0P12750c0Monitor0April02012.pdf)).

World Bank (2014), *Malaysia Economic Monitor: Boosting Trade Competitiveness* (<http://www.epu.gov.my/documents/10124/bef75aba-f5a4-47d4-b572-969851666293>).

Yean, T. S. (2010), “Evolution of trade policy formulation in Malaysia,” (in) Nawawi, K. et al., *Complexity of free trade agreements: A key issue in Malaysian Trade Policy*, Khazanah Nasional, Kuala Lumpur.

## 日本語文献

青木健 (2001) 「東アジアにおける貿易投資自由化と地域統合の含意」 青木健編『AFTA (ASEAN 自由貿易地域) ——ASEAN 経済統合の実状と展望』日本貿易振興会。

赤羽淳 (2014) 『東アジア液晶パネル産業の発展——韓国・台湾企業の急速キャッチアップと日本企業の対応』勁草書房。

浅野幸穂 (2002) 「フィリピン——現代史のサイクル再考」 池端雪浦他編『「開発」の時代と「模索」の時代』岩波書店。

浅海信行 (2008) 『韓国・台湾・中国企業の成長戦略——課題はガバナンスと成長戦略』勁草書房。

アジア経済研究所編 (1981) 『発展途上国の電機・電子産業』アジア経済研究所。

足立文彦 (1987) 「タイ製造業の国際競争力」 末廣昭・安田靖編『タイの工業化——NAICへの挑戦』アジア経済研究所。

穴沢眞 (1987) 「マレーシアにおける日系輸出指向企業」 北海道大学『経済学研究』第 37 巻第 3 号、29-49 頁。

穴沢眞 (1995) 「マレーシアの工業化と日系企業」 北海道大学『経済学研究』第 45 巻第 1

- 号、1-18 頁。
- 穴沢眞（2000）「外資系企業と地場企業との連関強化——マレーシアの事例」丸屋豊二郎編『アジア国際分業再編と外国直接投資の役割』アジア経済研究所。
- 穴沢眞（2003）「マレーシア電子産業におけるリンケージの深化と地場中小企業——日系家電メーカーの事例」小池洋一・川上桃子編『産業リンケージと中小企業——東アジア電子産業の視点』アジア経済研究所。
- 穴沢眞（2005）「マレーシア製造業における外資系企業」小樽商科大学『商學討究』第 56 巻第 1 号、35-56 頁。
- 穴沢眞（2006）「マレーシアの自動車産業——国民車メーカーを中心として」平塚大祐編『東アジアの挑戦——経済統合・構造改革・制度構築』アジア経済研究所。
- 穴沢眞（2010a）『発展途上国の工業化と多国籍企業——マレーシアにおけるリンケージの形成』文眞堂。
- 穴沢眞（2010b）「貿易自由化とマレーシアの自動車部品メーカー」小樽商科大学『商學討究』第 60 巻第 4 号、47-72 頁。
- 穴沢眞（2011）「発展途上国製造業企業の多国籍化」小樽商科大学『商學討究』第 62 巻第 2・3 号、49-69 頁。
- 飯島宏（1990）「電機・電子産業」林俊昭編『シンガポールの工業化——アジアのビジネス・センター』アジア経済研究所。
- 飯塚博（2010）「電子・電機業界での EPA 利用の実態」日本機械輸出組合『アジア太平洋における FTA の在り方——FTA ネットワークの拡大と深化』日本機械輸出組合。
- 池部亮（2013）『東アジアの国際分業と「華越経済圏」——広東省とベトナムの生産ネットワーク』新評論。
- 石川幸一（1992）「外国資本」三平則夫・佐藤百合編『インドネシアの工業化——フルセクト主義工業化の行方』アジア経済研究所。
- 石川幸一（2009）「ASEAN 経済共同体とブループリント」石川幸一・清水一史・助川成也編『ASEAN 経済共同体——東アジア統合の核となりうるか』日本貿易振興機構。
- 石川幸一（2010）「日本の FTA 戦略の現状と課題」青木健・馬田啓一編『グローバリゼーションと日本経済』文眞堂。
- 石川幸一（2013）「ASEAN 経済共同体はできるのか」石川幸一・清水一史・助川成也編『ASEAN 経済共同体と日本——巨大統合市場の誕生』文眞堂。
- 石川幸一（2015）「ASEAN 経済共同体と日本企業」石川幸一・馬田啓一・高橋俊樹編『メガ FTA 時代の新通商戦略——現状と課題』文眞堂。

- 石川幸一・清水一史・助川成也編（2009）『ASEAN 経済共同体——東アジア統合の核となりうるか』日本貿易振興機構。
- 石川幸一・清水一史・助川成也編（2013）『ASEAN 経済共同体と日本——巨大統合市場の誕生』文眞堂。
- 石田暁恵・藤田麻衣（2006）「国際統合過程のベトナムの工業化」天川直子編『後発 ASEAN 諸国の工業化——CLMV 諸国の経験と展望』アジア経済研究所。
- 石田正美（2005）「メコン地域開発の展望と課題」石田正美編『メコン地域開発——残された東アジアのフロンティア』アジア経済研究所。
- 石田正美（2007）「インドネシア経済と対中貿易関係」トラン・ヴァン・トゥ・松本邦愛編『中国 - ASEAN の FTA と東アジア経済』文眞堂。
- 石戸光（2006）「『小国』マレーシアと国際環境への対応——外資の役割を軸として」鳥居高編『マハティール政権下のマレーシア』アジア経済研究所。
- 板谷茂（1993）「アジア輸出構造変革とクリティカルポイント」アジア政経学会『アジア研究』第 40 巻第 1 号、1-51 頁。
- 岩垂好彦（2014）「ASEAN の長期展望と日本企業が取り組むべき課題」野村総合研究所『知的資産創造』2014 年 12 月号、4-17 頁。
- 上田慧（2011）『多国籍企業の世界的再編と国境経済圏』同文館出版。
- 浦田秀次郎（2012）「注目される日本経済」日本経済研究センター『ASEAN 経済と企業戦略』日本経済研究センター。
- 浦田秀次郎（2013）「日本の対アジア通商政策」財務省財務総合政策研究所『フィナンシャル・レビュー』第 116 号、3-25 頁。
- 浦田秀次郎・石川幸一・水野亮編（2007）『FTA ガイドブック 2007』日本貿易振興機構。
- 浦田秀次郎・三浦秀之（2012）「アジア域内の貿易と投資」浦田秀次郎・栗田匡相編『アジア地域経済統合』勁草書房。
- エスカット、ユベール・猪俣哲史編『東アジアの貿易構造と国際価値連鎖——モノの貿易から「価値」の貿易へ』アジア経済研究所。
- FTA ビジネス研究会編（2014）『FTA/EPA でビジネスはどう変わるか』東洋経済新報社。
- 尾池厚之（2007）「東アジアを舞台とする各国の攻防——経済連携交渉をめぐる主導権争い」日本関税協会『貿易と関税』第 55 巻第 9 号。10-40 頁。
- 大貝威芳（2000）『競争と戦略のグローバル化——21 世紀多国籍企業の展望』中央経済社。
- 大木博巳・清水顕司（2014）『続 中国企業の国際化戦略』日本貿易振興機構。
- 大野健一（2013）『産業政策のつくり方——アジアのベストプラクティスに学ぶ』有斐閣。

- 大場裕之（1991）「インドの産業政策と『自由化』効果について——自動車産業の事例」アジア政経学会『アジア研究』第38巻第2号、1-35頁。
- 大矢根聡（1992）「日米貿易摩擦と韓米貿易摩擦——摩擦の波及に関する政策過程分析」アジア政経学会『アジア研究』第38巻第3号、33-72頁。
- 奥田聡（2010）『韓国のFTA——10年の歩みと第三国への影響』アジア経済研究所。
- 小黒啓一（1987）「インドネシアの現地化政策——背景、現状、展望」藤森英男編『アジア諸国の現地化政策——展開と課題』アジア経済研究所。
- 小野沢純（1991）「日系企業」堀井健三編『マレーシアの工業化——多民族国家と工業化の展開』アジア経済研究所。
- 小野沢純（2009）「マレーシアのナジブ新政権とブミプトラ政策の行方」国際貿易投資研究所『国際貿易と投資』第77号、87-105頁。
- 小野沢純（2014）「マレーシアは高所得国への移行が可能か」日本国際問題研究所『国際問題』第633号、16-28頁。
- 笠井清美（2011）「TPPに対する経済界の認識——経団連『わが国の通商戦略に関する提言』なぜ日本がTPP交渉に早期に参加すべきか」日本関税協会『貿易と関税』第59巻第12号、5-67頁。
- 春日尚雄（2010）「ASEANにおけるFTAの影響——成熟するAFTAと進出企業の分業・再編戦略」世界経済研究協会『世界経済評論』第54巻第3号、79-88頁。
- 春日尚雄（2014）『ASEANシフトが進む日系企業——統合一体化するメコン地域』文眞堂。
- 可部繁三郎・牛山隆一・山田剛（2012）「企業のASEAN戦略」日本経済研究センター『ASEAN経済と企業戦略』日本経済研究センター。
- 川田敦相（2011）『メコン広域経済圏——インフラ整備で一体開発』勁草書房。
- 河野敬（2013）『インドから西方市場へ』日本貿易振興機構。
- 川辺純子（2014）『マレーシア日本人商工会議所の活動』日本経済評論社。
- カンチューチャット、ヴィラユース（2014）『「中所得国の罫」をめぐる議論——現状分析と将来予測』国際問題研究所『国際問題』第633号、5-15頁。
- 北村かよ子（1991）「工業化と外資導入政策」堀井健三編『マレーシアの工業化——多民族国家と工業化の展開』アジア経済研究所。
- 絹巻康史（2012）「FTAの広域化を巡る課題とその活用・1 広域FTA（広域化経済連携協定）について——日本の課題とFTA累積効果の活用」日本関税協会『貿易と関税』第60巻第11号、4-12頁。
- 木村陸男（1990）「小都市国家の開発体制」林俊昭編『シンガポールの工業化——アジアの

- ビジネス・センター』アジア経済研究所。
- 朽木昭文（2012）「産業クラスターと CLMV の今後」浦田秀次郎・栗田匡相編『アジア地域経済統合』勁草書房。
- 経済産業省通商政策局編（2010）『不公正貿易報告書 2010 年版』経済産業省。
- 経済産業省原産地証明室（2012）「EPA の概要と原産地規則」  
([http://www.meti.go.jp/policy/trade\\_policy/epa/file/rule\\_of\\_origin\\_epa.pdf](http://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/epa/file/rule_of_origin_epa.pdf))。
- 国際協力機構（2014）『ASEAN2025 に係る情報収集・確認調査 ファイナルレポート』国際協力機構・日本大学生物資源科学部・プライスウォーターハウスクーパース。
- 国際協力銀行（2013）『インドの投資環境』国際協力銀行。
- 小林英夫（2000）『日本企業のアジア展開——アジア通貨危機の歴史的背景』日本経済評論社。
- 小林英夫（2003）『産業空洞化の克服——産業転換期の日本とアジア』中公新書。
- 小室程夫（2007）「FTA と原産地規則」日本国際問題研究所『国際問題』第 566 号、13—26 頁。
- 近藤章夫（2013）「先端技術と投資競争からみた電子産業」馬場敏幸編『アジアの経済発展と産業技術——キャッチアップからイノベーションへ』ナカニシヤ出版。
- 佐藤考一（2012）『「中国脅威論」と ASEAN 諸国——安全保障・経済をめぐる会議外交の展開』勁草書房。
- 佐藤百合（1992）「工業化の担い手——担い手の構図」三平則夫・佐藤百合編『インドネシアの工業化——フルセット主義工業化の行方』アジア経済研究所。
- 椎野幸平（2010）「利用価値高まる FTA と今後の展望」  
([http://www.hitachi-hri.com/research/organ/pdf/vol6\\_4\\_4.pdf](http://www.hitachi-hri.com/research/organ/pdf/vol6_4_4.pdf))。
- 椎野幸平（2014）「アジア大洋州地域の FTA 動向」梶田朗・安田啓編『FTA ガイドブック 2014』日本貿易振興機構。
- 椎野幸平・水野亮（2010）『FTA 新時代——アジアを核に広がるネットワーク』日本貿易振興機構。
- 清水一史（1993）「ASEAN 域内経済協力の論理—集团的輸入代替重化学工業化戦略の挫折と転換」アジア経済研究所『アジア経済』第 34 巻第 8 号、2—28 頁。
- 清水一史（1994a）「統合理論の脱構築」佐々木隆生・中村研一編『ヨーロッパ統合の脱神話化——ポスト・マーストリヒトの政治経済学』ミネルヴァ書房。
- 清水一史（1994b）「ASEAN 域内経済協力と BBC スキーム（上）」世界経済研究協会『世界経済評論』第 38 巻第 12 号、52—60 頁。

- 清水一史 (1994c) 「ASEAN 域内経済協力と BBC スキーム (下)」世界経済研究協会『世界経済評論』第 39 巻第 1 号、83-85 頁。
- 清水一史 (1998) 『ASEAN 域内経済協力の政治経済学』ミネルヴァ書房。
- 清水一史 (1999a) 「アジア経済危機と ASEAN 域内経済協力」世界経済研究協会『世界経済評論』第 44 巻第 5 号、39-48 頁。
- 清水一史 (1999b) 「東アジアのリージョナリズム——ASEAN 域内経済協力を中心にして」国際経済学会『国際経済』第 51 巻、112-113 頁。
- 清水一史 (2004) 「ASEAN・日本・中国・韓国における地域経済協力へ向けて——ASEAN 域内経済協力からの視点」九州大学『韓国経済研究』第 4 巻、1-19 頁。
- 清水一史 (2005a) 「ASEAN 域内経済協力の新たな展開と加速——第 10 回首脳会議と『ビエンチャン行動計画』並びにトヨタ自動車 IMV プロジェクト」国際貿易投資研究所『地域経済圏の結成と直接投資の変化に関する調査研究——人口減少化に直面する日本とその対外的対応』国際貿易投資研究所。
- 清水一史 (2005b) 「ASEAN と地域主義」東京大学社会科学研究所 Comparative Regionalism Project Discussion Paper、第 3 号。
- 清水一史 (2007a) 「中国 ASEAN 関係——東アジアの地域協力の視点から」川島真『中国の外交——自己認識と課題』山川出版社。
- 清水一史 (2007b) 「ASEAN 憲章の評価——域内経済協力の視点から」東京大学社会科学研究所 Comparative Regionalism Project Discussion Paper、第 23 号。
- 清水一史 (2008a) 「東アジアの地域経済協力と ASEAN 憲章」九州大学『韓国経済研究』第 7 巻、39-53 頁。
- 清水一史 (2008b) 「東アジアの地域経済協力と FTA——ASEAN 域内経済協力の深化と東アジアへの拡大」高原明生・田村慶子・佐藤幸人編『現代アジア研究 1 ——越境』慶應義塾大学出版会。
- 清水一史 (2008c) 「世界経済の構造変化と ASEAN」北海道大学『経済学研究』第 58 巻第 3 号、73-84 頁。
- 清水一史 (2009a) 「世界経済の構造変化と ASEAN 経済統合——域内経済協力の AEC への深化と東アジアへの拡大」石川幸一・清水一史・助川成也編『ASEAN 経済共同体——東アジア統合の核となりうるか』日本貿易振興機構。
- 清水一史 (2009b) 「『東アジア共同体憲章案』と地域主義——ASEAN 域内経済協力の視点から」東京大学社会科学研究所『社会科学研究』第 61 巻第 1 号、31-43 頁。
- 清水一史 (2010) 「ASEAN 域内経済協力と生産ネットワーク——ASEAN 自動車部品補完

- と IMV プロジェクトを中心に」日本貿易振興機構『世界経済危機後のアジア生産ネットワーク——東アジア新興市場開拓に向けて』。
- 清水一史 (2011a) 「アジア経済危機とその後の ASEAN・東アジア——地域経済協力の展開を中心に」和田春樹他編『和解と協力の未来へ——1990 年以降』岩波書店。
- 清水一史 (2011b) 「ASEAN 域内経済協力と自動車部品補完」『産業学会研究年報』第 26 号、65-77 頁。
- 清水一史 (2012) 「ASEAN の経済統合と経済共同体 (AEC) ——域内経済協力の深化と世界金融危機後の課題」山澤逸平・馬田啓一・国際貿易投資研究会編『通商政策の潮流と日本——FTA 戦略と TPP』勁草書房。
- 清水一史 (2013) 「世界経済と ASEAN 経済統合」石川幸一・清水一史・助川成也編『ASEAN 経済共同体と日本——巨大統合市場の誕生』文眞堂。
- ショウユエ、チア [石田暁恵・天川直子訳] (1990) 「外国投資」林俊昭編『シンガポールの工業化——アジアのビジネス・センター』アジア経済研究所。
- 末廣昭 (1995) 「アジア工業化のダイナミズム」工藤章編『20 世紀資本主義 II ——覇権の変容と福祉国家』東京大学出版会。
- 末廣昭 (2000) 『キャッチアップ型工業化論』名古屋大学出版会。
- 末廣昭 (2011) 「開発体制論」和田春樹他編『ベトナム戦争の時代——1945-1960 年』岩波書店。
- 菅田詳 (1990) 「日系企業」林俊昭編『シンガポールの工業化——アジアのビジネス・センター』アジア経済研究所。
- 助川成也 (2009) 「経済統合の牽引役 AFTA とその活用」石川幸一・清水一史・助川成也編『ASEAN 経済共同体——東アジア統合の核となりうるか』日本貿易振興機構。
- 助川成也 (2010) 「FTA 時代を迎える ASEAN と変わる各国産業・企業の競争環境」日本総合研究所『RIM 環太平洋ビジネス情報』第 10 巻第 38 号、67-85 頁。
- 助川成也 (2011) 「ASEAN 経済共同体に向けて」山影進編『新しい ASEAN——地域共同体とアジアの中心性を目指して』日本貿易振興機構アジア経済研究所。
- 助川成也 (2013) 「物品貿易の自由化・円滑化に向けた ASEAN の取り組み」石川幸一・清水一史・助川成也編『ASEAN 経済共同体と日本——巨大統合市場の誕生』文眞堂。
- 助川成也 (2014) 「FTA 網の多層化で拡大する機会と規則の複雑化」深沢淳一・助川成也編『ASEAN 大市場統合と日本——TPP 時代を日本企業が生き抜くには』文眞堂。
- 助川成也 (2015a) 「ASEAN の生産ネットワークと日本企業」石川幸一・馬田啓一・高橋俊樹編『メガ FTA 時代の新通商戦略—現状と課題』文眞堂。

- 助川成也 (2015b) 「AFTA と域外との FTA」石川幸一・朽木昭文・清水一史編『現代 ASEAN 経済論』文眞堂。
- 鈴木絢女 (2010) 『<民主政治>の自由と秩序——マレーシア政治体制論の再構築』京都大学学術出版会。
- 鈴木洋太郎 (2009) 『産業立地論』原書房。
- 高橋俊樹 (2014) 「FTA はどのような機械機器部品や農産物に効果的か」国際貿易投資研究所『国際貿易と投資』第 96 号、51–64 頁。
- 竹内順子 (1998) 「第 2 次工業化マスタープランにみるマレーシアの新工業化戦略」日本総合研究所『RIM 環太平洋ビジネス情報』第 38 号。
- 竹田志郎 (1987) 「多国籍企業のソーシング戦略と“もの”の現地化政策」藤森英男編『アジア諸国の現地化政策——展開と課題』アジア経済研究所。
- 中小企業金融公庫調査部編 (1989) 『躍進するアセアンの産業と金融——電機・電子、自動車産業の開発戦略を探る』東洋経済新報社。
- 陳晋 (2014) 『アジア経営論——ダイナミックな市場環境と企業戦略』ミネルヴァ書房。
- Chintayarangsan, R. (1991) 「タイのエレクトロニクス産業」サーマート・チアサクーン、吉田幹正編『タイ経済の構造変化と工業振興政策』アジア経済研究所。
- 塚田学・藤江秀樹編 (2014) 『インドネシア経済の基礎知識』日本貿易振興機構。
- 寺田貴 (2010) 「東南アジア域内外の競争的地域主義——シンガポールと ASEAN の役割」ソリース、ミレヤ・スターリングス、バーバラ・片田さおり [片田さおり・浦田秀次郎監訳、岡本次郎訳] 『アジア太平洋の FTA 競争』勁草書房。
- 邱奕宏 (2014) 「地域統合構想がアジア太平洋地域の電子産業に及ぼす影響」([http://www.rieti.go.jp/jp/columns/a01\\_0406.html](http://www.rieti.go.jp/jp/columns/a01_0406.html))。
- デロイトトーマツコンサルティング自動車セクター東南アジアチーム (2013) 『自動車産業 ASEAN 攻略——勝ち残りに向けた 5 つの戦略』日経 BP 社。
- 鳥居高 (1988) 「マレーシアの電機・電子産業と日系企業の展開」林俊昭編『アジアの工業化 II ——貿易摩擦への対応』アジア経済研究所。
- 鳥居高 (1991a) 「ブミプトラ政策下の工業化政策と経済構造変容」堀井健三編『マレーシアの工業化——多民族国家と工業化の展開』アジア経済研究所。
- 鳥居高 (1991b) 「電子産業——IC とテレビ生産基地化」堀井健三編『マレーシアの工業化——多民族国家と工業化の展開』アジア経済研究所。
- 中川功一・宋元旭・勝又壮太郎 (2011) 「液晶パネル産業におけるメーカーとサプライヤとの関係——信頼の不足するカスタマイズ品取引」MMRC Discussion Series, 第 339 号。

- 中村江里子・鈴木敦（2014）「日本企業の FTA 活用状況と貿易への影響」梶田朗・安田啓編『FTA ガイドブック 2014』日本貿易振興機構。
- 西晃（2007）「マレーシアの比較優位構造と対中関係」トラン・ヴァン・トゥ・松本邦愛編『中国－ASEAN の FTA と東アジア経済』文眞堂。
- 西田宗千佳（2010）『世界で勝てるデジタル家電——メイドインジャパンと iPad、どこが違う？』朝日新書。
- 西田宗千佳（2012）『スマートテレビ——スマートフォン、タブレットの次の戦場』アスキー新書。
- 日本経済団体連合会（2011）「わが国の通商戦略に関する提言 別添——TPP を通じて実現すべき内容」（<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2011/030/honbun.pdf>）。
- 馬場敏幸（2013）「アジアの発展と裾野産業（サポーティング・インダストリー）の貢献」馬場敏幸編『アジアの経済発展と産業技術——キャッチアップからイノベーションへ』ナカニシヤ出版。
- 林哲三郎（2001）「AFTA とは」青木健編『AFTA（ASEAN 自由貿易地域）——ASEAN 経済統合の実状と展望』日本貿易振興会。
- 東アジア共同体評議会編（2010）『東アジア共同体白書 2010——東アジア共同体は可能か、必要か』たちばな出版。
- 平本厚（1994）『日本のテレビ産業』ミネルヴァ書房。
- 深沢淳一（2014）「中国、政治・安保・経済で『微笑みの南進』を開始」深沢淳一・助川成也『ASEAN 大市場統合と日本——TPP 時代を日本企業が生き抜くには』文眞堂。
- 深沢淳一・助川成也（2014）『ASEAN 大市場統合と日本——TPP 時代を日本企業が生き抜くには』文眞堂。
- 福島光丘（1990）「工業化の歴史と実績」福島光丘編『フィリピンの工業化——再建への模索』アジア経済研究所。
- 福味敦（2012）「インドのグローバル化と FTA 戦略」浦田秀次郎・栗田匡相編『アジア地域経済統合』勁草書房。
- 藤森英男（1987a）「アジア諸国の開発戦略と現地化政策」藤森英男編『アジア諸国の現地化政策——展開と課題』アジア経済研究所。
- 藤森英男（1987b）「フィリピンの現地化政策」藤森英男編『アジア諸国の現地化政策—展開と課題』アジア経済研究所。
- 藤森英男（1989a）「現地化政策の変化とその評価」藤森英男編『発展途上国における現地化政策の評価』アジア経済研究所。

- 藤森英男（1989b）「フィリピンにおける現地化政策の評価」藤森英男編『発展途上国における現地化政策の評価』アジア経済研究所。
- ホワイト&ケース外国法事務所（2011）『ASEAN 主要国産業調査報告書』（[http://www.meti.go.jp/meti\\_lib/report/2011fy/E001967.pdf](http://www.meti.go.jp/meti_lib/report/2011fy/E001967.pdf)）。
- 松本邦愛（2007）「タイの経済構造・貿易と対中関係」トラン・ヴァン・トゥ・松本邦愛編『中国 - ASEAN の FTA と東アジア経済』文眞堂。
- 間宮勇（2003）「FTA——歴史と世界の現状」日本関税協会『貿易と関税』第 51 巻第 3 号。
- 丸上貴司（2007）「日本企業の対インド投資の可能性——FTA 時代のグローバル事業戦略を  
探る」日本関税協会『貿易と関税』第 55 巻第 2 号、18—27 頁。
- 御手洗久巳（2010）「LCD パネル産業と日韓貿易問題」水野順子編『韓国の対日貿易赤字  
問題』アジア研究所。
- 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング（2013）「我が国電機・電子企業が抱える経営課題  
及び今後の方向性に関する調査研究」（[http://www.meti.go.jp/meti\\_lib/report/2013fy/E003081.pdf](http://www.meti.go.jp/meti_lib/report/2013fy/E003081.pdf)）。
- 三菱東京 UFJ 銀行国際業務部（2012）『アジア進出ハンドブック』東洋経済新報社。
- 三平則夫（1991）「輸出振興政策」三平則夫編『インドネシア——輸出主導型成長への展望』  
アジア経済研究所。
- 三平則夫（1992）「工業化政策の展開」三平則夫・佐藤百合編『インドネシアの工業化——  
フルセット主義工業化の行方』アジア経済研究所。
- 宮崎智彦（2008）『ガラパゴス化する製造業——産業構造を破壊するアジア企業の脅威』東  
洋経済新報社。
- 森澤恵子（2004）『岐路に立つフィリピン電機産業』勁草書房。
- 守部裕行（2012）『ベトナム経済の知識』日本貿易振興機構。
- 労働政策研究・研修機構（2013）『マレーシアの労働政策——中長期経済政策と労働市場の  
実態』独立行政法人労働政策研究・研修機構。
- 安田靖（1987）「工業化の展開」末廣昭・安田靖編『タイの工業化——NAIC への挑戦』ア  
ジア経済研究所。
- 山影進（1991）『ASEAN——シンボルからシステムへ』東京大学出版会。
- 山影進（1997）『ASEAN パワー——アジア太平洋の中核へ』東京大学出版会。
- 山澤逸平・馬田啓一・国際貿易投資研究会編（2012）『通商政策の潮流と日本——FTA 戦略  
と TPP』勁草書房。
- 吉田崇（2005）「タイ・インド FTA のアーリーハーベスト措置」日本関税協会『貿易と関

税』第 53 卷第 3 号、42-53 頁。

吉田幹正 (1991) 「タイにおける外国直接投資」サーマート・チアサクーン、吉田幹正編『タイ経済の構造変化と工業振興政策』アジア経済研究所。

若松勇・小島英太郎編 (2014) 『ASEAN・南西アジアのビジネス環境』日本貿易振興機構。

鷲尾宏明・ソンテプルクサウォン、コンサク (1989) 「タイ現地化政策の評価と今後の課題」藤森英男編『発展途上国における現地化政策の評価』アジア経済研究所。

渡辺利夫編 (2004) 『東アジア市場統合への道——FTA への課題と挑戦』勁草書房。

渡邊頼純監修・外務省経済局 EPA 交渉チーム (2007) 『解説 FTA・EPA 交渉』日本経済評論社。

ワナンディ、ユスフ (2007) 「日本・ASEAN 関係の過去と未来」日本国際問題研究所『国際問題』第 566 号、48-57 頁。

## 定期刊行物

*The Yearbook of World Electronics Data 2013/2014*, Reed Electronics Research, Vol. 4.

『LCD パネル・部材データブック』電子ジャーナル、各年版。

『海外事業活動基本調査』経済産業省、各年版。

『海外進出企業総覧』東洋経済新報社、各年版。

『在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査』JETRO (日本貿易振興機構)、2014 年版。

『財政金融統計月報』財務省財務総合政策研究所、各月版。

『ジェトロセンサー』日本貿易振興機構、各月版。

『ジェトロ世界貿易投資報告』日本貿易振興機構、各年版。

『主要電子機器の世界生産状況』一般社団法人電子情報技術産業協会、2009-2011 年版。

『通商弘報』日本貿易振興機構、各日版。

『ワールドワイドエレクトロニクス市場総調査』富士キメラ総研、各年版。

## URL

ASEAN Tariff Database : <https://www.us-asean.org/aftatariffs.asp>

IMF, World Economic Outlook Database :

<https://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2015/01/weodata/index.aspx>

OECD Statistics on FDI :

[http://stats.oecd.org/Index.aspx?DatasetCode=FDI\\_FLOW\\_INDUSTRY](http://stats.oecd.org/Index.aspx?DatasetCode=FDI_FLOW_INDUSTRY)

RIETI-TID 2013 : <http://www.rieti-tid.com>

The Official Website of the Association of Southeast Asian Nations :

<http://www.aseansec.org>

UN Comtrade Database : <http://comtrade.un.org>

UNCTAD stat Database : <http://stats.unctad.org>

World Bank, World Development Indicators Database :

<http://data.worldbank.org/indicator>

World Tariff Database : <https://ftn.fedex.com/wtonline/jsp/wtoMainUL.jsp?>

WTO, I-TIP Services Database : <http://i-tip.wto.org/services>

WTO, RTA Database : <http://rtais.wto.org/UI/PublicMaintainRTAHome.aspx>